

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」
中間評価報告書

2019年12月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

2019年12月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長 石塚 博昭 殿

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会 委員長 小林 直人

NEDO技術委員・技術委員会等規程第34条の規定に基づき、別添のとおり評価結果について報告します。

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」
中間評価報告書

2019年12月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

目 次

はじめに	1
審議経過	2
分科会委員名簿	3
評価概要	4
研究評価委員会委員名簿	7
研究評価委員会コメント	8
第1章 評価	
1. 総合評価	1-1
2. 各論	1-6
2. 1 事業の位置付け・必要性について	
2. 2 研究開発マネジメントについて	
2. 3 研究開発成果について	
2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	
3. 評点結果	1-21
第2章 評価対象事業に係る資料	
1. 事業原簿	2-1
2. 分科会公開資料	2-2
参考資料1 分科会議事録	参考資料 1-1
参考資料2 評価の実施方法	参考資料 2-1
参考資料3 評価結果の反映について	参考資料 3-1

はじめに

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構においては、被評価プロジェクトごとに当該技術の外部専門家、有識者等によって構成される分科会を研究評価委員会によって設置し、同分科会にて被評価対象プロジェクトの研究評価を行い、評価報告書案を策定の上、研究評価委員会において確定している。

本書は、「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」の中間評価報告書であり、NEDO技術委員・技術委員会等規程第32条に基づき、研究評価委員会において設置された「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」（中間評価）分科会において評価報告書案を策定し、第60回研究評価委員会（2019年12月20日）に諮り、確定されたものである。

2019年12月
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
研究評価委員会

審議経過

● 分科会（2019年10月2日）

公開セッション

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. プロジェクトの概要説明

非公開セッション

6. プロジェクトの詳細説明
7. 全体を通しての質疑

公開セッション

8. まとめ・講評
9. 今後の予定
10. 閉会

● 現地調査会（2019年9月4日）

三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center

● 第60回研究評価委員会（2019年12月20日）

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」

中間評価分科会委員名簿

(2019年10月現在)

	氏名	所属、役職
分科会長	たなか つねひろ 田中 庸裕*	京都大学大学院 工学研究科 分子工学専攻 教授
分科会長 代理	いしたに おさむ 石谷 治*	東京工業大学 理学院 化学系 教授
委員	うえみや しげゆき 上宮 成之	岐阜大学 工学部 化学・生命工学科 物質化学コース 教授
	こみなみ ひろし 古南 博	近畿大学 理工学部 応用化学科 教授
	ますだ たかお 増田 隆夫	北海道大学大学院 工学研究院 応用化学部門 化学工学分野 教授
	まつむら はるお 松村 晴雄	株式会社旭リサーチセンター 調査研究部門 シニア・フェロー
	よしだ ともこ 吉田 朋子	大阪市立大学 複合先端研究機構 教授 人工光合成研究センター 副所長

敬称略、五十音順

注*：実施者の一部と同一大学であるが、所属部署が異なるため（実施者：京都大学 化学研究所、東京工業大学 科学技術創成研究院）「NEDO 技術委員・技術委員会等規程(平成30年11月15日改正)」第35条（評価における利害関係者の排除）により、利害関係はないとする。

評価概要

1. 総合評価

本プロジェクトは、地球温暖化とエネルギー・炭素資源の枯渇という人類が面している3つの大きな課題を一挙に改善することを目指す重要な研究開発である。短期に経済的自立可能な光触媒プロセスを実現することは困難と思われ、一民間企業が取り組むべき研究課題ではなく、NEDO が関与すべき重要な研究課題である。光触媒、分離膜、合成触媒の各項目において、目標と計画は、適切に設定されている。各研究計画を遂行することが可能な世界レベルの研究者・技術者が選定され、実行力のあるテーマリーダーが研究をまとめている。さらに、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップにより3つのテーマが連携されている。研究成果は全体として概ね中間目標を達成している。光触媒に関しては、見かけの内部量子収率が100%に達する極めて高性能光触媒の創製に成功するなど、当初の目標以上の成果も得られている。分離膜に関しては、爆発実験によるデータに基づく、信頼性の高い安全な水素／酸素分離技術が進展している。合成触媒については、目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率の目標値を十分達成している触媒が既に幾つか開発されている。また、大面積の光触媒モジュールを実際に製作し、フィールドテストを行っていることは、社会に対する優れたアウトリーチ活動でもあり、実用化の観点からも高く評価できる。このまま順調に進行すれば、本プロジェクトが太陽エネルギー利用技術を革新する可能性が高い。

各要素技術は、それぞれ独立した高水準なイノベーションであり、本事業の中だけで完結させず、既存、あるいは、今後開発される技術に連結した拡大や、さらなるR&Dを加えた関連後継事業の模索が望まれる。

2. 各論

2. 1 事業の位置付け・必要性について

地球温暖化や原油価格の上昇、化石資源の枯渇に備え、化学品製造における革新的イノベーションが求められている。これらの課題やリスクを克服し、さらに、持続可能な低炭素社会を構築していくためには、太陽エネルギーに代表される再生可能エネルギーを利用する化学品の製造技術を確立させる必要がある。本事業は、この重要な技術の確立に挑戦し、その結果、日本における化学産業の将来の飛躍の礎となるイノベーションを創出するためのプロジェクトとして位置付けられる。一民間企業が実施する短期的な研究課題ではなく、国を挙げて実施すべき重要な研究課題であり、NEDO が関与すべき事業である。

2. 2 研究開発マネジメントについて

内外の技術動向、市場動向等を踏まえ、社会が求める目標値を更に上回る、戦略的な目標を数値で示しており、どこまで達成しているかが明確である。目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されており、開発順序も適切である。また、開発した各要素技術・成果に対して、

二酸化炭素削減量や経済効果を試算し、社会実装を常に意識している点が高く評価できる。研究開発の実施体制は、プロジェクトリーダーの強いリーダーシップで、運営されており、各実施者グループが、それぞれの立ち位置を理解して、要素技術間でシームレスに研究開発を進めていることが評価できる。光触媒に関する分野において、東京大学に設置された集中研が企業研究者と大学研究者間の意見交換や情報交換の場として有効に機能している点の特筆される。研究開発の進捗管理では、NEDO 主催で、適宜、技術検討委員会が開催されており、実施者間では月報の提出、分科会や全体会議の開催を通じて意思疎通が図られており、妥当である。知的財産に関しても、技術研究組合で、規定、規則をきちんと定めており、適切に運用されている。

今後の科学技術の世界的発展や、本技術開発から得られる公共の利益を考慮すると、国内外の若手研究者・技術者の養成も重要である一方、技術開発の国外への流出の懸念もあり、柔軟な対応が望まれる。

2. 3 研究開発成果について

太陽光を用いた水の触媒分解、水素／酸素分離膜、二酸化炭素と水素からのオンサイトでの目的とするオレフィン合成、それぞれに明確な目標値を設定しており、それらの中間目標の殆どが達成されている。また、最終目標を達成するための研究の方向性が明確であることから、所望の目標は達成されるものとする。量子効率がほぼ 100%の紫外光型光触媒の開発やこれを用いた光触媒パネルによる実太陽光照射下におけるソーラー水素生成に成功しており、この成果は高く評価できる。水素／酸素分離膜の開発において、爆発時における消炎化をはじめとする安全性に関する研究開発は、先駆的である。合成触媒については、目的とする炭素数 2、3、4 の単独オレフィンへの導入率として掲げていた目標値 50%に対して十分目標を達成している触媒が既に幾つか開発されている。光触媒、分離膜、合成触媒の全ての項目において、学術的・産業的に世界トップレベルの成果が得られていることは間違いない。知的財産の戦略に関しては、海外出願が多数あり、本プロジェクトの成果を実施するのに適した場所が国内ではなく海外であることから妥当である。

今後、光触媒のますますの高性能化と高い耐久性の付与や、選択的 MTO (Methanol to Olefin) 合成の発展に注力されることを期待する。

2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

本プロジェクトは、革新的な光触媒を創製することで、水から水素を製造し、これをオンサイトで付加価値の高いオレフィンにするという大変優れた研究構想に基づいた技術開発といえる。再生可能エネルギーを使用するうえでの問題点を予め洗い出し、これに捕らわれない技術開発を展開しているため、成果の実用化の見通しは極めて高い。本研究開発の戦略は明確かつ妥当である。とりわけ、高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発では、水分解光触媒パネルのフィールドテスト試験装置の製作が進んでおり、成果の実用化に向けた検討が大いに進むと期待される。「人工光合成」に関しては、関連する研究者に刺激を与え、国内外に優秀な人材を輩出している。二酸化炭素資源化に関する一貫通貫の当該プロセスが、

実現した際のプラント全体のイメージ図が明示されている。また、3つの新規化学プロセスが一箇所に集約されなくても、それぞれが独立で社会実装が可能であることは、高く評価される。

一方で、トータルシステムとしての実用化は目指すべき目標であるが、実用化に近い技術は、それ単独でも早期に実用化に移されることが望まれる。

研究評価委員会委員名簿

(2019年12月現在)

	氏 名	所属、役職
委員長	こばやし なおと 小林 直人	早稲田大学 研究戦略センター 副所長・教授 ／研究院 副研究院長
委員	あさの ひろし 浅野 浩志	一般財団法人電力中央研究所 エネルギーイノベーション 創発センター 研究参事
	あたか たつあき 安宅 龍明	先端素材高速開発技術研究組合 (ADMAT) 専務理事
	かめやま ひでお 亀山 秀雄	東京農工大学 名誉教授
	ごないかわひろし 五内川 拓史	株式会社ユニファイ・リサーチ 代表取締役社長
	さく まいちろう 佐久間 一郎	東京大学大学院 工学系研究科 教授
	たからだ たかゆき 宝田 恭之	群馬大学 大学院理工学府 環境創生部門 特任教授
	ひらお まきひこ 平尾 雅彦	東京大学大学院 工学系研究科 化学システム工学専攻 教授
	まつい としひろ 松井 俊浩	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 教授 ／国立研究開発法人産業技術総合研究所名誉リサーチャ
	まるやま まさあき 丸山 正明	技術ジャーナリスト／横浜市立大学大学院非常勤講師
	よしかわ のりひこ 吉川 典彦	名古屋大学 名誉教授
	よしもと ようこ 吉本 陽子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済政策部 主席研究員

敬称略、五十音順

研究評価委員会コメント

第60回研究評価委員会（2019年12月20日開催）に諮り、以下のコメントを評価報告書へ附記することで確定した。

- 中間評価の評点が非常に高いということ自体が、高く評価できる。研究開発成果発信と合わせて、我が国が、本事業分野の技術開発に力を入れている意義のアピールをしっかりとやっていただきたい。
また、実用化に向けたコスト面等、多くの課題があるため、中間評価分科会で出された意見を踏まえて、最終目標、あるいはさらに2030年のアウトカム目標の達成に向けて注力いただきたい。

第1章 評価

この章では、分科会の総意である評価結果を枠内に掲載している。なお、枠の下の箇条書きは、評価委員の主な指摘事項を、参考として掲載したものである。

1. 総合評価

本プロジェクトは、地球温暖化とエネルギー・炭素資源の枯渇という人類が面している3つの大きな課題を一挙に改善することを目指す重要な研究開発である。短期に経済的自立可能な光触媒プロセスを実現することは困難と思われ、一民間企業が取り組むべき研究課題ではなく、NEDO が関与すべき重要な研究課題である。光触媒、分離膜、合成触媒の各項目において、目標と計画は、適切に設定されている。各研究計画を遂行することが可能な世界レベルの研究者・技術者が選定され、実行力のあるテーマリーダーが研究をまとめている。さらに、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップにより3つのテーマが連携されている。研究成果は全体として概ね中間目標を達成している。光触媒に関しては、見かけの内部量子収率が100%に達する極めて高性能光触媒の創製に成功するなど、当初の目標以上の成果も得られている。分離膜に関しては、爆発実験によるデータに基づく、信頼性の高い安全な水素／酸素分離技術が進展している。合成触媒については、目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率の目標値を十分達成している触媒が既に幾つか開発されている。また、大面積の光触媒モジュールを実際に製作し、フィールドテストを行っていることは、社会に対する優れたアウトリーチ活動でもあり、実用化の観点からも高く評価できる。このまま順調に進行すれば、本プロジェクトが太陽エネルギー利用技術を革新する可能性が高い。

各要素技術は、それぞれ独立した高水準なイノベーションであり、本事業の中だけで完結させず、既存、あるいは、今後開発される技術に連結した拡大や、さらなるR&Dを加えた関連後継事業の模索が望まれる。

〈肯定的意見〉

- ・ 光触媒によるソーラー水素の合成を起点として、水素／酸素の分離、合成ガスからの新規手法を用いたメタノール合成、選択的なMTOがシームレスに繋がって研究開発が進行している。学術的にも高いレベルにあり、今後に大きく期待したい。
- ・ 順調に進展している。中間目標はほぼ達成されており、次への展開策もすでに立案されている。このまま順調に進行すれば、本プロジェクトが太陽エネルギー利用技術を革新する可能性が高い。
- ・ 低炭素再生可能エネルギー社会・炭素循環社会の実現には、太陽光エネルギーを変換して電気やさらには水電解を経て水素などの二次エネルギーとして利用することが検討されている。太陽光エネルギーを水素に変換するのであれば、光触媒で水素を製造する方が将来的には効率面でもコスト面でも有利になる可能性がある。研究開発の現状を考慮すると、短期に経済的自立可能な光触媒プロセスを実現することは困難と思われ、一民間企業が取り組むべき研究課題ではなく、NEDO が関与すべき重要な研究課題と考えられる。ソーラー水素を二次エネルギーとしてのみならず、二酸化炭素と反応させて化学物質（オレフィン）を製造する原料として利用するプロジェクトは、石油化学から天然ガス化学、炭素循環化学への転換をもたらす化学業界の大きな影響を及ぼす、世界的に類をみない重要な事業と言える。

- 本事業では、高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発、水素／酸素分離膜の開発、さらにはオレフィン合成触媒（グリーン水素と二酸化炭素の反応によるメタノール合成およびメタノールのオレフィンへの転換（MTO））のプロセス設計と三チームに分かれて研究開発に取り組んでおり、瀬戸山 PL のリーダーシップのもと着実に成果をあげている。各 TL の研究取りまとめ、技術開発組合の管理を含め研究開発マネジメントは良いといえる。
- 本事業は石油化学を代替する新しい炭素循環化学の実現のみならず、地球的規模環境問題の解決を目指すもので、社会実装されれば国際的にもインパクトは大きい。我が国において世界をリードしている研究成果の実用化を目指す点で、本事業の重要性は極めて大きいといえる。中間評価の目標値は数値だけを見れば一部達成していないが、おおむね達成していると言える。最終目標は、数値目標のみならず工業化を目的とした試験設備での実証を可能とする技術の確立も掲げられているが、小型パイロットプラントの作製に向けた今後の課題および解決方針は示されている。とりわけ高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発では、水分解光触媒パネルはフィールドテスト試験装置の製作が進んでおり、成果の実用化（社会実装）に向けて大いに期待が持てる。
- 光触媒、分離膜、合成触媒の各項目において、目標と計画が適切に設定されている。各研究計画を遂行することが可能で実行力のある世界レベルの研究者・技術者が選定されている。また、これらの研究者・技術者を実行力のあるテーマリーダーが研究をまとめている。さらに、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップにより 3 つのテーマが連携されている。とくに、光触媒に関する分野において、東京大学に設置された集中研が企業研究者と大学研究者間の意見交換や情報交換の場として有効に機能している。
- 光触媒、分離膜、合成触媒の各項目において、年度末には中間目標を達成できると思われる。これまでの研究の進捗から判断して、光触媒、分離膜、合成触媒のいずれの項目も最終目標の達成は可能であると思われる。さらに、場合によっては、一部の項目においては、目標を上回る性能を達成する可能性が出てきている。成果を投稿論文として発表している。その多くがインパクトファクターの大きい有名国際誌であり、研究成果の高さを示している。
- 再生可能エネルギーを利活用する事業は多くありますが、何れも発生エネルギー量や消費量・消費する場所などの関係から、再生可能エネルギーの運搬、貯蔵で問題が生じます。本事業で提案するプロセスはエネルギーの運搬・貯蔵の問題が無く、かつ、再生可能エネルギーを電力や熱を介さず直接化学エネルギーに変換すると同時に最終製品に持って行くものです。この様なプロセスは希ですが、世界と比較しても我が国が先導する研究成果を組み合わせることで社会実装を目指しており、強く推進すべきものと考えます。中間目標は十分に達成されており、出口としてのプロセスの絵姿も明確で、その経済性があることから早い時期での社会実装を期待します。
- 光触媒のエネルギー転換率 10%や、オレフィンの選択的合成触媒の開発、爆発の危険のあるガスの取扱いと分離といった、本プロジェクトが開始された時点では、とても

実現できないと考えられた挑戦的な目標を掲げ、中間時点でその目標をほぼ達成していることは高く評価できる。

- また、大面積の光触媒モジュールを実際に製作し、フィールドテストを行っていることは、画期的なことであり、海外への日本の技術力のアピールや、莫大な研究開発費をかけたプロジェクトの妥当性を一般の人に理解してもらうことにも大いに役立つと考えられる。
- 本プロジェクトでは、エネルギー資源の供給、大規模省エネ、地球温暖化抑制の観点から、「光触媒開発」、「水素分離膜開発」、「オレフィン合成触媒の開発」の3つの課題について世界トップレベルの研究者・技術者が連携しながら精力的に取り組んでいる。国内外の技術動向、市場動向等を踏まえ、社会が求める目標値を提示しながらも、更にこの値を実質的に上回る戦略的な目標を常に数値として示しているため、各グループが着実に成果を挙げていること、中間評価において設定されていた施策・制度の目標が十分に達成されていることが明確に理解でき、高く評価できる。また開発した各要素技術・成果に対して、二酸化炭素削減量や経済効果を自ら試算し、社会実装を常に意識している点も高く評価したい。
- 更に、プロジェクトリーダーとテーマリーダー、実施者との間で、成果の共有が十分なされており、改良点や問題点の洗い出しも効率良くなされている。産学官の連携とプロジェクトリーダーの統率力の素晴らしさが現れている。
- 研究成果は全体として概ね中間目標を達成している。特に光触媒に関する技術開発においては、加圧型モジュール、常圧型水分解パネルを試作し、実触媒シートを導入した状態で安定に長時間反応を進行させることに成功している。また見かけの内部量子収率が100%に達する極めて高性能光触媒の創製に成功するなど、当初の目標以上の成果も得られている。水素生成用光触媒、酸素生成光触媒の双方とも順調に高性能化が進んでいることから最終目標の見通しは十分可能である。
- 分離膜に関する技術開発については、爆発実験によるデータに基づき、信頼性が高く安全な水素/酸素混合ガス分離技術が進展している。その概略プロセスのための設計も進んでいることから、耐久性に関する試験も重点的に実施すれば、最終目標の達成も十分可能である。
- 合成触媒については、目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として掲げていた目標値50%に対して十分目標値を達成している触媒が既に幾つか開発されている。最終年度までに反応効率を1桁向上させることは至難の技ではあるが、反応条件の更なる最適化、副生成物の削減などにより、達成されると期待している。
- 一方、再生可能エネルギーを使用するうえでの問題点を予め洗い出し、これに捕らわれない技術開発を展開しているため、成果の実用化の見通しは極めて高い。特に、人工光合成反応をモジュール化し、実際に発生するソーラー水素を見える形にして示すことは、社会に対する優れたアウトリーチ活動でもあり、実用化の観点からも高く評価できる。

〈改善すべき点〉

- ・ 事業の残り期間を考えると、高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発、水素／酸素分離膜の開発、二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスともに、小型パイロットプラントの設計に関して少し急ぐ必要があると思われる。
- ・ また、知的財産、とりわけ実用化に向けた発明に関して、PLの所属する三菱ケミカルや技術研究組合の方で適切に特許申請（請求の範囲など）がなされているかチェックをお願いしたい。
- ・ 当初に掲げた目標を達成することは最も重要であるが、部分最適と全体最適を考えた妥協点を明確にすることも重要ではないか。
- ・ このような大きなプロジェクトは、産官学の連携がなければ推進できないこと、本技術が確立された時の公共性も非常に高いことが予測されることから、NEDOが、産官学の橋渡しの役割と、本プロジェクトの社会・産業界への普及についての役割を益々担って推進いくことが必要である。
- ・ また、目標達成のためのスケジュールが項目ごとに細分されて示されているが、研究開発は予想していなかった結果や展開も起こりやすいこと、周辺要素技術が整いつつある状態から全体計画の中で一気に加速するものもあることから、現状よりも少し大きな枠でのスケジュールにするなど、研究開発が実施者にとって遂行しやすいように少々改訂しても良い。
- ・ 現在は、本研究開発が学術的にも経済的にも進展し続けている段階であるが、最終的な実用化を見据えた時に、コスト面を重視し過ぎて、新しい科学・技術の発展を妨げないように、学術的にも極め続けて頂きたい。

〈今後に対する提言〉

- ・ 現在の要素技術は、それぞれが、独立した高水準なイノベーションである。それらを、一連の本事業の中だけで完結させず、既存、あるいは、これから開発される技術に連結して拡大することや、さらなる R&D を加えることの可能な関連後継事業も模索していただきたい。
- ・ 確立された技術に関して、もっと世界に喧伝していただきたい。日本が先行していることを世界に示すべき分野である。
- ・ 工業化を目的とした試験設備を早々に設計案を提示し、議論する必要があると思われる。
- ・ 量子効率がほぼ 100%の紫外光型光触媒の大量合成法の確立とその実装について精力的に実施していただきたい。水分解により生成した水素および酸素の反応（爆発）を回避する技術もあわせて開発されつつあり、その結果、プロセスの安全性が高まっているので、今後は光触媒パネルと分離膜を連結させた研究を加速させていただきたい。
- ・ 今までの純度の高い二酸化炭素ありきの議論から、今後は資源とする二酸化炭素の発生源も含めたプロセスのイメージを示してもらいたい。これに関連して、例えば二酸化炭素を化石資源由来で捉えるのであれば、化石資源を利用するプロセスと人工光合

成のプロセスを併記し、二酸化炭素排出量の観点から両プロセスの規模の関係（ある程度具体的なプロセスを明記）も示してもらおうと社会実装時のイメージを捉えやすくなります。

- 本プロジェクトの成果は、国内よりもサンベルト地帯などで実施するものなので、すでに一部実施されているようであるが、個別企業の取り組みだけでなく、NEDOの制度を活用した海外展開を進めていただければよいと考える。
- 光触媒の開発においては、光触媒シートの高性能化・耐久性（寿命）向上と、モジュールにした際のクラック抑制や、光吸収面積の増加などが必要になってくる。分離膜に関しては、大きな欠陥の導入は抑制されつつあるが、小さな欠陥による膜性能の位置としてのバラツキを如何に少なくするかが課題となろう。欠陥の評価・分析技術の向上も重要な研究開発テーマとなる可能性がある。
- 合成触媒については、作製した触媒の全てが高効率触媒である必要はなく、優れた触媒が幾つか得られれば、それを改良したり、反応条件の最適化により目標値に近づけていくという、これまで通りのアプローチで良いのではないだろうか。
- 一方、プロジェクトリーダーの優れた統合力により、本プロジェクトでは人的交流が高く、若い研究者・技術者が育ってきている。今後も続けて頂きたい。実用化については、プロジェクト終了後には参画企業による大型化や実施試験を経て、市場化・事業化に向けて取り組むと共に、次の未来に対して何をすべきか提言もして頂きたい。

2. 各論

2. 1 事業の位置付け・必要性について

地球温暖化や原油価格の上昇、化石資源の枯渇に備え、化学品製造における革新的イノベーションが求められている。これらの課題やリスクを克服し、さらに、持続可能な低炭素社会を構築していくためには、太陽エネルギーに代表される再生可能エネルギーを利用する化学品の製造技術を確立させる必要がある。本事業は、この重要な技術の確立に挑戦し、その結果、日本における化学産業の将来の飛躍の礎となるイノベーションを創出するためのプロジェクトとして位置付けられる。一民間企業が実施する短期的な研究課題ではなく、国を挙げて実施すべき重要な研究課題であり、NEDO が関与すべき事業である。

〈肯定的意見〉

- ・ 事業目的としては、いずれの観点から見ても妥当である。特に、人工光合成というキーワードを実用化にもたらすことは極めて重要である。
- ・ ソーラー水素の合成を目的とした事業は、リスクが大きく、民間活動のみでは、集中した研究開発に限界があり、NEDO が関与することが必要と考える。
- ・ 地球温暖化とエネルギー・炭素資源の枯渇という人類が面している 3 つの大きな課題を一挙に改善することを目指す重要な研究である。先行して実用化する可能性のある CO₂ と H₂ の反応によるオレフィン合成を、その原料であり、本研究で最も難易度の高い太陽光による H₂ 発生と並行して開発し、将来的に太陽光を主エネルギー源とするトータルなシステムへと展開する計画はよく練られている。
- ・ 地球温暖化対策として再生可能エネルギーの利用が全世界的に進められており、太陽光エネルギーを変換して電気などの二次エネルギーとして利用したり、光触媒で水素を製造して二酸化炭素と反応させて化学原料として利用したりすることは、一民間企業が実施する短期的な研究課題ではなく、国を挙げて実施すべき重要な研究課題である。とりわけ、光触媒で製造した水素を二酸化炭素と反応させて、化学物質（オレフィン）を製造するプロジェクトは、石油化学から天然ガス化学、炭素循環化学への転換をもたらす化学業界の大きな影響を及ぼす世界的に類をみない重要な事業である。この事業の社会実装が実現すれば、化石資源からの脱却および炭素循環の人工的な促進が実現し、来たるべき低炭素社会および炭素循環社会の構築に大きく寄与すると期待される。
- ・ 本事業の具体的な課題は、高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発、水素／酸素分離膜の開発、さらにはオレフィン合成触媒（グリーン水素と二酸化炭素の反応によるメタノール合成およびメタノールのオレフィンへの転換 (MTO)）のプロセス設計である。ソーラー水素製造用光触媒の研究は堂免 TL を筆頭に我が国の研究者は国際的にも高い評価を受け、国際的な開発競争においてトップグループに位置しており、実用化においても我が国がリーダーシップを取るべきである。また水素／酸素分離膜の開発は、水素と酸素の共存下では爆発の危険性があるため国際会議等でもほとんど研究成果が報告されておらず、爆発時にも消炎可能な安全なプロセスの開発を含めて、こ

れも国際的に類をみない研究開発といえる。一方、二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセス（メタノール合成およびMTO）は中国をはじめとして海外に競合する事業が多いが、メタノール合成プロセスにおける反応分離技術の応用、単一オレフィンの製造など独創的な点がある。本事業は石油化学を代替する新しい化学プロセスの実現のみならず、地球規模環境問題の解決策の実証、さらには我が国において世界をリードしている研究成果の社会実装を目指すものであり、経済性の面から一民間企業のみで実施するような事業ではなく、今後も引き続き NEDO が関与すべき事業である。

- 地球温暖化や原油価格の上昇、化石資源の枯渇に備え、化学品製造における革新的イノベーションが求められている。これらの課題やリスクを克服し、さらに、持続可能な低炭素社会を構築していくためには、太陽エネルギーに代表される再生可能エネルギーを利用する化学品の製造技術を確立させる必要がある。本事業は、この重要な技術の確立に挑戦し、その結果、日本における化学産業の将来の飛躍の礎となるイノベーションを創出するためのプロジェクトとして位置付けられる。本事業の要素技術は、光触媒によるソーラー水素の製造、分離膜、オレフィン合成からなっており、いずれも世界トップレベルの水準に達している。これらを考慮すると、本事業の目的は妥当であり、国内外が求めている施策・制度の目標達成のために十分寄与しているといえる。
- 本事業は、脱化石資源および二酸化炭素排出量の削減という社会的・産業的に極めて重要ではあるが、同時に高いリスクも含んでいるため、NEDO が強く関与することが必要であると思われる。本事業の重要性を考慮すると、事業の継続により得られる成果の効果は投じた研究開発費を超えられると思われる。
- 再生可能エネルギーの最大限の活用と温室効果ガス排出量の削減は我が国を始めとする世界の施策である。人間社会が関係する炭素循環は①二酸化炭素⇒②光合成によるバイオマスとしての固定化⇒③長期的な物質変換による化石資源⇒④化石燃料+⑤石油精製プロセスによるオレフィン合成⇒⑥各種化学製品⇒⑦劣化物の埋設・焼却⇒①、となる。技術開発の多くは①⇒⑧分離・貯蔵（CCS）による炭素循環からの二酸化炭素の抜き出し、もしくは③⇒⑤⇒⑥の各種プロセスの省エネ化に注力されてきた。それに対して、当該事業は二酸化炭素を資源と見なして①⇒⑤へショートカットする革新的な CCU プロセスの開発である。これを可能とするためには(A)太陽光を用いた水の触媒分解と(B)生成した水素と酸素混合物からの水素選択分離膜、さらには(C)二酸化炭素と水素からメタノールを介した on demand 型の特定オレフィン合成触媒の革新的技術が必須である。これら(A)から(C)の全ての技術で日本は先導的な研究が進められている。化石資源が僅かな我が国において当該 CCU プロセスはオール Japan で開発研究すべきものである。また、当該プロセスは水と二酸化炭素からオレフィン合成までの一貫通貫のものであることから研究開発費は大きくなる。そのため NEDO の事業として推進することは妥当である。
- 化石資源がほとんどない日本では、化学品原料を安定して確保することが重要である。現在、日本で必要なナフサの 6 割は輸入に頼っており、原油とともに海外の依存度が

高い。さらに中国などの原油の輸入量が増加しており、原油価格の高騰も考えられる。こうした状況下で、本プロジェクトは、光触媒によって水素を生産し、化学品原料とするものであり、その目的は妥当であるばかりでなく、現時点という少し余裕のある時にプロジェクトを実施するという时期的にも適したものといえる。

- また水素を生産するプロジェクトは国内外に多数あるが、貯蔵や運搬までも考えると実用化が難しいと思われる設計になっているものも多い。本プロジェクトは、水素生産にとどまらず、貯蔵や運搬が容易なオレフィン製造までを行うもので、よく考えられたプロジェクトであるといえる。
- 当初 1%にも満たない光触媒のエネルギー変換率を 10%にすることや、オレフィンを選択的に生産できる触媒の開発など、非常に挑戦的な目標を掲げており、大学や企業単独ではとても取り組むことができないプロジェクトであり、NEDO 事業として妥当である。
- 本プロジェクトは、化石燃料などのエネルギー資源の乏しい我が国において、二酸化炭素を資源ととらえ、これを人工光合成技術によって製造した水素と反応させることによって付加価値の高い化学物質に変換する重要な技術開発である。具体的には、高効率光触媒を利用して水を水素・酸素に分解し、更に高度に設計した分離膜を用いて水素を安全に分離し、この水素と二酸化炭素から基幹化学品である C2-C4 オレフィンを製造する革新的技術を開発するものである。二酸化炭素削減・有効利用の観点からも、国内外におけるエネルギー資源創製・省エネルギーの観点からも、大きく貢献する重要技術開発であり、現時点で、中間評価において設定されている施策・制度の目標も十分達成されている。

〈改善すべき点〉

- 当該事業の実施から期待される効果は、投じた研究開発費と比べて大きくなると予想される。本事業研究は、新規な高機能材料の開発などを通じて研究開発におけるブレークスルーが実現する可能性が高く、開発において裾野を広げた研究支援が必要と考える。TL の下に複数の開発者 Gr を複数設置し、互いに切磋琢磨し開発競争を行うことで事業の目標達成、さらには目標を超えた成果が得られると期待されるが、ソーラー水素製造用光触媒の開発では複数の企業や大学、産総研が所属しそのような体制になっているが、その一方で水素／酸素分離膜の開発や二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスの開発では、開発の秘匿性が高いかも知れないが、競争の仕組みが働いていないように見える。これまでの反省として、光触媒以外のチームに関しても研究開発費を投じて、実施者間の競争ができる体制にすべきであったと思われる。本事業では残り期間が短いため、ただちに改善する必要はないが、今後事業を実施する上で考慮すべき点と考える。
- プロジェクトの目標を達成することはもちろんだが、実用化を考えた場合に当初の目的ではなくても検討しておくべき課題があると思う。具体的には、光触媒モジュールの寿命が現在 7 ヶ月であり、プロジェクト終了までにさらに寿命を延ばすということ

であるが、実用化を考えた場合には、通常の化学プラントの定期修理の間隔、2年以上の寿命があることが望ましいのではないかと、本プロジェクトでこうした課題を解決する必要はないが、設計指針のようなものは、示すべきではないかと考える。

- 改善すべき点は殆どないが、あえて挙げるならば、このような大きなプロジェクトは、産官学の連携がなければ推進できないこと、また本技術が確立された時の公共性も非常に高いことが予測されることから、NEDOが、産官学の橋渡しの役割と、本プロジェクトの社会・産業界への普及についての役割を益々担って推進いくことが必要である。

2. 2 研究開発マネジメントについて

内外の技術動向、市場動向等を踏まえ、社会が求める目標値を更に上回る、戦略的な目標を数値で示しており、どこまで達成しているかが明確である。目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されており、開発順序も適切である。また、開発した各要素技術・成果に対して、二酸化炭素削減量や経済効果を試算し、社会実装を常に意識している点が高く評価できる。研究開発の実施体制は、プロジェクトリーダーの強いリーダーシップで、運営されており、各実施者グループが、それぞれの立ち位置を理解して、要素技術間でシームレスに研究開発を進めていることが評価できる。光触媒に関する分野において、東京大学に設置された集中研が企業研究者と大学研究者間の意見交換や情報交換の場として有効に機能している点が特筆される。研究開発の進捗管理では、NEDO 主催で、適宜、技術検討委員会が開催されており、実施者間では月報の提出、分科会や全体会議の開催を通じて意思疎通が図られており、妥当である。知的財産に関しても、技術研究組合で、規定、規則をきちんと定めており、適切に運用されている。

今後の科学技術の世界的発展や、本技術開発から得られる公共の利益を考慮すると、国内外の若手研究者・技術者の養成も重要である一方、技術開発の国外への流出の懸念もあり、柔軟な対応が望まれる。

〈肯定的意見〉

- PL の強いリーダーシップで、運営されており、各実施者グループが、それぞれの立ち位置を理解して、要素技術間でシームレスに研究開発を進めていることを評価したい。
- 目標設定は極めて明確である。
- 産学がそれぞれの得意な部分を相補的にあるいは共同して事業が実施されている。
- 当初のロードマップからの乖離変更点はあまりないが、可能性のある問題点を予測し、細かく改善を図っている。
- 瀬戸山氏によるマネジメントがすばらしい。堂免教授が、最も難易度の高い光触媒反応の開発に注力できていることがよく分かるプレゼンテーションであった。他の研究グループとの連携もしっかりできているようである。
- 高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発および水素／酸素分離膜の開発においては、国際的に研究をリードしている。光触媒に関する中間目標は太陽エネルギー変換効率 7% (タンデムセルで 5.5% が得られている)、最終目標は 10% であり、これまでの研究開発動向から判断して妥当な最終目標と言える。また、水分解セルにより水分解挙動を可視化するなど、本事業の成果をわかりやすく公開している点は大いに評価できる。一方、分離膜に関しては、性能に特徴のある高透過性ゼオライト膜と高選択性シリカ膜を組み合わせ用い、モデル条件で 2019 年の中間目標を達成しているが、実用化にむけて水分解モデルガス (水素－酸素混合ガス) を用いた実証試験が急がれる。なお、爆発の可能性がある混合ガスからの水素分離なので公知の研究成果がなく、競合技術との比較は困難である。これまでの研究成果から水分解ガス (水素－酸素混合ガス) の前処理ドライ化で水素透過量の向上が期待できるとはいえ、最終目標は 1 オーダー

の水素透過性能向上であり、実用化に向けて必要な数値目標とみなせる。

- 二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスにおいて、メタノール合成では反応分離によるプロセス強化が組み込まれており、ワンパス収率の向上が可能である。また MTO では混合オレフィンではなく、オンデマンド（選択的）オレフィン合成が開発目標となっており、これらは他の競合事業との差別化に役立っている。なお、最終目標は目的とするオレフィンを 70%以上で選択的に合成し、実用化に向けた小型パイロットプラントを確立することになっており、妥当と考える。
- 研究実施体制は、瀬戸山 PL のリーダーシップのもと、光触媒は堂免 TL、水素／酸素分離膜は武脇 TL、二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスは辰己 TL と我が国では彼ら以上に適した研究者が見当たらないほど、最適なリーダーが選ばれている。中間報告の成果を聞く限り、目標達成および効率的実施に向けて研究開発体制には問題ないと言える。
- また NEDO 主催で、適宜、技術検討委員会が開催されており、実施者間では月報の提出、分科会や全体会議の開催を通じて意思疎通が図られており、研究開発の進捗管理は妥当と言える。
- 知的財産に関しても、技術研究組合で、規定、規則をきちんと定めており、適切に運用していると思われる。
- 事業原簿の II-1～4 に記載のあるように、事業の目標は戦略的であり、かつ、明確である。
- 光触媒、分離膜、合成触媒を 3 つの柱とする研究計画の設定は妥当であると思われる。また、将来的にこれらを連結させる計画も適切に設計されている。
- 各研究計画を遂行することが可能で実行力のある世界レベルの研究者・技術者が選定されている。また、これらの研究者・技術者を実行力のあるテーマリーダーが研究をまとめている。さらに、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップにより 3 つのテーマが連携されている。とくに、光触媒に関する分野において、東京大学に設置された集中研が企業研究者と大学研究者間の意見交換や情報交換の場として有効に機能している。
- 本事業に携わる研究者・技術者には世界の政策や技術動向が伝わるチャンネルが構築されており、必要に応じて適切に対応できる。表 II. 3-1 にあるように必要に応じて共同実施先を追加している。
- 未来開拓研究プロジェクトの知財方針に加えて、NEDO 知財方針にも基づいた知財マネジメントを実施している。また、本事業では、知財の海外流出を避ける努力もなされている。
- 具体的な数値により、当該プロセスが社会実装された際の市場規模 10 兆円として明確に示されている。その収益の一部(2000 億円)により二酸化炭素の CCS の経費がまかなえると試算している。このことは当該プロセスの原料である純度の高い二酸化炭素が定常的に供給可能であることを見通している。これを実現するための(A)太陽光を用いた水の触媒分解、(B)水素選択分離膜、(C)二酸化炭素と水素からの on demand 型の

特定オレフィン合成触媒、それぞれに明確な目標値を設定しており、それらの中間目標の殆どが達成されている。また、最終目標を達成するための研究の方向性が明確であることから、所望の目標は達成されるものと考えられる。上記(A)から(C)の研究チームには産官学の我が国のトップの研究者が Team リーダーとして配置され、プロジェクト全体としての目標の達成に向けて、うまく連携して研究が進められている。特に、一つの成果がプロセス全体の効率に如何に反映されるかが示されていることは特筆すべき点である。

- 研究開発の目標は、大変挑戦的なもの（達成できないのではないかとも思われる）であり、妥当である。研究計画は、オレフィン合成触媒の研究を継続したり、適宜変更したりしており、妥当である。
- 研究開発体制については、ともすると大学の研究者のシーズを中心にするために大学の研究者が PL になることが多いが、本プロジェクトでは、企業の研究者が PL となっており、光触媒や分離膜、オレフィン合成触媒の専門家などをサブリーダーとしており、地に足の着いた研究開発体制となっている。また、共同研究者を幅広く活用するなど妥当である。
- 知財に関しても、出願するか秘匿するかといった判断や、共同出願の適否の判断など管理体制がしっかりしており、妥当である。また、知財は、権利が侵害されたときに、そのことを容易に、明確に証明できることが重要であり、知財戦略にこうしたことも考慮されているようである。
- 内外の技術動向、市場動向等を踏まえ、社会が求める目標値を提示しながらも、更にこの値を実質的に上回る戦略的な目標を常に数値として示しているため、どこまで達成しているかが明確に評価できる。目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されており、開発順序も適切である。また開発した各要素技術・成果に対して、二酸化炭素削減量や経済効果を試算し、社会実装を常に意識している点は高く評価したい。
- またプロジェクトリーダーとテーマリーダー、実施者との間で、成果の共有が十分なされているため、進捗状況の把握や、更なる改良点や問題点の洗い出しも効率良くなされている。遅れが生じた場合でも、各テーマ内で対応するのではなく、連携を取りながら多角的視点で問題点が解決されている点も評価できる。産学官の連携とプロジェクトリーダーの統率力の素晴らしさが現れている。

〈改善すべき点〉

- 外国人のポスドク等からの情報の国外流出を防ぐ方法を確立して欲しい。
- 二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスにおいては、オンデマンドオレフィン合成に関して数値目標が設定されているが、小型パイロットプラントの確立という定性的な目標では評価に幅が出る可能性がある。最終目標の到達度が評価しやすいよう補足説明が必要と考える。
- 水素／酸素分離膜の開発では、光触媒と同様に目標達成及び効率的実施のためには研究実施者を増やし、実施者間の競争が必要であったと思われる。

- ・ 知的財産に関して、水分解光触媒パネルの設置に関して仕様を決めた理由をお尋ねしたが、期待したような回答が得られなかった。おそらく材料研究者は実用化の詳細まで検討していなかったためと思われるが、知的財産として重要な事項であるので技術研究組合で適切に特許の申請がなされているかチェックをお願いしたい。
- ・ 研究開発の目標は、それぞれも目標としては妥当だが、トレードオフの関係にあるものもあり、単に個々の目標の達成度だけで評価すべきものではないかもしれない。残りの研究開発期間で、個々の目標達成に全力を挙げることは必要だが、実用化に向けた全体システムとして必要な個別技術の性能の磨き上げにも心する必要があるのではないか。
- ・ 目標達成のためのスケジュールが項目ごとに細分されて示されているが、研究開発は予想していなかった結果や展開も起こりやすいこと、周辺要素技術が整いつつある状態から全体計画の中で一気に加速するものもあることから、現状よりも少し大きな枠でのスケジュールにするなど、研究開発が実施者にとって遂行しやすいように少々改訂しても良い。

〈今後に対する提言〉

- ・ 現在の要素技術は、それぞれが、独立したイノベーションである。それらを、一連の本事業の中だけで完結させず、既存、あるいは、これから開発される技術に連結して拡大することや、さらなる R&D を加えることの可能な関連後継事業も模索していただきたい。
- ・ あえて改善点を上げれば、上記のように、二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセス開発チームにおける、最終目標の到達度が評価しやすいような補足説明、水素／酸素分離膜開発チームにおける、研究実施者増員による実施者間の競争が必要である。
- ・ 本事業のように化学業界へのインパクトが大きい研究開発課題では、総合化学メーカー（三菱ケミカル）が研究開発の拠点になり、それを大学または公的研究機関が支援する体制が望ましい。研究開発成果を社会実装する観点からふさわしい体制であり、PL および TL のリーダーシップおよび技術研究組合の管理により、運営、進捗管理、知的財産管理がなされており、非常によい研究開発マネジメントであると言える。
- ・ 光触媒のエネルギー変換効率 10%という目標は、もし達成できれば世界が驚く技術であり、寿命などの性能は別として、ぜひ達成してほしいと思う。
- ・ 本プロジェクトには外国人ポスドクなど多くの研究者・技術者が関わっているため、技術開発の国外への流出防止のための対策も必要である。しかし、今後の科学技術の世界的発展や、本技術開発から得られる公共の利益を考慮すると、やはり国内外の若手研究者・技術者の養成も重要であり、柔軟な対応も期待したい。

2. 3 研究開発成果について

太陽光を用いた水の触媒分解、水素／酸素分離膜、二酸化炭素と水素からのオンサイトでの目的とするオレフィン合成、それぞれに明確な目標値を設定しており、それらの中間目標の殆どが達成されている。また、最終目標を達成するための研究の方向性が明確であることから、所望の目標は達成されるものと考えられる。量子効率がほぼ 100%の紫外光型光触媒の開発やこれを用いた光触媒パネルによる実太陽光照射下におけるソーラー水素生成に成功しており、この成果は高く評価できる。水素／酸素分離膜の開発において、爆発時における消炎化をはじめとする安全性に関する研究開発は、先駆的である。合成触媒については、目的とする炭素数 2、3、4 の単独オレフィンへの導入率として掲げていた目標値 50%に対して十分目標を達成している触媒が既に幾つか開発されている。光触媒、分離膜、合成触媒の全ての項目において、学術的・産業的に世界トップレベルの成果が得られていることは間違いない。知的財産の戦略に関しては、海外出願が多数あり、本プロジェクトの成果を実施するのに適した場所が国内ではなく海外であることから妥当である。

今後、光触媒のますますの高性能化と高い耐久性の付与や、選択的 MTO (Methanol to Olefin) 合成の発展に注力されることを期待する。

〈肯定的意見〉

- 人工光合成の数値成果は、中間目標を達成している。また、それぞれの要素技術に関しては独自の中間目標を立てており、現在のところ、それらを達成しているようである。
- 本事業がそもそも、世界初、最高水準の新たな技術の開発を進めているものであり、その進捗には目を瞠るものがある。
- 情報発信と注目度は高い水準にある
- 中間目標を十分に達成している。
- 高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発における中間目標は太陽エネルギー変換効率 7%であり、タンデムセルでは 5.5%が得られている。数値的にみれば中間目標は達していないように見えるが、水分解セルにより水分解挙動を可視化するなど本事業の成果をわかりやすく公開しており大いに評価できる。達成できなかった原因についても検討されており、最終目標を達成できる見通しは明るい。論文や国際会議等の対外的な発表を積極的に行っており、学術的にも工業的にも寄与は大きく、世界最高水準の成果が得られている。
- 水素／酸素分離膜の開発においては、爆発性のガスを取り扱っていることもあり、競合相手はほとんどない。とりわけ爆発時における消炎化をはじめとする安全性に関する研究開発は先駆的であり、本事業の成果は、今後国内外への波及効果が大きいと推測される。なお、秘匿性が高く、特許出願、論文投稿や外部発表を戦略的に控えていると理解しているが、然るべき時期に積極的にそれらを行うことで、光触媒開発と同じように学術的にも工業的にも寄与は大きいと推測される。
- 二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスにおいては、オンデマンドオレフィン合

成に関して C2、C3 は数値目標を達成している。C4 に関しては課題が残されているが、達成できなかった原因を推測し、解決の方針を示している。

- 光触媒、分離膜、合成触媒の各項目において概ね中間目標を達成している。現時点で達成していない項目においても、解決の方針が立てられており、年度末には達成すると思われる。様々な検討が行われ、多くの成果が得られているが、助触媒の自己再生機能を持たせることで、1100 時間の耐久性を有する助触媒系の構築に成功している点はとくに評価できる。さらに、量子効率がほぼ 100%の紫外光型光触媒の開発やこれを用いた光触媒パネルによる実太陽光照射下におけるソーラー水素生成に成功しており、この成果も高く評価したい。
- これまでの研究の進捗から判断して、光触媒、分離膜、合成触媒のいずれの項目も最終目標の達成は可能であると思われる。さらに、場合によっては、一部の項目においては、目標を上回る性能を達成する可能性が出てきている。
- 成果を投稿論文として発表している。その多くがインパクトファクターの大きい有名国際誌であり、研究成果の高さを示している。非常に多くのプレス発表等がなされている。
- 180 件を超える特許出願があり、本事業により多くの成果が得られていることを表している。
- 中間目標は達成されており、さらに自主目標を設定してそれら数値を実現している。一部については経時劣化が懸念されるものもあるが、改良の方向が明確になっている。さらに、安全・安心の観点から自ら生成する水素と酸素混合ガスの防爆についても技術開発が進められている。また、当該プロジェクトで取り扱う CCU を可能とする要素技術は我が国が先導しており、社会実装されるプロセスは排他的である。規模が大きい新しい市場が開拓されるとともに、再生可能エネルギーを活用した二酸化炭素の積極的な資源化が実現するものと考えられる。
- また、知的財産は毎年継続して算出されているとともに、それに付随してプレス発表や学術論文による社会への発信がなされており、これらは国の事業として適切な活動と判断される。
- 現時点で、それぞれの目標はおおむね達成していると思われる。最終目標の達成は十分可能と考える。
- 成果の普及についても、公報活動などを積極に行っており、適切である。
- 知財に関しては、海外出願が多数あり、本プロジェクトの成果を実施するのに適した場所が国内ではなく海外であることから妥当である。
- 研究成果は全体として概ね中間目標を達成している。特に光触媒に関する技術開発においては、加圧型モジュール、常圧型水分解パネルを試作し、実触媒シートを導入した状態で安定に長時間反応を進行させることに成功している。また見かけの内部量子収率が 100%に達する極めて高性能な光触媒の創製に成功するなど、当初の目標以上の成果も得られている。水素生成用光触媒、酸素生成光触媒の双方とも順調に高性能化が進んでいることから最終目標の見通しは十分可能である。

- ・ 分離膜に関する技術開発については、爆発実験による多量のデータに基づき、信頼性が高く安全な水素/酸素混合ガス分離技術が進展している。その概略プロセスのための設計も進んでいることから、耐久性に関する試験も重点的に実施すれば、最終目標の達成も可能であろう。
- ・ 合成触媒については、反応条件や評価条件に依存はするものの、目的とする炭素数 2、3、4 の単独オレフィンへの導入率として掲げていた目標値 50%に対して十分目標を達成している触媒が既に幾つか開発されている。最終年度までに反応効率を 1 桁向上させることは至難の技ではあるが、更なる触媒開発に加えて、反応条件の更なる最適化、副生成物の削減などにより達成されると期待している。
- ・ 以上のように、光触媒、分離膜、合成触媒の全ての項目において、学術的・産業的に世界トップレベルの成果が得られていることは間違いない。この成果に対して、知的財産権の出願等を実用化の戦略に沿って国内外で適切に行っている点、またこれを管理するための「知的財産権取扱規程」や「発明小委員会規則」なども策定している点も評価できる。

〈改善すべき点〉

- ・ 光触媒の失活防止と durability の改善は事業者もよく理解しているポイントだと思うが、さらなる努力をお願いしたい。
- ・ 水素—酸素分離膜に関しては、シリカ膜、ゼオライト膜に絞って開発を実施してはどうか。
- ・ 光触媒の可視光吸収能と耐久性の両立が望まれる。今後期待している。
- ・ 水素／酸素分離膜の開発においては、爆発性のガスを取り扱っていることもあり、混合ガスを用いての実証がプロセス設計に必要と思われる。事業の残された期間を考えると中間目標には示されていないが、最終目標の達成に向けて混合ガスを用いての実証試験を早々に実施する必要があると思われる。
- ・ 二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスにおいては、メタノール合成プロセス用分離膜の作製および CON 型触媒の高速合成などの基礎研究に関する成果報告に多くの時間が割かれており、メタノール合成および MTO プロセスの小型パイロットプラントの設計に関しては理解が不十分で評価することができなかった。反応分離型メタノール合成とオンデマンドオレフィン合成は画期的なプロセスであり、最終目標に向けて課題と解決法を詳細まで明示し議論する必要があると感じた。
- ・ 分離膜については、水蒸気対策が目標の一部になっていたが、シリカゲルを用いることにより、その重要性が低くなったようである。その制限が外れたことを踏まえて、さらなる性能向上の自主目標を立てるべきではないかと思う。
- ・ 光触媒のエネルギー変換効率目標値は 7%であったが、現時点では、タンデムセルで 5.5%の値が得られている。光電流向上や動作最適化、また、スパッタリング法などの従来の合成法以外の触媒作製法による欠陥の少ない触媒の作製によって、エネルギー変換効率の目標値は達成できると期待している。

〈今後に対する提言〉

- 光触媒のますますの高性能化と高い耐久性の付与、選択的 MTO 合成の発展に注力していただきたい。
- 最終目標の達成に向けて、とりわけ水素／酸素分離膜の開発および二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスに関して、工業化を目的とした試験設備を早々に設計する必要があると思われる。
- 量子効率がほぼ 100%の紫外光型光触媒の大量合成法の確立とその実装について精力的に実施していただきたい。また、そこで得られた知見を速やかに可視光応答型光触媒の合成に適用していただきたい。ゼオライトの連続合成も大きなインパクトをもつと思われるので、後段過程（SDA 除去等）の流通化も期待したい。
- 現在は、例えば純水素や純 CO などを使って実験を行っているが、工場排気ガスなどには硫黄など不純物が入っており、こうした汚いガスなどを使うことを想定した実験を少しでも良いので加えることはできないだろうか。
- 光触媒の開発においては、光触媒シートの高性能化・耐久性（寿命）向上と、モジュールにした際のクラック抑制や、光吸収面積の増加などが必要になってくる。
- 分離膜に関しては、大きな欠陥の導入は抑制されつつあるが、小さな欠陥による膜性能の位置（サイト）バラツキを如何に少なくするかが課題となろう。欠陥の評価・分析技術の向上も重要な研究開発テーマとなる可能性がある。
- 合成触媒については、作製した触媒の全てが高効率触媒である必要はなく、優れた触媒が幾つか得られれば、それを改良したり、反応条件の最適化により目標値に近づけていくという、これまで通りのアプローチで取り組んでいけば、このグループなら必ず大きな成果が得られると期待している。

2. 4 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

本プロジェクトは、革新的な光触媒を創製することで、水から水素を製造し、これをオンサイトで付加価値の高いオレフィンにするという大変優れた研究構想に基づいた技術開発といえる。再生可能エネルギーを使用するうえでの問題点を予め洗い出し、これに捕らわれない技術開発を展開しているため、成果の実用化の見通しは極めて高い。本研究開発の戦略は明確かつ妥当である。とりわけ、高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発では、水分解光触媒パネルのフィールドテスト試験装置の製作が進んでおり、成果の実用化に向けた検討が大いに進むと期待される。「人工光合成」に関しては、関連する研究者に刺激を与え、国内外に優秀な人材を輩出している。二酸化炭素資源化に関する一貫通貫の当該プロセスが、実現した際のプラント全体のイメージ図が明示されている。また、3つの新規化学プロセスが一箇所に集約されなくても、それぞれが独立で社会実装が可能であることは、高く評価される。

一方で、トータルシステムとしての実用化は目指すべき目標であるが、実用化に近い技術は、それ単独でも早期に実用化に移されることが望まれる。

〈肯定的意見〉

- ・ 成果の実用化に向けた戦略は、明確に説明されている。複数の要素技術が単独でも十分実用化が可能なものもあり、それらも含めて積極的で具体的な未来図が描かれている。
- ・ 「人工光合成」に関しては、関連する（特に官学の）研究者に刺激を与え、国内外に優秀な人材を輩出している。
- ・ CO₂ の還元資源化に関しては、すでに実用化に向けたプロセスに入りつつある。水素発生光触媒系は、世界に先駆けて大容量の試験が開始されつつある。安全対策に関しても説得力のある結果が得られている。
- ・ 高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発、水素／酸素分離膜の開発、二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスともに、最終目標・小型パイロットプラントの作製に向けて、今後の課題および解決方針は示されている。とりわけ高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発では、水分解光触媒パネルはフィールドテスト試験装置の製作が進んでおり、成果の実用化に向けて、これまで気がつかなかった実用化への障壁がないか検討が大いに進むと期待される。
- ・ この事業が終了後も実用化に向けた取り組みは続くことが期待され、社会実装に向けた検討が進み結果として炭素循環社会が構築され、国内外に顕著な波及効果をもたらすと期待できる。また中堅～若手研究者が本事業に携わることにより、我が国の人材育成にも繋がると考えられる。
- ・ 光触媒、分離膜、合成触媒のいずれの項目も、上記の定義された「実用化」に向けて、具体的なコスト試算（ソーラー水素）に基づいた戦略が構築されており、妥当であると思われる。
- ・ 事業原簿の III.1-2～3 において、光触媒、分離膜、合成触媒の課題をそれぞれ明確に

している。

- 上記の定義された「実用化」の見通しは概ね立っていると思われる。波及効果として、小規模水素製造設備（水素ステーション等）や省エネ型化学プロセス（アルコール濃縮等）への展開を想定している。本事業に参画している若手教員がその成果を認められ栄転しており、次世代の人材育成という役割も果たしている。
- 実用化に必要な技術開発は目標に向けて着実に進められている。二酸化炭素資源化に関する一貫通貫の当該プロセスが実現した際のプラント全体のイメージ図が明示されている。また、3つの新規化学プロセスが社会情勢に応じて一箇所に集約されなくても、それぞれが独立で社会実装が可能であることはフィージビリティが高く評価される。
- 「実用化」の考え方に従えば、成果の実用化に向けた戦略や具体的な取り組みは妥当であり、成果の実用化の見通しも期待できる。
- 革新的な光触媒を創製することで、水（海水）から水素（ソーラー水素）を製造し、これをオンサイトで付加価値の高いオレフィンにするという大変優れた研究構想に基づいた技術開発といえる。再生可能エネルギーを使用するうえでの問題点を予め洗い出し、これに捕らわれない技術開発を展開しているため、成果の実用化の見通しは極めて高い。本研究開発の戦略は明確かつ妥当である。
- 特に、人工光合成反応をモジュール化し、実際に発生するソーラー水素を見える形にして示すことは、社会に対する優れたアウトリーチ活動でもあり、実用化の観点からも高く評価できる。

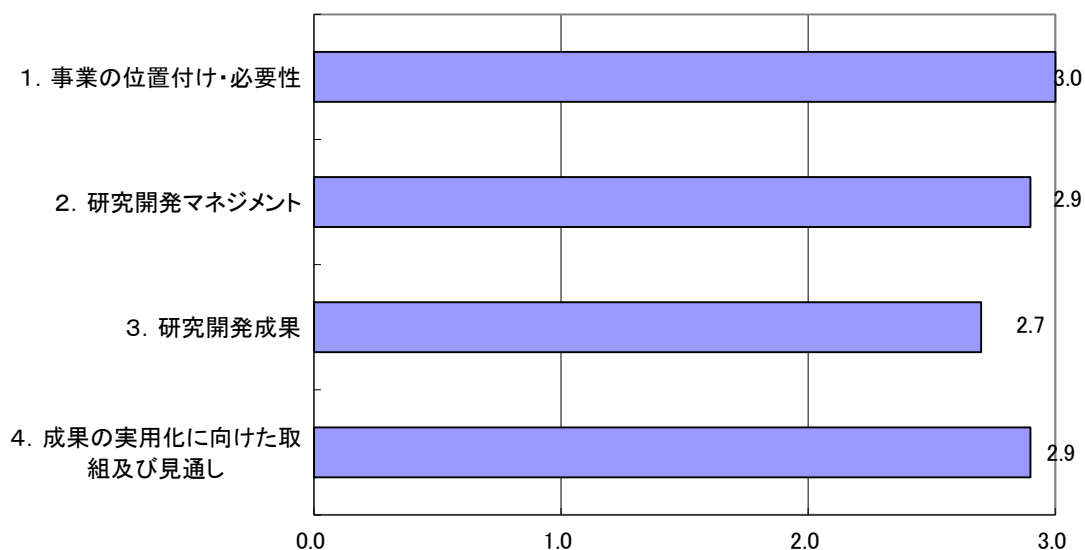
〈改善すべき点〉

- 事業の残り期間を考えると、高効率なソーラー水素製造用光触媒の開発、水素／酸素分離膜の開発、二酸化炭素資源化・オレフィン合成プロセスともに、小型パイロットプラントの設計に関して少し急ぐ必要があると思われる。プロセス設計に関して、年度内に開催予定の技術研究組合との検討委員会やさらには技術検討委員会などで十分議論されることを期待する。この事業の重要性を考慮すると、社会実装に向けて次なるステップに繋がるように、小型パイロットプラントを製作して運転したのみではなく、実プロセス設計に必要な多くのデータを収集することまでを期待したい。
- 個々の技術の実用化は達成されると思われるが、太陽光という変動のあるエネルギーを使用すること、夜間は水素を発生しないことなどを考えると、オレフィン製造までの一貫プロセスとしての実用化については、少し疑問がある。例えば水素を貯蔵する施設が必要になったり、足りない場合には水素を他から導入したりする設備が必要となる。こうした余力を持たせると生産コストが上がってしまうのではないか。
- 現在は、本研究開発が学術的にも経済的にも進展し続けている段階であるが、最終的な実用化を見据えた時に、コスト面を重視し過ぎて、新しい科学・技術の発展を妨げるようでは残念である。産官学の連携やバランスを意識しながらも、学術的にも極め続けて頂きたい。

〈今後に対する提言〉

- 今後出てくる結果を世界に向けて発信する努力をしていただきたい。日本がリードしていることを明確に示すことは政策的にも重要である。
- 本事業の最終目標ではないが、事業の重要性から考えて、工業化を目的とした試験設備での実証を可能とする技術を確立した後も成果の実用化（スケールアップ）につながる取り組みを願っている。
- 水分解により生成した水素および酸素の反応（爆発）を回避する技術もあわせて開発されつつあり、その結果、プロセスの安全性が高まっているので、今後は光触媒パネルと分離膜を連結させた研究を加速させていただきたい。
- トータルシステムとしての実用化は目指すべき目標であるが、実用化に近い技術はそれ単独でも早期に実用化に移ってもよいのではないか。
- プロジェクトリーダーの優れた統合力により、人的交流が高く、若い研究者・技術者が育ってきている。今後も益々活動して頂きたい。実用化については、プロジェクト終了後には参画企業による大型化や実施試験を経て、市場化・事業化に向けて取り組むと共に、次の未来に対して何をすべきか提言もして頂きたい。

3. 評点結果



評価項目	平均値	素点 (注)						
		A	A	A	A	A	A	A
1. 事業の位置付け・必要性について	3.0	A	A	A	A	A	A	A
2. 研究開発マネジメントについて	2.9	A	A	A	A	B	A	A
3. 研究開発成果について	2.7	A	A	A	A	A	B	B
4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	2.9	A	A	A	A	A	A	B

(注) 素点：各委員の評価。平均値は A=3、B=2、C=1、D=0 として事務局が数値に換算し算出。

〈判定基準〉

- | | |
|--|--|
| <p>1. 事業の位置付け・必要性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常に重要 →A ・重要 →B ・概ね妥当 →C ・妥当性がない、又は失われた →D | <p>3. 研究開発成果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常によい →A ・よい →B ・概ね妥当 →C ・妥当とはいえない →D |
| <p>2. 研究開発マネジメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常によい →A ・よい →B ・概ね適切 →C ・適切とはいえない →D | <p>4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明確 →A ・妥当 →B ・概ね妥当 →C ・見通しが不明 →D |

第2章 評価対象事業に係る資料

1. 事業原簿

次ページより、当該事業の事業原簿を示す。

「二酸化炭素原料化基幹化学品 製造プロセス技術開発」

事業原簿【公開】

担当部	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部
-----	---

－目次－

・概要	Α－ 1
・用語集	用語集－ 1
I. 事業の位置付け・必要性について	
I.1 事業の背景・目的・位置付け	I－ 1
I.2 NEDO の関与の必要性・制度への適合性	
I.2.1 NEDO が関与することの意義	I－ 4
I.2.2 実施の効果(費用対効果)	I－11
II. 研究開発マネジメントについて	
II.1 事業の目標	II－ 1
II.2 事業の計画内容	II－ 5
II.2.1 研究開発の内容	II－ 5
II.2.2 研究開発の実施体制	II－ 8
II.2.3 研究開発の運営管理	II－ 9
II.2.4 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性	II－11
II.3 情勢変化への対応	II－12
II.4 中間評価結果への対応	II－13
II.5 評価に関する事項	II－14
III. 研究開発成果について	
III.1 事業全体の成果	
III.1.1 事業全体の成果の概要	III.1－ 1
III.1.2 中間目標達成状況	III.1－ 3
III.1.3 成果の意義	III.1－ 4
III.1.4 知的財産の取得	III.1－ 6
III.1.5 成果の普及	III.1－ 6
III.1.6 最終目標達成の可能性	III.1－ 9
III.1.7 成果物	III.1－10
III.2 研究開発項目毎の成果	
III.2.1 ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）	
III.2.1.1 光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発	III.2.1.1－ 1
III.2.1.2 水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発	III.2.1.2－ 1
III.2.2 二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹 化学品への変換触媒）	III.2.2－ 1
IV. 実用化に向けての見通し及び取り組みについて	IV－ 1
(添付資料)	
① プロジェクト基本計画	
1. 経済産業省 2012(H24).10	添付資料①－1
2. NEDO 2019.09	添付資料①－2

- ② 事前評価関連資料
 - 1. 経済産業省 事前評価資料 2011(H23).7 ……添付資料②-1
 - 2. 経済産業省 パブリックコメント結果 2012(H24).5 ……添付資料②-2
 - 3. NEDO プロジェクト概要 2014(H26).1 ……添付資料②-3
 - 4. NEDO 事前評価書 2014(H26).1 ……添付資料②-4
 - 5. NEDO POST 結果 2014(H26).2 ……添付資料②-5

- ③ 論文、学会発表、特許等のリスト 添付資料③

概要

最終更新日 2019年 9月 3日

プロジェクト名	二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発	プロジェクト番号	P14002
<p>担当推進部/PM または担当者</p>	<p>担当推進部 2012.10-2014.03 経済産業省 製造産業局 化学課機能性化学品室 2014.04-2018.03 環境部 環境化学グループ 2018.04-現在 材料・ナノテクノロジー部 化学グループ</p> <p>経済産業省 担当者氏名 課長補佐(技術担当) 松田 正樹 2012.10-2013.03 課長補佐(技術担当) 五嶋 俊一 2013.04-2014.03 技術係長 山田 智也 2012.10-2013.05 技術企画・調査係長 岡野 泰久 2013.06-2014.03</p> <p>環境部/材料・ナノテクノロジー部 PM または担当者氏名 主任研究員 山野 慎司 2014.04-2016.04 主任研究員 吉澤 由香 2016.05-2018.04 主任研究員 山野 慎司 2018.05-現在 主査 土屋 裕子 2014.04-2015.03 主査 並木 泰樹 2014.04-2015.03 主査 池田 洋子 2014.06-2016.06 主査 橘高 節生 2015.04-2017.03 主査/PM 服部 孝司 2015.04-2018.03 主査/PM 小川 宗成 2017.04-2019.03 主査 山田 浩 2017.07-2019.03 主査 佐川 雅一 2018.04-現在 主査/PM 山本 祥史 2019.04-現在</p>		
<p>0. 事業の概要</p>	<p>日本の化学産業は高い国際競争力を誇る製品を多数生み出しているが、その一方で、主要な原料として化石資源のナフサを大量に消費しており、価格及び供給安定性の面で課題を有する。また、化石資源を原料にしていることで、二酸化炭素排出量は日本の製造業の約 22%と大きな割合を占めている。</p> <p>本事業は、従来のナフサに代えて、水と二酸化炭素を原料に再生可能エネルギーである太陽エネルギーを利用して基幹化学品を製造するための基盤技術を開発するものであり、次の 3 つの研究開発を実施する。</p> <p>研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発(革新的光触媒)」 ①-a: 光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発(略称: 光触媒) ①-b: 水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発(略称: 分離膜)</p> <p>研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発(プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒)」(略称: 合成触媒) 光触媒開発(①-a)においては、目標とする効率を植物の 30 倍に当たる 10%に設定し、世界最高効率を目指すとともに、光触媒のモジュール化を実施する予定である。分離膜開発(①-b)においても、これまで世界で実用化されていない水素と酸素の分離を爆発の危険が無い安全な状態で行う必要があり、分離膜そのものとモジュールを開発する。さらに、合成触媒(②)においては、これまでに実用化されていない低級オレフィン(炭素数 2-4 のオレフィン)の合成を高効率で実施する触媒とそのプロセス開発を実施する。</p>		
<p>1. 事業の位置付け・必要性について</p>	<p>本事業については、2011年7月29日の総合科学技術会議における「科学技術に関する基本政策について」に関する意見具申において、グリーンイノベーションの推進における重要課題達成のための施策の推進として、本事業を含む「革新的触媒技術に関する研究開発を推進する」こととしている。また、第 112 回内閣府総合科学技術会議(2013年6月6日)で策定された「科学技術イノベーション総合戦略」において、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のために重点的に取り組むべき技術開発(二酸化炭素等多様な原料から効率的にエネルギー・化学品の生産を図る革新的触媒技術)として、位置付けられている。本事業については、その後も引き続き「科学技術イノベーション総合戦略 2014」(2014年6月24日閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略 2015」(2015年6月19日閣議決定)に記載され、「科学技術イノベーション総合戦略 2016」(2016年5月24日閣議決定)において、エネルギーシステム全体を横断して各分野の機能を維持・向上し、大幅な省エネルギーへ貢献する技術として、「革新的な材料・デバイス等への幅広い分野への適用」の中で重要な課題として位置付けられている。さらに本事業は、第 114 回内閣府総合科学技術会議(平成 25 年 9 月 13 日)で策定された「環境エネルギー技術革新計画(改定案)」において、環境・エネルギー制約の解決と経済成長に必要な推進すべき革新的技術の一つとして、新たに追加されたところであり、また、「科学技術イノベーション総合戦略 2017」(2017年4月21日、内閣府総合科学技術・イノベーション会議、2017年6月2日、閣議決定)において、エネルギーシステム全体を横断して各分野</p>		

の機能を維持・向上し、大幅な省エネルギーへ貢献する重要な技術に位置付けられるものである。

また、経済産業省のグリーン・サステナブルケミストリー分野の技術マップ 2010、及び経済産業省、NEDO のグリーン・サステナブルケミストリー分野の技術マップ 2011 において、研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」については「高効率水素製造」として、研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」については、「非枯渇性資源の化学品・材料化（化学品原料の転換・多様化）」として重要テーマに位置付けられている。

パリ協定に基づく成長戦略としての「地球温暖化対策計画」（2016 年 5 月 13 日、閣議決定）にて、最終到達時点として「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指すとともに、2050 年までに 80%の削減に大胆に取り組むとされている。その中で、第 2 章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性、2. 産業：脱炭素ものづくり に貢献する重要な技術に位置付けられるものである。

「カーボンリサイクルロードマップ」（2019 年 6 月 7 日、経済産業省策定）にて、エネルギーアクセス改善と気候変動問題の二つの課題を同時解決するため、あらゆる技術的な選択肢を追求しつつ、化石燃料から排出される CO₂の問題に正面から取り組むものとされている。具体的には、カーボンリサイクル技術のイノベーションを加速するため、①CO₂を資源として利用可能な物質毎に、技術の現状、コスト低減に向けた課題を明確化、技術進展のステップを記載し、②既存製品と同等のコストを目指し、2030 年・2050 年のコスト目標を設定し、カーボンリサイクルに貢献する重要な技術に位置付けられるものである。

上述の通り本事業は政策に合致しており、実施する内容は、従来のナフサに代えて、水と二酸化炭素を原料として基幹化学品を製造するための基盤技術を開発するものであり、求められる研究開発の難易度は非常に高い。また、光触媒や分離膜は基礎的な材料開発から実用化を念頭に置いたモジュール化検討の実施といった広範囲に亘る技術開発が必要なことから、産官学の知見を結集して研究開発を実施する必要がある、民間活動のみでは達成できないと考えられる。また、本事業は、日本の基幹化学品の製造原料である化石資源の代替として二酸化炭素を原料とするため、輸入に依存している化学原料の転換に貢献できると同時に、国家的課題である二酸化炭素排出量の削減にも貢献可能であるため、社会的必要性は大きいと言える。基幹化学品やその誘導品といった石油化学製品は、プラスチック、繊維、ゴムといった工業の原料となり、これらを部材として様々な製品が製造されている。従って、本事業で開発するソーラー水素と二酸化炭素を原料とした革新的な基幹化学品製造プロセス基盤技術は、化学産業のみならず日本の全産業に波及するものであると同時に、国際的にみて日本の化学産業の競争力強化に貢献可能である。さらに、本事業は、産官学の知見を結集して 10 年間という長期にわたって基盤技術から実用化を念頭に置いた技術開発までを実施することから、開発リスクが高いだけでなく投資規模も大きくなる。このように、本事業は技術的な内容を含むプロジェクトマネジメントの難易度が極めて高く、効率的に事業を実施するためには、NEDO の技術的な知見とプロジェクトマネジメントの経験が必須である。

以上より、本事業は、NEDO が持つこれまでの知見、実績を活かして推進すべきものと考えられる。

2. 研究開発マネジメントについて

事業の目標

本事業では、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素（ソーラー水素）を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・生成して、更にソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料等の基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜、反応プロセス等を研究開発する。これらの開発により、二酸化炭素排出量の削減や化石資源に依存しない原料による基幹化学品の製造に大きく貢献する。

本事業の実施内容は大きく 2 つの研究開発項目に分けられ、以下の 3 つの研究開発を実施する。研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」[開発期間 10 年間]

①-a：光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発

①-b：水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」[開発期間 5 年間]

本事業において、実施期間が 10 年である研究開発項目①では、2014 年度（事業開始から通算して 3 年目）、2016 年度（同 5 年目）、2019 年度（同 8 年目）にそれぞれ中間目標を設定し、中間評価を実施する。また、実施期間が 5 年の研究開発項目②では、2014 年度（事業開始から通算して 3 年目）、2016 年度（同 5 年目）、2019 年度（同 8 年目）にそれぞれ中間目標を設定し、中間評価を実施する。

本事業における最終目標及び中間目標は以下のとおりである。

研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」

【最終目標（2021 年度末）】

（光触媒）・光触媒等のエネルギー変換効率 10%を達成する。

・小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

実施年度については予算額)を記載) (単位:百万円)	加速予算 (成果普及費を含む)				135		139						
	総予算額	1,400	1,438	1,450	1,635	1,320	1,639	1,430	1,370	(1450)	(1450)	(14,500)	
開発体制	経産省担当原課	製造産業局化学課、素材産業課											
	プロジェクトリーダー	三菱ケミカル株式会社 エグゼクティブフェロー 瀬戸山 亨											
	プロジェクトマネージャー	環境部 服部 孝司 (2015.04-2018.03) 材料・ナノテクノロジー部 小川 宗成 (2018.04-2019.03) 材料・ナノテクノロジー部 山本 祥史 (2019.04-現在)											
	委託先 (組合が委託先に含まれる場合は、その参加企業数及び参加企業名も記載)	委託先 人工光合成化学プロセス技術研究組合 (参画:5社+1団体) ・参画企業 2012.10-現在 三菱化学(株)、三井化学(株)、国際石油開発帝石(株)、(一財)ファインセラミックスセンター、富士フィルム(株) 2013.04-2017.03 住友化学(株) 2013.06-現在 TOTO(株) ・共同実施先 2012.11-現在 京都大学、東京工業大学、東京大学、東京理科大学、名古屋工業大学、山口大学 2013.04-現在 産業技術総合研究所、明治大学 2013.04-2017.03 富山大学 2013.04-2016.03、2017.06-現在 信州大学 2017.04-現在 早稲田大学											
情勢変化への対応	2014年度に本事業を経済産業省直執行からNEDOに移管した。それに伴い、実用化を見据えた研究開発の取り組みを強化するために、アカデミアから企業の研究員にプロジェクトリーダーを承継した。												
中間評価結果への対応	指摘事項に対しては、実施方針及び実施計画書に反映させることにより、対応を図った。特に、3つの研究テーマの連携の強化と実用化に向けた想定に関する検討の深化に注力した(2014年度中間評価)。 研究成果の実用化及び更なる二酸化炭素削減の推進を目的に、目標を高度化して研究開発を継続するため、研究開発項目②を開発内容拡充した。2017年度から5年間計画で、高収率のメタノール合成及び目的とする単独オレフィンを高選択的に製造するため、合成触媒、合成プロセス及び合成プロセス用の反応分離膜の研究開発を実施する(2016年度 中間評価)。												
評価に関する事項	事前評価	-											
	中間評価	2014年度 中間評価実施、2016年度 中間評価実施、 2019年度 中間評価実施											
	事後評価	2022年度 事後評価実施											

3. 研究開発成果について	<p>本事業で研究開発を進める3つの研究開発項目について、現時点では以下の成果を得た。</p> <p>研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」</p> <p>①-a：光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発</p> <p>光触媒（酸化物系、酸窒化物系、酸硫化物系、カルコゲナイド系）において組成制御と高品質化の検討を行った。特に波長 600-700nm に吸収端を持つ材料について、合成法、後処理法、表面処理法の検討を行い、更に光触媒表面及び助触媒との界面の低欠陥化を実施した。助触媒の開発では、助触媒の材料系として固体系および錯体系の2種類について、材料探索や性能向上と、光触媒との良質界面形成の検討を行い、変換効率向上に貢献する系を見出した。水素発生用光触媒シート及び酸素発生用光触媒シートを組み合わせたパラレルセルを作成し、中間目標である太陽エネルギー変換効率 3%を達成した。また光照射 2 時間後も、太陽エネルギー変換効率 3%が得られた。更に、製造コストに優れる粉末光触媒シートを試作し、太陽エネルギー変換効率以上 1%を達成した。光触媒等のモジュール化の個別要素技術の確立に関しては、スケールアップに向けて各種のセル、パネル、モジュールを試作した。</p> <p>①-b：水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発</p> <p>水素と窒素の混合ガス系で高い透過係数を持つ複数の分離膜を開発し、単独使用、または組み合わせ使用の双方を考慮して、水素・酸素分離材料候補を抽出した。分離膜材料としてゼオライト膜、シリカ膜、炭素膜の3種類を並行して検討した結果、いずれの材料においても、水蒸気存在下においての水素／窒素混合ガスの 6 時間流通後の透過性能の自主中間目標値を達成した。また分離膜モジュールの検討では、安全流路設計を目的とした、実機想定の水素／酸素混合ガスを用いた検討のフェーズに入った。</p> <p>研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」</p> <p>低級オレフィンを選択的に製造するために、3種類の新たな触媒及びプロセスの検討を継続した。第一は、低級オレフィン高選択性 FT（Fischer-Tropsch）触媒プロセスであり、第二は FT／クラッキング触媒プロセス（FT 合成反応で生成した炭素数 5 以上の炭化水素のクラッキング反応を組み合わせた低級オレフィン製造プロセス）であり、第三はメタノール合成／MTO（Methanol to Olefins）触媒プロセス（メタノール合成反応と MTO 合成反応を連続的に実施可能な触媒プロセス）である。検討の結果、メタノール合成／MTO 触媒プロセスと FT／クラッキング触媒プロセスについて、中間目標であるオレフィンへの水素又は炭素の導入率 80%（ラボレベル）を達成した。</p> <p>既存の触媒をはるかに超える耐スチーム性を有するゼオライト触媒を見出した。反応プロセスの最適化及び小型パイロットでの実証等に関しては、メタノール合成／MTO 触媒プロセスを選択し、小型パイロットプラントを設計・導入、プロセス検証のステージに入った。</p>	
	投稿論文	「査読付き」80 件
	特 許	「出願済」187 件、「登録」38 件、「実施」0 件（うち国際出願 31 件、海外登録 12 件）
	その他の外部発表（プレス発表等）	240 件
4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて	<p>本事業では、研究開発で確立した「高効率なソーラー水素製造用光触媒」、「水素/酸素分離膜」、「オレフィン合成触媒」の3つの基盤技術を用いた新規化学プロセスについて、工業化を目的とした大型実証等の試験設備の設計に必要な基盤技術を確認することを実用化と定義し、開発を進めている。</p> <p>「高効率なソーラー水素製造用光触媒」、「水素/酸素分離膜」は、プロジェクト完了後にベンチプラント検討や触媒量産技術の検討等の実証プロジェクトを引き続き進めると共に、併せて低コスト化や段階的なスケールアップ検討を進める。</p> <p>「オレフィン合成触媒」では、炭素数 2、3、4 の単独オレフィンへの炭素導入率として、それぞれ 70%（ラボレベル）を達成し、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセス確立する。</p> <p>以上の成果を元に、ソーラー水素の製造が可能となった時点で、二酸化炭素からのオレフィン製造とあわせて、ソーラー水素と二酸化炭素を用いたオレフィン製造の実用化を図る。</p>	
5. 基本計画に関する事項	作成時期	2013 年 2 月制定
	変更履歴	<p>2014 年 9 月プロジェクトリーダーの委嘱に伴う改訂。</p> <p>2015 年 2 月評価制度の見直しに伴う改訂。</p> <p>2015 年 6 月「技術調査の実施」の追加、法人名称等の変更に伴う改訂。</p> <p>2015 年 11 月研究開発項目②の事後評価時期の変更に伴う改訂。</p> <p>2017 年 1 月研究開発項目②の研究開発内容の拡充に伴う改訂。</p> <p>2017 年 5 月プロジェクトリーダーの所属機関名変更に伴う改訂。</p> <p>2018 年 4 月 NEDO 担当部署の変更及びプロジェクトマネージャー変更に伴う改訂。データ・数値の更新。</p> <p>2019 年 9 月プロジェクトマネージャー変更に伴う改訂。プロジェクトリーダー役職名、所属変更に伴う改訂。データ・数値の更新、和暦を西暦表記に変更。</p>

I. 事業の位置付け・必要性について

I.1 事業の背景・目的・位置付け

日本の化学産業は、経済産業省の 2016 年の工業統計表「産業編」データによると、出荷額約 44 兆円、従業員数約 88 万人を擁する我が国の一大産業であり、図 I.1-1 に示すように、基幹化学品から機能性化学品まで様々な高い国際競争力を誇る製品を多数生み出している。日本におけるこれらの化学品の原料は、図 I.1-2 に示すように、ほぼ全量を輸入に頼る原油を精製したナフサや輸入ナフサであり、米国や欧州などナフサ以外の原料を持つ国と比べて、その比率は突出して高い。また、その価格は図 I.1-3 に示すように大きく変動しており、加えて原油は中東等の特定地域に限定されることから安定供給の面でも課題がある。さらに、ナフサ等の化石資源を原料にしていることで、図 I.1-4 に示すように、二酸化炭素排出量においても日本の製造業分野の約 22%と大きな割合を占めており、その値は約 7,400 万トンである。

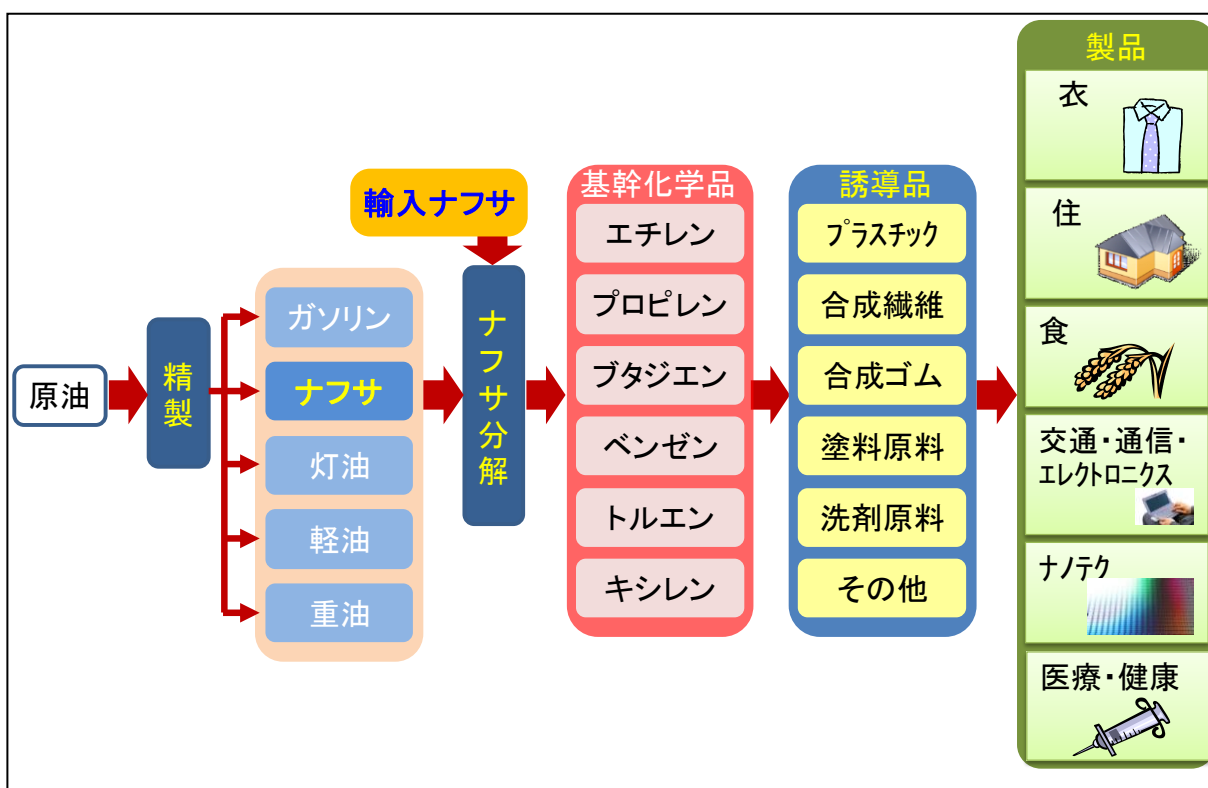


図 I.1-1 日本の化学産業が製造する化学品

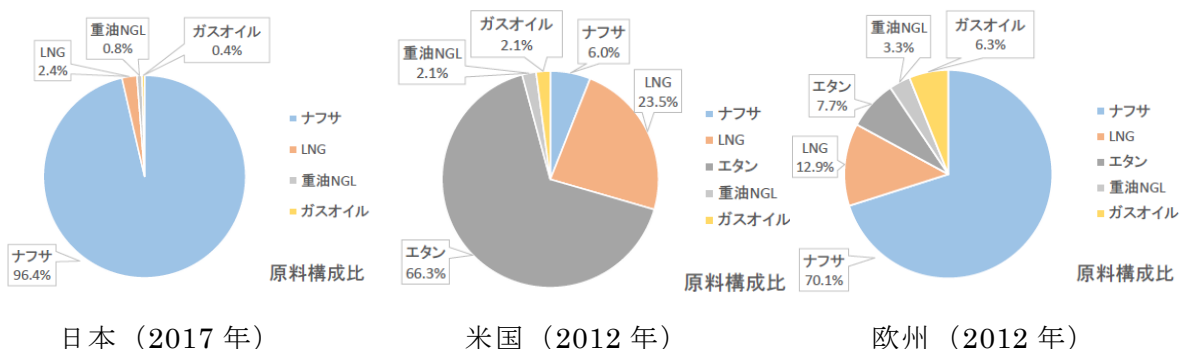


図 I.1-2 主要国におけるエチレン原料構成比

(経済産業省、石油化学工業協会ホームページのデータより NEDO が再編集)

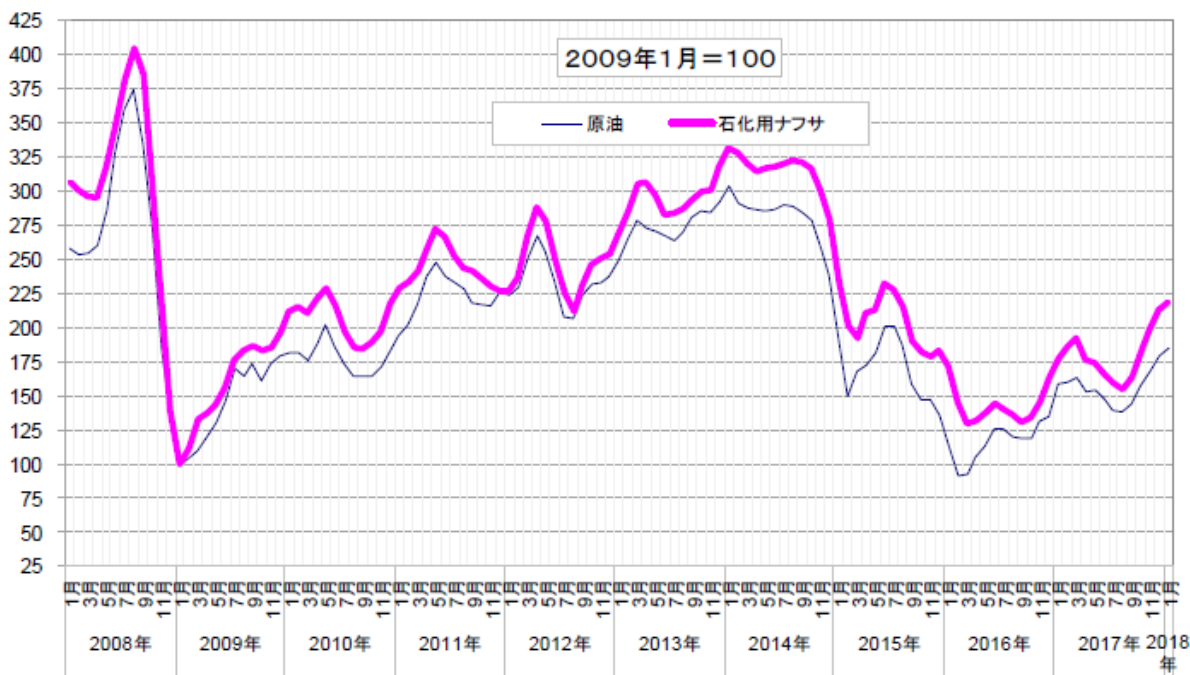


図 I.1-3 原油、ナフサの輸入価格推移

(2018年度経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(総論)」より抜粋。
財務省貿易統計データより。)

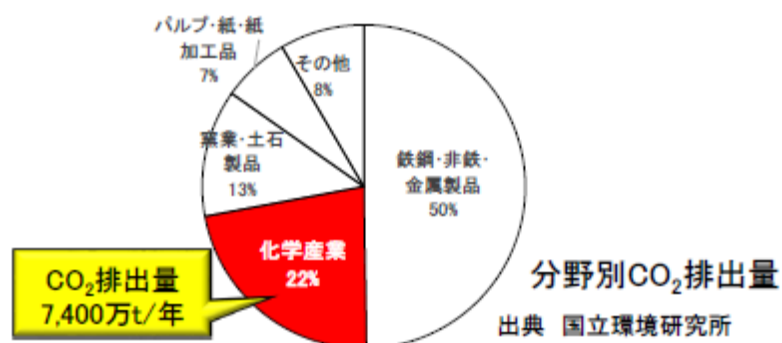


図 I.1-4 産業分野別の二酸化炭素排出量(2015年)

(国立環境研究所ホームページのデータより NEDO が再編集)

地球温暖化が懸念され、輸入に頼る石油の価格上昇や枯渇リスクに直面する中、化学品製造における革新的イノベーションの実現により、こうした課題を乗り越えていくことが急務になっている。将来的に化石資源の供給リスクを克服し、かつ、持続可能な低炭素社会を実現していくためには、太陽エネルギー等の再生可能エネルギーを活用し、化石資源に頼らない化学品の製造技術が必要であるが、本事業はこれら技術の確立を目指すものであり、我が国化学産業の将来の成長の糧となるイノベーションを創出する未来開拓研究プロジェクトの一つとして実施されているものである。

人工光合成は、太陽光の光エネルギーを光触媒等によって化学エネルギーに変換するプロセスと、更に化学エネルギーを有機物等の貯蔵物質に変換するプロセスの二つから成る。化学エネルギー変換プロセスでは、我が国において世界に先駆けて 1969 年に酸化チタン

電極への紫外線照射で水が水素と酸素に分解されるという“本多－藤嶋効果”が見出されて以降、光エネルギーから化学エネルギーへの変換効率の向上を目指した光触媒材料の研究開発が実施されている。また、人工光合成の貯蔵物質変換プロセスとしては、近年、光エネルギーから変換された化学エネルギーの媒体である水素イオンや電子等を用いて二酸化炭素を還元し、ギ酸、メタン、メタノール等の有機物の高効率な合成を目指した研究が実施されている。

海外においても、長期的視野に立って、人工光合成プロセスの実用化により化石資源からの脱却を目指した研究開発が進められている。米国では、同国エネルギー省の「エネルギー・イノベーション・ハブ」プログラムの下、The Joint Center for Artificial Photosynthesis (JCAP) が California Institute of Technology (Caltech) を中心に 2010 年に設立され、太陽エネルギーと水と二酸化炭素から燃料を作る新規で効率的な技術を目指した研究開発が開始されている。JCAP のプログラムは、JCAP1：水素を目的として、太陽エネルギー変換効率 2% を目指したもの、予算約 29 億円/年（2010～2015 年）と、それに続く、JCAP2：メタノール以上の分子量の炭化水素化合物を目的として、太陽エネルギー変換効率 5% を目指したもの、予算約 18 億円/年（2015～2019 年）がある。

欧州においても、欧州委員会における 2007 年から 2013 年の FP7 (7th Framework Programme) の後継のフレームワークプロジェクトとして、2014 年から 2020 年の Horizon2020 の中で、PECDEMO: Photoelectrochemical Demonstrator Device にて、大学を中心に研究開発が行われている。PECDEMO では、太陽電池／光電気化学のハイブリッドタンデムデバイスにより、水素への太陽エネルギー変換効率 8～10% で、サイズ 50cm² 以上、1000 時間以上の安定性を目標としている。PECDEMO の期間は、2014 年から 2017 年で、予算は約 14 億円/年である。

人工光合成プロセスに関する技術開発は、世界的に見てもまだ要素技術の基礎研究の段階である。実用化の際に重要なポイントの一つとなる光触媒の太陽エネルギー変換効率については、本プロジェクトの開始当初の 2012 年頃は、植物の効率（0.2～0.3%）と同程度であった（図 I.1-5 参照）。本事業は、2012 年度の開始当初に植物と同等の 0.2-0.3% であった光触媒の太陽エネルギー変換効率を段階的に上昇させ、10 年後となる 2021 年度の事業終了時点において、植物の約 30 倍となる 10% にすることを目標の一つとする。この変換効率 10% で水素を発生させるという目標値は、水素製造における従来技術と比較した際に本技術が競争力を持てるべく設定した値であり、詳細は「Ⅲ.研究開発成果について」で後述するが、同様にソーラー水素発生を目指す海外の他プロジェクト（例として米国の JCAP、欧州の FP7 等が想定される）と比較しても遜色がなく、十分に高いと言える。

現状の効率を見ると、JCAP では、水素生成の太陽エネルギー変換効率 8.6%（2015 年）、日本の T 社ではギ酸での太陽エネルギー変換効率 4.6%（2015 年）というものがある。しかしながら、これらは多接合の化合物（ガリウム／ヒ素）半導体や結晶シリコン半導体からなる太陽電池を中核とした用いたものであり、高コストのため、現実的には実用化が難しい。本事業では、実用的な太陽エネルギー変換効率の目標とともに、大面積化、低コスト化を当初から意識した最先端の研究開発を実施している。

なお今回の中間評価の段階で、事業開始 5 年目の中間目標である変換効率 3% の達成見込みが得られている。他機関のように、高コストで、その製造にも大量のエネルギーを投

じた結晶基板を用いない技術を開発していることから、本事業における研究開発のレベルは世界トップクラスと言える。

また本事業においては、太陽エネルギーの利用はソーラー水素の製造に注力し、従来の知見を活用して開発する要素技術を用いて二酸化炭素の還元に対応するオレフィン合成を行う。具体的な要素技術として、水の光分解で発生する水素と酸素の混合ガスから水素を取り出す分離膜、及び二酸化炭素から合成ガスを経由してオレフィンを合成する触媒とプロセスが挙げられ、これらの研究開発も世界トップレベルである。

このように本事業は、太陽エネルギーを利用したソーラー水素製造に関する基盤技術と他の要素技術を融合して基幹化学品の合成を目指すものであり、新規性、先進性があるだけでなく、太陽エネルギーだけで有機物を合成する場合と比較して十分に実用化を想定しており、汎用性も高いと言える。

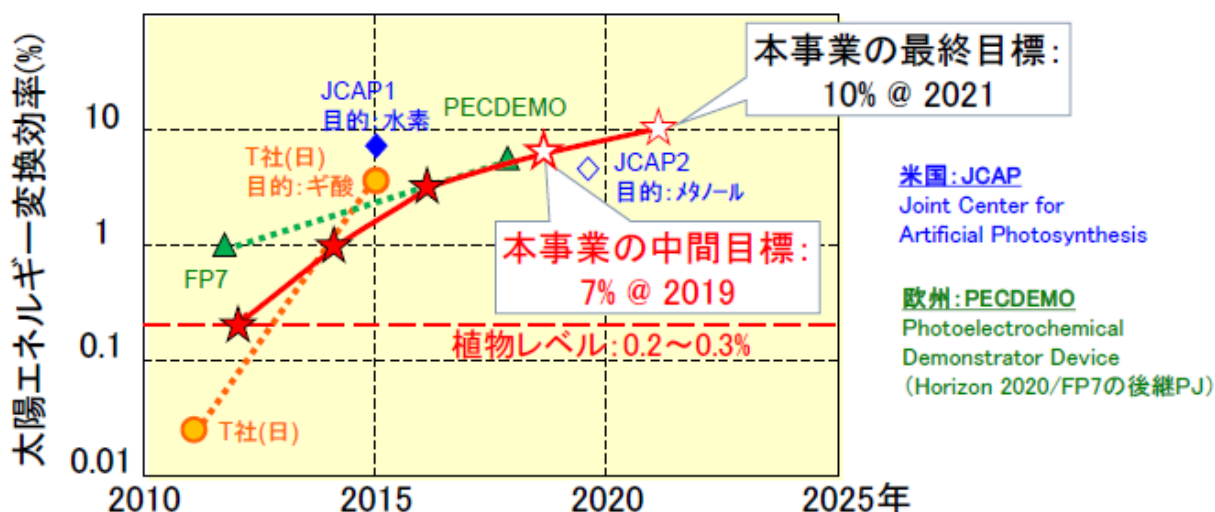


図 I.1-5 国内外における光触媒の開発計画

I.2 NEDO の関与の必要性・制度への適合性

I.2.1 NEDO が関与することの意義

1) 事業概要と NEDO が関与する意義

日本の化学産業は、基幹化学品から機能性化学品まで様々な高い国際競争力を誇る製品を多数生み出している。その一方で、日本の化学産業は、主要な化石資源原料としてナフサを大量に消費しており、価格及び供給安定性の面で課題を有する。また、ナフサ等の化石資源を原料にしていることで、日本の製造業における二酸化炭素排出量においても、約22%と大きな割合を占めている。

地球温暖化が懸念され、輸入に頼る石油の価格上昇や枯渇リスクに直面する中、化学品製造における革新的イノベーションの実現により、こうした課題を乗り越えていくことが急務になっている。将来的に化石資源の供給リスクを克服し、かつ、持続可能な低炭素社会を実現していくためには、太陽エネルギー等の再生可能エネルギーを活用し、化石資源に頼らない水素の製造技術や二酸化炭素を炭素源とする化学品の製造技術が必要である。

本事業はこれら技術の確立を目指すものであり、我が国の化学産業の将来の成長の糧となるイノベーションを創出する未来開拓研究プロジェクトの一つである。

本事業は、図 I.2.1-1 に示すように、従来のナフサに代えて水と二酸化炭素を原料として再生可能エネルギーである太陽エネルギーを利用して基幹化学品を製造するための基盤技術を開発するものであり、次の三つの研究開発を実施する。

研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」

- ・①-a 太陽エネルギーを利用して水を分解する光触媒開発（略称：光触媒）
- ・①-b 生成した水素と酸素を安全かつ高効率で分離する分離膜開発（略称：分離膜）

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」

- ・水素と二酸化炭素から炭素数 2-4 のオレフィン（低級オレフィン）を製造する合成触媒の開発（略称：合成触媒）

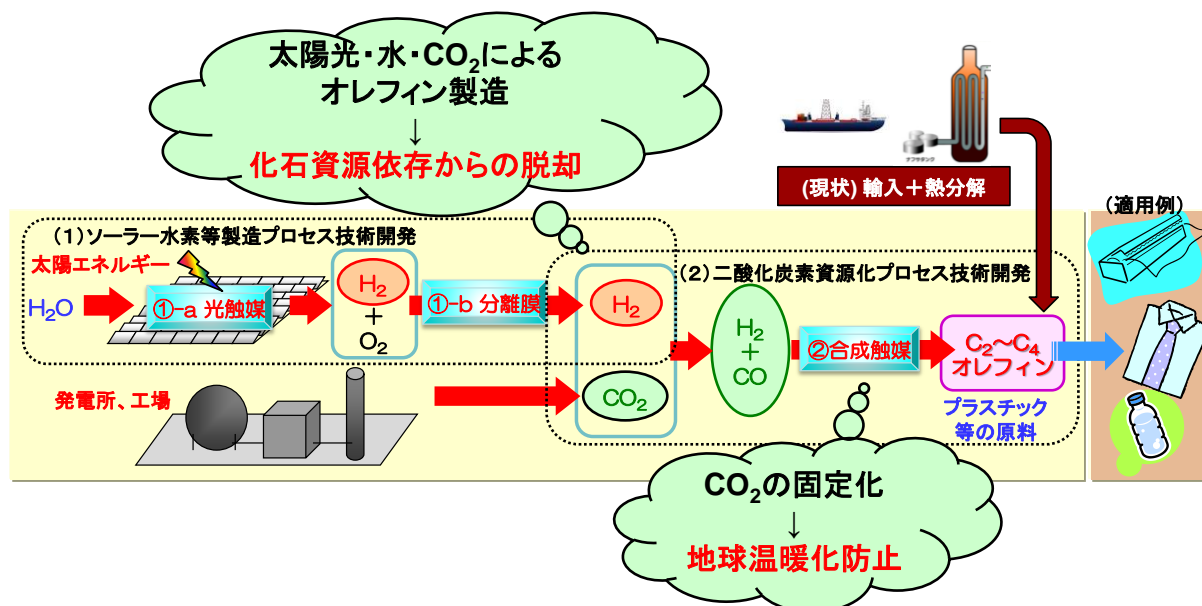


図 I.2.1-1 本事業の目的と実施内容

光触媒開発においては、目標とする効率を植物の約 30 倍に当たる 10%に設定し、世界最高効率を目指すとともに、光触媒のモジュール化まで実施する予定である。分離膜開発においても、今まで世界で実用化されていない水素と酸素の分離を爆発の危険が無い安全な状態で実施する必要がある、分離膜そのものとモジュール化までを含めて開発する。さらに、今までに事業化されていない低級オレフィンの合成を高効率で実施する触媒とそのプロセス開発まで実施する。

上記のように、本事業が実施する内容は、従来のナフサに代えて水と二酸化炭素を原料として基幹化学品を製造するための基盤技術を開発するものであり、求められる研究開発の難易度は非常に高い。また、光触媒や分離膜は基礎的な材料開発から実用化を念頭に置いたモジュール化検討の実施といった広範囲に亘る技術開発が必要なことから、産官学の知見を結集して研究開発を実施する必要がある、民間活動のみでは達成できないと考えられる。また、本事業は、日本の基幹化学品の製造原料として化石資源の代替として二酸化炭素を原料とするため、輸入に依存している化学原料の転換に貢献できると同時に、国家

的課題である二酸化炭素排出量の削減にも貢献可能であるため、社会的必要性は大きいと言える。基幹化学品やその誘導品といった石油化学製品は、プラスチック、繊維、ゴムといった工業の原料となり、これらを部材として様々な製品が製造されている。従って、本事業で開発するソーラー水素と二酸化炭素を原料とした革新的な基幹化学品製造プロセス基盤技術は、化学産業のみならず日本の全産業に波及するものであると同時に、国際的にみて日本の化学産業の競争力強化に貢献可能である。さらに、本事業は、産官学の知見を結集して 10 年間という長期にわたって基盤技術から実用化を念頭に置いた技術開発までを実施することから、開発リスクが高いだけでなく投資規模も大きくなる。このように、本事業は技術的な内容を含むプロジェクトマネジメントの難易度が極めて高く、効率的に事業を実施するためには、NEDO の技術的な知見とプロジェクトマネジメントの経験が必須である。以上より、本事業は、NEDO が持つこれまでの知識、実績を活かして推進すべきものと考えられる。

2) 本事業に関連する経済産業政策

本事業については、2011 年 7 月 29 日の第 98 回内閣府総合科学技術会議における「科学技術に関する基本政策について」に関する意見具申において、グリーンイノベーションの推進における重要課題達成のための施策の推進として、本事業を含む「革新的触媒技術に関する研究開発を推進する」こととしている。その後、内閣府総合科学技術会議（2013 年 6 月 6 日）で策定された「科学技術イノベーション総合戦略」（2013 年 6 月 7 日閣議決定）において、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のために重点的に取り組むべき技術開発（二酸化炭素等多様な原料から効率的にエネルギー・化学品の生産を図る革新的触媒技術）として、位置付けられた。（図 I.2.1-2 参照）さらに本事業については、その後も引き続き「科学技術イノベーション総合戦略 2014」（2014 年 6 月 24 日閣議決定）、「科学技術イノベーション総合戦略 2015」（2015 年 6 月 19 日閣議決定）に記載され、「科学技術イノベーション総合戦略 2016」（2016 年 5 月 24 日閣議決定）において、エネルギーシステム全体を横断して各分野の機能を維持・向上し、大幅な省エネルギーへ貢献する技術として、「革新的な材料・デバイス等への幅広い分野への適用」の中で重要な課題として位置付けられている。また本事業は、第 114 回内閣府総合科学技術会議（2013 年 9 月 13 日）で策定された「環境エネルギー技術革新計画（改定案）」において、環境・エネルギー制約の解決と経済成長に必要な推進すべき革新的技術の一つとして、追加されている。（図 I.2.1-3 参照）

さらに経済産業省のグリーン・サステナブルケミストリー分野の技術マップ 2010、及び NEDO のグリーン・サステナブルケミストリー分野の技術マップ 2011 における、「高効率水素製造」及び「非枯渇性資源の化学品・材料化（化学品原料の転換・多様化）」に、研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」及び研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」は、それぞれ資する技術であり重要テーマである。

水素・燃料電池戦略協議会では、水素社会の実現に向けて、2014 年にロードマップを策定し、2016 年に改訂したが、水素基本戦略（2017 年 12 月）、第 5 次エネルギー基本計画（2018 年 7 月）及び Tokyo Statement（東京宣言）（2018 年 10 月）が策定、発表された

ことを踏まえ、将来の CO₂フリー水素の活用として、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が新たに策定された。(図 I.2.1-4 参照)

「カーボンリサイクルロードマップ」(2019年6月7日、経済産業省策定)にて、エネルギーアクセス改善と気候変動問題の二つの課題を同時解決するため、あらゆる技術的な選択肢を追求しつつ、化石燃料から排出される CO₂の問題に正面から取り組むものとされている。具体的には、カーボンリサイクル技術のイノベーションを加速するため、①CO₂を資源として利用可能な物資毎に、技術の現状、コスト低減に向けた課題を明確化、技術進展のステップを記載し、②既存製品と同等のコストを目指し、2030年・2050年のコスト目標を設定し、カーボンリサイクルに貢献する重要な技術に位置付けられるものである。(図 I.2.1-5 参照)

(3)エネルギー源・資源の多様化

エネルギー(3)

【社会像】 エネルギー自給率の向上とエネルギーセキュリティが確保された社会

【目標】 エネルギー源の多様化実現への貢献

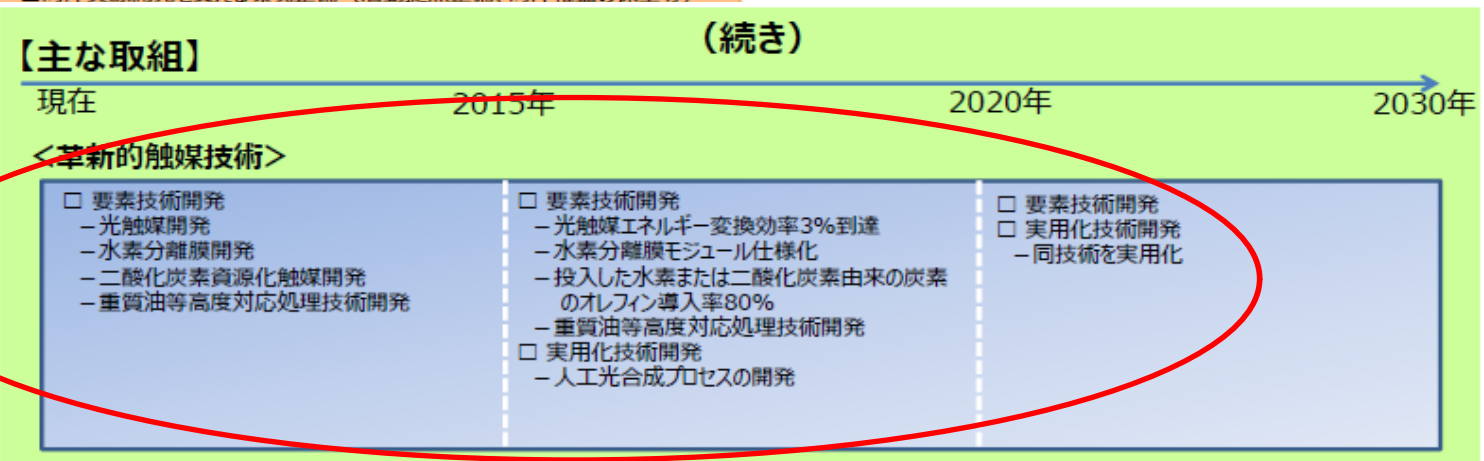
- ・メタンハイドレートについては、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行う。その際、平成30年代後半に、企業が主導する商業化のためのプロジェクトが開始されるよう、国際情勢をにらみつつ、技術開発を進める。
- ・次世代海洋資源開発技術の確立
- ・革新的触媒技術により石油利用量を削減

【社会実装に向けた取組】

- 海底環境の影響評価実施
- 海洋資源開発を支える環境整備（活動拠点整備、海洋権益の保全等）

中間段階において達成しておくべき姿（2020年頃）

- メタンハイドレート
 - 2018年度を目途に商業化の実現に向けた技術を整備
- 革新的触媒技術
 - 要素技術の確立

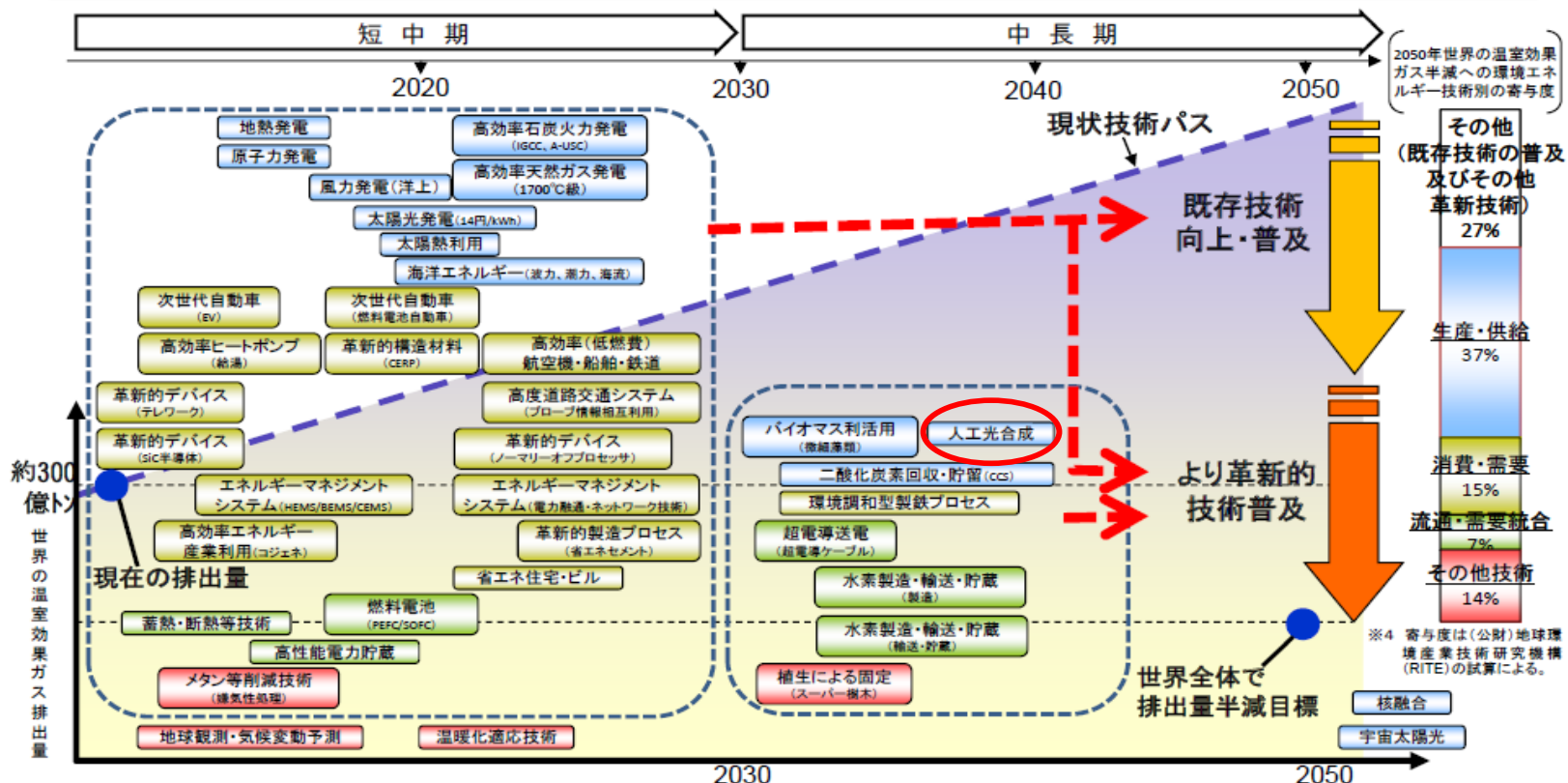


出典：科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月6日）工程表

図 I . 2.1-2 科学技術イノベーション総合戦略工程表における位置付け

我が国の環境エネルギー技術の世界への貢献

我が国は、優れた環境エネルギー技術を、短中期、中長期と切れ目なく開発を進め、世界に普及することにより、2050年までに世界全体で温室効果ガスを半減する目標達成に貢献する。既存技術の向上・普及だけでは限界があることから、中長期的により革新的な技術開発を推進する必要がある。



出典：総合科学技術会議「環境エネルギー技術革新計画(改定案)」(平成25年9月13日)

図 I.2.1-3 環境エネルギー技術革新計画(改定案)における位置付け

アクションプランのポイント③ <その他水素利用・グローバルな水素社会実現>

赤字は新規目標等

水素利用先の拡大のため、市場の開拓・深掘り／グローバルな水素社会実現のため、日本リードの国際連携

	目指すべきターゲット	ターゲット達成に向けた取組
水素利用	発電 <ul style="list-style-type: none"> ● 2030年頃の水素発電の商用化に向けた技術の確立 ✓ 既設火力発電での水素混焼発電の導入条件明確化 ✓ 2020年までに水素専焼発電での発電効率向上 (26%→27%) ※1MW級ガスタービン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 限界混焼率、事業性等に関するFS調査の実施 ● 高効率な燃焼器等の開発
	産業 <ul style="list-style-type: none"> ● 将来的なCO2フリー水素の活用 ● 経済合理性の見通しが得られたプロセスから順次CO2フリー水素の利用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各産業プロセスにおけるCO2フリー水素の活用・供給ポテンシャル調査の実施 ● カーボンリサイクル技術の実用化に向けた検討
	定置用燃料電池 <p>エネファーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年頃の自立化、2030年までに530万台 ● 2020年頃までにPEFC型80万円、SOFC型100万円を実現 ● 2030年頃までに投資回収年数を5年とする <p>業務・産業用燃料電池</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2025年頃に排熱利用も含めたグリッドパリティの実現 〔低圧：機器50万円/kW、発電コスト25円/kWh〕 〔高圧：機器30万円/kW、発電コスト17円/kWh〕 ● 発電効率、耐久性の向上 〔2025年頃に55%超→将来的には65%超〕 〔9万時間→2025年頃に13万時間〕 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既築・集合住宅などの市場の開拓 ● 電気工事の簡素化に向けた規程整備の検討 ● セルスタックの高効率化・高出力密度化等の技術開発 ● セルスタック等の劣化原因の解消に向けた技術開発
グローバル水素社会実現・国民理解等 <ul style="list-style-type: none"> ● 水素閣僚会議で発表した東京宣言の実現を図る ✓ 基準や規制の標準化やハーモナイゼーションの促進 ✓ 国際的な共同研究開発の推進 ✓ 水素利用のポテンシャル調査 ✓ 水素受容性向上のための教育・広報活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米・独・仏等との規制の比較、事故情報の共有 ● 日本のサプライチェーン実証の成果共有による資源国の巻き込み ● 2020年オリパラ、2025年大阪万博等のあらゆる機会を捉え、最先端水素技術を発信 ● 革新的な技術開発の実施 	

CCUS/カーボンリサイクル

- カーボンリサイクル：CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、鉱物化や人工光合成、メタネーションによる素材や燃料への再利用等とともに、大気中へのCO₂排出を抑制していく。
- カーボンリサイクルは、CO₂の利用（Utilization）について、世界の産学官連携の下で研究開発を進め、非連続的イノベーションを進める取り組み。
- 省エネルギー、再生可能エネルギー、CCSなどとともにカーボンリサイクルは鍵となる取り組みの一つ。

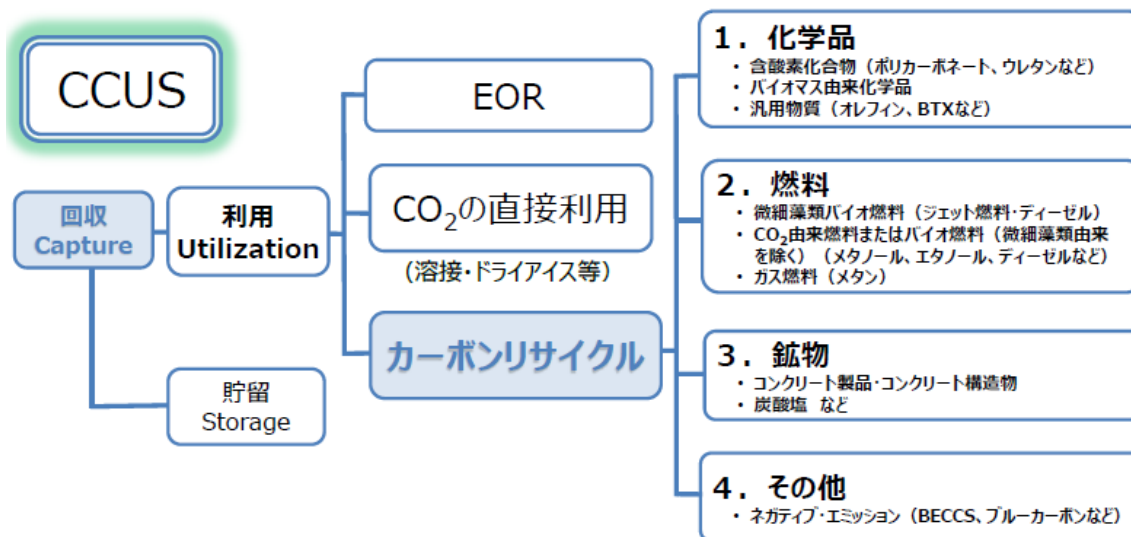


図 I.2.1-5 カーボンリサイクル技術ロードマップから抜粋

<https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190607002/20190607002.html>

I.2.2 実施の効果（費用対効果）

1) 事業費

事業費の推移を表 I.2.2-1 に示す。

表 I.2.2-1 事業費の推移

(単位：百万円)

	2012 年度*1	2013 年度*1	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2012-2019 年度総額	10年間の 総額(予定)
当初 予算	1,450	1,450	1,450	1,500	1,320	1,500	1,430	(1,370)*2	(11,682)*2	(14,500)
加速 予算	—	—	—	135	—	139	—	—	上記予算に 合算	
繰越	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
実績	1,400	1,438	1,450	1,635	1,320	1,639	1,430	(1,370)*2	(11,682)*2	

*1：経済産業省の直執行、*2：カッコ表示は見込み額

2) 効果

本事業を完遂することにより、二酸化炭素排出量の削減と化石資源に依存しない原料による基幹化学品の製造に大きく貢献する。

また、水と二酸化炭素と太陽エネルギーを用いて基幹化学品である低級オレフィンを製造する際の消費エネルギーは、現行の原油を輸入し石油精製して製造したナフサの熱分解するプロセスと比較して、プロセス変換によりオレフィン1トン製造あたりに削減されるエネルギー量（単位あたり省エネ量）は、原油換算で0.126kL/トンと試算される。本事業成果を日本のオレフィン生産量の2割となる250万トン/年に適用したとすれば、既存プロセスに比べて、省エネルギー量は原油換算として年間31.5万kLの削減に相当する。加えて、従来のナフサから二酸化炭素の原料化により二酸化炭素排出量が約868万トン/年削減できる。この二酸化炭素削減量は2015年の化学産業における二酸化炭素排出量の12%に相当する。

II. 研究開発マネジメントについて

II.1 事業の目標

本事業では、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素(ソーラー水素)を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・生成して、更にソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料等の基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜、反応プロセス等を研究開発する。これらの開発により、二酸化炭素排出量の削減や化石資源に依存しない原料による基幹化学品の製造に大きく貢献する。

本事業の研究開発項目と実施内容の概略を図 II.1-1 及び以下に示す。本事業の実施内容は二つの研究開発項目に分けられる。第一は、研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発(革新的光触媒)」であり、具体的には以下の項目を実施する。なお、この研究開発項目は光触媒や分離膜の素材から研究開発を進めるため、開発期間は 10 年間である。

研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発(革新的光触媒)」

①-a : 光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発(略称: 光触媒)

無尽蔵な太陽エネルギーを用いた水の分解によって水素(ソーラー水素)を製造する高効率な「光触媒」や「助触媒」及び「光触媒モジュール」を開発する。

①-b : 水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発(略称: 分離膜)

水分解によって発生する水素と酸素の混合ガスから、水素と酸素の動的な分子サイズの差を利用した分子篩効果によって水素を安全かつ経済的に取り出す「分離膜」及び「分離膜モジュール」を開発する。

本事業における第二の実施内容は、研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発(プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒)」(略称: 合成触媒)であり、具体的には以下の項目を実施する。なお、この研究開発項目は基盤技術の応用展開であり、早期に実用化を図るために開発期間を 5 年間としている。中間評価(2016 年 9 月 28 日)にて、2016 年度終了の研究開発項目②は、概ね目標が達成されており、先行実用化の支援 PJ を早期に立ち上げる取組が必要との意見があった。

研究成果の実用化および更なる二酸化炭素削減の推進を目的に、目標を高度化して研究開発を継続するため、2016 年 6 月に研究開発項目の内容拡充し、2017 年度から 5 年間計画で、高収率のメタノール合成および目的とする単独オレフィンを選択的に製造するため、合成触媒、合成プロセスおよび合成プロセス用の反応分離膜の研究開発を実施する。

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発(プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒)」(略称: 合成触媒)

「光触媒」及び「分離膜」によって製造・精製されたソーラー水素と、工場排ガス等

から回収された二酸化炭素、又は二酸化炭素を元に製造された一酸化炭素（CO）を原料として、炭素数 2-4 のオレフィン（低級オレフィン）といったプラスチック原料等の基幹化学品を高選択的かつ低コストで製造できる合成触媒の開発やプロセスの設計を行う。さらに、シミュレーション等による反応プロセスの最適化の検討や小型パイロットによる実証を行う。

研究開発項目		実施内容と最終目標(2021年度末)
①ソーラー水素等製造プロセス技術開発	①-a 光触媒	・光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。 ・小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
	①-b 分離膜	・水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
②二酸化炭素資源化プロセス技術開発		・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として70%（ラボレベル）を達成する。 ・目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセスを確立する。

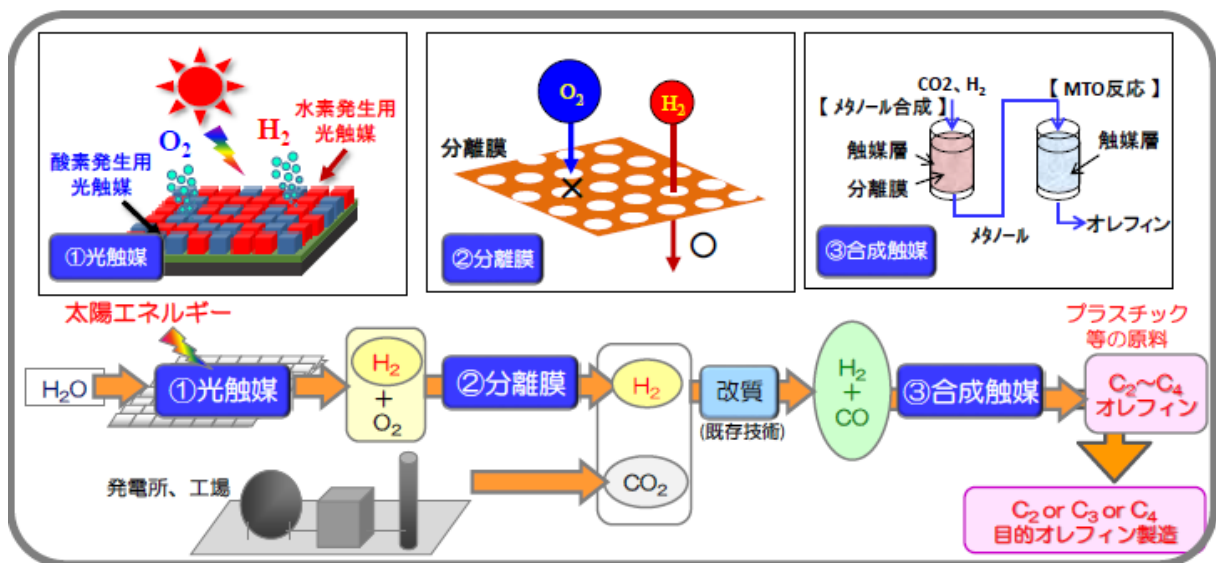


図 II. 1-1 研究開発項目と実施内容概略

本事業においては、上記の実施内容を踏まえて、実施期間が 10 年である研究開発項目については、2014 年度（事業開始から通算して 3 年目、2014 年 8 月 18 日に実施済み）、2016 年度（5 年目）、2019 年度（8 年目）にそれぞれ中間評価を実施する。実施期間が 5 年の研究開発項目については、2014 年度（3 年目、2014 年 8 月 18 日に実施済み）に中間評価を実施し、2016 年度（5 年目）に最終評価を実施した。研究開発項目②について、2017 年 6 月よりメタノール合成及びメタノールから C₂、C₃、C₄ オレフィンを高選択的に目的別に合成する触媒・プロセスの開発として研究開発項目②を継続する。高収率のメタノール合成及び合成プロセス用反応分離膜の研究開発を実施し、中間評価（2019 年度）と事業

終了年度（2021年度）の次年度に事後評価を実施する。

研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」

【最終目標（2021年度末）】

- （光触媒）・光触媒等のエネルギー変換効率 10%を達成する。
 - ・小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
- （分離膜）・水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

【中間目標（2014年度末）】

- （光触媒）・光触媒等のエネルギー変換効率（太陽エネルギーが水素等の生成に寄与する率）1%を達成する。
 - ・光触媒等のエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュール化に向けた技術課題の抽出を行う。
- （分離膜）・水素と窒素系で高い透過係数を持つ複数の分離膜を開発し、水素・酸素分離膜候補を抽出する。

【中間目標（2016年度末）】

- （光触媒）・光触媒等のエネルギー変換効率 3%を達成する。
 - ・光触媒等のモジュール化の個別要素技術を確立する。
- （分離膜）・水素・酸素系での分離膜性能を確認し、分離膜を確定する。また、安全に分離できるモジュールの仕様を明確にする。

【中間目標（2019年度末）】

- （光触媒）・光触媒等のエネルギー変換効率 7%を達成する。
 - ・小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。
- （分離膜）・モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」（合成触媒）

【最終目標（2021年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数 2、3、4 の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ 70%（ラボレベル）を達成する。
- ・目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセスを確定する。

【中間目標（2019年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数 2、3、4 の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ 50%（ラボレベル）を達成する。

- ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確定する。

【最終目標（2016年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成する。
- ・小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

【中間目標（2014年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として70%（ラボレベル）を達成する。
- ・プロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、小型パイロットの仕様を確定する。

今回の2019年度中間評価の目標を表Ⅱ.1-1に再掲した。また目標の設定根拠についても記述した。人工光合成プロセスに関する技術開発は、世界的に見てもまだ要素技術の基礎研究の段階である。本事業は、光触媒の太陽エネルギー変換効率を実用化が可能となる10%に高めることを目標の一つとし、同時に開発する他の要素技術も融合して、太陽エネルギーによる水分解で得られる水素と二酸化炭素を原料とした基幹化学品の合成プロセスの開発を実施するものである。各研究開発項目における目標は、本事業における基盤技術の研究開発を段階的に進めていけるようにマイルストーンとして設定した。

表Ⅱ.1-1 研究開発目標（2019年度の中間目標）と根拠

研究開発項目 (個別テーマ)	研究開発目標 (2019年度の中間目標)	根拠
①-a 光触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・光触媒等のエネルギー変換効率7%を達成する。 ・小型パッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本PJでは、水素製造の従来技術と競合可能なレベルの変換効率10%を最終目標とし、段階的に変換効率を上げる。7年目の2019年度は、2016年度の変換効率3%の約2倍強となる7%を目標とした。 ・光触媒モジュールでは光触媒材料に依存しない共通の技術課題がある。モデル触媒を用いてモジュール開発し、課題を抽出し対策を検討する。
①-b 分離膜	<ul style="list-style-type: none"> ・モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・光触媒から爆発性のある水素/酸素の混合気体が生成するので、それから水素を安全に分離する分離膜と、爆発安全性を担保できるモジュール化技術を検討する。
②合成触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・投入された二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50%（ラボレベル）を達成する。 ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本PJでは、二酸化炭素由来の炭素の目的とする単独オレフィン収率70%（最終目標）に対し、段階的な触媒開発目標として単独オレフィン収率50%（ラボレベル）を設定。 ・長期寿命評価、大型パイロット規模装置設計に必要な基礎データ取得のため、メタノール合成/MTO反応の小型パイロットプラントを用いて必要データを取得。

II.2 事業の計画内容

II.2.1 研究開発の内容

本事業における研究開発の内容は二つに分けられる。以下にそれぞれの概要を述べる。

研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」

太陽エネルギーにより水からソーラー水素を製造することを目的に、光触媒や助触媒、水素分離膜、及びこれらのモジュール化技術等の研究開発を行う。具体的には、光触媒の材料系として酸化物系、酸窒化物系、窒化物系、カルコゲナイド系、硫化物系等を用いて、光触媒のバンド準位の制御による吸収波長の長波長化や、欠陥の少ない触媒の合成、光触媒と助触媒の界面の設計等の研究開発を行うほか、大表面積と物質拡散性を両立する光触媒モジュールの設計等を行う。この際、将来の水素製造プラント等を想定した大規模な展開を考慮して、希少金属の使用を減らした元素戦略的な触媒設計、並びにコストを意識した触媒及びモジュール設計を目指す。また水素分離膜については、水素の選択性を向上可能なより小さい開孔径を有する薄膜の生成機構の解明や、それを踏まえた薄膜合成法等の研究開発、さらに水素を安全に分離可能なモジュールの設計を行う。これにより、研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発」に必要な水素等を低コストで安全に製造するプロセス基盤技術を確立する。以下に前回の 2016 年度の間評価（開始から 5 年目）以降の通算で 6 年～8 年目となる 2017 年度から 2019 年度までの 3 年間の計画の概略を示す。

①－a 光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発」（略称：光触媒） ＜光触媒の吸収波長の長波長化及び光触媒の低欠陥化＞

光触媒の吸収波長の長波長化を目指して、候補となる材料系（酸化物系、酸窒化物系、窒化物系、カルコゲナイド系、硫化物系）に対し、異種元素添加、元素置換といった組成制御の効果を検討するとともに、その組成制御に適した合成方法の探索を行う。同時に、各材料系において、合成法、後処理法、表面処理法の検討を行い、光触媒の低欠陥化の指針を得る。このとき、各材料系における欠陥の評価として光励起キャリアの動的挙動が得られるキャリアダイナミクス評価を併用し、低欠陥化の検討に反映させる。これらの検討によって、2019 年度の間目標である太陽エネルギー変換効率 7%の達成を目指す。また、光触媒活性劣化の要因についての解析を継続する。また、本事業の後半での光触媒モジュール化を視野に入れ、重点的に研究開発を行う光触媒材料系の抽出を図る。

＜光触媒と助触媒の界面の設計等＞

光触媒等によるソーラー水素の製造では、光励起で生成したキャリア（正孔と電子）を効率的に反応サイトである助触媒に導くことで、水素発生に関する量子収率、ひいては太陽エネルギー変換効率の向上が可能となる。助触媒の高性能化はエネルギー変換効率向上の要因の一つであるため、新規な高性能助触媒材料の開発を行うと同時に、助触

媒の性能を最大限発揮できる光触媒と助触媒との界面設計を行う。助触媒の材料系として、固体系助触媒及び錯体系助触媒の二種類を検討する。固体系助触媒では、新規に水素生成・酸素生成に有効な材料系を探索すると同時に、既知の助触媒材料のナノ粒子化及び高分散担持法等を検討する。錯体系助触媒では、中心金属及び配位子等の探索による高活性化を検討するとともに、光触媒への担持法の検討を行う。また、光触媒と助触媒との良質界面形成のために、コンタクト層を含めた構造、プロセスの検討を実施し、光触媒材料開発と合わせて2019年度の間目標である太陽エネルギー変換効率7%の達成を目指す。

<大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等>

光触媒によるソーラー水素製造を大面積に展開するため、光触媒モジュールとしては、基板等へ光触媒等を固定したパネル型のモジュールの開発が主体となる。そこでの開発課題としては、水素の安全な取り出し方法、発生する気体の捕集法、水供給法、生成するイオンの拡散性等がある。また光触媒モジュールの最小単位となる光触媒パネル及びパネルを装着した反応器全体について、光触媒の性能を維持しかつ安全性を考慮した構造と構成の検討を継続する。光触媒モジュールの設計等については、分離膜モジュールとの連結整合性を考慮して研究開発を進める。モジュール化のための個別要素技術を確立し、大面積モジュールを試作する。

①-b 水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発（略称：分離膜）

<水素と酸素を分離できる開孔径を有する薄膜材料及びその合成方法の開発>

光触媒の水分解によって得られる水素と酸素について、これらの分子の動力学的直径差を利用した分子篩機能を持つ分離膜材料を開発する。具体的な分離膜材料として、ゼオライト系、シリカ系、炭素系の3種類を対象とし、各材料系のそれぞれの膜材料系について、単独使用又は組合せ使用の双方を考慮して抽出した高い水素透過係数と高い水素/酸素分離選択性を有する候補材料を更なる高性能化のために継続して改良を行う。なお、爆発性のある水素/酸素の混合気体を安全に取り扱える環境が整うまで、水素/窒素の混合ガスを用いて膜材料の開発を行う。実際の使用条件に近い水蒸気存在下における分離性能の自主目標を達成する分離膜材料を開発する。

<水素を安全に分離可能なモジュールの設計等>

光触媒による水分解により、水素と酸素が体積比2対1の混合ガスとして発生する。この混合ガスは爆発性を持つために、本事業では水素を安全に分離可能な分離膜モジュールの開発を行う。分離方式として、水素と酸素を含む爆発範囲外の混合ガスから水素を分離膜により分離する爆発範囲外方式と、水素/酸素の混合ガスでの爆発が拡大しない安全機構を備える装置を使い、水素を分離膜によって分離する着火非拡大方式の2種類について検討する。モジュール基本形状等に、分離膜候補材料の性能を反映させる。それにより安全に水素と酸素の混合気体を分離する技術を確立する。

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」（合成触媒）

水素と二酸化炭素から、プラスチック原料等の基幹化学品を高選択的に製造することを目的に、「合成触媒」及び「反応プロセス」の研究開発、小型パイロットでの実証試験等を行う。具体的には、触媒の組成探索による炭素数 2-4 のオレフィン選択性の高い合成触媒の研究開発、プロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化の検討及び、小型パイロットでの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証を行う。以上により、研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）」でのソーラー水素製造プロセスの研究開発と組み合わせることで、化石資源に依存しない二酸化炭素と水素を原料としたプラスチック原料等の基幹化学品を製造するプロセス基盤を確立する。

本研究開発項目では、低級オレフィンを高選択的かつ低コストで製造できるプロセスとして、低級オレフィン高選択性 FT 触媒プロセス、FT/クラッキング触媒プロセス、メタノール合成/MTO 触媒プロセスという 3 種類の候補がある。低級オレフィン高選択性 FT 触媒プロセス、FT/クラッキング触媒プロセスの 2 つの方式については、副生する CO₂ の抑制による収率向上を目指した触媒及びプロセスの改良を継続し、実証化計画時に有用な触媒及びプロセス技術として、その基盤技術を確立した。メタノール合成/MTO 触媒プロセスについては、プロセスの改良と合わせて、工業化を考慮した触媒の大量製造方法の改良を行うとともに、炭素数 2, 3, 4 の単独オレフィンへの炭素導入率として、それぞれ 50%（ラボレベル）達成し、次期小型パイロットプラント設計の仕様を確立する。

本事業における研究開発計画（スケジュール）と開発予算を図 II.2.1-1 に示す。この図のように、本事業の各研究開発項目における実施内容は、段階的に研究開発難度を上げ、また各研究開発項目が相互連携し、事業期間の終了時点で統合化された基盤技術となるように計画した。

なお、本事業での光触媒及び合成触媒分野においては、委託先である人工光合成化学プロセス技術研究組合と共同実施先で触媒やプロセスの候補が複数存在して協力しており、中間評価のタイミングにおいてそれぞれの進捗度と目標達成の可能性等の技術的な観点から、絞り込みを実施することを継続している。具体的には、光触媒の分野では 8 年目となる 2019 年度末を目途に光触媒の候補材料を絞り込む予定である。合成触媒の分野においては、前回の 2014 年度の間中評価結果を踏まえて、2014 年度末に複数あるプロセス候補のうちのメタノール合成/MTO 触媒プロセスについて、目標を高度化して研究開発を継続し、2017 年度から 5 年間計画で、高収率のメタノール合成および目的とする単独オレフィンを選択的に製造するため、合成触媒、合成プロセスおよび合成プロセス用の反応分離膜の研究開発を実施する。光触媒分野と分離膜分野におけるモジュール化は、複数の要素技術を総合する必要があるため、組合と共同実施先が協調して実施する。

研究開発予算としては、毎年 14.5 億円、10 年間で 145 億円を想定している。なお図 II.2.1-1 の 2012 年度から 2019 年度には予算の実績を示した（2019 年度は見込み）。

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
	← 経産省直執行		← 中間評価	← 中間評価	← NEDO			← 中間評価	← 事後評価	
①-a 光触媒	変換効率1%		変換効率3%			変換効率7%			変換効率10%	
	光触媒の開発／合成法の探索		光触媒材料候補の絞り込み／合成法の見極め			光触媒材料系の大量合成方法の検討／光触媒の高効率化の検討			光触媒材料系の実用的合成プロセスの検討／光触媒の高効率化と長寿命化の検討	
	助触媒の開発／光触媒への担持法の検討		助触媒の開発／光触媒への担持法の確立			光触媒・助触媒界面の最適化検討			光触媒・助触媒界面の長寿命化の検討	
	光触媒モジュール化の技術課題の抽出		光触媒モジュールの構造・仕様明確化			小型パッチ式光触媒モジュールの設計・試作			小型フロー式光触媒モジュールの設計・試作／大面積化と耐久性の検討	
①-b 分離膜	各分離膜材料(方式)における分離膜性能の向上		候補分離膜材料における分離膜性能の向上			モジュール向け分離膜作製技術の検討			モジュール向け分離膜作製技術の確立／耐久性の検討	
	各分離膜方式における課題の抽出		各分離方式におけるモジュール構造、仕様明確化			モジュールベースでの安全な水素分離技術の確立			分離膜モジュールの耐久性向上／光触媒モジュールとの連結適合性の検討	
②合成触媒	合成触媒とプロセスの検討		小型パイロットを用いた検討			目的別オレフィン合成触媒・プロセス／高効率反応分離プロセスの検討			目的別オレフィン小型パイロットの確立	
予算(億円)	14.0	14.38	14.5	16.35	13.2	15.0+1.39	14.3	13.7	合計:145億円(10年間)	

図Ⅱ.2.1-1 本事業における研究開発計画（スケジュール）と開発予算

Ⅱ.2.2 研究開発の実施体制

本事業における研究開発の実施体制を図Ⅱ.2.2-1に示す。本事業の委託先は、人工光合成化学プロセス技術研究組合（Japan Technological Research Association of Artificial Photosynthetic Chemical Process、略称：ARPChem、以下、「ARPChem」という。）一者である。この技術研究組合には国内の主要企業である三菱ケミカル(株)、富士フイルム(株)、国際石油開発帝石(株)、三井化学(株)、TOTO(株)、及び(一財)ファインセラミックセンターが参画している。さらに光触媒分野では、同研究のトップランナーである東京大学や東京理科大学を始めとして、京都大学、明治大学、信州大学、(国研)産業技術総合研究所等の大学・研究機関が共同実施先として参画し、東京大学に集中研を設置して産学連携の下に研究を進める体制をとっている。また、分離膜分野では、無機材料の有力な研究機関である名古屋工業大学、山口大学、(国研)産業技術総合研究所等のアカデミアとARPChemが共同で研究開発を進める共同実施体制をとっている。合成触媒分野の研究開発では、当初5年計画（2017年3月末）で、ゼオライト触媒やFT合成の第一人者である東京工業大学、富山大学とARPChemとの共同実施体制となっていた。C2、C3、C4オレフィンを高選択的に目的別に合成する触媒・プロセスの開発として、2017年度から5年間計画で、高収率のメタノール合成および目的とする単独オレフィンを選択的に製造するため、合成触媒、合成プロセスおよび合成プロセス用の反応分離膜の研究開発に関する有力な研究機関である東京工業大学、東京大学、早稲田大学、(国研)産業技術総合研究所等のアカデミアとARPChemとの共同実施体制となっている。

2012年度に経済産業省の直執行プロジェクトとして本事業を開始した際、東京工業大

学の辰巳 敬 副学長をプロジェクトリーダー（PL）として研究開発を実施した。2014 年度に本事業が NEDO に移管された際、実用化を見据えた研究開発の取り組みを強化するために三菱ケミカル(株)の瀬戸山 亨 エグゼクティブフェローに PL を承継した。また本事業を構成する三つの研究開発項目において、各分野の主要な研究者をテーマリーダー（TL）とし、TL の下で連携かつ競争しながら研究開発を推進する体制となっている。特に材料検討から開始する光触媒分野については、東京大学に集中研を設け、ARPCChem 参画企業からの研究員と大学研究者が同じ場所で頻繁に意見交換しながら研究開発を進めている。

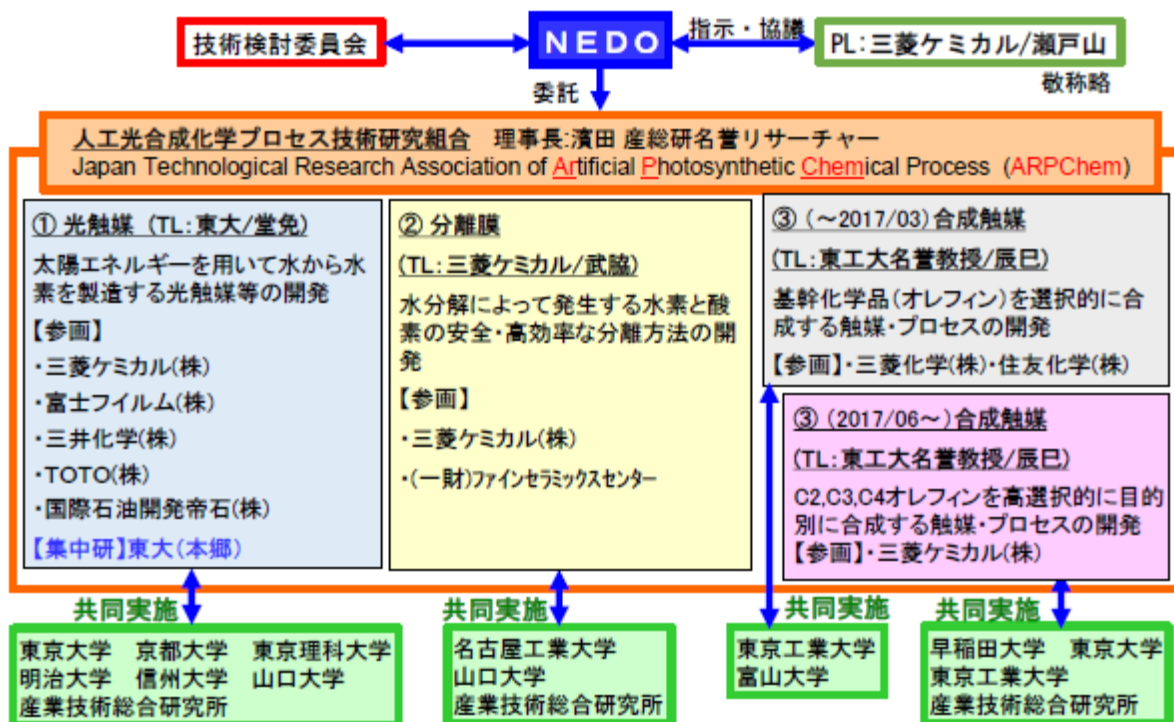


図 II .2.2-1 本事業における研究開発の実施体制

以上のように、本事業では、研究の先駆者である大学及び産総研等と国内の有力企業が連携して、産官学によるオールジャパンの最適な研究開発体制となっている。また、大学との共同実施及び光触媒分野における集中研の設置等により、本事業での成果、課題、解決策を速やかに共有しており、本事業での基盤技術開発の効率的な推進が可能な実施体制をとっている。

II.2.3 研究開発の運営管理

NEDO は本事業全体の管理・執行に責任を有し、経済産業省及び PL 等と連携を図り、国内外の類似する研究開発の把握に努め、本事業の目的及び目標に照らして適切な運営管理を行っている。具体的には、PL や委託先及び共同実施先等からのヒアリングにより、研究開発目標に対する達成度状況や課題等を把握し、運営管理に反映している。その他にも、NEDO は外部有識者から成る技術検討委員会を設置し、実施内容や研究開発計画等について外部有識者から得られた助言を基に、本事業の実施内容や実施体制を最適化する等の効

果的な事業推進を図っていくこととしている。なお、技術検討委員会は本事業が経済産業省の直執行であった際にも、以下の開催履歴に示すように NEDO が事務局となって年一回開催し、外部有識者の意見を経済産業省と連携して運営管理に反映していた。なお、2014年度の本事業の NEDO 移管を機に、進捗状況や外部情勢の変化等を適切に反映した研究開発マネジメントを行うことを目的に、技術検討委員会の開催回数を年二回に増やした。

表 II.2.3-1 技術検討委員会の開催状況

通算回数	年度	開催日時	開催場所	参加法人等
1	2012年度	2013/2/26	経済産業省	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学
2	2013年度	2014/2/14	経済産業省	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所
3	2014年度 (第1回)	2014/11/4	東京大学	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所
4	2014年度 (第2回)	2015/2/12	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所
5	2015年度 (第1回)	2015/11/2	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所
6	2015年度 (第2回)	2016/1/29	東京大学	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所

通算回数	年度	開催日時	開催場所	参加法人等
7	2016年度 (第1回)	2016/10/25	東京大学/ NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所
8	2016年度 (第2回)	2017/2/7	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、富山大学、明治大学、産業技術総合研究所
9	2017年度 (第1回)	2017/10/13	三菱ケミ/ 横浜研究所	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、早稲田大学、明治大学、産業技術総合研究所
10	2017年度 (第2回)	2018/2/9	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、早稲田大学、明治大学、産業技術総合研究所
11	2018年度 (第1回)	2018/10/5	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、早稲田大学、明治大学、産業技術総合研究所
12	2018年度 (第2回)	2019/2/8	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先)ARPChem、(共同研究先)東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、早稲田大学、明治大学、産業技術総合研究所

また、以下の表Ⅱ.2.3-2に本事業における技術検討委員会の委員（外部有識者）リストを示す。また、本事業のNEDO移管を踏まえて、2014年度より光触媒分野及び分離膜分野の外部有識者をそれぞれ一名ずつ増員した。2017年6月より、委員の一名が実施者となったため、委員改選した。

表Ⅱ.2.3-2 技術検討委員会の委員リスト (敬称略)

区分	氏名 (敬称略)	所属	役職	専門分野
委員長	御園生 誠	東京大学	名誉教授	触媒化学
委員	安保 正一	大阪府立大学 福州大学国際学院	特任教授	光触媒
委員	井上 晴夫	首都大学東京 大学院 都市環境科学研究科	教授 名誉教授	光触媒
委員	都留 稔了	広島大学 工学部 応用化学科	教授	分離膜
委員	野村 幹弘	芝浦工業大学 工学部 応用化学科	教授	分離膜
委員	藤元 薫	一般財団法人HiBD研究所 東京大学 北九州市立大学	代表理事 名誉教授	触媒化学

Ⅱ.2.4 研究開発成果の実用化に向けたマネジメントの妥当性

1) 実用化につなげる戦略

2014年度の本事業のNEDO移管を機会として、アカデミアのPLから、企業の研究員にPLを承継し、実用化を見据えた研究開発の強化を図っている。

本事業における光触媒分野は基盤技術開発的な要素が大きい。このため、東京大学の本郷キャンパスと柏キャンパスに集中研を設置し、将来の実用化を担う組合参画企業から若手研究員を派遣して大学研究者と共同で研究開発を実施することにより、情報及び成果の共有化を図っている。このように、初期段階から企業の視点を交えた研究開発を実施することによって、企業側にとって新規材料に関する知見を深められると同時に、新規な材料及びこれを使ったプロセスを取り扱うことによる研究開発上の課題及びリスクを早期に把握することが可能となる。このように、集中研での企業とアカデミアの産学連携によるシナジー効果によって、実用化を目指した効率的な成果創出を図っている。さらに設立当初、スペースの関係もあり、東京大学では本郷キャンパス、柏キャンパスの2か所になってしまったが、研究の一層の効率化を図るため、2016年6月に東京大学本郷キャンパスに集中研として集約した。

また2014年度の中間評価の指摘として、「今後、3つの研究テーマの成果をつなげていくことが重要である。そのためには、実用化から要求される各テーマのプロセス条件を考えた目標設定や研究グループ間の密接な情報交換が必要である。」というものがあつた。

それを受けて、特に密接な関係がある光触媒と分離膜について、モジュール化検討における装置イメージの情報の共有化とより明確な目標設定のための研究を強化することとした。その具体的な対応として、2015年度より、モジュールのワーキンググループを設置し、光触媒と分離膜の研究者が共同でモジュール化に向けた検討を行う体制とした。

さらに光触媒モジュールに関しては、2015年度より、光触媒のテーマに参画の2つの企業内に分担研を設置して、光触媒モジュールの具体的な検討や大面積化に向けての検討を開始した。

2) 知財マネジメント

研究開発における経済産業省及び NEDO の委託事業では、日本の技術競争力の強化や世界的な市場の獲得を目指して、各々の事業の特徴を活かし、研究開発の成果である知財の創生を重要視した知財マネジメントを実施している。以下に本事業における知財マネジメントについて述べる。

本事業は、2012年度に未来開拓研究プロジェクトの一つとして経済産業省の直施行で開始した。「未来開拓研究プロジェクトの実施に関する基本方針」（経済産業省 平成 24・03・21 産第 5 号）の「別添 2」において、「未来開拓研究プロジェクトにおいては、参加者のシナジー効果の発揮等によるプロジェクトの目的（研究開発の成功と成果の事業化による国益の実現）達成を確実にするため、知的財産について適切な管理を行う。」との記載があり、未来開拓研究プロジェクトでは従来为国家プロジェクトよりも綿密な知財の取り扱いが定められている。具体的には、プロジェクトで発生する知的財産が、原則として参加者に帰属することを前提に、プロジェクトの推進を阻害する要因を防止し、プロジェクトごとの事情に応じた適切な措置を講ずることとされている。そこで本事業においては、経済産業省の指導を基に、「事業の参加者は、非参加者よりも有利な条件で知的財産権を実施する」、「参加者の脱退や、第三者による買収での知的財産権実施等の障害を防止する」、「大学への不実施補償は行わない」等を定めている。

また本事業は、2014年度に NEDO へ移管された際に NEDO の定める「NEDO プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」（略称：NEDO 知財方針）の適用事業の認定を受け、未来開拓研究プロジェクトの知財方針に加えて NEDO 知財方針にも基づいた知財マネジメントを実施している。具体的には、委託先の技術研究組合において、「知的財産権取扱規程」（知財合意書に相当）及び、「情報管理規程」を見直し、技術研究組合の内部組織である発明小委員会において、研究開発成果に基づく知財化の検討、知的財産権の帰属の決定、組合員及び非組合員に対する実施許諾等の実務を行っている。

以上のように、本事業では知財マネジメントに関して体制が整えられており、知財創生に関して効率的な運用が図られている。

II.3 情勢変化への対応

情勢の変化に対して、いくつかの対応を行った。それらの対応の主なものを表 II.3-1 にまとめた。

表Ⅱ.3-1 情勢の変化への対応

情勢	対応
本PJは、2012年度に経済産業省直執行として開始されたが、3年目となる2014年度からNEDOに移管された。	実用化を見据えた研究開発の取組を強化するために、 アカデミアから企業の研究員にPLを承継した。
2015年度から、モデルガス(水素/窒素混合ガス)に代えて、実条件に近い爆発性の水素/酸素混合ガスを徐々に使用することとしていた。水素/酸素混合ガスを用いた研究開発では、爆発性混合ガスの知見とそれを安全に取り扱える特殊な実験装置が不可欠であった。	水素/酸素混合ガスの爆発回避技術に関し、国内において専門的な知見、研究設備及び実績を有する唯一の機関である (国研)産業技術総合研究所/安全科学研究部門を共同実施先として追加した。
研究の進捗に伴い、光触媒の表面層に酸化物材料を複合化することで、電荷分離と表面保護の観点で性能向上ができる可能性があることがわかった。そこで、新たに酸化物系材料、条件の探索や最適化が必須となった。	独自開発のコンビナトリアル手法により、酸化物材料の組成等を変えたライブラリーを一度に作成し、それを走査して評価する高速材料スクリーニング技術を有する (国研)産業技術総合研究所/太陽光発電研究センター機能性材料チームを共同実施先として追加した。
産学連携によるシナジー効果を出すため、光触媒について、集中研を東大内に設置。当初、スペースの関係もあり、東大の本郷、柏の2か所に別れていた。研究の進捗に伴い、移動時間や意思疎通が問題になった。	研究のシナジー効果と効率化のために、2016年6月に東大の本郷に 集中研を集約化した。

情勢	対応
2016年度の技術検討委員会にて、高活性な水分解光触媒の開発に際して、(酸)窒化物光触媒並びに前駆体酸化物等の結晶制御や(酸)窒化物結晶の結晶面に関する検討が必要との指摘。	2017年6月、共同実施先に、当該分野の基盤技術を有する 信州大学を加え光触媒の吸収波長の長波長化および光触媒の低欠陥化の実施内容を充実。
2018年度の技術検討委員会にて、ラボスケールでの光触媒評価から光触媒パネル作成技術の検討及び水素/酸素分離能を有する分離膜をモジュール化し、その性能を検討することが研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発」に必要なとの指摘。	光触媒パネルの大面积化及び分離モジュール性能検討のため、2019年度から 東京大学柿岡研究教育施設(茨城県石岡市)にフィールドテスト試験装置の設計・製作している。

Ⅱ.4 中間評価結果への対応

2014年8月18日に行った中間評価での評価結果の指摘に対する対応を行った。それらの指摘及び対応を表Ⅱ.4-1にまとめた。

表Ⅱ.4-1 情勢の変化への対応（2014年8月18日中間評価）

指摘		対応
1	今後、3つの研究テーマの成果をつなげていくことが重要である。そのためには、実用化から要求される各テーマのプロセス条件を考えた目標設定や研究グループ間の密接な情報交換が必要である。	将来のあるべき姿から求められる3テーマ間のニーズや研究方針等の情報を共有し、互いに融合した研究を強化推進する。具体的には、特に密接な関係がある光触媒と分離膜について、モジュール化検討における装置イメージの情報の共有化とより明確な目標設定のための研究を強化した。光触媒開発においては寿命に係る目標を、分離膜開発においては分離性能の目標を新たに設定した。
2	実用化の検討は、立地条件の異なる複数のケースや、各研究開発テーマ成果の個別活用など、幅広く行う必要がある。	実用化に向けて想定される立地ケース・プラント規模等の詳細検討を更に進め、より実現性の高い実用化方法を検討中である。また、個々の成果の他用途への展開を検討し、波及効果の創出も検討中である。

2016年9月28日に行った中間評価での評価結果の指摘に対する対応を行った。それらの指摘及び対応を表Ⅱ.4-2にまとめた。

表Ⅱ.4-2 情勢の変化への対応（2016年9月28日中間評価）

指摘	対応
中間評価(2016年9月28日)にて、下記の指摘。 平成28年度終了の研究開発項目②は、概ね目標が達成されており、先行実用化の支援PJを早期に立ち上げる取組が必要との指摘。	継続して市場の変化等にも対応可能なCO ₂ 削減プロセスの開発を行うため、 研究開発項目②の事業終了を研究開発項目①と合わせて2021年度末とし、高収率のメタノール合成及び合成プロセス用反応分離膜の研究開発を実施。
中間評価(2016年9月28日)にて、下記の指摘。 ・光触媒性能の劣化および寿命という観点からの研究にも力を入れること。 ・実用化の観点から、触媒、材料の耐久性(寿命)や大面積化、大量合成に関する検討を加速して進めるべきとの指摘。	開発促進財源投入(加速予算獲得)した。 件名、金額、目的と成果等は次スライドへ。

Ⅱ.5 評価に関する事項

本事業は、2012年度に経済産業省の直執行プロジェクトとして開始するにあたり、経済産業省において事前評価及びパブリックコメントを実施した。また、2014年度に本事業をNEDOに移管する際、NEDO環境部にて事前評価及びパブリックコメント(NEDO POST)を実施し、NEDOの実施する事業として適切であると判断した。

またNEDOは、技術評価実施規程に基づき、技術的及び政策的観点から、研究開発の意義、目標達成度、成果の技術的意義及び将来の産業への波及効果等について、外部有識者による中間評価及び事後評価を実施する。本事業の研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発(革新的触媒)」では、経済産業省の直執行事業の開始年度(2012年度)から通算して3年目(2014年8月18日に実施済)、5年目(2016年9月28日に実施済)、8年目(2019年10月2日に実施)にそれぞれ中間評価を実施し、事業終了年度(2021年度)の次年度に事後評価を実施する。

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）」については、研究開発期間が5年間であるため、3年目（2014年8月18日）に中間評価を実施した。また、5年目（2016年度）に事後評価したところ、研究成果の実用化及び更なる二酸化炭素削減を推進することが必要となった。そのため、当該研究開発項目について公募を行い、2017年6月より目標を高度化して研究開発項目②を継続した。高収率のメタノール合成及び合成プロセス用反応分離膜の研究開発を実施し、中間評価（2019年度）と事業終了年度（2021年度）の次年度に事後評価を実施する。

Ⅲ. 研究開発成果について

Ⅲ.1 事業全体の成果

Ⅲ.1.1 事業全体の成果の概要

本事業では、以下の項目について研究開発を行っている。

研究開発項目① ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）

①-a ソーラー水素を製造するために重要な要素技術である光触媒や助触媒、水素分離膜、及びこれらのモジュール化技術（略称：光触媒）

①-b 水分解で発生した水素と酸素を安全に分離する分離膜及びモジュール化技術（略称：分離膜）

研究開発項目② 二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）

水素と二酸化炭素を反応させて基幹化学製品である低級オレフィンを合成する触媒とプロセス技術（略称：合成触媒）

光触媒の開発では、各材料系において組成制御と高品質化の検討を行った。特に波長600-700nmに吸収端を持つ材料系（酸化物系、酸窒化物系、酸硫化物系、カルコゲナイド系）について、合成法、後処理法、表面処理法の検討を行い、更に光触媒表面及び助触媒との界面の低欠陥化を実施した。助触媒の開発では、助触媒の材料系として固体系および錯体系の2種類について、材料探索や性能向上と、光触媒との良質界面形成の検討を行い、変換効率向上に貢献する系を見出した。水素発生用光触媒シート及び酸素発生用光触媒シートを組み合わせたパラレルセルを作成し、中間目標である太陽エネルギー変換効率3%を達成した。また、1100時間以上安定運用可能な光酸素発生シートを試作した。更に、製造コストに優れる粉末光触媒シートを試作し、太陽エネルギー変換効率1%以上を達成した。光触媒等のモジュール化の個別要素技術の確立に関しては、スケールアップに向けて各種のセル、パネル、モジュールを試作した。

分離膜の開発では、水素と窒素の混合ガス系で高い透過係数を持つ複数の分離膜を開発し、単独使用、または組み合わせ使用の双方を考慮して水素・酸素分離材料候補を抽出した。分離膜材料としてゼオライト膜、シリカ膜、炭素膜の3種類を並行して検討した結果、いずれの材料においても、水蒸気存在下においての水素／窒素混合ガスの6時間流通後の透過性能の自主中間目標値を達成した。また分離膜モジュールの検討では、安全流路設計を目的とした、実機想定の水素／酸素混合ガスを用いた検討のフェーズに入った。

合成触媒の開発では、低級オレフィンを選択的に製造するために、3種類の新たな触媒及びプロセスの検討を継続した。第一は、低級オレフィン高選択性FT（Fischer-Tropsch）触媒プロセスであり、第二はFT／クラッキング触媒プロセス（FT合成反応で生成した炭素数5以上の炭化水素のクラッキング反応を組み合わせた低級オレフィン製造プロセス）であり、第三はメタノール合成／MTO（Methanol to Olefins）触媒プロセス（メタノール合成反応とMTO合成反応を連続的に実施可能な触媒プロセス）である。検討の結果、

メタノール合成／MTO 触媒プロセスと FT／クラッキング触媒プロセスについて、中間目標であるオレフィンへの水素又は炭素の導入率 80%（ラボレベル）を達成した。更に、既存の触媒をはるかに超える耐スチーム性を有するゼオライト触媒を見出した。反応プロセスの最適化及び小型パイロットでの実証等に関しては、メタノール合成／MTO 触媒プロセスを選択し、小型パイロットプラントを設計・導入し、プロセス検証のステージに入った。

今後、本事業の成果を実用化するためには、以下の視点での重点的な研究開発が必要と考えられる。

- ◆ 光触媒
 - ・光触媒及び助触媒の更なる改良・複合化・高品質化・長寿命化。
 - ・モジュールの高効率化・安定化・大型化。
- ◆ 分離膜
 - ・水蒸気存在下における酸素含有系での安全なモジュールによる性能確認。
- ◆ 合成触媒
 - ・商業スケールの前段階となる大型パイロット実証へ向けたスケールアップ。

2019 年 8 月時点における、各テーマの達成状況は、以下のとおりである。

光触媒の開発は、比較的短波長に応答する材料により得られた開発指針を取り入れつつ、更なる変換効率向上が期待できる波長 600nm 以上に吸収端を持つ材料系を中心に、合成法、組成制御等による高品質化の検討を継続した。これにより、2018 年度に太陽エネルギー変換効率 5.5%を達成した。2019 年度中間目標である太陽エネルギー変換効率 7%も、年度末までに達成見込みである。助触媒については、太陽エネルギー変換効率 7%の達成候補となる光触媒材料系に対して最適な助触媒材料系の探索や性能向上を行った。助触媒と光触媒の界面の設計等については、候補となる光触媒と助触媒との良質界面形成や電荷分離に有効なコンタクト層の探索及びプロセス検討を継続した。さらに光触媒や助触媒の表面や界面への修飾薄膜の導入等により、助触媒も含めた光触媒の安定性向上を図った。これにより、光触媒寿命の数値目標の達成に向けての検討を継続した。特筆すべき成果として、助触媒の自己再生機能を持たせることで、1,100 時間の耐久性を有する助触媒系の構築に成功した。触媒モジュールの設計等については、2019 年度に試作するモジュール方式の決定に向けて、光触媒材料系に依存しない技術課題への対応策の検討を実施し、数多くの有益な知見を得た。合わせて分離膜モジュールとの連結整合性についての検討を行い、光触媒パネルを装着した反応器全体の構造及び構成について有益な知見を得た。これらの知見を基に光触媒モジュールを試作し、フィールドテストを開始した。

分離膜の開発は、ゼオライト系、シリカ系、炭素系のそれぞれの膜材料系について、実際の使用環境等を想定した条件での更なる高性能化が達成された。更に、モジュール化を念頭においた製膜方法が検討され、有益な知見が得られた。分離膜のモジュール化技術については、方式 A および方式 B の 2 つの分離方式に関して、実際の使用環境等を想定した条件下において、安全に分離できるモジュールの構造及び仕様が検討され、有益な知見が

得られた。更に、光触媒モジュールとの連結整合性についての課題の抽出が行われた。

合成触媒の開発は、メタノール合成プロセスについては、反応分離膜モジュールのコンパクト化に向け、膜支持体の形状・材料、製膜条件の探索検討を継続し、有益な知見を得た。また膜の接合法・シール技術の開発も進めた。MTO反応プロセスについては、炭素数2、3、4の目的別オレフィン合成触媒の開発、その触媒の大量合成技術及び成形・造成技術開発を進めた。さらに以上の各合成・反応プロセスを、シミュレーターを用いたケーススタディーにより、最適化検討を継続し、小型パイロット改造の基礎検討を行い、有益な知見を得た。

今後、本事業の成果を実用化するためには、2021年度の本PJの終了に向けて、以下の視点での重点的な研究開発が必要と考えられる。

- ・ 光触媒の開発に関しては、光触媒シートとしての高性能化、寿命の確認。生成ガスの移送を含めたモジュール構造の設計・試作・大型化。
- ・ 分離膜の開発に関しては、水蒸気存在下における酸素含有系での安全なモジュールによる性能確認。
- ・ 光触媒シート＋分離ユニット一体型パネルの試作に関しては、フィールドテスト・実機化での課題把握（性能、製造コスト、プロセス最適化等）に関し、重点的な研究開発。
- ・ 合成触媒の開発に関しては、商業スケールの前段階となる大型パイロット実証へ向けたスケールアップ。

III.1.2 中間目標達成状況

研究開発項目 (個別テーマ)	研究開発目標 (2019年度の中間目標)	成果 (現時点)	達成度	今後の課題と 解決方針
①-a 光触媒	・光触媒等のエネルギー変換効率7%の達成	・タンデムセルで $\eta = 5.5\%$ を達成	△	光アノードの光電流向上、動作電位最適化での年度内目標達成
	・小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールの設計	・加圧型モジュール、常圧型水分解パネルを試作	○	実触媒シートを導入しての評価
①-b 分離膜	・モジュールベースで水素を安全に分離する技術の確立	・水素/酸素混合ガス分離のための概略プロセスを設計	○	光触媒シート＋分離一体型モジュールでの評価
② 合成触媒	・投入二酸化炭素由来炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50%（ラボレベル）の達成	・ラボレベルにおいて、目的オレフィン収率(1パス) C2:59%, C3:60%, C4:43%を達成	△	・修飾法等によるC4収率向上 ・リサイクルを含めた実プロセス想定条件での評価
	・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確立	・小型試験装置ベースでのシミュレータを構築	△	・経済性評価による最適なプロセスの選定

◎ 大きく上回って達成、○達成、△2019年度末に達成見込み、×未達

Ⅲ.1.3 成果の意義

化学産業は我が国の一大産業であり、高い国際競争力を誇る製品を多数生み出している一方で、化石資源を大量に消費し、二酸化炭素排出量も多い。地球温暖化が懸念され、輸入に頼る石油の価格上昇や枯渇リスクに直面する中、化学品製造の革新的イノベーションの実現により、こうした課題を乗り越えていくことが急務となっている。

革新的イノベーションとして位置付けられる人工光合成の研究は 20 世紀中盤ころから注目を集め、ホンダフジシマ効果、堂免の可視光水分解触媒の発見等、日本が世界の最先端に位置するが、TiO₂ 触媒による有機物の分解が環境触媒に応用、実用化されている以外、エネルギー製造、化学品製造への応用はまだ例がなく、非常に高難度の scientific な研究であるが、これを実現することで上記課題を解決するものである。

具体的には、二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等の基幹化学品を製造する革新的技術を確認し、太陽エネルギーにより水から水素を製造する光触媒のエネルギー変換効率の 10%以上への飛躍的向上等を図る。それにより、2030 年に既存のオレフィン製造量の 20%を本技術により代替し、オレフィン製造のエネルギーを原油換算で 23.7 万 kl/年削減し、省エネルギーと二酸化炭素の原料化により、排出される二酸化炭素を 848 万トン/年削減するなど、将来にわたる基幹化学品の持続的な確保を実現する。

現在までの研究の結果、水素生成用光触媒材料・酸素生成用光触媒材料については順調に高性能化が進展中であり、これらを組み合わせたパラレルセルにおいて、中間目標である太陽エネルギー変換効率 3%を達成した。また、水中に沈めて太陽光を当てるだけで、水を分解して水素と酸素を発生させることが可能な混合粉末型光触媒シートの開発にも成功し、太陽エネルギー変換効率の 1.1%を達成した。混合粉末型光触媒シートは非常にシンプルな構造を有しており、大面積化と低コスト化に適しているため、安価な水素を大規模に供給できる可能性が示された。

分離膜については、検討して来た 3 種類の材料について、水蒸気存在下における自主中間目標を達成した。分離膜モジュールの検討では、実機想定の水素/酸素混合ガスを用いた検討のフェーズに入った。このように、実使用条件に近い条件下での検討を進めることで、実用化に向けた研究が加速した。

合成触媒については、2016 年度末の最終目標である水素または二酸化炭素由来の炭素の低級オレフィン収率 80% (ラボレベル) を達成した。小型パイロット設備での実証試験により、次期大型パイロット装置等の設計に必要な基礎データを取得し、スケールアップへ向けたプロセスシミュレーターを完成させることにより、小型パイロット規模でのプロセス確立を確立する。

前回中間評価 (2016 年 10 月 17 日) 以降における成果の意義は、以下のとおりである。

本プロジェクトにおける「実用化の考え方」は、「当該研究開発で確立した「高効率なソーラー水素製造用光触媒」、「水素/酸素分離膜」、「オレフィン合成触媒」の 3 つの新規化学プロセスについて、工業化を目的とした試験設備での実証を可能とする技術を確認する

こと」と定義される。この定義に基づき、2017年以降に得られた成果の意義は、以下の「実用化に向けた戦略」に反映される。すなわち、「国内での小型実証後（ソーラー水素自身及びブルー化学品）、世界市場において、ケミカルを作るのではなく、革新的CCUプロセス、省エネ技術を提供・利用する事業を展開し、気候変動問題に貢献する」。具体的には、

- ・原料はメタン、CO₂、ソーラー水素。原料転換を主体とし、後段は既設製造ライン。
- ・機能化学品に△CO₂の価値の最大化を加える（利益率の向上）。
- ・エネルギーユニットは、火力発電から太陽光/風力発電＋蓄電への転換
- ・エネルギー多消費プロセスの超省エネプロセスへの転換
 (例) 分離技術：蒸留 ⇒ 分離膜 平衡制約反応 ⇒ 反応分離プロセス
 酸素製造用深冷分離 ⇒ 排熱利用 PSA

各テーマから得られた研究成果の、実用化の見通しを以下に示す。

	課題	対応
光触媒・分離膜	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 工業的光触媒製造 →光触媒製造のスケールアップ →大面積光触媒モジュール製造技術 ➢ 工業的分離膜製造 →大面積製膜・モジュール製造技術 	本事業の中で対応方法の見通しを付ける。
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 光触媒シート＋分離ユニット一体型モジュールの設計、実証運転 	一体化モジュールのフィールドテストの実施、実用化時の問題点把握
合成触媒	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小型パイロットプラントからのスケールアップ ➢ コンパクト膜モジュールの開発 	本事業の中で、スケールアップ因子と関係式を把握する。
全体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体設備投資額の抑制 ➢ 実用化実施者の選定、具体的な取り進め 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CH₄原料互換プロセスの確立によるCO₂原料起点の形成 ➢ 協業希望企業、国と交渉中

これらの技術の波及効果としては、以下のものが考えられる。

● 製品イメージ等

➤ 小規模水素製造設備への展開

- 水素ステーション、燃料電池への水素供給
- 水素社会へのシフト促進

➤ 省エネ型化学プロセス(分離技術)への展開

- 分離・精製： アルコール濃縮、LNG製造(CH₄/CO₂分離)等
- 反応分離： メタノール合成、アンモニア合成等

III.1.4 知的財産の取得

発明が成された場合、速やかに発明届出書を技術組合に提出すること、学会発表等の外部公表についても事前に技術組合に許可願を提出することになっており、発明が特許出願される前に公表されることを防いでいる。その結果、現在までに光触媒関係で 55 件、分離膜関係で 9 件、合成触媒関係で 3 件の国内特許出願が成された。また、光触媒関係で 19 件の PCT 出願、11 件の外国出願が成された。このうち国内特許 1 件、外国特許 1 件が成立済みである。

本プロジェクトの目標である「我が国産業の成長に貢献すること」に鑑み、競合となる外国（含新興国）に対する優位性を確保するため、極力全ての発明について外国出願をする方針とする。

前回中間評価（2016年10月17日）以降

2016年度は19件、2017年度は18件、2018年度は18件、2019年度は3件（8月時点）の国内特許出願が成された。また重要特許に関しては外国出願を行っており、外国出願、PCT出願の数はそれぞれ、2016年度は9件および6件、2017年度は6件および3件、2018年度は10件および4件、2019年度（2019年8月時点）は1件および0件である。また、現時点における特許登録は、国内26件、海外12件である。

III.1.5 成果の普及（代表例）

(1)NEDOによるプレス発表

2015年3月31日 人工光合成の水素製造で世界最高レベルのエネルギー変換効率2%を達成 —化石資源に依存しない基幹化学品製造基盤技術を確立へ—

2016年3月10日 人工光合成を実現する混合粉末型光触媒シートを開発 —太陽エネルギー変換効率1.1%を達成—

前回中間評価（2016年10月17日）以降

- 2016年12月21日 助触媒の自己再生機能を有する光触媒シートを開発
- 2017年3月16日 超高耐久性ゼオライト触媒を開発
- 2018年1月19日 大面積化・低コスト化を実現する新しい光触媒パネル反応器を開発
- 2018年8月27日 非単結晶光触媒で世界最高の水素生成エネルギー変換効率12.5%を達成
- 2018年9月4日 世界初、太陽の可視光を吸収して水を分解する窒化タンタル光触媒を開発
- 2019年1月25日 窒化タンタルからなる赤色透明な酸素生成光電極を開発
- 2019年7月3日 世界初、可視光を利用して水を分解する酸硫化物光触媒を開発

(2)テレビ放送

- 2013年6月17日 NHK クローズアップ現代 “二酸化炭素が資源に！ 夢の人工光合成”
- 2016年6月29日 BS朝日（北海道テレビ） ”とけてゆく スイス 氷河×光×地球の未来”

前回中間評価（2016年10月17日）以降

- 2018年12月13日 フジテレビ FNNプライムニュース デイズ ”世界が注目！ 温室効果ガスを削減する夢の技術 日本発の「人工光合成」“

(3)新聞、インターネット

- 2013年8月10日 東京新聞 “夢ではない「光合成」”
- 2013年10月7日 日経ビジネスオンライン “人類の夢！「人工光合成」研究が加速 「光合成の最大の謎」解明が後押し“
- 2014年4月15日 読売新聞 “「人工光合成」温暖化防げ”
- 2015年11月15日 日刊工業新聞 ”【革新！温暖化対策#01】“夢の技術”人工光合成の開発進む”
- 2016年3月14日 日本経済新聞 “水槽に太陽光を当てただけで水素が発生 光触媒シート”

前回中間評価（2016年10月17日）以降で代表的なもの

- 2016年12月2日 日本経済新聞 “人工光合成 日本が先陣 温暖化対策の切り札 エネの効率生成課題”

2017年5月19日 日本経済新聞電子版 “CO₂ から有機物 「人工光合成」植物超えの高効率も”

2017年5月 日経エコロジー “人工光合成 CO₂ を高付加価値の材料に2030年の実用へ効率上げる”

2017年6月、7月 コンバーテック “人工光合成プラント実現に向けた光触媒技術の開発”

2017年8月 配管技術 “NEDO 人工光合成プロジェクトの概要と最新の研究開発成果”

2017年10月 日経エレクトロニクス “人工光合成 大規模プラントから住宅まで2030年前後の稼働を目指す”

2017年11月23日 日刊工業新聞 “脱炭素技術 世界をリードする日本 人工光合成”

2017年12月18日 日本経済新聞 “資源生み出す「人工光合成」 プラ原料など応用広がる”

2018年1月24日 日経テクノロジーオンライン “大面積化できる「光触媒パネル反応器」自然太陽光で水素生成”

2018年4月 触媒 “CO₂の化学原料としての有効利用：LCA 的見地及び経済的見地からの妥当性”

2018年9月 自動車技術 “人工光合成技術を利用した CO₂ フリー水素の製造”

2018年8月30日 東洋経済オンライン “日本発の夢技術「人工光合成」はここでも来た 太陽光と水から水素を作る”

2018年9月24日 SankeiBiz “三菱ケミカル、TOTO、東大など人工光合成でプラスチックやゴム製造”

2018年10月 Fine Ceramics Report “NEDO 人工光合成プロジェクトのコンセプトと開発状況”

2018年10月17日 日経産業新聞 “CO₂ から樹脂原料作る 人工光合成、光触媒を開発 “

2018年12月 化学工学 “ソーラー水素と CO₂からのオレフィン合成：光半導体触媒による可視光水分解を起点として”

2019年5月 Focus NEDO “炭素循環社会の切り札 人工光合成”

(4)シンポジウム

2015年10月8日 Innovation for Cool Earth Forum “Artificial Photosynthesis”に瀬戸山 PL・堂免 TL が招待講演者として参加

2015年12月9日 日本学術会議公開シンポジウム「人工光合成研究の最前線－資源・環境・エネルギー課題解決と新産業創成のための革新的科学技術開発－」に、瀬戸山 PL・堂免 TL・工藤教授・佐山主席研究員が招待講演者として参加

2016年2月28日 Gordon Research Conference “Renewable Energy: Solar Fuels Challenges for Building Integrated Systems: New Architectures for Hierarchical Structures” に瀬戸山 PL が招待講演者として参加

前回中間評価（2016年10月17日）以降で代表的なもの

2017年2月28日～3月2日 Artificial Photosynthesis: Faraday Discussion において、堂免 TL が Introductory Lecture

2019年6月5日 世界水素技術会議（WHTC）2019において、堂免 TL が Keynote Lecture

2019年9月25日 カーボンリサイクル産学官国際会議 2019において、瀬戸山 PL が招待講演

(5) パネル討論会

2013年10月25日 文部科学省科学研究費補助金新学術領域研究主催「フォーラム：人工光合成」におけるパネル討論「わが国の今後のエネルギー関連基礎研究の進路を考える」に辰巳 PL がパネリストとして参加

2015年3月27日 日本化学会学術研究活性化委員会主催「水素社会と人工光合成」に瀬戸山 PL がパネリストとして参加

2016年3月24日 日本化学会第96春季年会「第6回人工光合成フォーラム」に瀬戸山 PL がパネリストとして参加

前回中間評価（2016年10月17日）以降で代表的なもの

2018年2月14日 内閣府 ボトルネック課題研究会「二酸化炭素の有効利用及び派生技術」におけるパネル王論会において、瀬戸山 PL、早稲田大 松方教授がパネリストとして参加

(5) 成果物の展示

2019年6月4日～5日 世界水素技術会議（WHTC）2019において、本プロジェクトの概要説明のポスター（A0×4枚）、本PJ紹介の動画、および光触媒パネル（30cm角）を展示

2019年6月14日～16日 G20 イノベーション展において、「太陽エネルギーを用いて水から水素を製造するプロセスのデモンストレーション装置（人工光合成プロジェクト）」と題し、水の全分解（30cm角の光触媒パネルにLED照射）を実演。世耕大臣ほか、G20 関係閣僚に対し、瀬戸山 PL が説明を行った。水の全分解の様子は、当日のニュース番組でも全国放送された。

2019年9月25日 カーボンリサイクル産学官国際会議 2019において、光触媒パネルの展示

III.1.6 最終目標達成の可能性

研究開発項目	最終目標 (2021年度末)	達成見通し
光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発	光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成。	水素生成用光触媒材料、酸素生成用光触媒材料に関して、順調に高性能化が進展中であり、最終目標達成は十分可能である。
光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発	小型フロー形式でエネルギー変換効率を最大化し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計。	現在取得中の光触媒パネルに関する様々のパラメータを用いた設計により、最終目標達成は十分可能である。
水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発	水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールの設計。 光触媒＋分離膜一体型モジュールの評価・実証(記載なかった)	水蒸気存在状態での膜の最適化等と分離膜モジュールの構造最適化を進め、両者を組み合わせて耐久テスト等を行うことにより、最終目標の達成が可能である。100m ² 級の一体型モジュールパイロットでのフィールドテストにより、実機想定プロセスの各種課題の抽出は完了できる見込み。
合成触媒の開発	投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ70%(ラボレベルの達成)。	触媒や反応条件等の最適化、副生物の削減、目的外生成物のリサイクル(実機想定)により、低級オレフィン収率向上が見込める。その実証により目標を上回る性能達成は可能である。
反応プロセスの最適化及び小型パイロットでの実証等	目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模プロセスの確立。	小型パイロット設備での実証試験により、次期大型パイロット装置等の設計に必要な基礎データを取得し、スケールアップへ向けたプロセスシミュレーターを完成させることにより目標達成は可能である。

III.1.7 成果物

区分 年度	特許出願			論文		その他外部発表		
	国内	外国	PCT	査読付き	その他	学会発表・講演	新聞・雑誌等掲載	プレス発表
2012FY	3件	0件	0件	0報	0	0件	3件	0件
2013FY	10件	1件	3件	2報	0	15件	1件	0件
2014FY	25件	0件	5件	12報	0	43件	2件	1件
2015FY	20件	8件	10件	13報	0	60件	約50件	1件
2016FY	19件	9件	6件	20報	0	70件	約50件	2件
2017FY	18件	6件	3件	16報	0	43件	約50件	1件
2018FY	18件	10件	4件	13報	0	59件	約60件	3件
2019FY*	8件	1件	0件	4報	0	11件	約20件	1件

*2019年8月19日現在

注)

本事業原簿において、前回(2016年)作成した部分の「三菱化学」「横浜研究所」の記載はそれぞれ、「三菱ケミカル」*1「Science & Innovation Center」*2 に読み替える。

(*1 2017年4月1日に社名変更、*2 2019年4月1日に組織変更)

Ⅲ.2 研究開発項目毎の成果

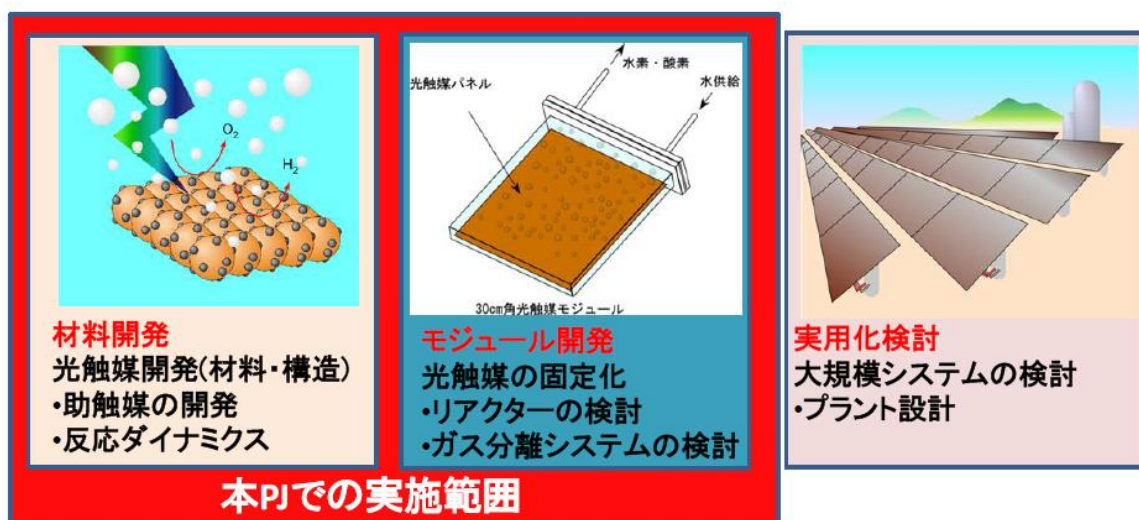
Ⅲ.2.1 ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）

Ⅲ.2.1.1 光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発

Ⅲ.2.1.1.1 はじめに

1969年の酸化チタンを用いた光電気化学的水分解（いわゆるホンダ・フジシマ効果）の発見以来、光触媒による水分解に関する研究が精力的に続けられている。従来は、酸化チタンに代表される、紫外光のみが利用可能な光触媒による水分解に関する研究が主流であったが、2006年には GaN:ZnO を用いた光触媒で、可視光照射下において実験室レベルの水分解が実現可能であることが、本 PJ の光触媒チームリーダーである堂免一成教授（東京大学）らにより報告されている。本技術は、再生可能エネルギーである太陽光の、紫外光のみならず可視光領域のエネルギーも用いて水から水素を生成できる（ソーラー水素を生成可能）という観点で、画期的な技術である。

可視光応答型光触媒を実用化するためには、光触媒活性の向上及び大面積展開に向けた技術開発が必要である。高効率でソーラー水素等を製造できる大面積に展開可能な光触媒システムを開発することが出来れば、経済性の観点からもソーラー水素等の製造がより現実的なものになると見込まれる。また、水分解によるソーラー水素等の製造には酸素発生も伴うため、爆発を避け安全に水素を取り出す技術開発も必要となる。



図Ⅲ.2.1.1.1-1 可視光応答型光触媒を実用化するための取り組み

太陽エネルギーによりソーラー水素等を製造するためには、光照射により電子と正孔の対から成る光励起キャリアを生成する「光触媒」と、光励起キャリアが触媒表面に到達してから水の分解反応等に利用されることを助ける働きをする「助触媒」が必要である。太陽エネルギー変換効率の向上を図るためには、光触媒において「吸収波長の長波長化」と、「量子効率の向上（入射した光子がソーラー水素等生成反応に使われる効率）」を両立する必要がある。地上に届く太陽光の強度は波長 400nm から 800nm の範囲の可視光領域が最も強いため、長波長の光を吸収可能な光触媒開発が必要となる。また従来の多くの光触媒は、その結晶中の欠陥や光触媒／助触媒界面が光励起キャリアの再結合中心として働き、

量子効率の低下を招いていると考えられる。そこで本研究開発では、光触媒等の太陽エネルギー変換効率を向上するために、材料の探索や合成手法の開発によって吸収波長を長波長化した光触媒を開発すると同時に、この長波長応答型光触媒の高品質化（低欠陥化）を行う。さらにソーラー水素等の製造において重要な役割を果たす助触媒の材料開発を併せて実施し、助触媒と光触媒の界面を設計等によって最適化する。

光触媒等を大面積に展開するためのモジュール開発は、基板等へ光触媒等を固定した「光触媒パネル」の開発が主体となる。光触媒等を基板に固定する方法は、光触媒材料及びその合成法等に強く依存するため、用いる長波長応答型光触媒材料系に最適な固定方法を開発する。また、光触媒パネルでは光触媒等が基板に固定されているため、水中の光触媒粒子が攪拌によって移動できる実験系とは異なり、水分解反応等の原料となる水や、反応生成物である水素等、様々な物質の拡散性を確保する必要がある。さらに、水分解によって水素と酸素の混合気体が生成することから、爆発を回避して安全に分離膜モジュールに生成気体を運ぶ構造等の開発が必要となる。

光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発における、2015年度～2016年度の実施内容は、以下のとおりである。

光触媒については、各材料系において組成制御と高品質化の検討を行う。具体的には、波長 500～600nm に吸収端を持つ材料系の知見を利用して、波長 600～700nm 以上に吸収端を持つ材料系の検討、最適化を継続し、2016年度の間目標である太陽エネルギー変換効率3%を達成する。また、光触媒活性劣化の要因についての解析を継続し、2015年度に策定した光触媒寿命の自主目標を達成する。さらに、モジュール化を視野に入れて、重点的に研究開発を行う材料系候補を絞り込む。

光触媒と助触媒の界面の設計等については、候補となる光触媒材料系に対して最適な助触媒材料系の探索や性能向上を検討すると同時に、コンタクト層を含めた光触媒への助触媒材料の担持方法を確立する。

光触媒モジュールの設計等については、分離膜モジュールとの連結整合性を考慮して研究開発を進める。具体的には、光触媒モジュールの最小単位となる光触媒パネル及びパネルを装着した反応器全体について、光触媒の性能を維持しつつ安全性を考慮した構造と構成の検討を継続する。2016年度末までにモジュール化のための個別要素技術を確立し、小面積モジュールを試作する。

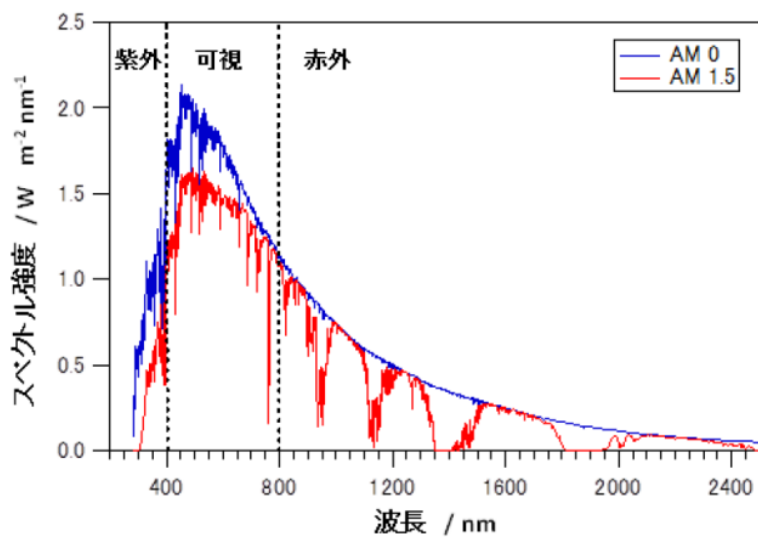
以下、光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発について、これまでの成果、特に2014年7月の前回中間評価時点から2016年8月までの開発の進捗と成果を中心に述べる。

Ⅲ.2.1.1.2 光触媒の吸収波長の長波長化及び光触媒の低欠陥化

1) エネルギー変換効率の高い光触媒の開発方針

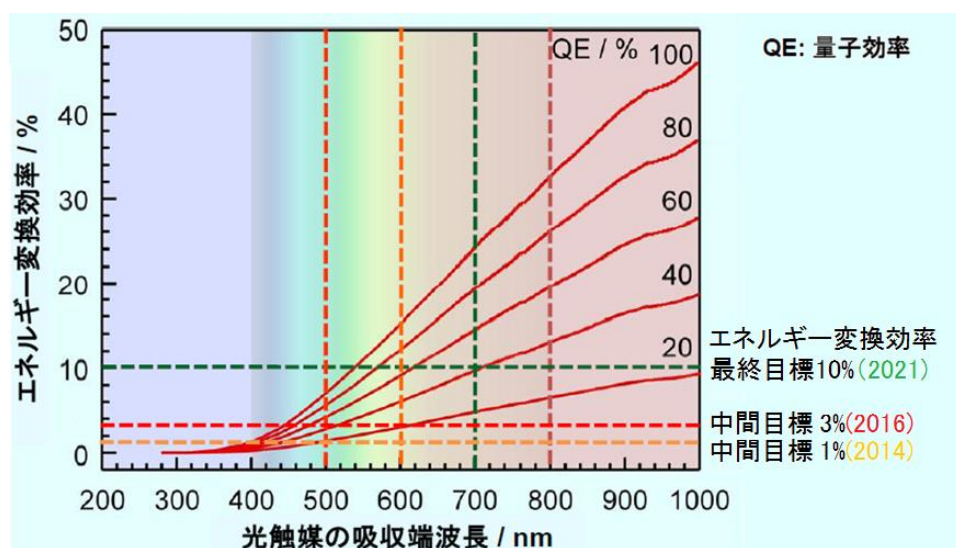
地表における太陽光スペクトルは、可視光領域の波長約 500nm で極大を持ち、赤外領域に長く尾をひく形である（図Ⅲ.2.1.1.2.1-1）。太陽光エネルギーを効率よく水素エネルギーに変換するためには、紫外光から可視光に至る幅広い波長の光を吸収し、効率よく水素エネルギーへと変換することが必要不可欠である。しかし、従来の光触媒は、吸収端波

長が紫外領域から 500nm 程度に相当するものが大部分であった。



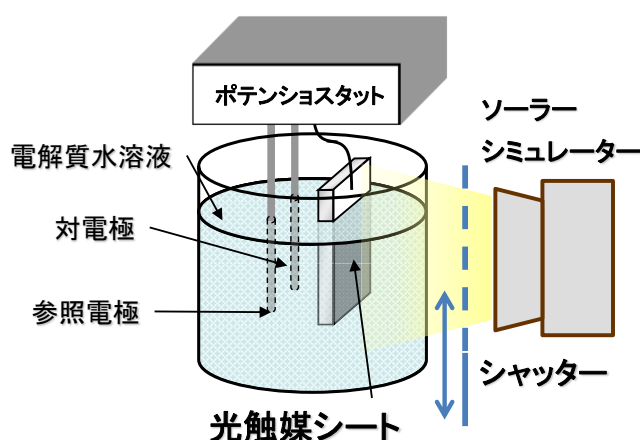
図Ⅲ.2.1.1.2.1-1 太陽光エネルギースペクトル (波長分布)
(出典 : <http://rredc.nrel.gov/soler/spectra/am1.5>)

光触媒の吸収端波長と達成される量子収率を仮定すると、その光触媒のエネルギー変換効率を読み取ることができる (図Ⅲ.2.1.1.2.1-2)。本 PJ においては、このエネルギー変換効率を、PJ 開始となる 2012 年度から 3 年後 (2014 年度末) に 1%、5 年後 (2016 年度末) に 3%、10 年後 (2021 年度末) に 10% に到達させるとの目標を掲げて、光触媒開発を進めている。図Ⅲ.2.1.1.2-2 より、本 PJ の最終目標 (太陽光エネルギー変換効率 10%) へと到達するには、量子収率 100% を仮定した場合には 520nm、量子収率 60% を仮定した場合には 600nm、量子収率 40% を仮定した場合には 700nm の吸収端を有する光触媒を開発することが必要となる。



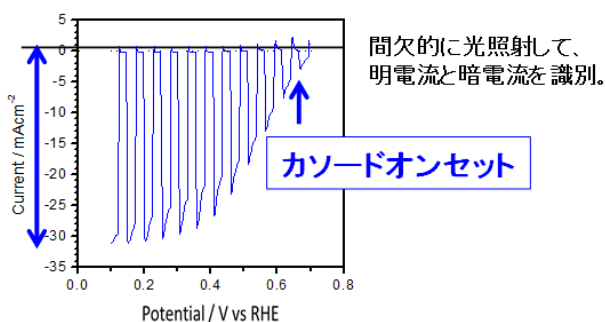
図Ⅲ.2.1.1.2.1-2 光触媒の吸収端波長・量子収率と太陽光エネルギー変換効率
(<http://rredc.nrel.gov/soler/spectra/am1.5> より算出)

開発した光触媒は、シート化（電極化）して光電気化学測定を行うことで、太陽エネルギー変換効率を評価する。図Ⅲ.2.1.1.2.1-3に光電気化学測定装置を、図Ⅲ.2.1.1.2.1-4に、典型的な光触媒シートの電流-電位特性を示す。照射に伴う光電流（明電流）と、照射に依らない暗電流とを識別できるように、間欠的に照射を行っている。p型材料の水素発生用光触媒では、照射によって水素発生に由来する還元電流が流れている。太陽光エネルギー変換効率は、還元電流値の大きさに比例するため、還元電流が大きな光触媒を見出す必要がある。この例の場合、0.65 V vs. RHE 以下の電位で光電流が得られており、光電流が得られ始める 0.65V vs. RHE をカソードオンセットとよぶ。一方、n型材料の酸素発生用光触媒では、照射によって酸素発生に由来する酸化電流が、この場合は 0.45V vs. RHE から流れ始めており、その 0.45V vs. RHE をアノードオンセットとよぶ。

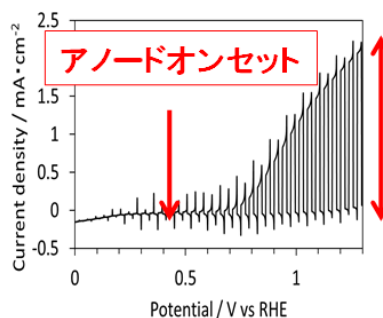


図Ⅲ.2.1.1.2.1-3 水素及び酸素発生用光触媒の性能評価装置

光照射で還元電流が流れ、水素が発生する：
p型材料、水素発生用光触媒

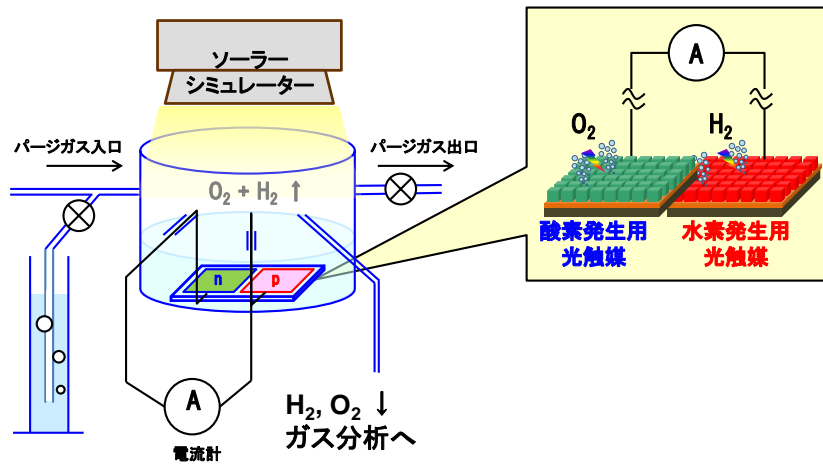


光照射で酸化電流が流れ、酸素が発生する：
n型材料、酸素発生用光触媒



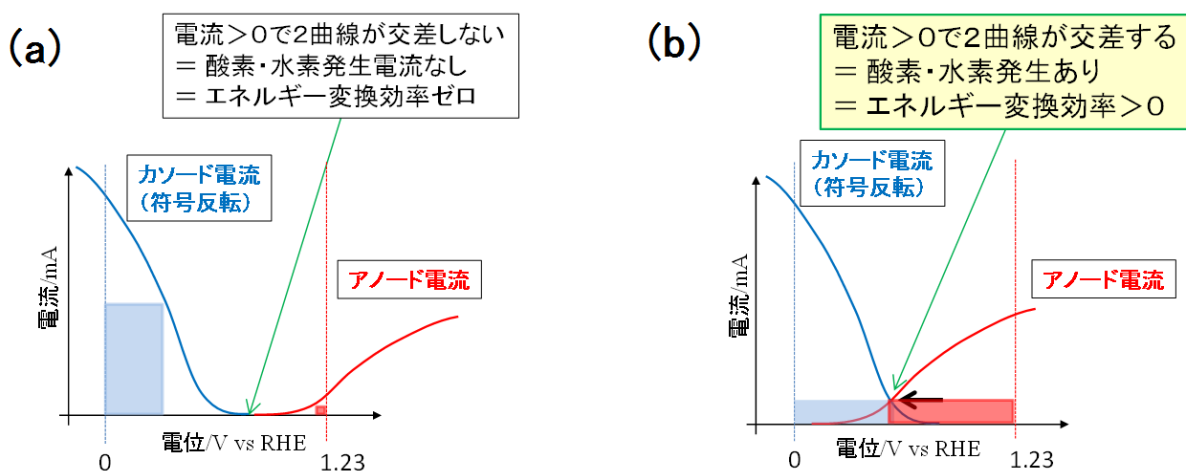
図Ⅲ.2.1.1.2.1-4 光触媒シートの電流-電位特性

酸素発生用光触媒シートと水素発生用光触媒シートを導線をつないだパラレルセルに対し、ソーラーシミュレータを用いて疑似太陽光を照射し、生成した水素と酸素をガスクロマトグラフで定量すると同時に電極間に流れる電流も計測することで、太陽エネルギー変換効率の定量的評価が可能となる（図Ⅲ.2.1.1.2.1-5）。



図Ⅲ.2.1.1.2.1-5 水分解定量システムの付属した平行セルの模式図

図Ⅲ.2.1.1.2.1-6 (a) には、光触媒シートの電位-電流曲線が示されており、青の曲線が水素発生用光触媒シート（カソード：符号を反転してプラス側に表示）、赤の曲線が酸素発生用光触媒シート（アノード）である。青の矩形は、カソード電流曲線と電流=0の直線と電位=0の直線で囲まれた図形に内接する面積最大の矩形である。この矩形の面積の大きさが、水素発生光触媒の HC-STH（Half-cell Solar-to-Hydrogen Efficiency：半反応太陽光水素変換効率）を表す。赤の矩形はアノード電流曲線と電流=0の直線と、水の電気分解に必要な電位=1.23の直線で囲まれた図形に内接する面積最大の矩形である。この矩形の面積の大きさが、酸素発生光触媒の HC-STH をあらわす。ここに例示された水素発生光触媒の最適動作電位は 0.3V vs. RHE 付近であり、酸素発生光電極の最適動作電位は 1.1V vs. RHE 付近である。これら 2 電極を組み合わせると平行セルを作製した場合、両者が 0 でない有限値をとる電位範囲が存在しない。このような平行セルに光を照射しても電流は流れず、水素も酸素も発生しない。このように、光電流値のみならず光電流の交点の位置を制御することが重要である。



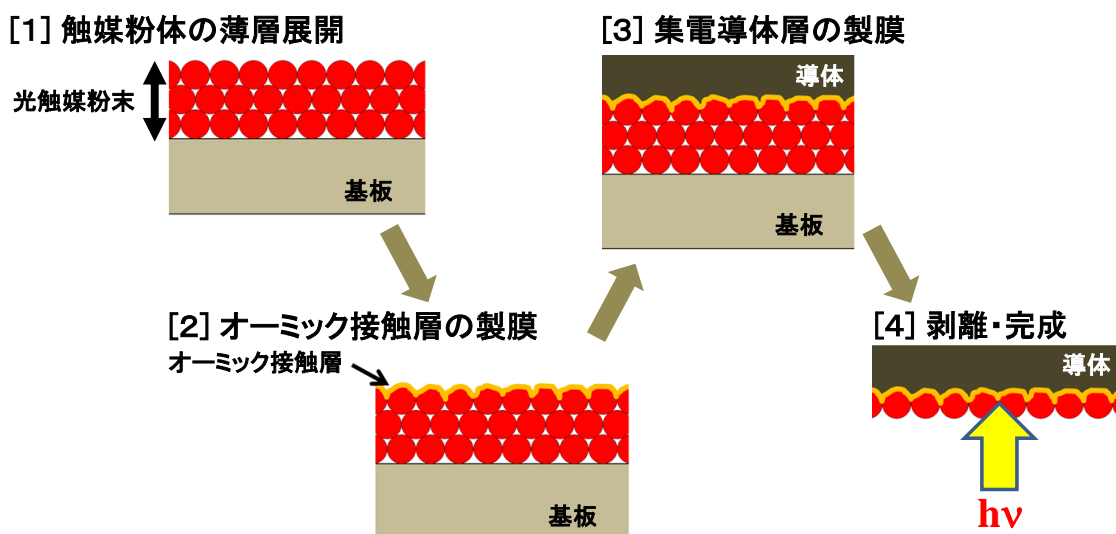
図Ⅲ.2.1.1.2.1-6 光電気化学特性曲線のクロスオーバー

図Ⅲ.2.1.1.2.1-6 (b) のように酸素発生光触媒のアノードオンセットがマイナス側にシフトした場合、この図では 0.5V vs. RHE 付近が交点となり、両者がともに 0 でない有限値を取る電位範囲が生じる。このような場合、両電極を電氣的に接続して光を照射すると、水分解が起こって水素と酸素が発生する。そして、水素発生光触媒に残された正孔と、酸素発生光触媒に残された電子が再結合することで、両曲線の交点に相当する電流が流れる。このとき、図中に示した青と赤の矩形の面積の平均がエネルギー変換効率となる。

このように、交点における電流値（すなわち水素・酸素の発生量）を増加させるためには、酸素発生用光触媒および水素発生用光触媒の光照射時の電流値を上げるとともに、酸素発生用光触媒のアノードオンセットをマイナス側にシフトさせること、および水素発生光触媒のカソードオンセットをプラス側にシフトさせることが極めて重要となる。

2) 粒子転写法

光触媒は、粉体で得られる材料系が多いため、これらの活性評価には粒子転写法で作成した光触媒シートを用いる。粒子転写法の詳細は以下である。まず基板の上に光触媒粒子を堆積させ、その上にスパッタ法や蒸着法を用いてコンタクトをとるためのオーミック接触層を形成する。さらにその上に導体層を形成して最後に基板を剥離し、余分な粒子を超音波等により除去することで光触媒微粒子からなるシートを得る。図Ⅲ.2.1.1.2.2-1 にその工程図を示す。



図Ⅲ.2.1.1.2.2-1 粒子転写法の概要

3) 水素発生用光触媒

水素発生用光触媒に関しては、カルコゲナイド系、酸硫化物系、等の材料を検討した（表Ⅲ.2.1.1.2.3-1）。このうち、代表的な2つの化合物 P1 と P2 について説明する。

化合物 P1 は、本 PJ における以前の検討で、水素生成用光触媒として機能することを見出している。化合物 P1 と他の化合物を多層薄膜化した光触媒電極を用い、作用させる電

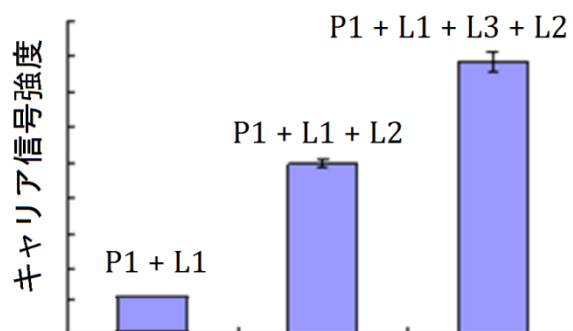
解質溶液の検討を行った結果、最適電位における HC-STH は 11.6%を、酸素発生電極と組み合わせる場合に想定される作用電位 (0.6V) における HC-STH は 6.0%を達成した。多成分から構成される化合物 P1 の薄膜は、2012 年度の予算で導入した多元薄膜作製装置を用いて作製される。しかし、各々の成分の組成を正確に制御することは困難であるため、化合物 P1 の光触媒性能の再現性を確保することは容易ではなかったが、組成モニター機構等の部品増設を行ったことで、化合物 P1 の薄膜作製時に、リアルタイムで元素組成や膜厚の精密制御を行うことが可能となった。このことにより、多元素から構成される化合物 P1 の薄膜を再現性良く作製できるようになり、研究が加速した。

表Ⅲ.2.1.1.2.3-1 検討中の水素発生用光触媒

化合物	吸収端波長	光電流	寿命
化合物 P1	1000nm 以上	◎	△
化合物 P2	800nm 以上	○	×
化合物 P3	600nm 以上	△	×
化合物 P4	500nm 以上	△	×

化合物 P1 の更なる性能向上を目的として、表面への機能層導入による固液界面での電荷分離促進を検討した。本 PJ ではこれまでに、化合物 P1 表面における電荷分離を促進するために機能層 L1 を導入しているが、更なる電荷分離の促進を目的として機能層 L2・機能層 L3 を導入した場合の、光励起時間分解マイクロ波伝導度法 (TRMC) の測定を行った。TRMC 測定により、キャリア信号強度 (=移動度 μ × キャリア発生数 N) を測定することが可能となる。

図Ⅲ.2.1.1.2.1-1 に示すように、「化合物 P1+機能層 L1」と比較して、「化合物 P1+機能層 L1+機能層 L2」は約 5 倍、「化合物 P1+機能層 L1+機能層 L3+機能層 L2」は約 8 倍のキャリア信号強度が得られた。化合物 P1 は同一のものを使用しキャリア発生数 N は同一であることから、信号強度の違いは移動度 μ の変化に対応すると考えられる。このことは、適切な機能層の設計により表面へのドリフトすなわち効率的な電荷分離が促進される、と考察される。更に、機能層導入により長寿命化という効果が得られることも確認された。今後は、化合物 P1 の更なる安定化を目指して、機能性層の素材および形成条件を検討する。



図Ⅲ.2.1.1.2.3-1 種々の機能層を導入した場合の化合物 P1 のキャリア信号強度

化合物 P2 は、吸収端波長 $\geq 700\text{nm}$ を有するため、極めて高い太陽光エネルギー変換効率を狙える水素発生用化合物である。本化合物の組成の最適化によるオンセット電位の改善、および合成処方最適化による電流値の向上に成功し、 $\text{HC-STH}=1.7\%$ 、オンセット電位 1.0 vs. RHE を達成した (図 III.2.1.1.2.3-2)。今後は、組成の更なる最適化・触媒高品位化・成膜検討等により、化合物 P2 の更なる性能向上を目指す。

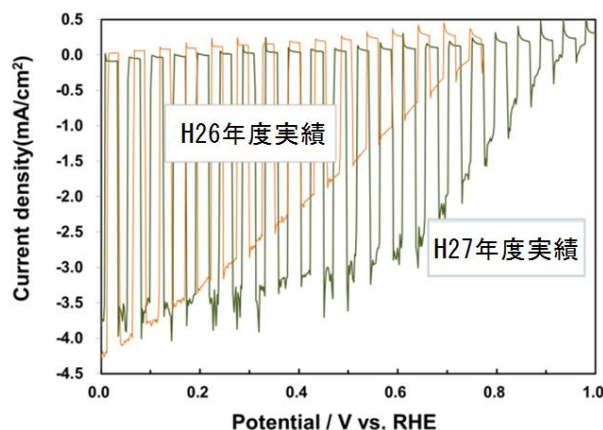


図 III.2.1.1.2.3-2 化合物 P2 の光電気化学特性

前回中間評価 (2016 年 10 月 17 日) 以降の研究成果は、以下のものである。

表 III.2.1.1.3-2 検討中の水素発生用光触媒

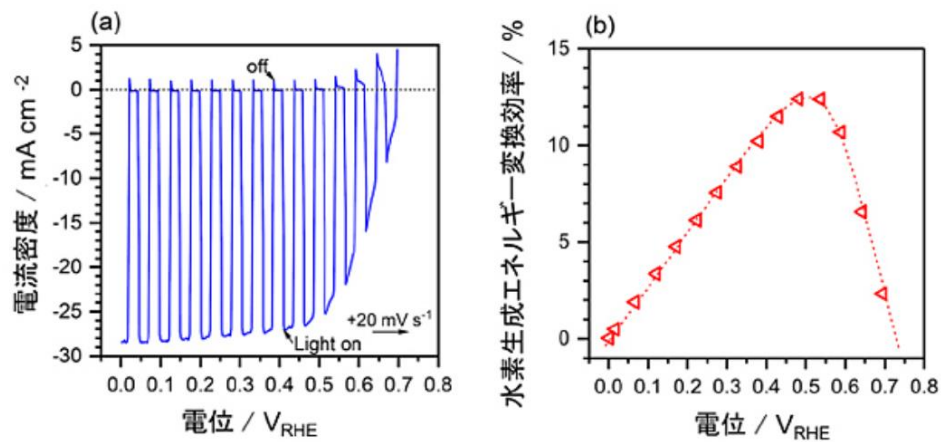
化合物	吸収端波長	光電流	寿命
化合物 P1	1000nm 以上	◎	△
化合物 P2	800nm 以上	○	△
化合物 P3	600nm 以上	○	△
化合物 P4	500nm 以上	○	△

化合物 P1 は、電極化し、以下の 2 つの工夫を行うことで、水中で光照射により生じた電子を用いて、水から高効率で水素を発生させることに成功した。

- 1) 従来は、高負荷条件で化合物 P1 と n 型半導体の間の障壁が原因で電子が注入されにくくなり、結果的に効率が顕著に低下していたが、化合物 P1 の組成を調整することで障壁の問題を解消し、世界最高性能の水素生成を達成。
- 2) 従来は、大電流密度で水分解反応を進行すると、液相側の電気抵抗をはじめとした効率低下要因が顕在化していたが、電解液の成分等を最適化することで、効率的な水素生成を実現。

この 2 つの工夫により、水素生成反応におけるエネルギー変換効率は、最大で 12.5%

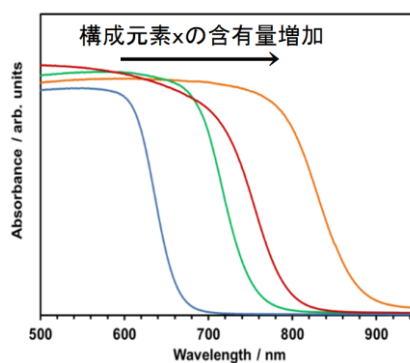
を達成した（図Ⅲ.2.1.1.2.3-3）。この変換効率は、単結晶を除く全ての水素生成光触媒の中で世界最高の特性が得られることを確認した。



図Ⅲ.2.1.1.2.3-3 最適組成の電解液中における、開発した化合物 P1 をベースとした水素生成光触媒の、(a)電流電位曲線、および (b) 水素生成エネルギー変換効率

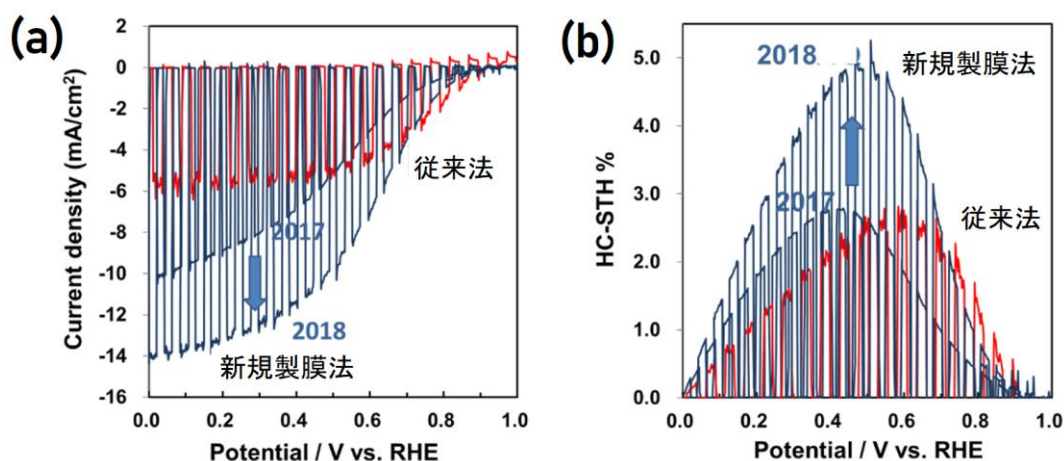
化合物 P1 の光触媒性能に与える欠陥の影響に関し、理論計算を行った。化合物 P1 は4つの元素から構成されているが、このなかの2つの元素の成分比に着目し、光学シミュレーションと半導体方程式とを組み合わせることで計算した結果、表面およびバルクの欠陥が光触媒性能に与える影響を定量的に把握することが可能となった。

化合物 P2 は、吸収端波長 $\geq 670\text{nm}$ を有するため、変換効率 $\geq 7\%$ を狙えるカソード材料である。2016年度は本化合物を電極化し、水素生成反応におけるエネルギー変換効率2.7%を達成している。2017年度は、化合物 P2 の構成元素の組成比を制御することで、吸収端波長が 670nm から 900nm まで変化することを確認した（図Ⅲ.2.1.1.2.3-4）。



図Ⅲ.2.1.1.2.3-4 構成元素の比率を制御した場合の、化合物 P2 の吸収スペクトル変化

2018年度は、従来の粒子転写法から、真空蒸着装置を用いた新規作製法の製膜条件を最適化することで、水素発生光触媒性能を2倍程度向上させることに成功した（図Ⅲ.2.1.1.2.3-5）。



図Ⅲ.2.1.1.2.3-5 化合物 P2 の光電気化学特性 (a)、およびエネルギー変換効率 (b)

4) 酸素発生用光触媒

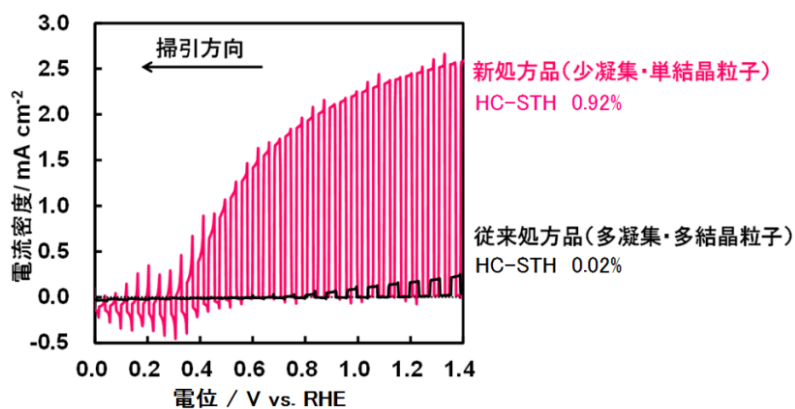
酸素発生用光触媒に関しては、酸化物、(酸)窒化物、カルコゲナイド系、硫化物系等の材料を検討した(表Ⅲ.2.1.1.2.4-1)。このうち、代表的な2つの化合物 N1 と N3 について説明する。

表Ⅲ.2.1.1.2.4-1 検討中の酸素発生光触媒

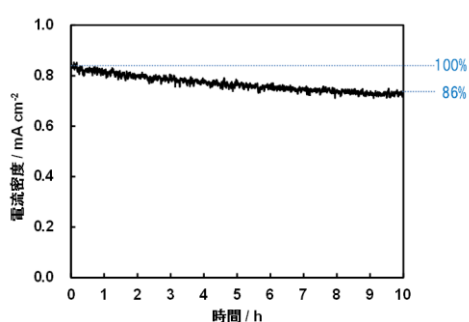
化合物	吸収端波長	光電流	寿命	特徴
化合物 N1	500nm 以上	△	×	低オンセット電位
化合物 N2	600nm 以上	○	×	—
化合物 N3	500nm 以上	○	○	低オンセット電位
化合物 N4	600nm 以上	△	×	安価
化合物 N5	600nm 以上	△	△	—
化合物 N6	700nm 以上	×	×	—

化合物 N1 は、本 PJ における従来の検討において、酸素発生能を有する光触媒であることを見出している。化合物 N1 は粉末として合成されるため、粒子転写法により光触媒電極を作製し、光電気化学測定を行った。

粒子転写法により得られた化合物 N1 の光触媒電極の光電気化学測定では、研究開始当初における HC-STH は 0.02%であったが、粒子合成法や助触媒等を工夫することで、HC-STH が 0.92%へと向上した(図Ⅲ.2.1.1.2.4-1)。得られた光触媒電極は安定性に優れており、光照射開始 10 時間後でも、光照射開始直後の 86%の活性を維持していることを確認した(図Ⅲ.2.1.1.2.4-2)。今後、化合物 N1 の組成制御と高品質化により、更なる高性能化を検討する。

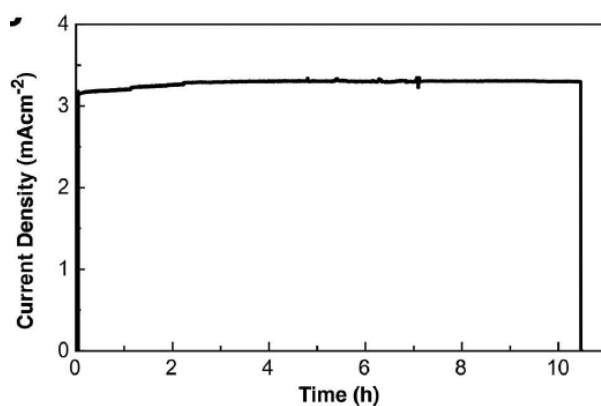


図Ⅲ.2.1.1.2.4-1 化合物 N1 光触媒電極の光電気化学特性



図Ⅲ.2.1.1.2.4-2 化合物 N1 光触媒電極の安定性評価

化合物 N3 は現時点で最高性能を示す酸素発生触媒であり、2014 年度は、タンデムセルおよび光触媒シートの酸素発生用光触媒として適用した。2015 年度は、化合物 N3 の更なる高効率化および安定性向上を目的とした検討を行った。触媒調製法の検討により化合物 N3 ナノ構造のサイズおよび形態を制御し、さらに金属系の表面修飾を行うことで、化合物 N3 からなる光触媒電極から 10 時間以上安定に光電流（酸素発生量に対応）が観察されることを確認した（図Ⅲ.2.1.1.2.4-3）。更に、助触媒の工夫により、1100 時間安定に運用可能な光触媒シートの開発にも成功した。



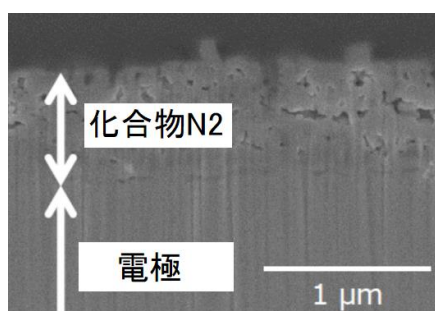
図Ⅲ.2.1.1.2.4-3 化合物 N3 電極の $0.6 V_{RHE}$ での光電流の時間変化.

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

表Ⅲ.2.1.1.2.4-2 検討中の酸素発生光触媒

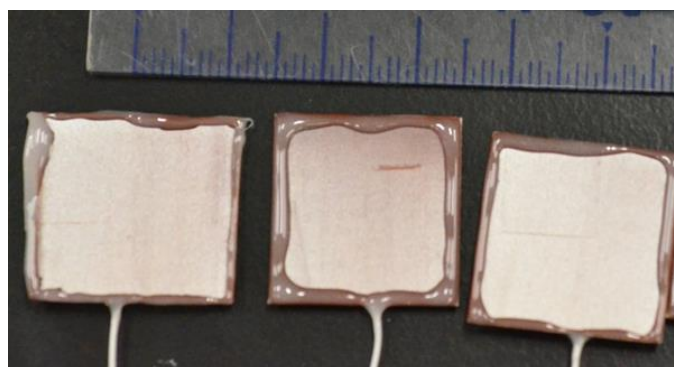
化合物	吸収端波長	光電流	寿命
化合物 N1	500nm 以上	△	×
化合物 N2	600nm 以上	○	○
化合物 N3	500nm 以上	○	◎
化合物 N4	600nm 以上	○	×
化合物 N5	600nm 以上	△	△
化合物 N6	700nm 以上	△	×

フラックス法を応用した、化合物 N2 粒子の高品質化に関する検討にも着手した。フラックス法により電極表面に化合物 N2 を成長させる場合、化合物 N2 が多結晶状態で成長すること（図Ⅲ.2.1.1.2.4-9）、合成温度・時間の制御により電極表面と化合物 N2 結晶面の接合状態が変化すること、N2 結晶層の緻密さが光電気化学特性に大きく影響することが確認された。



図Ⅲ.2.1.1.2.4-9 電極上で成長した化合物 N2 の断面写真

圧延法を用いた、化合物 N2 の電極作製に関しても検討した。電気泳動法と圧延法とを組み合わせることで、高性能の光触媒電極を、cm サイズで金属基板上に再現性良く作製可能であることを確認した（図Ⅲ.2.1.1.2.4-10）。



図Ⅲ.2.1.1.2.4-10 圧延法で作製した、化合物 N2 電極

2018年度は、透明で低抵抗かつ耐熱性に優れた導電性基板を用い、化合物 N2 の製膜条件を最適化することで、温和な条件での窒化により赤色透明な酸素生成光電極を開発し、高効率に水から酸素を生成することに成功した。今回開発の酸素生成光電極は、疑似太陽光の照射下における化合物 N2 の理論最大電流値の 50% に迫る性能を達成した（図 III.2.1.1.2.4-11）。この酸素生成光電極は、赤色透明という大きな特徴を持っており、600nm よりも長波長の光を背面に透過させることが可能となる。透過吸収スペクトル測定の結果から、600 nm よりも長波長側の光透過率は 70% 以上であることを確認した。

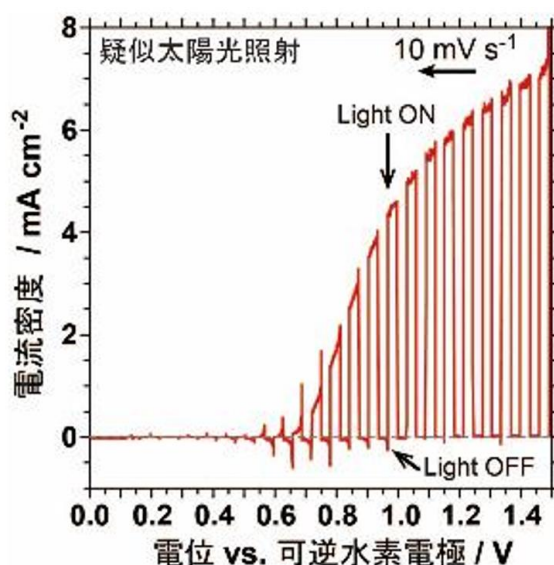


図 III.2.1.1.2.4-11 化合物 N2 をベースとする酸素生成光電極の電流 - 電位曲線

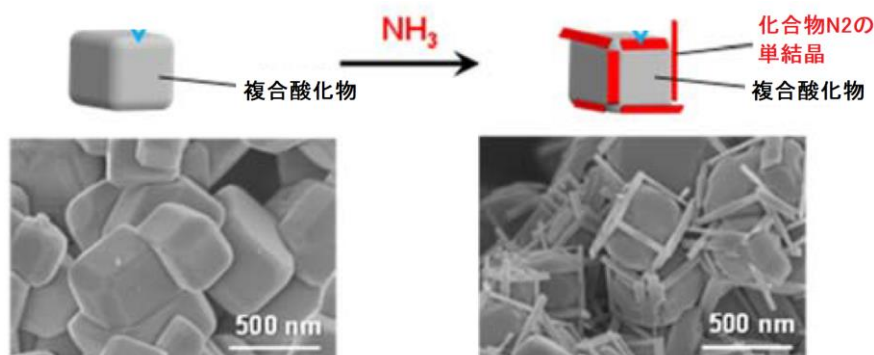
化合物 N4 に関しては、フラックスの種類の変更により、露出結晶面が異なる化合物 N4 の結晶を作り分けることに成功し、触媒活性が露出結晶面の違いに大きく依存することを確認した。最も光触媒活性の高い結晶を用いて、助触媒の担持法を最適化することで、2017年度と比較して、化合物 N4 の光触媒活性を 10 倍以上高活性化させることに成功した。

5) 単独で水の全分解が可能な光触媒

2017年度までの検討から、化合物 PN1（紫外光のみ吸収可能）は、単独で水の全分解が可能な光触媒であることが明らかとなっている。2018年度は、化合物 PN1 光触媒に対して表面修飾法を工夫することで、疑似太陽光連続照射下において、初期活性の 80% 以上の水分解活性を 1,000 時間の以上持続可能であることを確認した。更に、助触媒の担持法を最適化することで、水の水分解反応の見かけの量子効率を 90% 近くまで向上させることが可能であることを確認した。

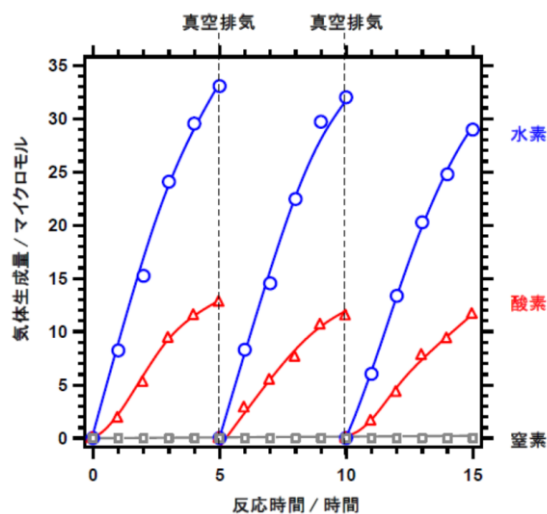
化合物 PN2 は、単独で水の全分解（水素と酸素の同時生成）が可能なバンド構造を有することが 2000 年頃に判明している。しかし、従来の合成手法では良質な窒化物微粒子の

合成が困難であり、化合物 N2 は酸素のみを生成可能な光触媒として機能していた。2018 年度は、複合酸化物微粒子上に化合物 PN2 単結晶を直接形成する、という新たな作製法を開発した（図Ⅲ.2.1.1.2.4-1）。



図Ⅲ.2.1.1.2.4-1 化合物 PN2 の単結晶作製法

単結晶として生成した化合物 PN2 上に、水素生成反応を促進する助触媒を担持させた結果、光励起された電子と正孔を水分解反応に有効利用することが可能となり、初めて水の全分解（水素と酸素の同時発生）が達成された（図Ⅲ.2.1.1.2.4-2）。



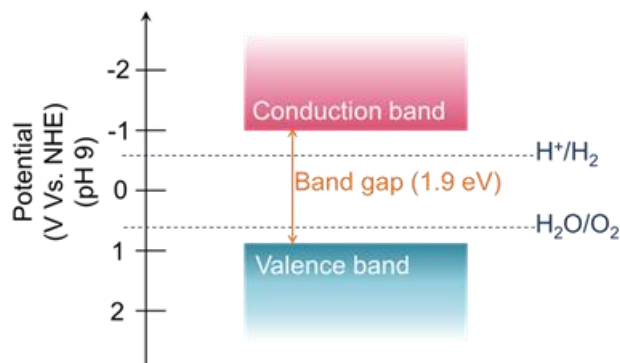
図Ⅲ.2.1.1.2.4-2 化合物 N2 の単結晶微粒子光触媒による疑似太陽光下での水分解反応

化合物 PN2 単結晶に関し、過渡吸収スペクトル測定結果に基づくキャリアダイナミクスの検討を行った。窒化処理時間の増加に伴い、電子に対するトラップサイトと正孔に対するトラップサイトの濃度が増大し、水の全分解の効率低下を引き起こすことが結論された。

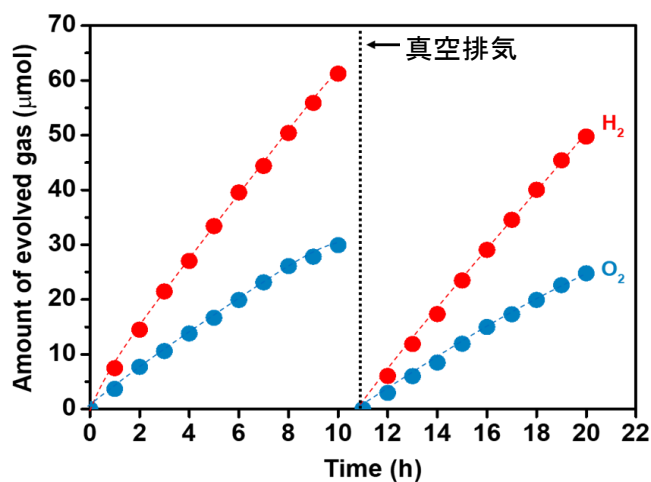
酸化物半導体材料の酸化物イオン (O^{2-}) の一部が硫化物イオン (S^{2-}) に置換された酸硫化物半導体材料は、2000 年頃から可視光を吸収して弱アルカリ性の水を水素と酸素に分解できる可能性を持つ光触媒材料として注目されてきた。しかし、水中で光照射すると、 S^{2-} イオンが酸化されやすいため、光触媒材料自身が分解しやすいという問題があり、従

来は、水から水素と酸素を同時かつ持続的に発生させることはできなかった。

2019年度、我々は、酸硫化物半導体である化合物 PN3 が、水の全分解が可能であることを世界で初めて見出した。化合物 PN3 は波長 640 nm 以下の太陽光を吸収し、弱アルカリ性水溶液中で水を水素と酸素に分解することが可能なバンド構造を有している (図 4)。今回、化合物 PN3 粒子の表面に、水素生成反応を促進する助触媒および酸素生成反応を促進する助触媒の両方を担持する手法を開発しました。さらに、反応溶液の pH 値を調整することで、光励起された電子と正孔を水分解反応に有効利用できるようになり、可視光照射により、20 時間にわたって持続的に水を水素と酸素に 2 : 1 の比率で分解できることを確認した。



図Ⅲ.2.1.1.2.4-3 化合物 PN3 のバンドギャップのエネルギー準位図



Ⅲ.2.1.1.2.4-4 PN3 を用いた、可視光下照射下における安定した水分解挙動

6) 光触媒の低欠陥化

(1) フラックス法

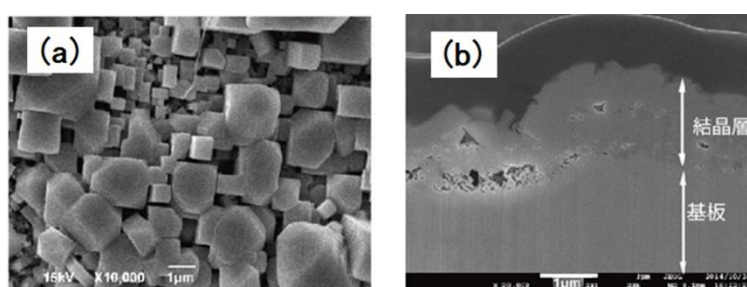
フラックス法とは液相を介する結晶育成技術の一種である。フラックス (= 融剤、溶媒。主に熔融した酸化物、ハロゲン化物、塩、金属などを使用) に溶質を溶解させ、溶液の冷却やフラックスの蒸発による過飽和度の変化を駆動力として、結晶が成長する。一般に、目的物質の融点以下の温度でその単結晶を育成できる、熱歪みや欠陥の少ない高品質な結晶を育成できる、自形 (結晶本来の形) の発達した結晶を育成できる、等の利点があると言われ、結晶の高品質化による光触媒性能の向上や、結晶形状制御による助触媒の異方修

飾に期待できる方法である。

一方で、酸窒化物や窒化物の光触媒結晶の一般的な作製方法のひとつとして、目的となる元素を含む酸化物前駆体を窒化する方法がある。この場合、前駆体の結晶形状をフラックス法によって制御することで、最終目的の酸窒化物や窒化物の形状を制御できる。

そこで本事業では、窒化物あるいは酸窒化物の酸素発生用光触媒の合成において、光触媒結晶の欠陥低減・高品質化および形状制御を目的として、前駆体素材の改質や窒化プロセスを含めてこのフラックス法を幅広く利用し、高品位な酸窒化物および窒化物光触媒結晶を育成することを試みた。

酸素発生光触媒である化合物 N2 の高品質化を目指し、フラックス法による基板上への化合物 N2 の直接合成について検討した。得られたサンプルの表面および断面の電子顕微鏡観察像を図Ⅲ.2.1.1.2.6-1 に示す。



図Ⅲ.2.1.1.2.6-1 基板上に直接成長させた化合物 N2 の表面 (a) および断面 (b) の SEM 像

表面 SEM 像 (図Ⅲ.2.1.1.2.6-1 (a)) および XRD 測定結果から、基板上で化合物 N2 の結晶が成長していることが確認された。一方、断面写真 (図Ⅲ.2.1.1.2.6-1 (b)) からは、基板と結晶層との間の一部に隙間が生じていることが明らかとなった。このような隙間が存在する部分では、光触媒内部で生じたキャリア (電子と正孔) が基板表面に到達しないため、光触媒性能が低下してしまう。この課題を解決するために、フラックスの供給方法の工夫による基板上における結晶成長を検討した結果、結晶/基板界面に明確な空隙が観察されないサンプルを作製することに成功した。得られたサンプルの XRD 測定から化合物 N2 が単相で得られること、SEM 観察から多数の柱状結晶から成る結晶層となることを確認した。

(2) アモノサーマル法

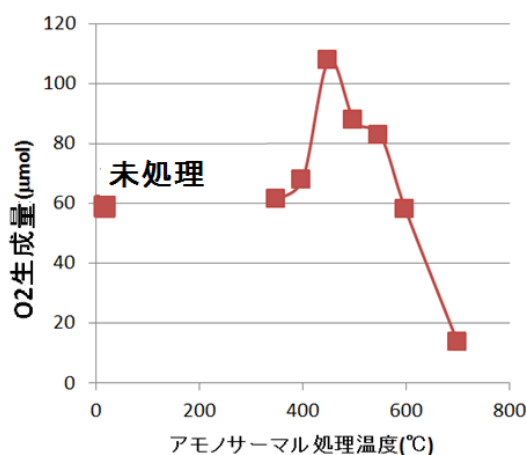
金属窒化物は古くから高温材料や各種コーティングなど、耐環境性材料として広く研究されてきた。近年になって、青色 LED やそのほか高機能な半導体材料として窒化ガリウム (GaN) が世界的に注目され、多くの研究者が高品位な結晶作製に注力して激しい競争を繰り広げているのが現状である。しかし窒化物を例えば蛍光体・光触媒などの機能性材料として考えた場合、バルク物性の平均値よりも結晶中の格子欠陥などの局所的な構造の影響が非常に大きくなっていく。このように窒化物を従来のような耐環境性材料から、新しく機能性材料としての研究に移行する場合、従来の窒化物合成の方法論をもう一度はじ

めから見直す必要があると考えられる。

本事業では、これら光触媒材料として用いられる金属窒化物系に高圧超臨界アンモニア流体を利用したアモノサーマル法を応用することにより、欠陥を抑制した高活性窒化物光触媒の低温合成を目指した検討を実施する。アモノサーマル法は溶液相からの結晶成長法の一つであり、一般的な窒化物・酸窒化物の合成法であるアンモニア気流下での加熱処理と比較して、平衡に近い状態での結晶成長が可能であるため、結晶欠陥生成の抑制が期待される。しかし、試料に接触するアンモニアの温度を均一にすることは難しく、合成物質の均質化や再現性の向上が望まれている。

表Ⅲ.2.1.1.2.6-2 に示した酸素発生能を有する光触媒である化合物 N2 について、この化合物の高品質化を目的として、アモノサーマル処理の効果を検討した（図Ⅲ.2.1.1.2.5-2）。酸素生成量はアモノサーマル処理温度に大きく依存し、450℃付近の処理により、未処理のサンプルと比較して2倍程度の酸素発生を示し、最高性能となることがわかった。さらに温度を上げた500℃以上の処理では酸素発生量が減少してゆくことが確認された。

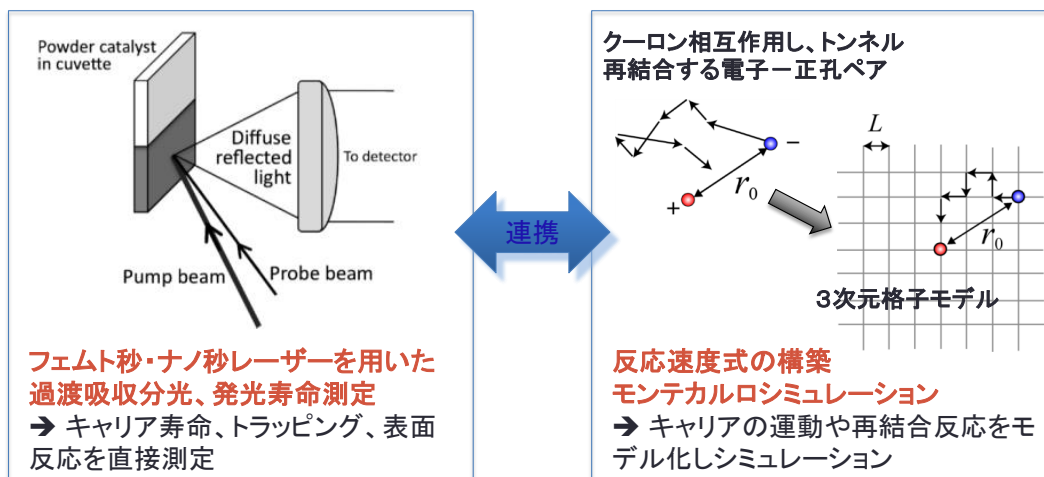
現在、既存の装置よりも高圧条件下でアモノサーマル処理が可能な装置を設計・導入し、光触媒の低欠陥化に関する、更なる検討を開始中である。



図Ⅲ.2.1.1.2.6-2 種々の温度でアモノサーマル処理温度した化合物 N2 の酸素発生量（1時間）

(3) キャリアダイナミクス解析

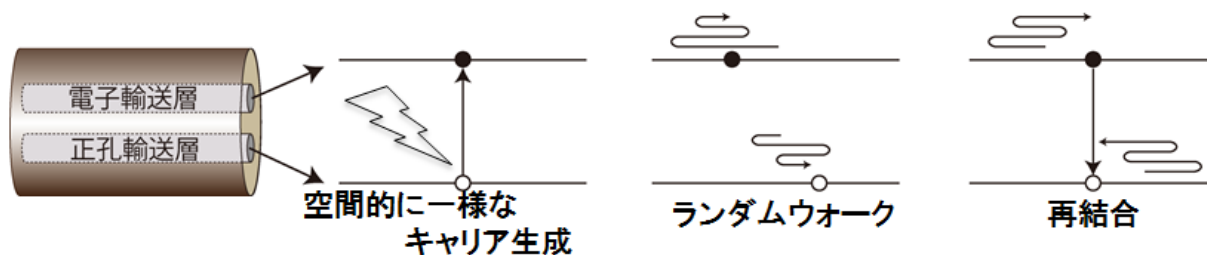
現在開発されている光触媒材料の欠陥の評価法構築を目指し、フェムト秒・ナノ秒時間分解レーザー分光を利用した光過渡吸収分光・発光寿命測定により、キャリア寿命、トラッピング、表面反応を追跡し、計算的手法（理論解析、シミュレーション）を連携させ、励起キャリア（電子、正孔）の固体内での振る舞いの解明に取り組んだ。図Ⅲ.2.1.1.2.6-3 に、キャリアダイナミクス実験と理論的解析の連携による本評価の骨格を模式的に示した。この解析を通じて、各触媒材料の問題点の定量的な明確化を実現し、高性能化への指針を提示することをめざした。



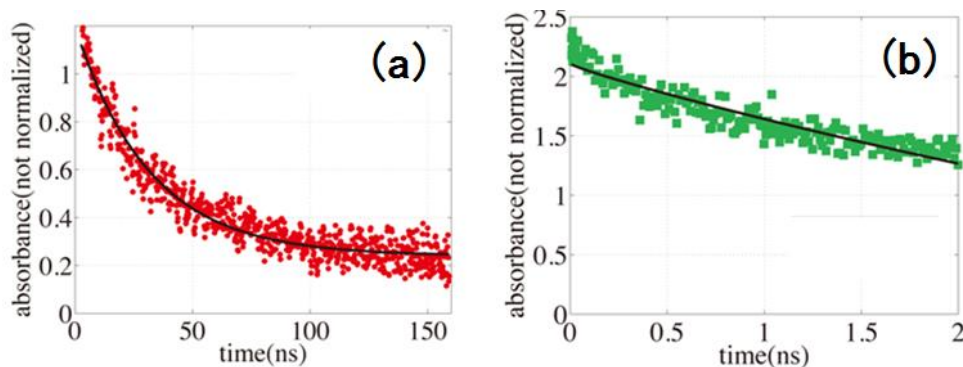
図Ⅲ.2.1.1.2.6-3 光触媒材料の欠陥の評価法構築
 (キャリアダイナミクス実験と理論的解析)

化合物 P3 は、水素生成用触媒として機能することを見出している。化合物 P3 は、その結晶構造とバンド構造から、一次元的導電性を持つと考えられている。2014 年度は、化合物 P3 内部でのキャリアダイナミクス(光励起により生じた電子と正孔の挙動)について、過渡吸収測分光および数理モデルによる解析を行った。

化合物 P3 の粒子は針状構造を有しているため、その長軸に沿って、電子と正孔がランダムウォークや再結合をしながら次元拡散すると見なし(図Ⅲ.2.1.1.2.6-4)、その挙動を数理モデル化した。更に、時間分解過渡吸収分光計測により測定された、粉末および電極上における化合物 2 の光励起キャリアの減衰挙動を数理モデルに従って解析することで、キャリアダイナミクスにかかわる各種パラメータを抽出した(図Ⅲ.2.1.1.2.6-5)。



図Ⅲ.2.1.1.2.6-4 化合物 P3 の粒子中における光励起キャリアの移動モデル



図Ⅲ.2.1.1.2.6-5 粉末 (a) および電極上 (b) における化合物 P3 の過渡吸収分光の測定結果と理論曲線

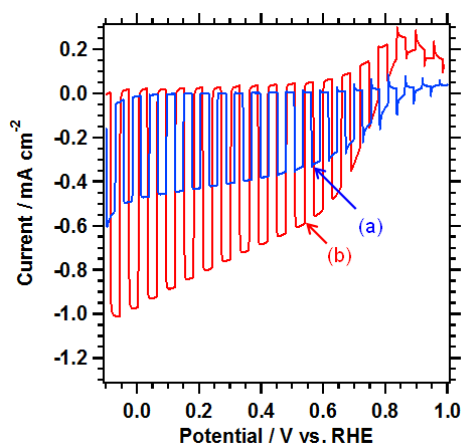
その結果、キャリア寿命として 32ns 、キャリア拡散係数として $0.56\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$ 、長寿命のキャリアの割合として 12% 、化合物 P3 と金属界面のキャリア移動速度定数は 10^5 cm s^{-1} 以上という値を得た。キャリア寿命、拡散係数、長寿命キャリア種の値は、粉末半導体材料としては良好であり、例えば拡散係数は酸化チタンと同程度である(表Ⅲ.2.1.1.2.6-1)。但し、化合物 P3 の物性としては、キャリア密度の向上が望まれる。更に、金属接触した化合物の実験の解析に基づき、裏面導電層の材質や製膜法を変更し、化合物 P3 と裏面導電層の界面の特性を改善することで光電流値を向上させることが可能であると考察した。

表Ⅲ.2.1.1.2.6-1 各種粉末半導体のキャリア拡散係数

化合物	拡散係数	参考文献
Si	$35.0\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$	Kittel, "Introduction to Solid State Physics Sixth ed."
CdS	$8.8\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$	R. Memming, "Semiconductor Electrochemistry 2 nd ed."
ZnO	$5.2\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$	R. Memming, "Semiconductor Electrochemistry 2 nd ed."
化合物 P3	$0.56\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$	本研究
TiO ₂ (アナターゼ単結晶)	$0.52\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$	L. Forro, <i>et al.</i> , <i>J. Appl. Phys.</i> , <u>75</u> , 633 (1994).
SrTiO ₃ (Nb ドープ)	$0.16\text{ cm}^2\text{ s}^{-1}$	S. Ohta, <i>et al.</i> , <i>J. Appl. Phys.</i> , <u>97</u> , 034106 (2005).

本仮説を検証するために、種々の裏面金属を有する化合物 P3 の光触媒電極を、粒子転写法により作製し、光電気化学測定を行った。従来の製法により作製した光触媒電極、および裏面金属を変更した場合の光電気化学特性を図Ⅲ.2.1.1.2.6-6 に示す。

従来の手法で作製された光触媒電極が示す HC-STH は 0.17% であるのに対し、裏面金属の種類を最適化することで、HC-STH が 0.32% まで向上することを確認した。更に、種々の裏面金属の効果を確認した結果、裏面金属の種類によって、化合物 P3 が水素発生用光触媒として機能する場合と、酸素発生用光触媒として機能する場合がある、という興味深い現象を見出した。



図Ⅲ.2.1.1.2.6-6 従来の裏面金属 (a) および新たな裏面金属 (b) を用いて作製した化合物 P3 の光触媒電極の光電気化学特性

Ⅲ.2.1.1.3 光触媒と助触媒の界面の設計等

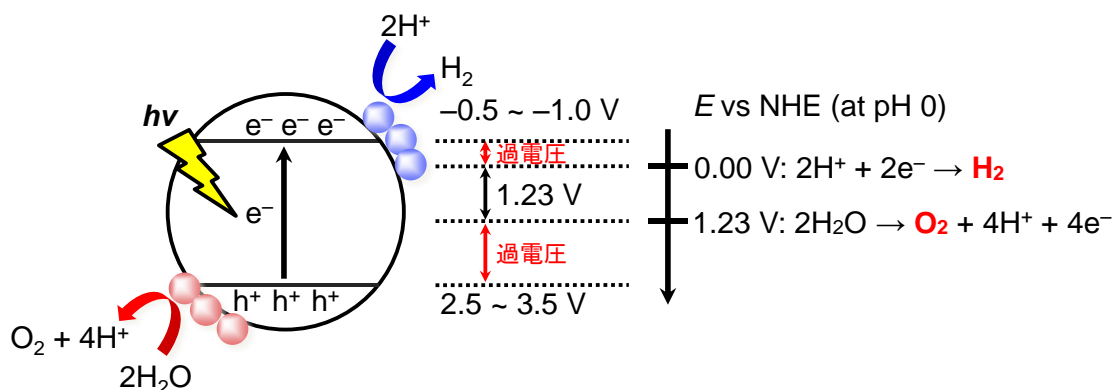
太陽光エネルギーを用いて水を分解する光触媒はほとんどの場合、これまで述べてきたように、光を吸収する母材である化合物半導体の光触媒表面に水素発生及び酸素発生を促進する助触媒物質をそれぞれ分散担持して用いる。より高い太陽光エネルギー変換効率を得るために光触媒と助触媒の界面の設計等は重要なポイントであり、助触媒物質の選定及びその光触媒表面への担持法について、光触媒材料そのものの開発と並行して取り組んでいる。

助触媒物質の選定とその光触媒表面への担持法は、光触媒基材ごとに各論的に試行錯誤で吟味して最適化を図り水素・酸素生成活性を向上させるアプローチをとっていく必要がある。前項Ⅲ.2.1.1.2 のなかでも各々の光触媒基材ごとに既存の助触媒担持後の最高の光触媒活性が示されている。

一方、新しいアイデアに基づき、各種の光触媒基材物質に対して横断的に活性を高め得るものとして、①固体系助触媒（ナノ粒子助触媒）と、②錯体系助触媒のそれぞれの開発について取り組んでいる。

光触媒による水の完全分解は、光吸収によって励起され電荷分離状態にある電子及び正孔を、それぞれ水素発生及び酸素発生反応に用いることで進行する。ところが、光触媒自体には水素または酸素を発生する能力が備わっていないことが多いため、励起された電子または正孔を受け取って水素または酸素発生を行う「助触媒」が必要となる。

水の完全分解に必要なエネルギーは、熱力学的には 1.23 V である。ところが、水の分解に限らず化学反応には活性化エネルギーが必要であるため、実際には 1.23V のエネルギーを反応系に注入しても反応は進行しないか、あるいは極めて遅く、活性化エネルギー分の過電圧が必要である。現在までに開発されている光触媒のエネルギーギャップは、理論的に水の分解に必要なエネルギーよりもはるかに大きい。例えば、代表的な光触媒である酸化チタンのエネルギーギャップは 3.2eV であり、従来は過電圧についてあまり考慮する必要がなかった（図Ⅲ.2.1.1.3-1）。



図Ⅲ.2.1.1.3-1 光触媒及び助触媒の概念図

しかしながら、太陽光の変換効率 10%以上で水の分解反応を達成するためには、なるべく幅広い太陽光の波長成分を利用する必要があり、光触媒の長波長化は必要不可欠である。長波長化に伴い、光触媒の有するエネルギーギャップは小さくなるため、必然的に助触媒の得られる過電圧は小さくなる。そのため、目的達成のためには、なるべく小さな過電圧で水を分解する助触媒の開発が必要と考えられる。

このような観点から、①固体系助触媒、②錯体分子系助触媒、の2つのタイプの助触媒系に関する検討を行った。更に、光触媒表面に対する助触媒の担持方法についても検討を行った。

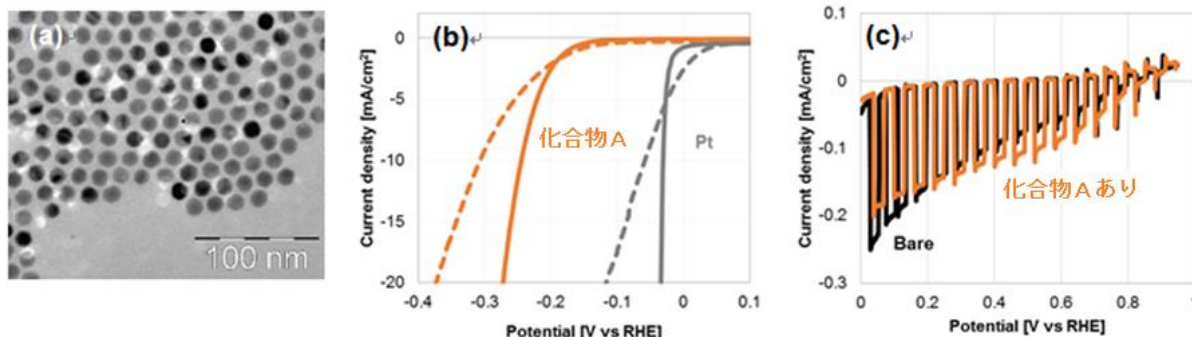
1) 固体系助触媒：材料系の探査とナノ粒子化・高分散担持法検討

光触媒用の固体系助触媒としては、白金 (Pt) やルテニウム (Ru) などの貴金属の微粒子が一般的に使用されている。これらの貴金属微粒子は、光触媒粒子/光触媒電極の表面に担持されることで、水の分解活性を持つ。しかし、これらの貴金属は高価であるため、将来の実用化を考えた場合、より安価な化合物を用いた光触媒用助触媒の開発が極めて重要となる。

このような観点から、光触媒用助触媒として機能することが報告されている金属・合金・金属酸化物・金属硫化物等のナノ粒子化を検討した。これらの化合物をナノ粒子化し、光触媒の助触媒として使用した場合、より大きな粒径を持つ粒子を助触媒として使用した場合と比較して、助触媒の表面積増大、助触媒内部でのキャリアの移動距離の短縮、光触媒の光吸収抑制等の効果を持つため、光触媒のエネルギー変換効率向上につながることを期待される。

本PJでは水素発生用助触媒として結晶性である化合物Aのナノ粒子に着目し、水素生成触媒活性評価および光触媒との複合化を行った。約 14 nm の化合物Aナノ粒子は液相法により合成した(図Ⅲ.2.1.1.3.1-1(a))。電気化学測定において、化合物Aナノ粒子は0.5 M H₂SO₄ 中で 245 mV@10 mA/cm²、0.1M KOH 中で 307 mV@10 mA/cm² の水素生成過電圧を示した(図Ⅲ.2.1.1.3.1-1(b))。また、化合物P3粉末から作製した粒子転写電極上に化合物Aナノ粒子を堆積させたところ、>0.3V vs RHE の高電位側において光電流値の増加

がみられた (図Ⅲ.2.1.1.3.1-1 (c))。これは、化合物 A ナノ粒子の吸着によって水素生成過電圧が低下したためと考えられる。配位子の除去や担持条件の最適化により、さらなる活性の向上を検討している。



図Ⅲ.2.1.1.3.1-1 (a) 化合物 A ナノ粒子の TEM 像、(b) 水素生成触媒活性 (実線 : 0.5 M H₂SO₄ 中、破線 : 0.1 M KOH 中)、(c) 化合物 A ナノ粒子を担持した化合物 P3 電極の光電気化学特性

2015 年度より、コンビナトリアルケミストリーの手法を用いた新たな助触媒探索を開始した。様々な酸化物膜の電流-電圧特性の測定を行い、助触媒のコンビナトリアルケミストリー探索のための一次候補として、貴金属と同等の酸化電流特性を持つ 7 つの元素の選定を行った。これらの元素を 4 つの異なる担持法で化合物 N3 膜上に担持し、光電流向上効果をコンビナトリアルケミストリー技術によって検討した結果、化合物 N3 の助触媒として機能する元素と担持法の組み合わせを見出した (図Ⅲ.2.1.1.3.1-2)。

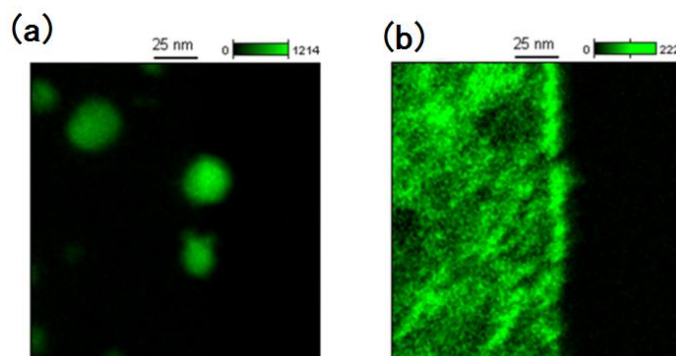
	担持法 1	担持法 2	担持法 3	担持法 4
元素 1				
元素 2				
元素 3				
元素 4				
元素 5				

図Ⅲ.2.1.1.3.1-2 化合物 N3 上の各種助担持量方法・担持濃度と光電流の関係
横軸 : 右から左へ 0 から 100mM 濃度。縦軸 : 0 から 20 μ A の光電流

固体系助触媒を光触媒表面に担持するための手法としては、一般的に含浸法が行われている。しかし、含浸法により固体系助触媒を光触媒表面に担持した場合、助触媒が光触媒表面に局在した状態で担持されてしまう、という欠点があった。この課題を解決するため、

種々の手法を検討した結果、2014 年度は、新たな固体系助触媒の担持法を見出すに至った。

助触媒として化合物 B を用い、含浸法で化合物 N4 電極に担持した場合、助触媒は数十 nm の粒子として局在する（図Ⅲ.2.1.1.3.1-3（a））。これに対し、新たに見出した手法では、数 nm の助触媒ナノ粒子が、化合物 N4 の表面全体に均一な状態で担持されていることが確認された（図Ⅲ.2.1.1.3.1-3（b））。



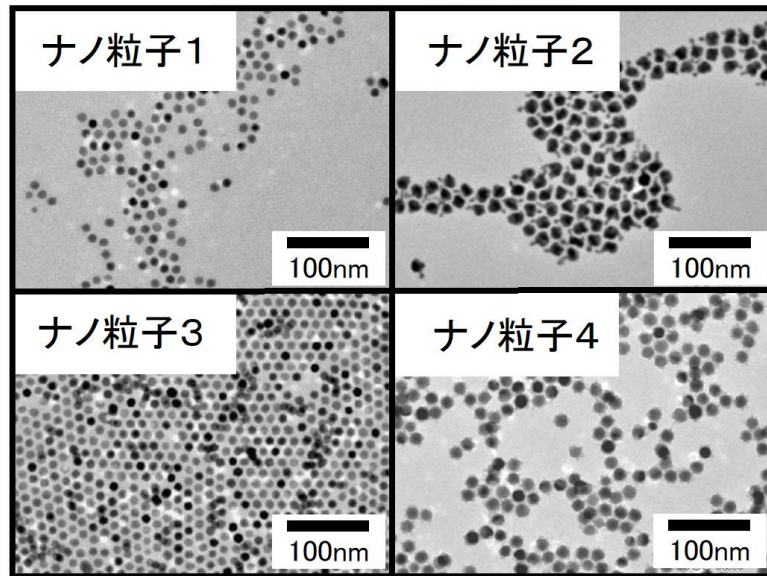
図Ⅲ.2.1.1.3.1-3 化合物 N4 表面に担持された助触媒 B の TEM-EDS（エネルギー分散型 X 線分光法）によるマッピング像（a）含浸法により担持、（b）新手法により担持

2 種類の手法により助触媒を担持した光触媒 N4 を用いて、粒子転写法により光触媒電極を作製し、その光電気化学特性を検討した。その結果、含浸法で助触媒を担持した光触媒電極と比較して、新たな手法で助触媒を担持した光触媒電極は、酸素発生に基づく光電流が $0.92 \text{ (mA/cm}^2\text{)}$ から $1.50 \text{ (mA/cm}^2\text{)}$ に増加することを確認した。このことは、2014 年度に見出した新たな触媒担持法が、触媒と固体系助触媒との良質界面形成に極めて有効であることを意味している。

安価かつ高性能の助触媒の開発は、光触媒の実用化にとって極めて重要なテーマである。固体系助触媒に関する更なる材料探索と性能向上の検討、光触媒と助触媒との良質界面形成に有効なコンタクト層の探索及びプロセス検討を継続する。

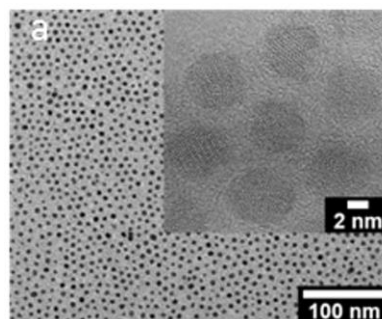
前回中間評価（2016 年 10 月 17 日）以降の研究成果は、以下のものである。

2017 年度は、2 種類の金属元素を含むリン化合物ナノ粒子 1～4（10～20nm）の合成に成功した（図Ⅲ.2.1.1.3.1-4）。これら 4 種のナノ粒子を光触媒表面に担持し、助触媒としての特性を評価した結果、1 種類の金属元素を含むリン化合物ナノ粒子を助触媒として使用した場合と比較して、光触媒特性が向上する場合があることが確認された。



図Ⅲ.2.1.1.3.1-4 2種類の金属元素を含むリン化合物ナノ粒子

光触媒-助触媒界面の接合向上を目的として、金属化合物ナノ粒子を積層するための新たな手法を開発した。助触媒として機能する硫化金属ナノ粒子を合成し（図Ⅲ.2.1.1.3.1-5）、各種金属カチオンで架橋することで、種々の電極表面に、 cm^2 スケールでリガンドフリー金属硫化物フィルムを作製することが可能となった。このフィルムは、有機配位子を含む金属硫化物フィルムと比較して、電気抵抗が小さいことが確認された。



図Ⅲ.2.1.1.3.1-5 新たに合成した硫化金属ナノ粒子

2018年度は、複合金属カルコゲナイド化物からなるナノ粒子を合成し、酸素生成用助触媒としての活性を評価した。金属カルコゲナイドナノ粒子の金属の一部を他の金属に置換することで、2種の金属カルコゲナイドが粒子内で異方的に相分離したナノ粒子を選択的に得ることに成功した（図Ⅲ.2.1.1.3.1-6）。このヘテロ構造ナノ粒子に関し、カーボンに担持した電極のアルカリ水溶液中での酸素生成活性を評価すると、単純な構造の金属カルコゲナイドナノ粒子と比較して高い触媒活性を示すとともに、化学的に安定であることを確認した。

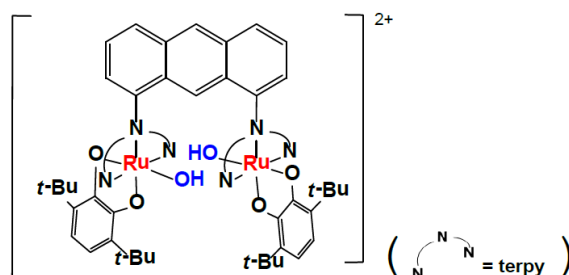


図Ⅲ.2.1.1.3.1-6 金属1カルコゲナイドおよび金属2カルコゲナイドからなるヘテロ構造ナノ粒子の(a)合成スキーム、(b)STEM-EDS 元素マッピング像

コンビナトリアルケミストリー技術を用いた新規助触媒探索に関しては、2017年度は、高性能の3元系複合助触媒を見出すことに成功した。2018年度は、化合物 N2 電極上の複合助触媒効果について検討し、効果的な3元系複合助触媒を見出した。この系を用いた場合、単独系助触媒と比較して、光電流を11.5倍程度向上可能であることを確認した。

2) 錯体系助触媒：高活性化と担持法検討

電解質中で水素発生および酸素発生に活性な金属錯体分子を光触媒表面に固定化することで、光触媒の助触媒として機能させることを目的とした検討を行った。水中における酸素発生可能な金属錯体としては、種々のルテニウム錯体が知られており、特に、図Ⅲ.2.1.1.3-5に示す2核ルテニウム錯体は、分子触媒として世界最高性能を示す電気化学的な酸素発生触媒である。



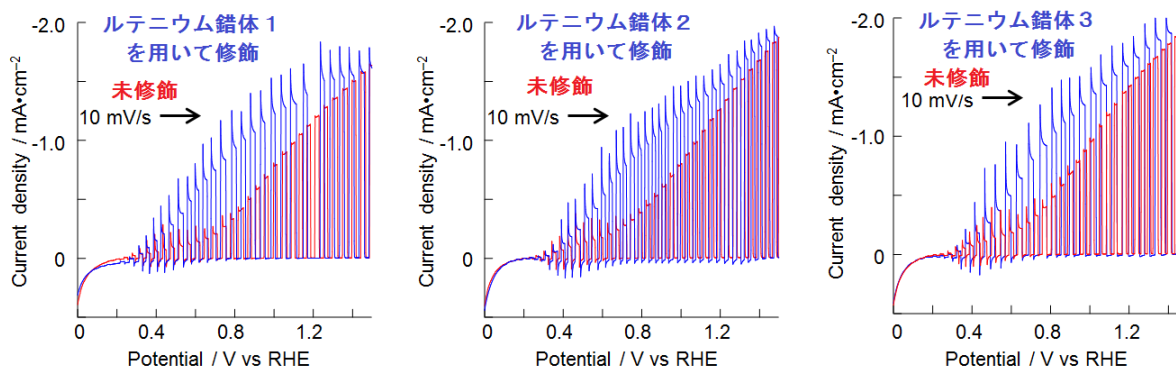
図Ⅲ.2.1.1.3-5 酸素発生2核ルテニウム錯体の構造

このような、酸素発生能を有する金属錯体を光触媒表面に担持し、金属錯体と光触媒の間に電子移動が可能な良質界面を形成することが出来れば、これらの金属錯体は光触媒の良好な酸素発生用助触媒として機能することが期待される。このような観点から、本PJにおいて、酸素発生能を有するルテニウム錯体1～5を見出した。更に、これらのルテニウム錯体を光触媒 N3 (表Ⅲ.2.1.1.2-2) の上に担持するための様々な手法について検討した。

ルテニウム錯体1～5は水に難溶であるため、疎水性相互作用による光触媒表面への担持が可能であると期待し、検討を行った。しかし、ルテニウム錯体1～5を担持した酸素発生用光触媒 N3 からは、いずれも酸素発生は確認されなかった。光触媒表面からのルテニウム錯体の剥離、あるいはルテニウム錯体自身の分解、のいずれかが原因であることが

示唆された。

光触媒表面からのルテニウム錯体の剥離を抑制するために、共有結合を用いた結合法を新たに開発した。本手法により、酸素発生用光触媒 N3 表面にルテニウム錯体 1～3 を修飾することに成功した。得られた本光触媒電極の電気化学的挙動を図Ⅲ.2.1.1.3-6 に示す。



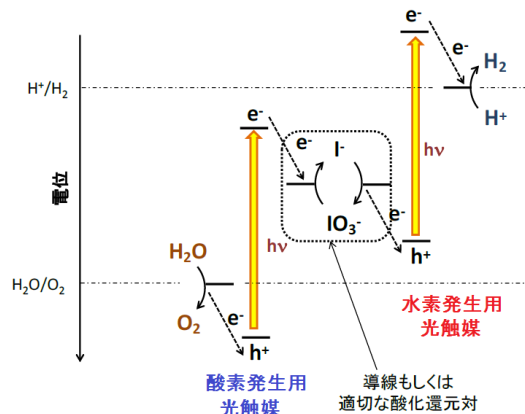
図Ⅲ.2.1.1.3-6 ルテニウム錯体修飾前後の酸素発生触媒 N3 の光電気化学挙動

いずれのルテニウム錯体修飾された光触媒電極においても、光電流値に大きな差は観察されなかった。今後、より過電圧を低減し得るルテニウム錯体を合成するとともに、修飾法の改善により光触媒-ルテニウム錯体間の電気的抵抗を軽減させることで、ルテニウム錯体の助触媒としての機能について確認する。

Ⅲ.2.1.1.4 大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等

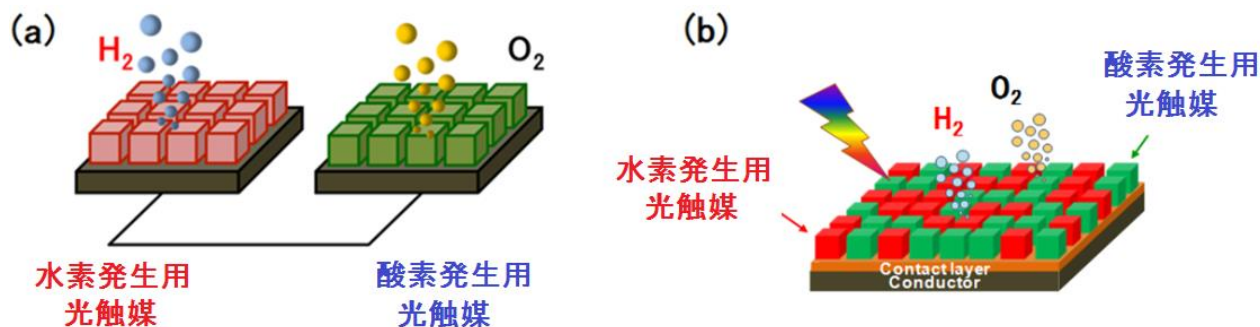
本PJでは、様々な水素発生用光触媒および酸素発生用光触媒を開発している。これらを別々に選んで、両者を導線もしくは酸化還元対で電気的に接触させた状態で光照射を行った場合、水素生成用光触媒表面で生成した電子が水素を生成し、酸素生成用光触媒表面で生成した正孔が酸素を生成する。水素生成用光触媒中で生成した正孔と酸素生成用光触媒中で生成した電子は、導線を通じて結合する（図Ⅲ.2.1.1.4-1）。

本システムは、単一材料で水の完全分解反応を行う場合と比較して、バンドギャップが狭い光触媒（長波長に吸収を有する光触媒）を利用できるうえ、材料選択の多様性が広がるため、極めて有効なシステムととらえることが可能である。



図Ⅲ.2.1.1.4-1 2種類の光触媒を用いた2段階水分解反応

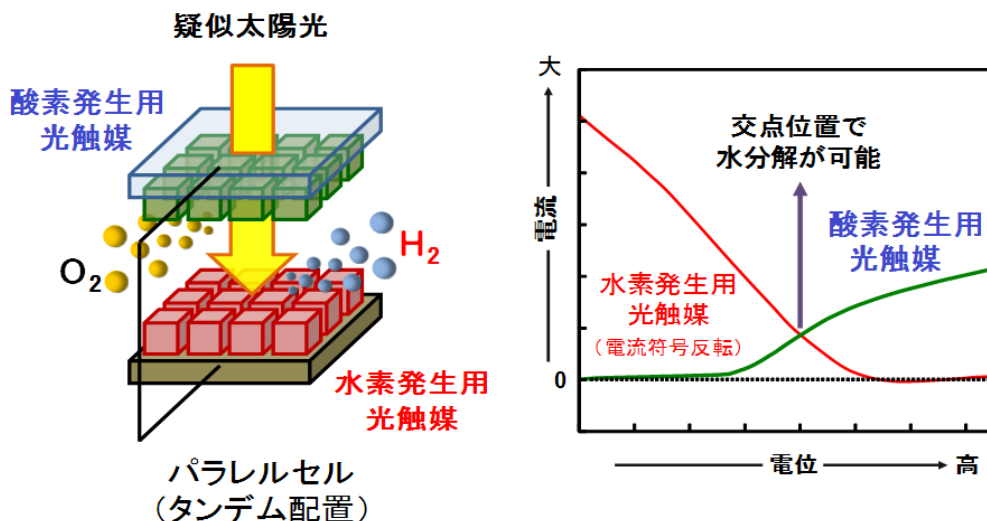
このようなシステムを構築するため、本 PJ では、水素発生用光触媒電極と酸素発生用光触媒電極を導線でつないだタイプである「平行セル」(図Ⅲ.2.1.1.4-2 (a))、および、導電性基板上に水素発生用光触媒粉末と酸素発生用光触媒粉末を配置した「混合粉末型光触媒シート」(図Ⅲ.2.1.1.4-2 (b))、の2つの系について検討を行った。



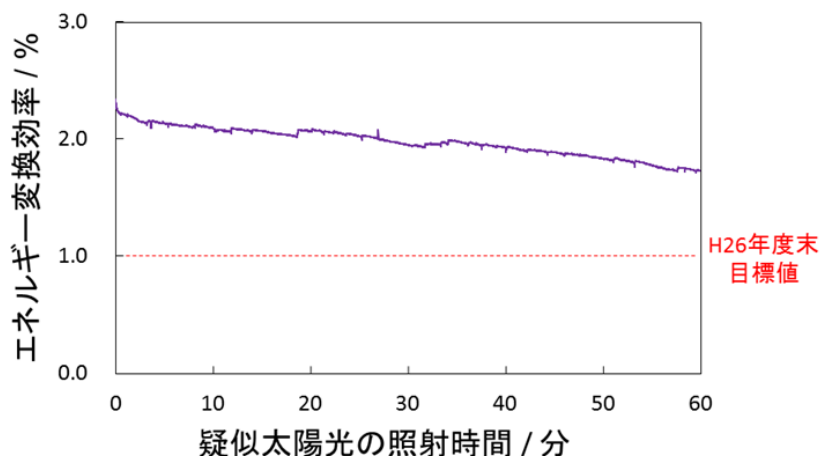
図Ⅲ.2.1.1.4-2 平行セル (a)、および混合粉末型光触媒シート (b) の模式図

1) 平行セルの試作

表Ⅲ.2.1.1.2-1 に示した水素発生用光触媒 P1 電極、および表Ⅲ.2.1.1.2-2 に示した酸素発生用光触媒 N3 電極を用い、図Ⅲ.2.1.1.4.1-1 にその概念図を示したタンデム配置した平行セルを作製し、疑似太陽光照射下における太陽エネルギー変換効率を測定した。その結果、2014 年度末には太陽エネルギー変換効率の最高値 2.2%、1 時間平均値で 1.95% を達成することを確認した (図Ⅲ.2.1.1.4.1-2)。この値は、2014 年度末の目標である太陽エネルギー変換効率 1% を大幅に超えるのみならず、世界最高レベルとなる値である。

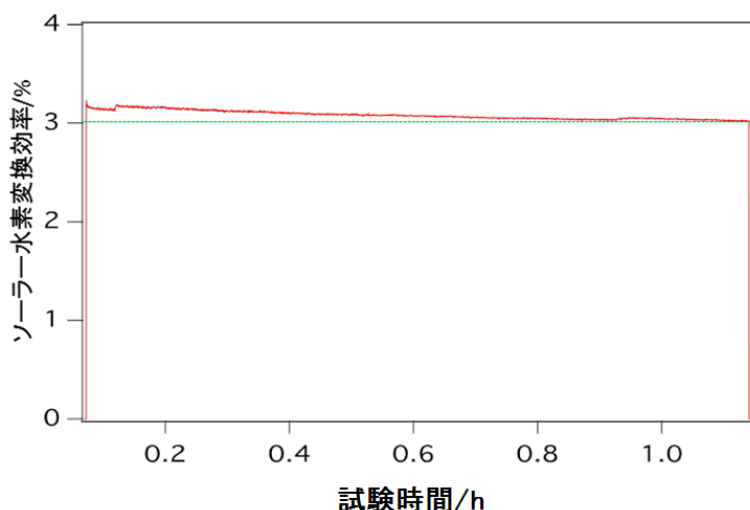


図Ⅲ.2.1.1.4.1-1 平行セルを用いた光触媒による水分解の概念図



図Ⅲ.2.1.1.4.1-2 水素発生用光触媒 P1 電極および酸素発生用光触媒 N3 電極からなる
 パラレルセル（タンデム配置）のエネルギー変換効率の時間依存性

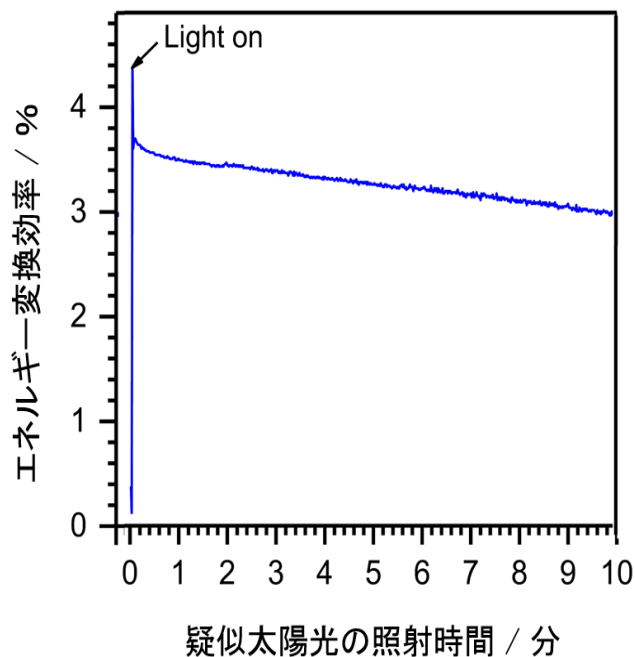
更に、このパラレルセル（タンデム配置）に関して、光触媒材料の形成プロセスの改良とデバイス構造の改良により、太陽エネルギー変換効率が 2016 年度末の目標である 3%を達成し、かつ、従来よりも長寿命化させることに成功した（図Ⅲ.2.1.1.4-5）。



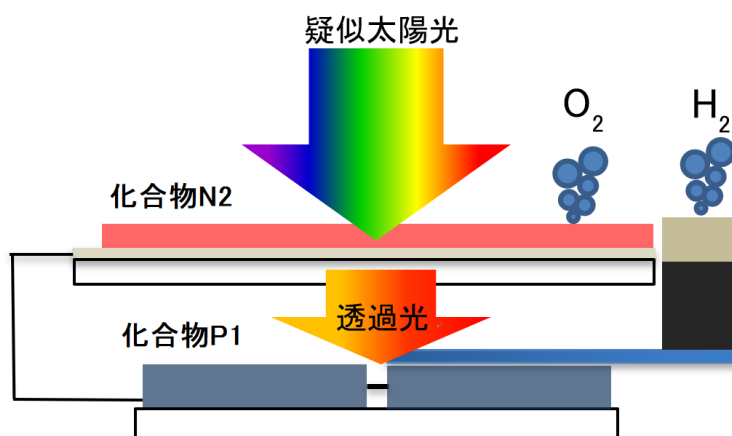
図Ⅲ.2.1.1.4.1-3 水素発生用光触媒 P1 電極、および酸素発生用光触媒 N3 電極から構成される、改良されたパラレルセル（タンデム配置）の太陽エネルギー変換効率の経時変化

前回中間評価（2016 年 10 月 17 日）以降の研究成果は、以下のものである。

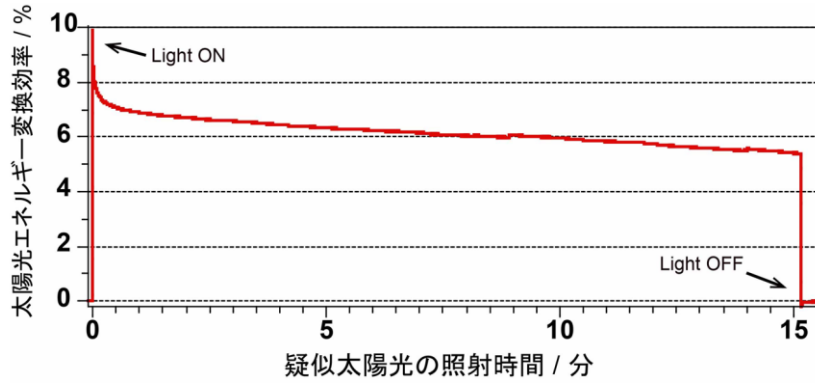
水素発生用光触媒 P1 電極および酸素発生用光触媒 N3 電極を用い、タンデム配置した 2 電極セル（を作製し、疑似太陽光照射下における太陽エネルギー変換効率を測定した。その結果、2104 年度末には $STH=2.2\%$ 、2015 年度は $STH=2.6\%$ 、2016 年度 $STH=3.0\%$ を達成している。2017 年度の検討では、光触媒電極の更なる高性能化を行った結果、 $STH=3.7\%$ を達成した（図Ⅲ.2.1.1.4.1-4）。



図Ⅲ.2.1.1.4.1-4 水素発生用光触媒 P1 電極および酸素発生用光触媒 N3 電極から構成される、改良された 2 電極セル（タンデム配置）の太陽エネルギー変換効率の経時変化
 2018 年度は、化合物 N2 からなる透明な酸素生成光電極を 1 段目（前面）に、化合物 P1（1,100 nm まで光吸収可能）からなる水素生成光電極を 2 段目（背面）に、それぞれ配置した 2 段型のタンデムセルを作製し、疑似太陽光の照射下における水の全分解反応を検討した（図Ⅲ.2.1.1.4.1-5）。その結果、太陽光を用いた水の分解反応による水素・酸素製造において、照射開始 15 分後で 5.5% の太陽光エネルギー変換効率を維持可能であることを確認した（図Ⅲ.2.1.1.4.1-6）。



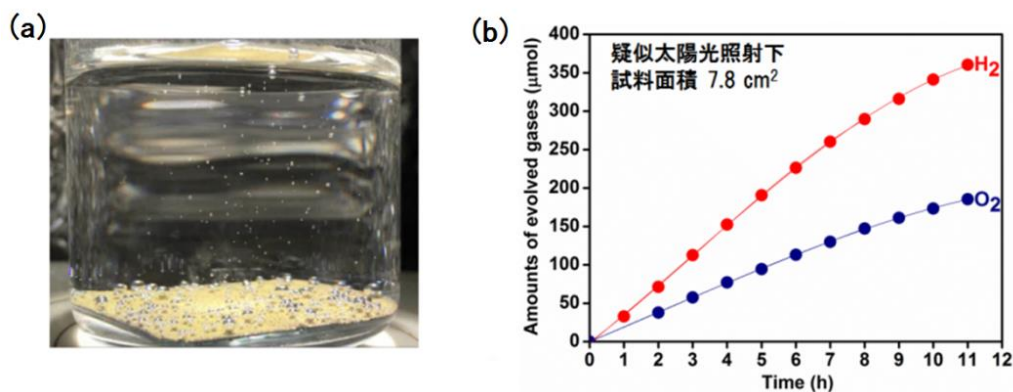
図Ⅲ.2.1.1.4.1-5 化合物 N2 をベースとする酸素生成光電極と、化合物 P1 をベースとする水素生成光電極とからなるタンデムセル（2 段型）の模式図



図Ⅲ.2.1.1.4.1-6 今回開発したタンデムセルに疑似太陽光を照射したときの太陽光エネルギー変換効率

2) 混合粉末型光触媒シートの試作

パラレルセルの開発と並行して、混合粉末型光触媒シートについても検討した。粉末状の水素生成光触媒 P4 (表Ⅲ.2.1.1.2-1) と酸素生成光触媒 N3 (表Ⅲ.2.1.1.2-2) を同一の導電層上に固定化した混合型光触媒シートを純水中に設置し、疑似太陽光を照射する、という極めて簡便な手法で、0.3%の太陽光水素変換効率、10%超の見かけの量子効率 (420nm) を達成した。更に、処理条件等を最適化することで、本シートを用いて 1.1% の太陽光エネルギー変換効率を達成した。本システムでは、長時間にわたり水素と酸素が 2 : 1 の割合で生成していることが確認され、水の全分解が起こっていることが示された (図Ⅲ.2.1.1.4.2-1)。開発した混合粉末型光触媒シートは、水中に沈めて太陽光を当てるだけで、水を分解して水素と酸素を発生させることができ、非常にシンプルな構造で、大面積化と低コスト化に適しているため、安価な水素を大規模に供給できる可能性を持っている。

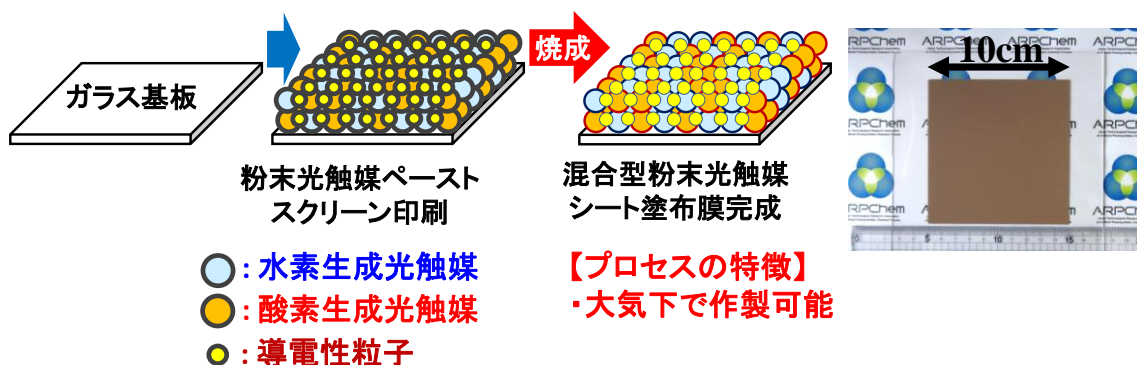


図Ⅲ.2.1.1.4.2-1 水素発生用光触媒 P4 および酸素発生用光触媒 N3 からなる混合型光触媒シートからの、光照射下における水素と酸素の発生 (a) 光照射時の写真、(b) 水素と酸素の発生量の時間依存性

混合粉末型光触媒シートに関しては、実用化を目指したプロセス開発も同時に行い、大

量生産可能なスクリーン印刷法を利用した混合粉末型光触媒シートの塗布型化に成功した（図Ⅲ.2.1.1.4.2-2）。現在、30cm 角の光触媒シートの作製に成功している。

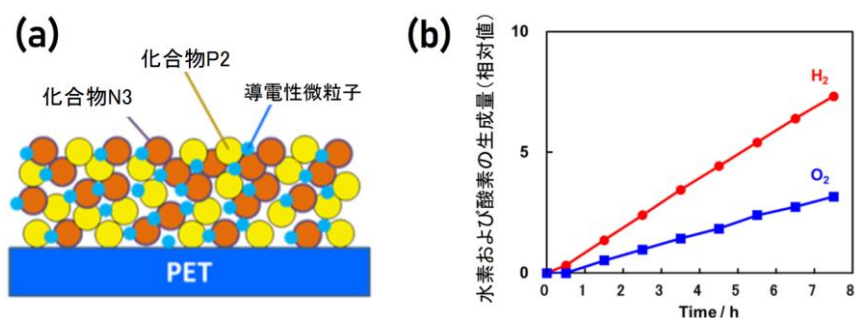
混合粉末型光触媒シートのコンセプトでは高性能光触媒粉末の塗布コストが製造コストに直接反映されるため、今回のようなスクリーン印刷を用いる作成方法は大幅な製造コストの削減が期待でき、圧倒的に安価な水素製造のための水分解光触媒モジュールへの転換点となる可能性のある研究成果である。



図Ⅲ.2.1.1.4.2-2 スクリーン印刷による混合粉末型光触媒シートの作製方法（左）と10cm 角の混合粉末型光触媒シート（右）

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

2017年度は、光触媒シートの簡便な作製法について検討した。化合物 P2 の粉末、化合物 N3 の粉末、導電性微粒子の3成分を有機溶媒中に分散し、PET フィルム上にドロップキャストで成膜した後に加圧することで、混合粉末型光触媒シートを作製した。本手法で作製した混合粉末型光触媒シートは、可視光照射下で水の全分解が可能であることを確認した（図Ⅲ.2.1.1.4.2-3）。

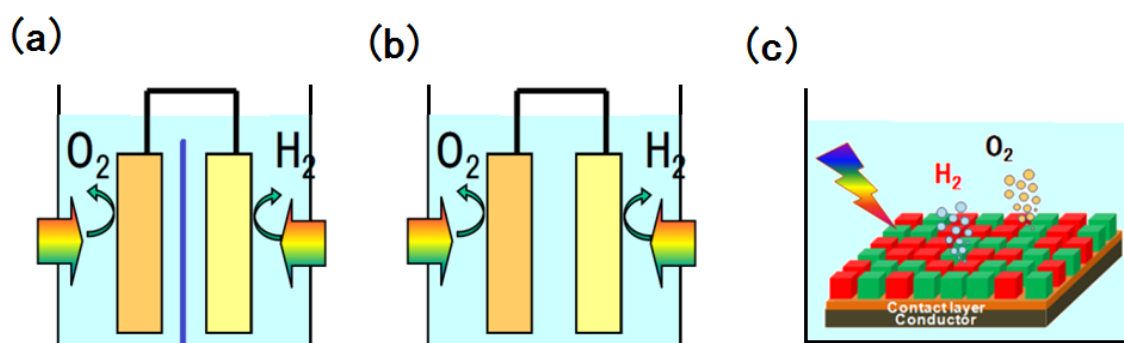


図Ⅲ.2.1.1.4.2-3 (a)新たな手法で作製した混合粉末型光触媒シートの模式図、(b)光触媒シートを用いた水分解により生成した水素と酸素の発生挙動

2018年度は、圧延法を用いた、化合物 P4 と化合物 N3 からなる金属基板上的の混合粉末型光触媒シートについても検討し、化合物 P4 と化合物 N3 を用いてスクリーン印刷法で作製された光触媒シートと同等の性能を示すことを確認した。

3) 光触媒パネル・モジュールの開発

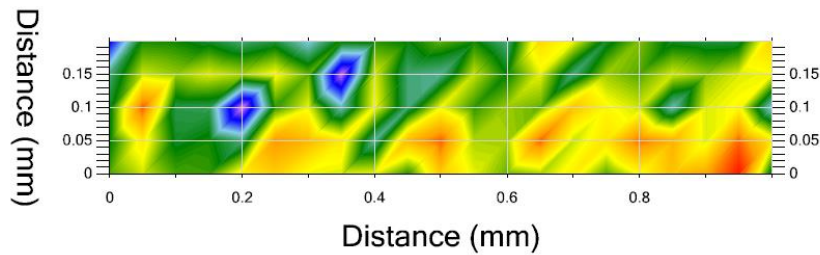
太陽光水分解の光触媒反応器（光触媒パネル）構造は、大きく2種類に分類される。1つは、水素ガスと酸素ガスが生成する場所を隔膜等によって2室に区切る『分離生成型』であり、基本的には水の電気分解装置と同様の構造である。もう1つは、水素ガスと酸素ガスが生成する場所を区切らず、混合ガスとして生成させる『混合生成型』である。『分離生成型』は、生成ガスを分離するためのプロセスが不要である利点はあるが、パネルやモジュールの構造や構成が複雑となるため、高コストとなる可能性がある。『混合生成型』は、爆発回避技術と水素酸素分離技術を構築できれば、パネルやモジュールの構造や構成が単純となり、低コストを実現することが期待される。



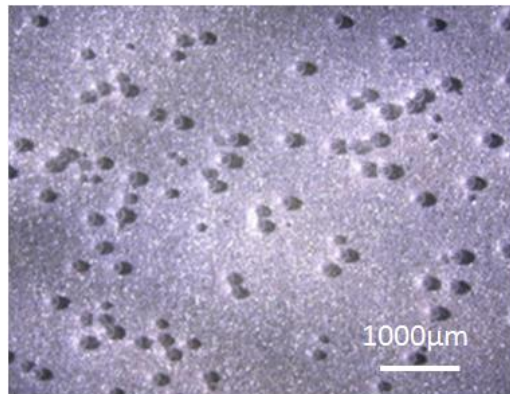
図Ⅲ.2.1.1.4.3-1 光触媒反応器（光触媒パネル）の構造

(a) 分離生成型（光触媒電極タイプ）、(b) 混合生成型（光触媒電極タイプ）、
(c) 混合生成型（粉末型光触媒シートタイプ）

光触媒電極を用いた光触媒パネルの開発に関しては、水素ガスと酸素ガスが生成する場所を隔膜等によって2室に区切る『分離生成型』に関し、光触媒材料系に依存しない技術課題の検討を行った。光触媒電極表面からの水素および酸素発生のモデルとして、通常の電極を用いて水の電気分解を行った場合の、電極間距離、電解質流速、隔膜導入の効果、パネル傾斜角度等の影響に関する検討を開始した。走査型電気化学顕微鏡により、モデル電極表面近傍の電解液電流の二次元マッピングが可能となった（図Ⅲ.2.1.1.4-9）。また、電極付着気泡評価装置により、電極表面からの酸素・水素発生の直接観察が可能となった（図Ⅲ.2.1.1.4-10）。これらの装置を有効活用し、光触媒電極・光触媒シート表面からの酸素・水素発生の直接観察とメカニズム解析、光触媒電極の物理的形狀、配置、表面凹凸等の最適化へと展開する。



図Ⅲ.2.1.1.4.3-2 電極近傍における電流分布の二次元マッピング



図Ⅲ.2.1.1.4.3-3 電極付着気泡評価装置により観察された、電極表面で発生した気泡
水素発生触媒粒子と酸素発生触媒粒子とからなる混合粉末型光触媒シート(図Ⅲ.2.1.1.4-8(c))は、その表面から、極めて爆発性の高い、水素：酸素=2:1の混合ガス(爆鳴気)が生成する。それゆえ、光触媒シートを用いた『混合生成型』光触媒パネルを実現するには、爆発回避技術、および、生成する水素・酸素混合ガスから安全に水素のみを取り出す分離技術の開発が必要不可欠である(分離技術に関しては、「分離膜」の項で詳細に説明する)。

光触媒シートを用いた光触媒パネルの開発に関しては、光触媒材料系に依存しない技術課題として、パネル内の気泡の流動に関する検討に着手した。光照射により水素/酸素混合ガスが発生する光触媒シートのモデルとして、爆発性のないモデルガスの気泡を表面から発生させるモデルシートを作製し、パネル内の気泡の流動をリアルタイムに観察した結果、パネル内における気泡の付着等に関する問題点の抽出が可能となった。更に、水分解反応で生成する爆発性の水素/酸素混合気体を安全に回収し分離膜まで移送可能な光触媒モジュールの設計に向けて、安全にガス移送が可能な新たな方法を提案するとともに、実使用時に想定される種々の課題抽出とモデル実験による解析を行った結果、ガス移送配管の所要サイズが実現可能なスケールであることを確認し、モジュール設計の指針を得た。

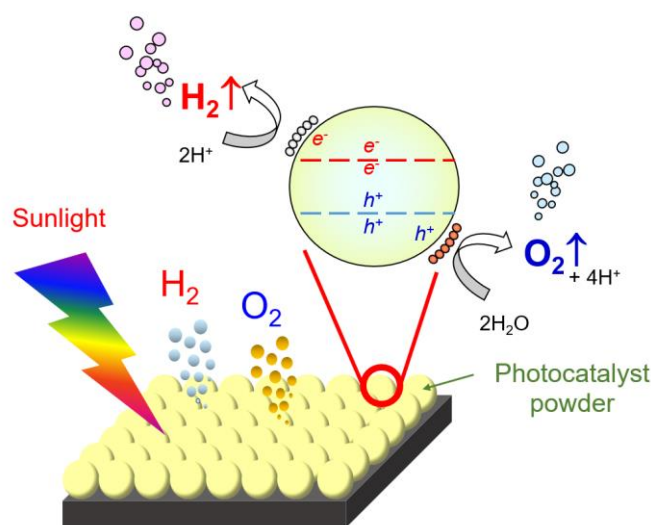
前回中間評価(2016年10月17日)以降の研究成果は、以下のものである。

太陽光水分解の光触媒反応器(光触媒パネル)構造は、大きく2種類に分類される。1つは、水素ガスと酸素ガスが生成する場所を隔膜等によって2室に区切る『分離生成型』であり、基本的には水の電気分解装置と同様の構造である(図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(a))。もう1

つは、水素ガスと酸素ガスが生成する場所を区切らず、混合ガスとして生成させる『混合生成型』である（図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(b), (c)）。『分離生成型』は、生成ガスを分離するためのプロセスが不要である利点はあるが、パネルやモジュールの構造や構成が複雑となるため、高コストとなる可能性がある。『混合生成型』は、爆発回避技術と水素酸素分離技術を構築できれば、パネルやモジュールの構造や構成が単純となり、低コストを実現することが期待される。

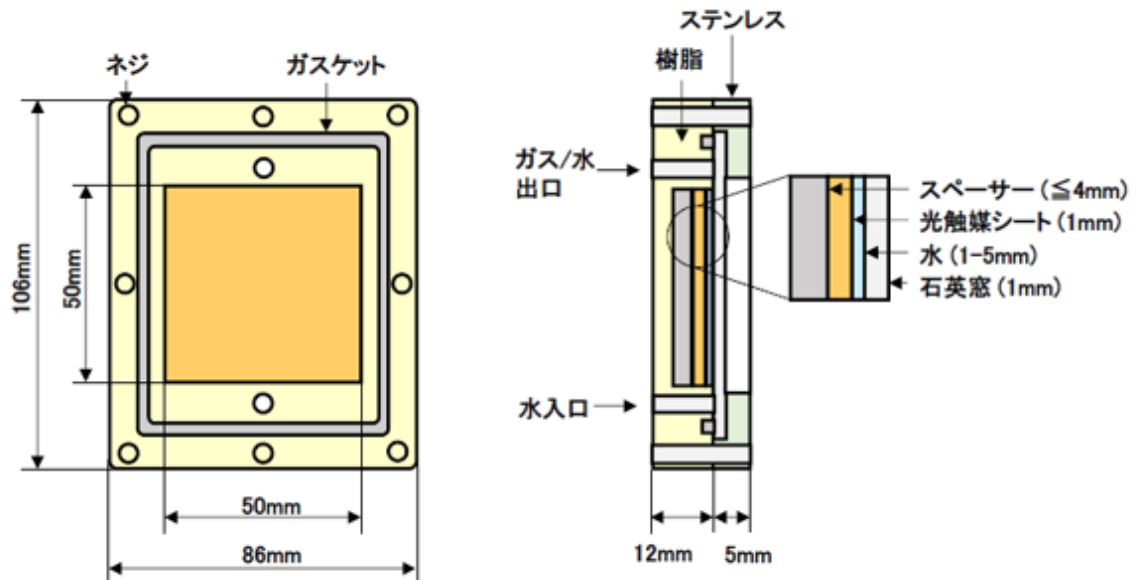
光触媒モジュールを用いて屋外で水分解反応を行う場合、朝から昼にかけては水温が上昇（最大 80℃程度）、昼から夜にかけて水温が低下する。このような観点から 2017 年度は、2 電極隔膜モジュール（図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(a)）を用いたガス分離特性の温度依存性に関する検討に着手した。その結果、隔膜を通過して対極側に拡散する水素・酸素濃度の温度依存性に関する基礎的知見を収集することが可能となった。更に、電極表面形状と、電極表面から生成する気泡の大きさとの対応に関する検討に着手した。

混合粉末型光触媒シート（図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(c)）に関しては、そのモデルとして、単独で水の全分解が可能な紫外光吸収光触媒をガラス基板上に固定した光触媒シートを製造し、水素酸素混合気体を捕集可能なモジュールの検討を行った。水の全分解が可能な光触媒は、単一の化合物のみで、水から水素と酸素を同時に生成することが可能である。それゆえ、このような化合物を塗布した光触媒シート（図Ⅲ.2.1.1.4.3-4）は、光触媒電極（図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(a), (b)）のみならず、混合粉末型光触媒シート（図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(c)）と比較しても、その構成要素や構造が極めてシンプルとなるため、相対的に安価に製造することが可能となる。このことは、水全分解型単一光触媒シート（図Ⅲ.2.1.1.4.3-4）を利用した光触媒リアクターを用いた場合、極めて安価なソーラー水素を製造し得る可能性があることを示唆している。



図Ⅲ.2.1.1.4.3-4 水の全分解が可能な光触媒を塗布した光触媒シートの構造および水分解に基づく水素・酸素混合ガスの発生

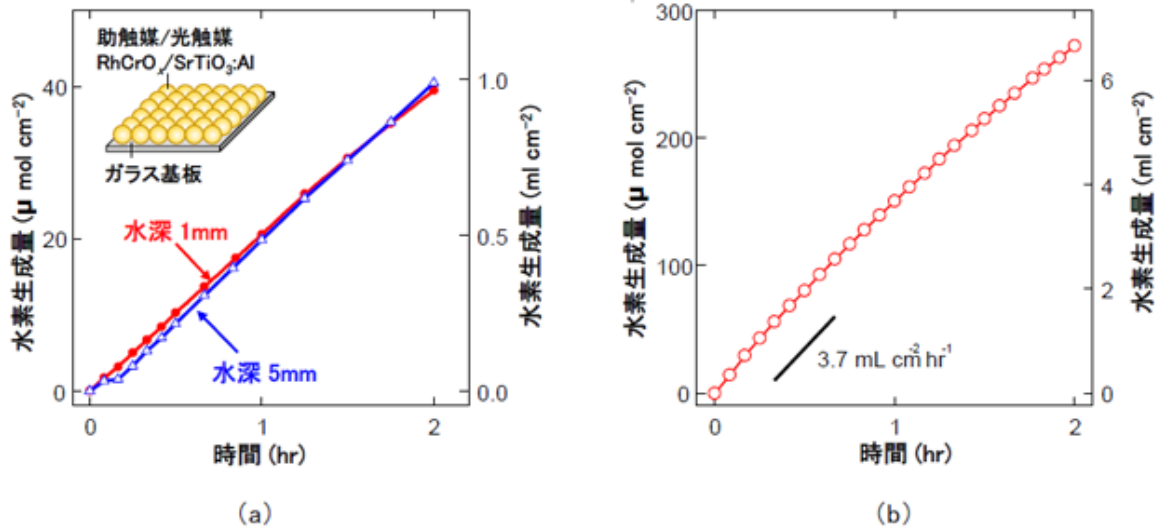
このような観点から、図Ⅲ.2.1.1.4.3-5 に示す小型光触媒モジュール (86mm×106mm) を設計し、水の全分解に基づき発生する水素・酸素混合気体の、モジュール内における挙動を検討した。



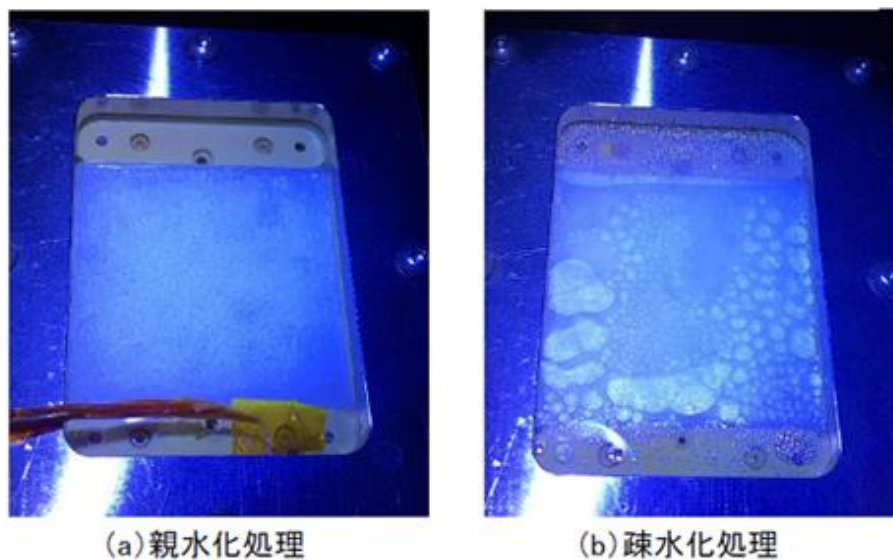
図Ⅲ.2.1.1.4.3-5 小型光触媒モジュール (86mm×106mm)

小型光触媒モジュール (図Ⅲ.2.1.1.4.3-5) に、実験的に紫外光を照射した場合に生成される水素と酸素のうち、水素の量を図Ⅲ.2.1.1.4.3-6 (a) に示す。水深が 5mm の場合と 1mm の場合で大きな差は見られず、水深がわずか 1mm であっても光触媒シートの水分解活性が 2 時間以上維持され、物質の拡散の律速などに起因する損失が生じないことが確認された。

また、水深が 1mm の場合に、紫外光の強度を上げて、水分解速度が実用化時の目標である太陽エネルギー変換効率 10% に相当する状態の検討を行った結果 (図Ⅲ.2.1.1.4.3-6 (b))、太陽エネルギー変換効率 10% の場合の水素生成量である 3.7ml (1cm² で、1 時間あたり) を支障なく生成できることが確認された。図Ⅲ.2.1.1.4.3-7 には、水深が 1mm の場合に、窓材を (a) 親水化処理した場合と (b) 疎水化処理した場合の水素と酸素の気泡の発生する様子を示す。窓材を親水化処理した場合には、細かい気泡となって連続的に流れていくことで、気泡の滞留を効果的に防止できることが確認された。



図Ⅲ.2.1.1.4.3-6 光触媒シートを格納した光触媒モジュールの紫外光照射下における水素生成量

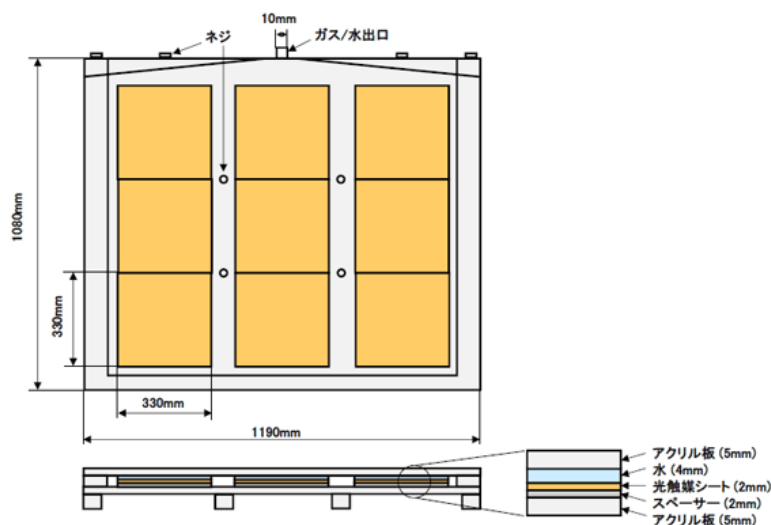


図Ⅲ.2.1.1.4.3-7 窓材の処理を変えた場合の発生する気泡の様子

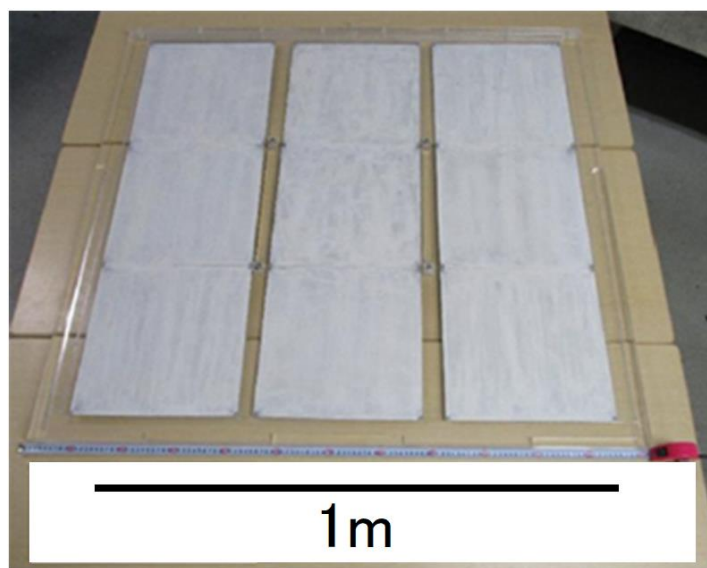
次に、塗布により基板上に形成した 33cm 角の光触媒シート 9 枚を格納した 1m^2 スケールの大型光触媒モジュールの試作を行った。その構造を図Ⅲ.2.1.1.4.3-8 に、実物の外観の写真を図Ⅲ.2.1.1.4.3-9 に示す。ここでは、水深を 4mm とした。水深 4mm の水の重量は、 1m^2 あたり 4kg であり、従来の大容量の水を用いるものと比較して、軽量化されている。この大型光触媒モジュールを用いて、0.4% の太陽エネルギー変換効率で自然太陽光により水を水素と酸素に分解することが確認された。

今回開発した光触媒パネル反応器は、化学物質や電圧印加による外部エネルギーを投入せず、光触媒と自然太陽光のみで、 1m^2 のサイズでも太陽光による水分解が可能であることを初めて実証した。本成果により、将来的にはさらに大面積でかつ軽量であり、廉価な

プラスチック材料を用いて大幅に低コスト化した光触媒モジュールを製作できる可能性が示された。



図Ⅲ.2.1.1.4.3-8 1m²スケール大型光触媒モジュールの構造



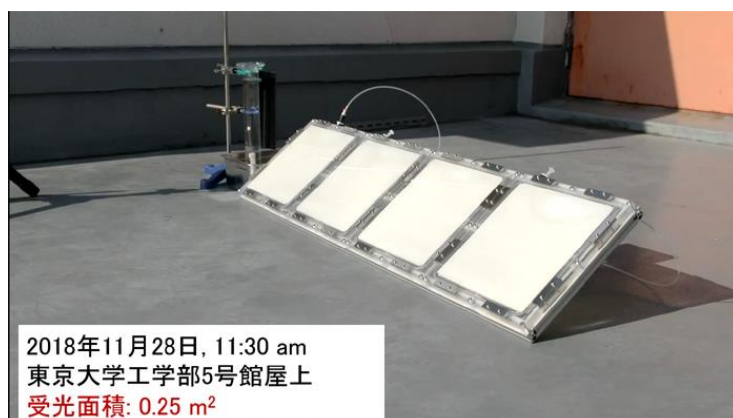
図Ⅲ.2.1.1.4.3-9 1m²スケール大型光触媒モジュールの外観

2018年度は、複数連結することを考慮したリアクターを設計した。このリアクターを4枚連結した実験を行うことで、大面積ソーラー水素製造プラントを構成する場合に生ずることが懸念される諸問題の抽出と、その課題を解決するための手法の探索に着手した。

今回設計した光触媒リアクターは、紫外透過性のガラス窓と射出成型樹脂容器の間に、薄い基板上に塗布した光触媒（化合物 PN1）膜を挟んで、水の全分解に基づいて生成する水素・酸素混合ガスの排出、および、原料である水の供給のための配管を設けている。この4連リアクターを東大工学部5号館屋上に設置し、太陽光下で水分解反応を実施した結果（図Ⅲ.2.1.1.4.3-10）、太陽光照射時には、STH=0.6%程度のガス発生が数日間以上継

続して得られることを確認した。

大量の水素・酸素混合ガスが発生する場合の課題抽出を行うため、強力な発光ダイオード光源を用いて本リアクターに光照射を行い、実質 $STH=10\%$ 相当の割合で水素・酸素混合ガスを強制的に発生させた場合の挙動を観察した。その結果、 $STH=10\%$ 相当の水素・酸素混合ガスが発生した場合にも、ガスはリアクター内に滞留することなく、パネル上部の排出口から連続的に排出されることを確認した。2019 年度はこのリアクターを複数連消させた状態で、フィールドテストを開始した。



図Ⅲ.2.1.1.4.3-10 水の全分解が可能な化合物 PN1 ($STH=0.6\%$) を用いた
25cm 角 4 連リアクターの太陽光照射試験

光触媒を用いた水の全分解により生成する水素-酸素混合ガスを、分離膜を用いて水素と酸素に分離するためには、圧力差が必要となる。2018 年度は、光触媒モジュールを加圧条件下で使用する場合を想定し、耐圧性に優れる形状の光触媒モジュールを新たに設計・製作し、その動作検証を行った。化合物 PN1 をモデル光触媒として用い、水分解性能および加圧条件下における水分解活性を評価した結果、新たに設計した耐圧性モジュールを用いた場合においても、従来型モジュールを用いた場合と同等の水分解活性が得られることを確認した。

2018 年度は、光触媒パネルと分離膜とを連結し、水の全分解反応により生じた水素・酸素混合ガスから、水素のみを選択的に分離する実験にも着手した。ラボレベルの装置を試作し実験を行った結果、光触媒を用いた水の全分解反応によって生成した水素・酸素混合ガスから、水素のみを高濃度で分離可能であることを実証した。

光触媒モジュールを用いて屋外で水分解反応を行う場合、朝から昼にかけては水温が上昇（最大 80°C 程度）、昼から夜にかけて水温が低下する。このような観点から 2018 年度は、2 電極隔膜モジュール（図Ⅲ.2.1.1.4.3-1(a)）を用いたガス分離特性の温度依存性に関する検討を行い、隔膜を通過して対極側に拡散する水素・酸素濃度の温度依存性に関する基礎的知見を収集した。

Ⅲ.2.1.1.5 まとめ

ここまで、光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発について、2014年7月の前回中間評価時点から2016年8月までの開発の進捗と成果を述べてきた。これらの成果により、2016年度中間目標を達成できる見通しを得た。

以下に、本プロジェクトの光触媒分野における3つの研究開発項目について、2016年度中間目標と現在までの達成状況（成果）をまとめた。

【研究開発項目① 光触媒の吸収波長の長波長化及び光触媒の低欠陥化】 および

【研究開発項目② 光触媒と助触媒の界面の設計等】

〔中間目標（2016年度末）〕

光触媒等のエネルギー変換効率（太陽エネルギーが水素等の生成に寄与する率）3%を達成する。

〔現在の達成状況（成果）〕

光触媒のエネルギー変換効率3%を達成した。

【研究開発項目③ 大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等】

〔中間目標（2016年度末）〕

光触媒等のモジュール化の個別要素技術を確立する。

〔現在の達成状況（成果）〕

様々な光触媒モジュールの構造及び構成要素の検討を行い、モジュールに関する課題抽出とこれらを解決可能な要素技術の開発を行い、モジュール設計の指針を得た。更に大面積化に向けた光触媒の固定化方法の検討を実施した。

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

【研究開発項目① 光触媒の吸収波長の長波長化及び光触媒の低欠陥化】 および

【研究開発項目② 光触媒と助触媒の界面の設計等】

〔中間目標（2019年度末）〕

光触媒等のエネルギー変換効率（太陽エネルギーが水素等の生成に寄与する率）7%を達成する。

〔現在の達成状況（成果）〕

光触媒については、比較的短波長に応答する材料により得られた開発指針を取り入れつつ、更なる変換効率向上が期待できる波長600nm以上に吸収端を持つ材料系を中心に、合成法、組成制御等による高品質化の検討を継続した。これにより、2018年度に太陽エネルギー変換効率5.5%を達成した。2019年度中間目標である太陽エネルギー変換効率7%も、年度末までに達成見込みである。

助触媒については、太陽エネルギー変換効率7%の達成候補となる光触媒材料系に対して最適な助触媒材料系の探索や性能向上を行った。助触媒と光触媒の界面の設計等については、候補となる光触媒と助触媒との良質界面形成や電荷分離に有効なコンタクト層の探

索及びプロセス検討を継続した。さらに光触媒や助触媒の表面や界面への修飾薄膜の導入等により、助触媒も含めた光触媒の安定性向上を図った。これにより、光触媒寿命の数値目標の達成に向けての検討を継続した。特筆すべき成果として、助触媒の自己再生機能を持たせることで、1,100時間の耐久性を有する助触媒系の構築に成功した。

【研究開発項目③ 大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等】

〔中間目標（2019年度末）〕

小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。

モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。

〔現在の達成状況（成果）〕

光触媒モジュールの設計等については、2019年度に試作するモジュール方式の決定に向けて、光触媒材料系に依存しない技術課題への対応策の検討を実施し、数多くの有益な知見を得た。合わせて分離膜モジュールとの連結整合性についての検討を行い、光触媒パネルを装着した反応器全体の構造及び構成について有益な知見を得た。これらの知見を基に光触媒モジュールを試作し、フィールドテストを開始した。

今後、以下の目標の達成に向け、3つの研究開発項目それぞれについて研究開発に取り組む。

【研究開発項目① 光触媒の吸収波長の長波長化及び光触媒の低欠陥化】 および

【研究開発項目② 光触媒と助触媒の界面の設計等】

〔最終目標（2021年度末）〕

光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。

【研究開発項目③ 大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等】

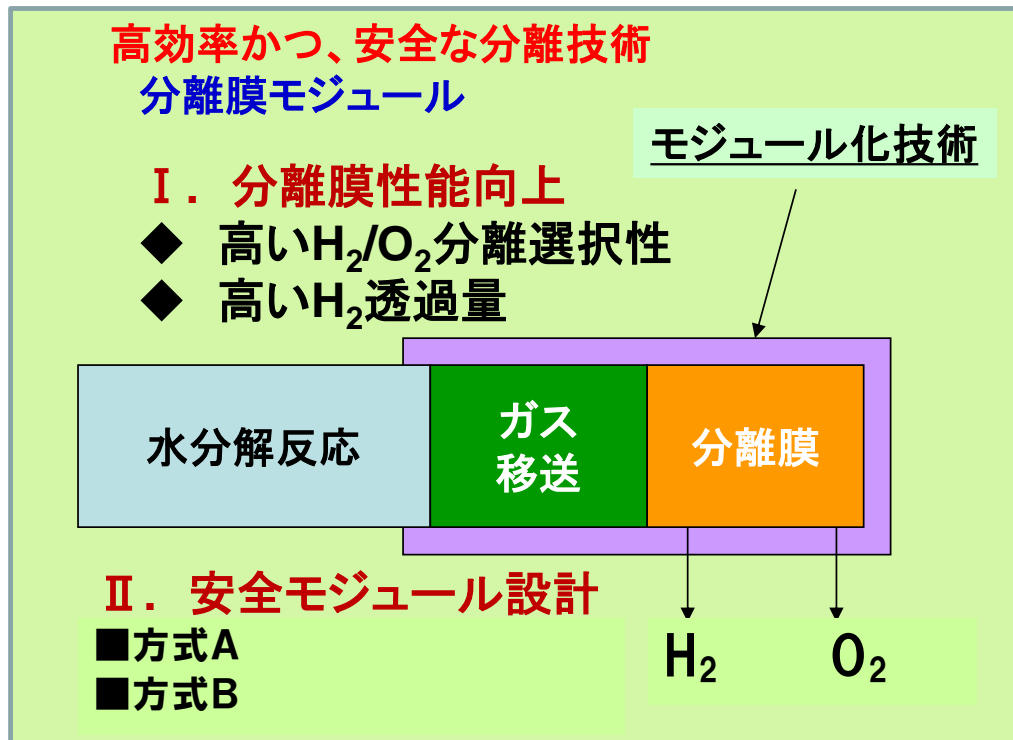
〔最終目標（2021年度末）〕

小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

Ⅲ.2.1.2 水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発

Ⅲ.2.1.2.1 はじめに

光触媒による水分解によって化学量論組成 2 対 1 で同時発生する水素と酸素の混合気体は爆発性がある為、安全に効率よく分離する必要がある。そのためには図Ⅲ.2.1.2-1 に示したように、高性能な分離膜の開発と、分離膜モジュールの安全設計が必要となる。高性能な分離膜の要件としては、高い水素／酸素分離選択性と高い水素透過量が必要となる。



図Ⅲ.2.1.2-1 分離膜開発の位置づけ

分離膜及び分離膜モジュールの開発の進め方を図Ⅲ.2.1.2-2 に示した。

水素分離膜としてはポリマー膜が知られており、水素／酸素の分離では分離性能を示すパーミエンス比が高い報告例があるが、水素の透過速度としては十分でなく、ゼオライト膜の 1/10 以下であるものが一般的である。また水分解で生成する水素／酸素の分離には水蒸気が含まれることが想定されるが、水蒸気による可塑化によって性能が低下することが指摘されている。そこで本プロジェクトの分離膜の開発においては、有望な材料系としてゼオライト膜、シリカ膜、炭素膜の 3 種類を対象に研究開発を進める。以下に 3 種類の膜を選定した狙いを記載する。

ゼオライト膜：ゼオライト膜は三井造船が 1997 年に世界で最初に実用化した日本発の材料である。この膜は A 型のゼオライト膜であり、結晶粒界が多くゼオライトの細孔が使われないため、ガス分離においては十分な分離性能が出ない。これに対し、高シリカアルミナ比を有する新規な CHA 型ゼオライト膜が開発されており、結晶粒界が少なく、かつ透過速度が速い特徴がある。この優れた特徴は 3 次元細孔を有し、かつ骨格密度が小さい CHA 構造のゼオライトを、配向性を制御して膜化していることによって得られており、既

に特許も公開されている。透過量は高く優れているが、分離性能としては、CHA 構造の細孔径 (3.8Å) が酸素の大きさ (3.4Å) に近いため十分ではない。そこで、この CHA 構造のゼオライト膜の細孔径を制御する、あるいは水素/酸素分離に適した細孔径をもつゼオライトを緻密に膜化することができれば、水素の透過量が大きく、かつ水素と酸素の分離を効率よくできる可能性が考えられる。

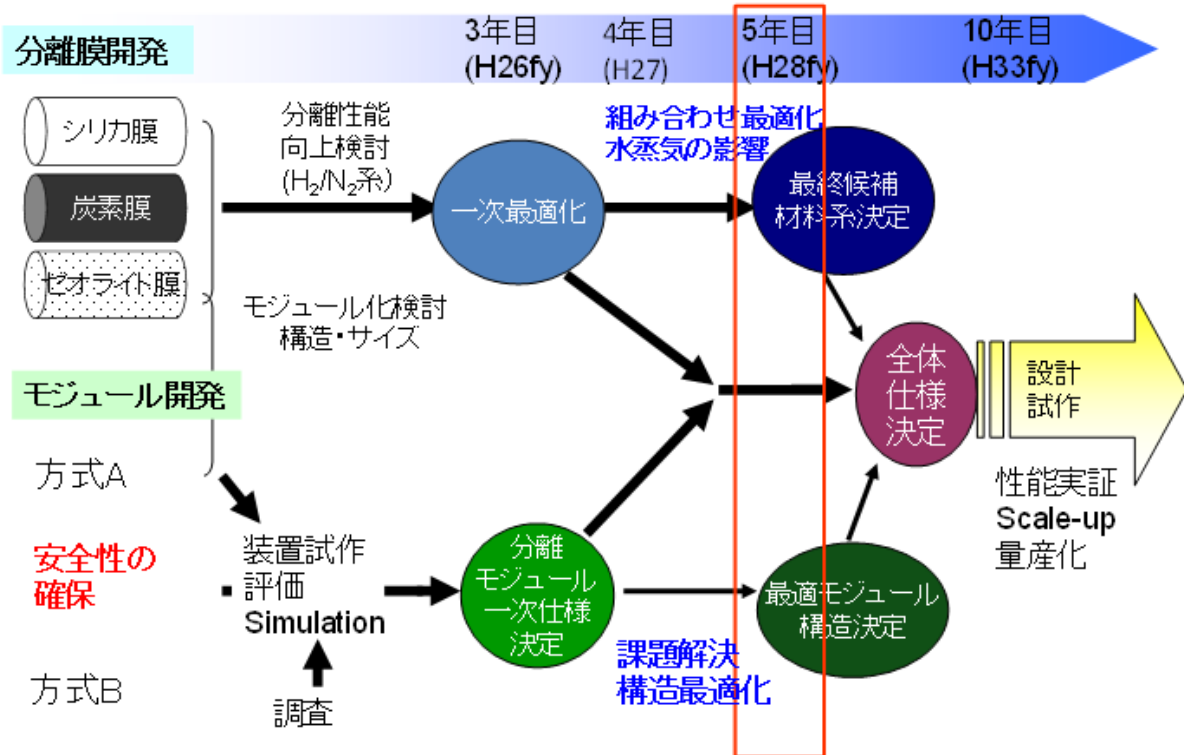
シリカ膜：支持体上にシリカネットワークを形成して膜化したものである。ネットワークのミクロ孔を水素が通過するのに対して、酸素は分子の直径からミクロ孔を通過できずに欠陥であるメソ孔を Knudsen 拡散的に通過していると考えられる。このため、温度を上げると水素の透過速度は上昇するが、酸素の透過速度はあまり上がらないために、高温では水素の透過性能、分離性能共に上がる。現状のシリカ膜では 100°C の透過において水素と窒素の理想分離係数が 900 の膜が開発されている。分離性能は非常に高いが、水素透過量としてはポリマー膜と同程度である。高温にすれば水素の透過量は上昇するが、分離において外部から熱を加えることはエネルギーロスになるので、低温において高い分離性能を維持しながら水素透過量を上げることができれば、非常に有望な分離膜となる可能性がある。

炭素膜：通常、ポリマー膜を高温で焼成して得られ、焼成温度によって分離性能が変化する。分離係数が高いものがあるが、水素の透過量が十分でない。ただし、ポリマー膜で起こるような水蒸気による可塑化（膜の劣化）は起こらず、耐久性は優れていると考えられるので、合成条件などにより透過量が増加すれば、高性能な分離膜となる可能性がある。

それぞれの特徴を考慮してプロジェクト開始 3 年目の膜性能の目標値（自主中間目標）を定め、その後、膜の組み合わせを含めた最適化を進める。また、実際の系では水蒸気が存在するため、水蒸気の影響についても検討を進め、5 年目以降に最終候補材料系を決定する。

一方、分離膜モジュールについては、安全性を考慮した 2 つの方式について、プロジェクト開始 3 年目までに、調査とモデルモジュール作成を通じて課題を明確化し、基本モジュール仕様を決めた。その後、課題の解決を通じて最適化を進め、5 年目には分離後の組成が爆発を回避できる方式と最適モジュール構造を決定する。6 年目以降は、最適化された分離膜と分離膜モジュールを組み合わせることで全体仕様を決定し、高効率で安全な分離膜モジュールを完成する。また、分離膜については、長尺化と耐久性についての検討を行い、実際の光触媒系と組み合わせることで実ガスにおける性能の実証、耐久性の確認を経て、分離膜および分離膜モジュールの完成へと進めていく。

今後はロードマップに従い、水蒸気存在状態での膜の最適化等と分離膜モジュールの構造最適化を進め、両者を組み合わせることで、耐久性テスト等を行うことで、最終目標の達成が可能である。



図Ⅲ.2.1.2-2 分離膜及び分離膜モジュールの開発ロードマップ

水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発における、2015年度～2016年度の実施内容は、以下のとおりである。

水素分離膜材料開発では、ゼオライト系、シリカ系、炭素系のそれぞれの膜材料系について、単独使用又は組合せ使用の双方を考慮して抽出した高い透過係数を持つ候補材料の更なる高性能化のための改良を継続して行う。具体的には、2015年度に設定した実際の使用条件に近い水蒸気存在下における分離性能の自主目標を達成する分離膜材料を開発し、分離膜の候補材料を確定する。

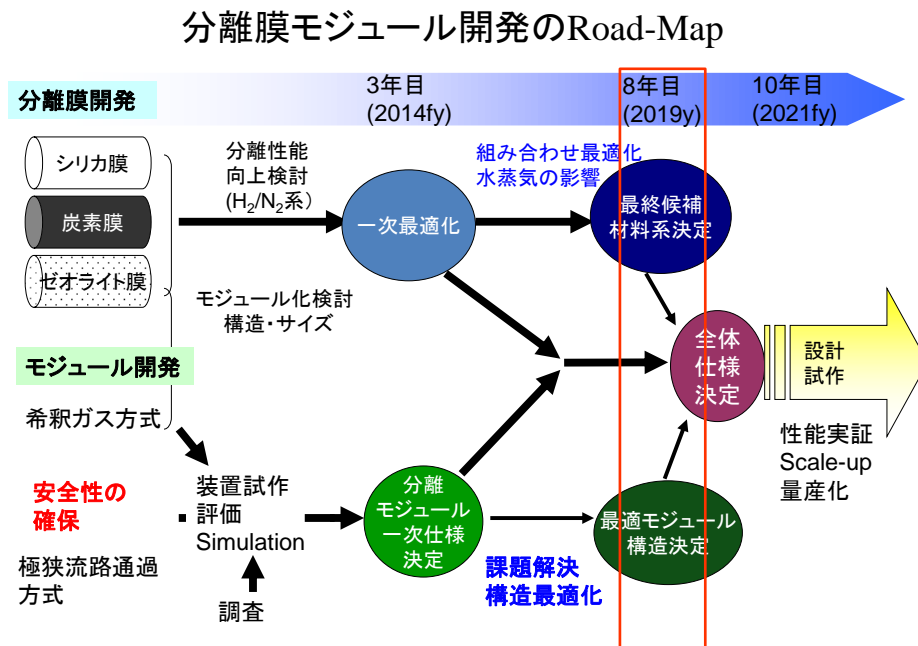
分離膜のモジュール化技術については、方式A及び方式Bの2つの分離方式に関して、昨年度まで検討を行ってきたモジュール基本形状等に、分離膜候補材料の性能を反映させる。それにより安全に水素と酸素の混合気体を分離できるモジュール構造及び仕様の明確化を図る。

前回中間評価（2016年10月17日）以降は、以下のロードマップに従って研究開発を行った。また、水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発における、2017年度～2019年度の実施内容は、以下のとおりである。

水素分離膜については、ゼオライト系、シリカ系、炭素系のそれぞれの膜材料系について、実際の使用環境等を想定した条件での更なる高性能化と、モジュール化を念頭においた製膜方法の検討を継続する。

分離膜のモジュール化技術については、方式A及び方式Bの2つの分離方式に関して、実際の使用環境等を想定した条件において、安全に分離できるモジュールの構造及び仕様

を検討し、モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確認する。また、光触媒モジュールとの連結整合性についての検討を継続する。



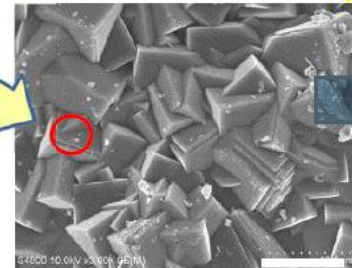
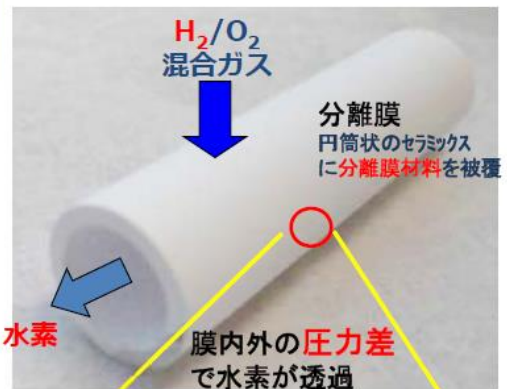
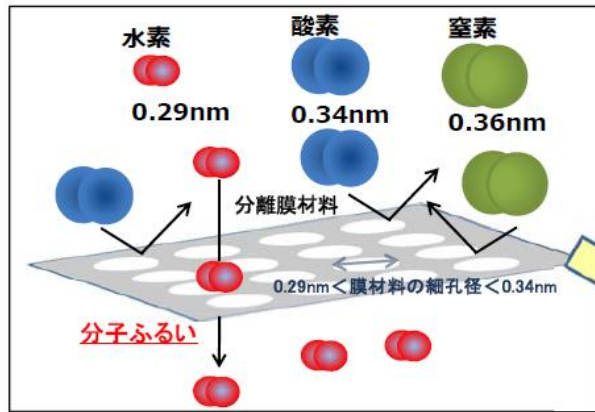
図Ⅲ.2.1.2-3 分離膜及び分離膜モジュールの開発ロードマップ

Ⅲ.2.1.2.2 水素と酸素を分離できる開孔径を有する薄膜材料およびその合成法の開発

1) ゼオライト膜

ゼオライトは、その構造に特有の細孔径を有している（図Ⅲ.2.1.2-3）。そのため、ゼオライトを緻密に膜化することができれば、ゼオライトの細孔径より小さな分子のみの選択的透過（分子ふるい効果）をさせることが可能な分離膜となることが期待される。

分子ふるい効果により、サイズの小さい水素のみを選択的に透過させることが可能

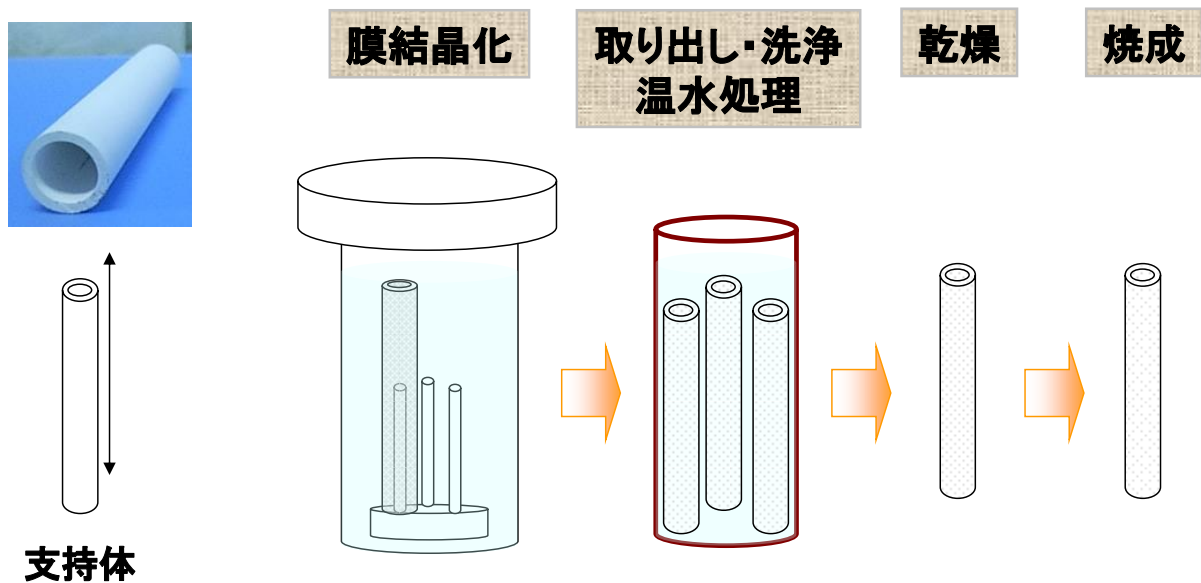


- ・水素のパーミエンス(透過量)が大きく、酸素に対する水素のパーミエンス比が大きい材料を開発中。
- ・H27年度は、水素／酸素混合ガスではなく、安全性の高い水素／窒素混合ガスを使用して分離膜性能を評価。

図Ⅲ.2.1.2.2.1-1 分子ふるい効果を利用したゼオライト膜開発のコンセプト

このような観点から、1997年に世界で最初に、ゼオライト膜が三井造船により実用化された。従来のゼオライト膜は、結晶粒界が多くゼオライトの細孔が使われないため、ガス分離においては十分な分離性能が出ないという欠点があった。これに対し、結晶粒界が少なく、かつ高効率かつ、透過速度が速い特徴をもつ、高シリカアルミナ比を有する新規なCHA型ゼオライト膜が開発された。この優れた特徴は、3次元細孔を有し、かつ骨格密度が小さいCHA構造のゼオライトを、配向性を制御して膜化していることによって得られており、既に特許も公開されている。それゆえ本PJでは、開発されたCHA型ゼオライト膜をプロトタイプとして、水素／酸素分離膜として開発を進めている。

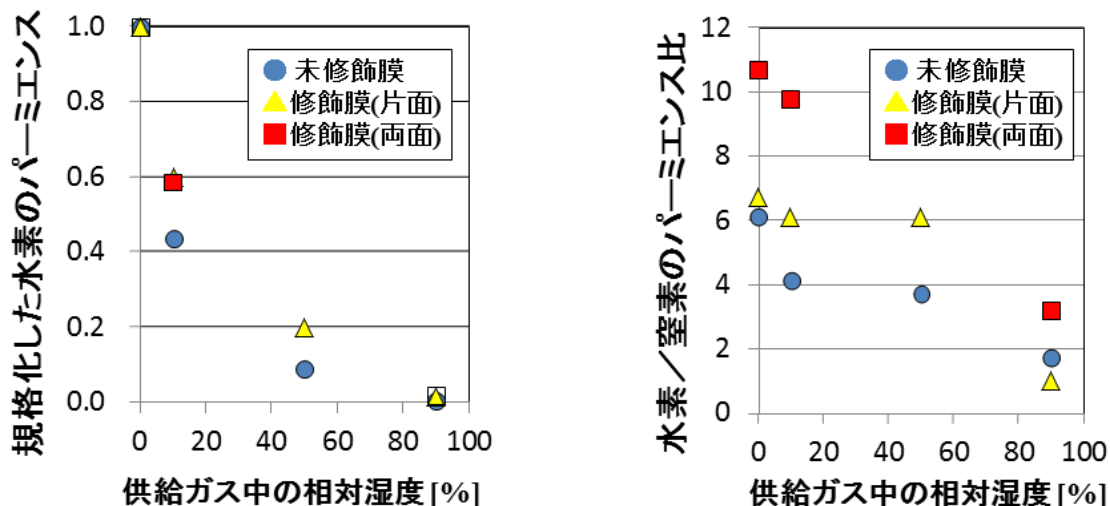
ゼオライト膜及び表面修飾は、12mmφ、80mm長さの円筒状アルミナ製支持体の外表面に、高温高压の熱水の状態で結晶成長が行われる水熱合成法により合成した。その合成方法のフローを図Ⅲ.2.1.2-4に示す。



図Ⅲ.2.1.2.2-2 ゼオライト膜の合成方法

CHA 構造は 8 員環を有しており、その細孔径 (0.38nm) は、酸素の分子径 (0.34nm) よりも大きいため、そのままでは水素・酸素ともに透過してしまい、水素/酸素の分離には不適切である。この問題を解決するために、この CHA 型ゼオライト膜の細孔径の表面修飾による孔径制御を検討した。モデルガス (水素/窒素混合ガス) を用いた検討の結果、水素/窒素選択能が 100 を超える CHA 型ゼオライト膜が得られた。しかし、表面修飾により、水素透過性能自体は低下してしまう。そこで、水素透過量を向上させる手段を検討した結果、水素/窒素選択性は同等で、水素透過速度が 3 倍以上であるゼオライト膜の開発に成功した。

2015 年度より、水蒸気存在下での水素分離膜特性の検討を開始した。想定される温度圧力における供給ガス中の水蒸気濃度を制御し、水素/窒素の混合ガスの透過分離性能を測定した結果、乾燥時と比較して水素透過性能、水素/窒素選択性ともに低下することを確認した (図Ⅲ.2.1.2-5)。更に、ゼオライト膜の表面処理を行った結果、水蒸気共存での水素のパーミエンスの低下、およびパーミエンス比の低下が抑制されることを確認した。



図Ⅲ.2.1.2.2.2-3 水蒸気存在下におけるゼオライト膜の表面修飾効果

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

2018年度は、実際の使用環境を想定した条件下における膜の性能向上を試みた。円筒状多孔質支持体表面に種結晶を担持された後、水熱合成・焼成を経て、ゼオライト膜を合成した。このゼオライト膜に対し、シリケート物質を用いて表面修飾することで、ゼオライト孔を狭隘化し、水素/窒素の分離選択性を向上させることが可能である。更に、このゼオライト膜表面を、ハイブリッド膜により疎水化修飾することで（図Ⅲ.2.1.2.2.2-4）、水蒸気存在下でも高性能を発揮する水素分離膜を合成することが可能となる。2018年度は、修飾条件の最適化を進めることで、2016年度に作製したゼオライト膜と比較して、乾燥条件下における分離選択性が約3倍、加湿条件下における分離選択性が約1.5倍となるゼオライト膜を得ることに成功した。



図Ⅲ.2.1.2.2.2-4 ゼオライト膜表面の二重修飾手順と膜の構造

長期安定性に関しては、安全のためモデルガスとして He を用いた検討を行い、2016年度は、水蒸気存在下における6時間の連続性能測定を確認していた。2017年度は、水蒸気存在下における連続性能測定を更に長時間にわたって行い、2,500時間にわたって膜の透過性能は変化しないことを確認した。2018年度は、9,072時間の検討を行い、Heの透過性能がほぼ一定であること、および水素の透過性能の低下が少ない事を確認した。これら

の結果から、長期安定性に関し、実用レベルが視野に入ったことが示唆された。

2) シリカ膜

シリカ膜は、約 0.3nm のアモルファスネットワーク構造を有することが知られている。それゆえ、水素（直径 0.29nm）はネットワークのマイクロ孔を通過するのに対して、酸素（直径 0.34nm）はマイクロ孔を通過できず、欠陥であるメソ孔を Knudsen 拡散的に通過していると考えられる。このため、温度を上げると水素の透過速度は上昇するが、酸素の透過速度はあまり上がらないために、高温では水素の透過性能、分離性能共に上がる。

シリカ膜では既に、100℃において水素と窒素の理想分離係数が 900 の膜が開発されているが、水素透過性能は、水素分離膜として従来から知られているポリマー膜と同程度である。高温にすれば水素の透過量は上昇するが、分離において外部から熱を加えることはエネルギーロスになるので、低温において高い分離性能を維持しながら水素透過性能を上げることができれば、非常に有望な水素分離膜となることが期待される。このような観点から以下に示す方法でシリカ膜の製造を行った。

図 III.2.1.2.2.2-1 にアモルファスシリカ系ガス分離膜のモデル構造を示す。支持基材として細孔径 150nm、気孔率 46%、長さ 400mm の α -アルミナを使用した。基材の細孔径 150nm と膜の細孔径 0.3nm は大きさが違いすぎるため、直接、基材上に膜を成膜するとピンホールが生成する。そのため、支持基材、中間層、分離活性層の三層構造とした。CVD 処理のため、基材は中央の成膜部分 50mm を除いて、両端をガラスシールした。中間層は耐熱性、耐水性を考慮して、5mol%Ni を添加した γ -アルミナをゾルゲル法にて 2 回コーティングし、大気中、800℃、1h の条件で焼成した。分離活性層は対向拡散 CVD 法にて成膜した。

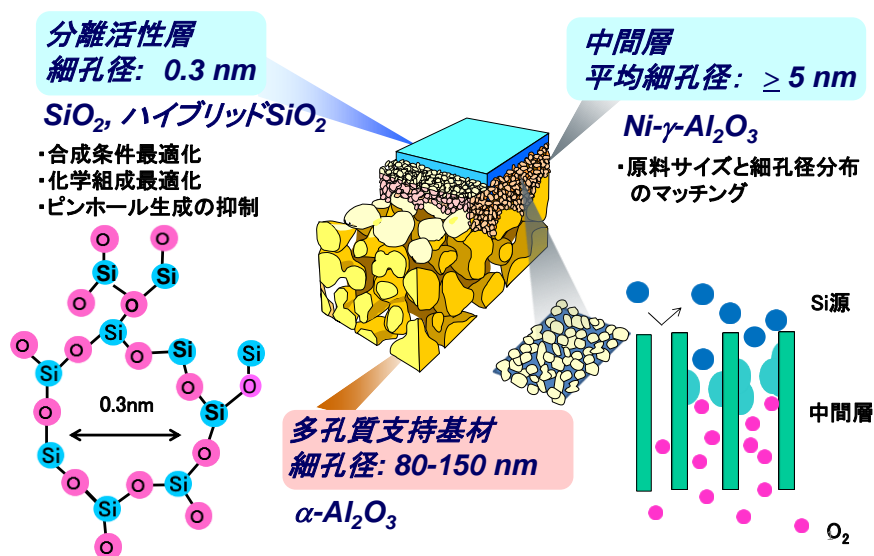


図 III.2.1.2.2.2-1 シリカ膜の開発方針

対向拡散 CVD 装置の模式図を図 III.2.1.2-7 に示す。対向拡散 CVD 装置は反応容

器、温調器、電気炉、ロータリーポンプ、バブラー、マスフローコントローラー、コールドトラップから構成されている。基材の両端は O リングで固定し、配管は SUS 管を使用して、その周囲は配管内での原料の凝縮を防ぐためにリボンヒーターを巻いた。シリコン原料を供給する際は配管を 70℃ に加熱した。CVD 法による成膜は基材を成膜温度 (300-650℃) に加熱して、原料ガスを基材の外側から供給し、反応ガスを基材の内側から供給して行った。

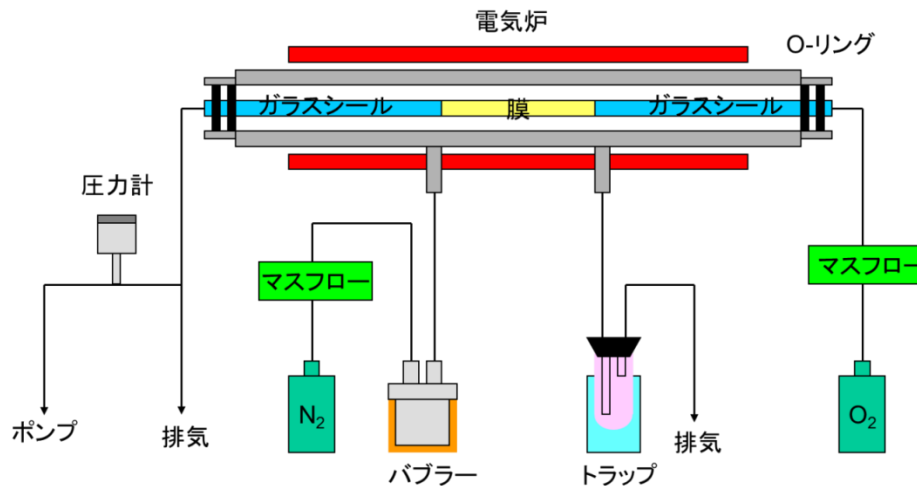
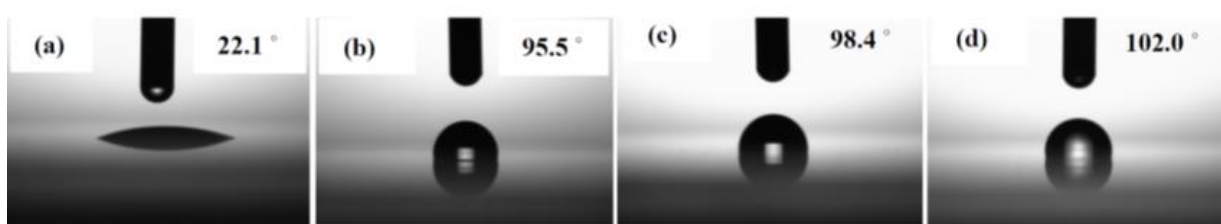


図 III.2.1.2.2.2-2 対向拡散 CVD 装置の模式図

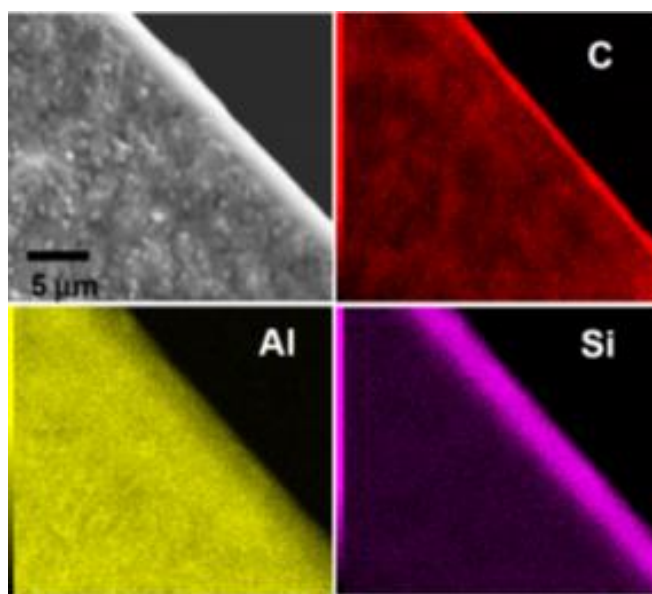
本 PJ では、分離活性層における欠陥生成を抑制するため、原料ガスのサイズと中間層の細孔径のマッチング、シリコン原料及び反応ガスのバランス、ガス流れを含む CVD 条件について検討した (図 III.2.1.2-6)。その結果、CVD の合成条件を最適化することで、80℃ における最も高い水素/窒素分離選択比が得られた。また、膜欠陥低減処理と膜合成条件の精密制御を組み合わせることにより、水素透過性能と水素/窒素分離選択を同時に向上させることが可能であることを見出し、2014 年度の自主目標を達成した。2015 年度以降は、実性能に大きな影響を与える、水蒸気存在下での水素分離膜の検討に着手した。更に、基材のスケールアップに対応した成膜技術の検討を行い、長尺基材及び複数本同時成膜に対応可能な CVD 装置の構造を提案した。

シリカ膜は親水性であるため、水蒸気存在下においては、水の吸着による性能低下の懸念がある。このような観点から、シリカ膜の表面疎水化の検討を行った。原理確認実験として、酸処理して親水性を高めたシリカガラスプレート表面に、シリカ系ハイブリッドおよび Si-C-O-H 系ハイブリッド薄膜層 (いずれも約 500nm) を形成した試料の静的接触角を計測し、水のぬれ性に及ぼす影響を評価した。処理前後のガラスプレート表面の水の状態を図 III.2.1.2-8 に示す。親水処理をしたシリカガラスプレート (接触角 22.1°) に対し、いずれの処理に行った表面も疎水化されており、その効果は、Si-C-O-H 系ハイブリッドが最も大きかった。



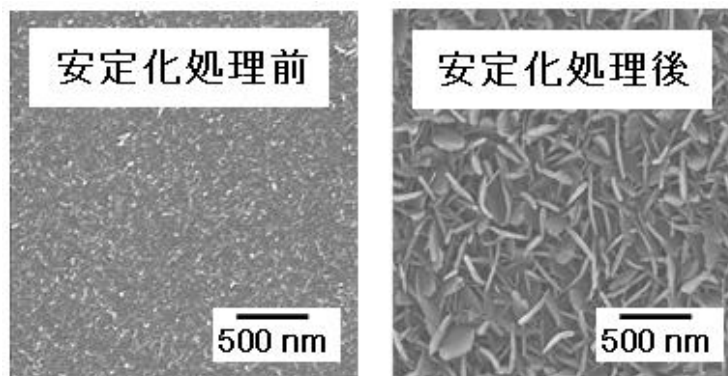
図Ⅲ.2.1.2.2.2-3 表面処理したシリカガラスプレートの水の接触角。
 (a)親水化処理、(b)シリカ薄膜層形成、(c)シリカ系ハイブリッド薄膜層形成、(d) Si-C-O-H 系ハイブリッド薄膜層形成

対向拡散 CVD により作成したシリカ膜に対し、Si-C-O-H 系ハイブリッド膜形成による疎水性付与を検討した (図Ⅲ.2.1.2-9)。シリカ膜表面に 500nm の Si-C-O-H 系ハイブリッド薄膜層を作成した場合、水素透過速度は疎水化処理前と比較して低下するものの、水素/窒素選択性は疎水化処理前よりも高い値が得られることを確認した。



図Ⅲ.2.1.2.2.2-4 Si-C-O-H 系ハイブリット膜により表面改質したシリカ膜の表面構造。

2015 年度からは、水蒸気存在下での水素分離膜特性の検討に着手し、水蒸気は膜の分離活性層のみならず中間層にも大きな影響を与えることを把握した。そこで検討を進め、中間層の安定化処理を行う事により、微構造組織が変化し (図Ⅲ.2.1.2-10)、水蒸気に暴露後も膜性能の変化を抑制可能であることを確認した。

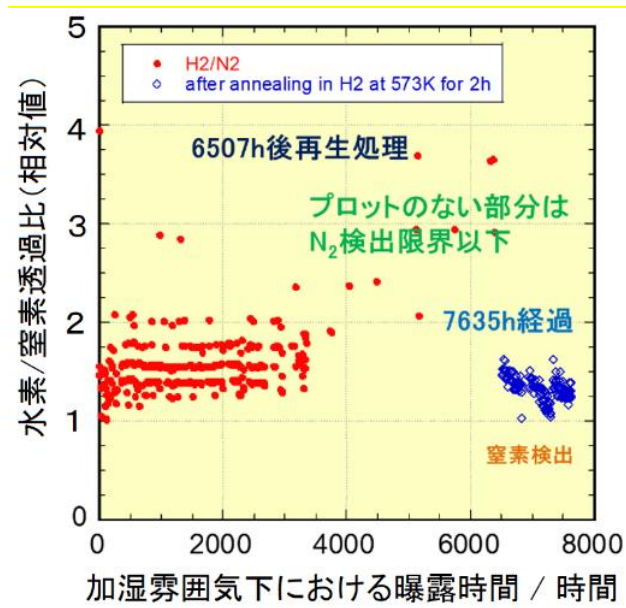


図Ⅲ.2.1.2.2.2-5 安定化処理前後の中間層の微構造変化

疎水性を有する無機・有機ハイブリッド系分離膜についても、水蒸気存在下での水素分離膜特性の検討を開始した。その結果、Si-C-O-H系ハイブリッド膜が、水蒸気存在下に於いて高い疎水性と水素選択透過性を有することを確認した。

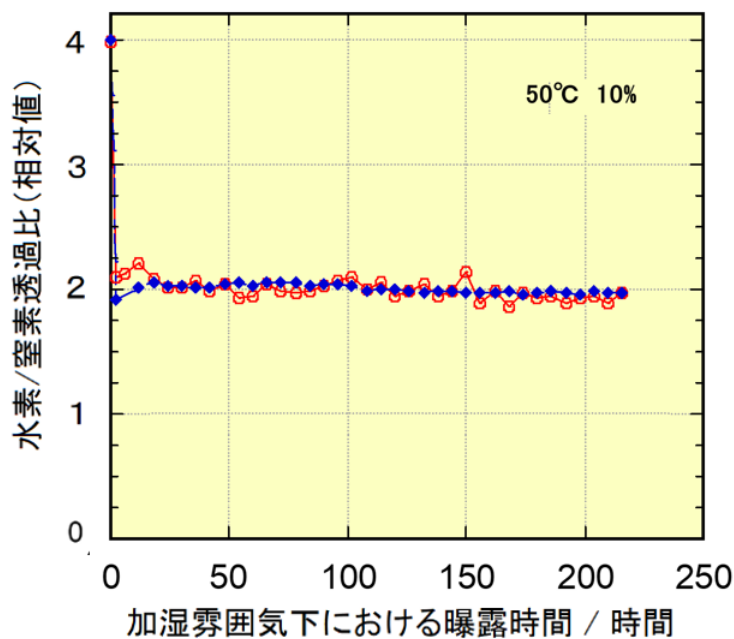
前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

2017年度は、多孔質支持体に着目した検討を行った。多孔質支持体はディップコート用に適した小さな表面細孔径と高透過率を両立するため、基材表面に近づくにつれて細孔径が小さくなる非対称型の基材を使用している。ガス分離機能を有する分離活性層はピンホールの生成を抑制するため、細孔径4~8nmの中間層内に形成し、その表面を疎水化することで水蒸気の吸着を抑制する構造となっている（図Ⅲ.2.1.2.2.2-1）。非対称型多孔質支持体として、2016年度までは、アルミナ中間層まで形成されている市販品を使用していた。2017年度は、中間層のない市販の支持基材の上に、アルミナ中間層を自作した。自作した非対称アルミナ多孔質支持体は、市販の非対称アルミナ支持基材と比較して、低欠陥かつ窒素透過率が高いことを確認した。自作した非対称アルミナ支持基材を用いて、対向拡散CVD法により骨格強化用元素を導入したシリカ膜を作製し、更にハイブリッド膜により表面疎水化処理を行った結果、加湿雰囲気下で、7,600時間以上、分離膜性能を維持可能であることを確認した（図Ⅲ.2.1.2.2.2-6）。



図Ⅲ.2.1.2.2.2-6 加湿条件下におけるシリカ膜の耐久性試験結果

2018年度は、2017年度に引き続き、多孔質支持体に着目した検討を行った。作製条件を最適化した非対称型多孔質支持体上に表面疎水化シリカ膜を作製した結果、2017年度に作成したシリカ膜と比較して、水素／窒素分離選択性が30%程度向上することを確認した。長期安定性に関しては、加湿雰囲気下において、上記シリカ膜が200時間以上にわたり水素／窒素分離選択性がほぼ一定であることを確認した（図Ⅲ.2.1.2.2.2-7）。

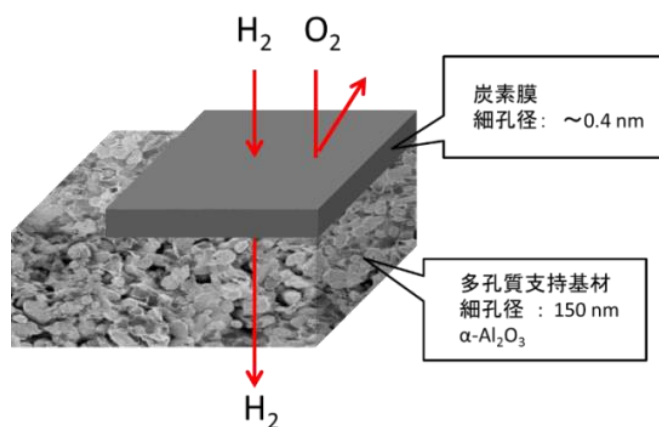


図Ⅲ.2.1.2.2.2-7 加湿雰囲気下におけるシリカ膜の耐久性試験結果

3) 炭素膜

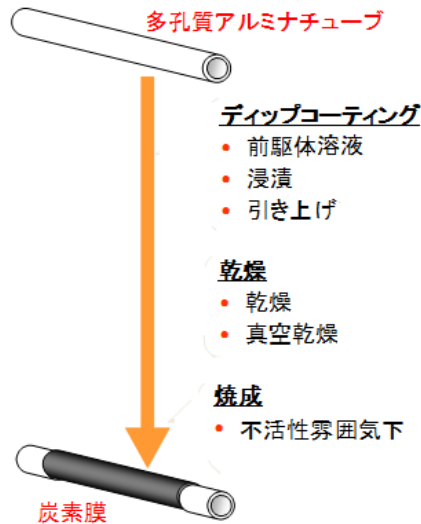
炭素膜は、炭化水素系ポリマー膜を高温で焼成することにより作成され、原料である炭化水素ポリマーの種類や焼成温度等の条件により分離性能が変化することが知られている。炭素膜は、ポリマー膜で問題となる「水蒸気による可塑性（膜の劣化）」は起こらず、耐久性は優れることが期待される。しかし、これまでに報告されている炭素膜では、分離係数が高いものもあるが、水素の透過量が十分でなかった。それゆえ本 PJ では、合成条件の最適化等により水素透過性能を向上させることで、高性能な水素分離膜を得ることを目的として検討を行った。

本 PJ では、フェノール樹脂（高密度な芳香核構造）、リグニン（未利用木質系バイオマス資源）、スギ由来木タール（バイオマスガス化で副生）、ハンノキ由来木タール（黒色火薬の原料となる木炭製造で副生）を多孔質支持体上にディップ製膜し焼成する事により、種々の炭素膜を作成し、得られた炭素膜の構造と水素分離性能を評価した（図Ⅲ.2.1.2-11）。



図Ⅲ.2.1.2.2.3-1 炭素膜の模式図

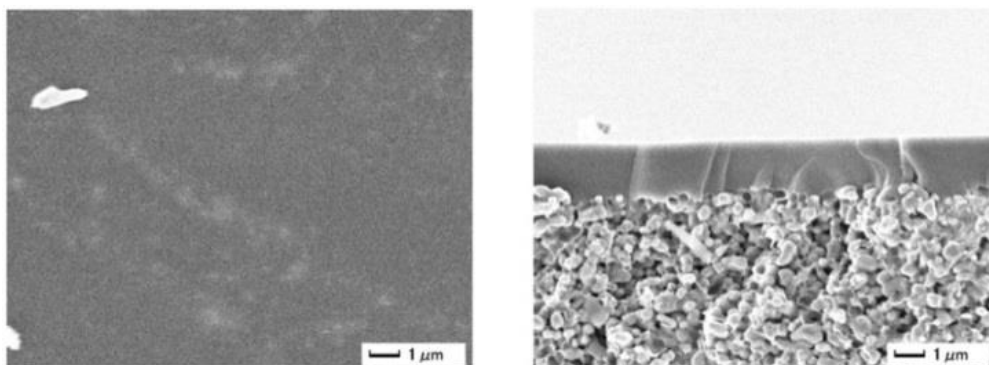
炭素膜の作製手順を図Ⅲ.2.1.2-12に示す。多孔質α-アルミナチューブ（外径3φ、長さ5cm）をアセトンで洗浄、乾燥後、図に示す手順で、ディップコーティング法により、支持体に前駆体溶液をコーティングした。次いで溶媒を除去するため、乾燥・真空乾燥を行った後、高周波誘導加熱装置を用いて焼成を行った。



図Ⅲ.2.1.2.2.3-2 炭素膜の製膜手順

炭素膜による水素分離は、アモルファス構造の数オングストローム以下の細孔による分子ふるい機構に基づくと考えられる。燃焼温度の最適化により、リグニンおよびハンノキ木由来タールを前駆体とする炭素膜は、水素透過性と水素/窒素分離選択性に関する自主目標を達成した。フェノール樹脂を前駆体とする炭素膜は、水素/窒素分離選択性に関する自主目標を達成した。

高性能膜の更なる薄膜化を検討するとともに、膜構造を解析して透過機構を解析し、水分子共存下での分離性能の確認を行った。透過性・分離性ともに自主目標値を達成できたハンノキ木由来タール前駆体に着目し、支持体への浸み込みを抑えて1ミクロン以下のさらなる薄膜化を検討した。支持体への浸み込みの抑制を目的として、前駆体溶液の粘度・濃度の最適化を行った結果、水素透過速度が更に向上した炭素膜(図Ⅲ.2.1.2-13)の作製に成功した。

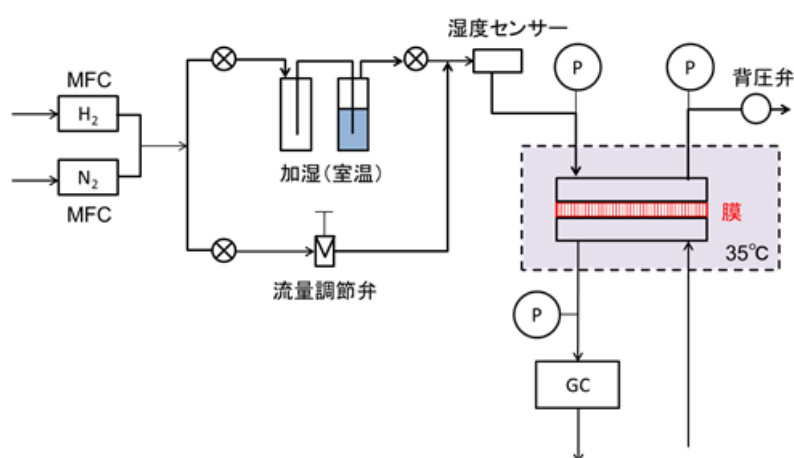


図Ⅲ.2.1.2.2.3-3 得られた炭素膜の表面(左)と断面(右)のSEM写真

各気体透過の見かけの活性化エネルギーは気体分子径の増加とともに大きくなることから、本炭素膜は分子ふるい能をもつ緻密な膜であることが確認された。炭素膜の膜構造を

TEM・ラマン分析で評価した結果、熱処理した前駆体を用いて作製した炭素膜は、一部に結晶らしきコントラストが認められるものの、全体に均一なアモルファス構造を有しており、吸着による細孔径分布評価の結果と合わせて、分子ふるいによる分離機構を示唆した。水蒸気含有条件下での測定結果から、凝縮性の水分子によりマイクロ孔が部分的に閉塞している可能性が示唆された。

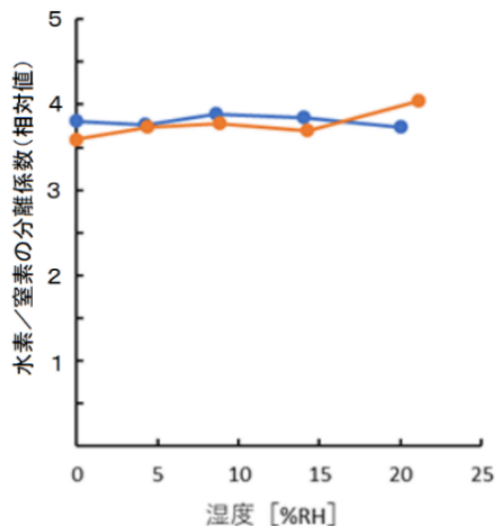
2015年度からは、水蒸気存在下での水素分離膜特性の評価の検討を開始した。混合ガス透過分離実験装置に湿度センサーを組み込むことで、水蒸気存在下での分離膜性能の正確な評価が可能となった（図Ⅲ.2.1.2-14）。本装置を有効活用することで、水素透過速度は水蒸気量の増加とともに減少するものの、乾燥処理により初期性能を回復すること、窒素透過速度は水蒸気量が増加してもほとんど変化しないことを確認した。また、膜構造の詳細な解析からは、膜細孔径分布の確定と高配向性領域の存在を確認した。



図Ⅲ.2.1.2.2.3-4 湿度センサーを組み込んだ混合ガス透過分離実験装置

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

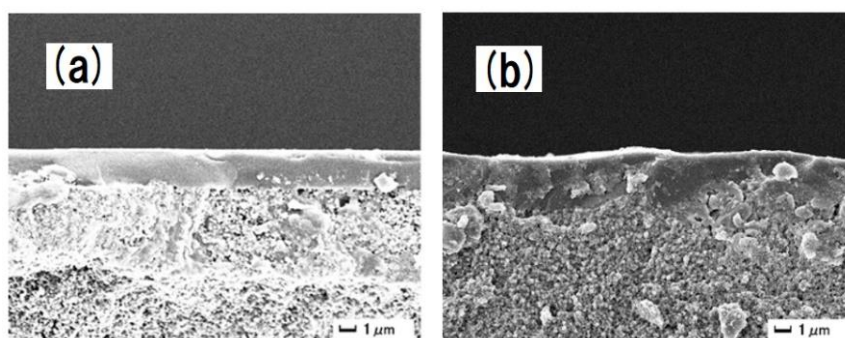
2017年度は、水蒸気存在下での膜性能低下を抑制することを目的として、疎水性ポリマーを用いて炭素膜の表面コートを行った結果、水蒸気存在下における水素の透過速度はコート前と比較して80%程度に減少するものの、水素／窒素の分離係数は変化しないことを確認した。2018年度は、市販の1mの多孔質支持体上に炭素膜を作製し、疎水性ポリマーによる表面修飾を行った。その結果、疎水性ポリマーの修飾の有無にかかわらず、水素／窒素分離係数には湿度依存性がないこと（図Ⅲ.2.1.2.2.3-5）、水素パーミアンスは、加湿により約85%程度に減少することを確認した。



図Ⅲ.2.1.2.2.3-5 疎水性ポリマーによる表面修飾前後の水素/窒素分離係数の湿度依存性
(青色：表面修飾毎、赤色：正面修飾後)

更に、膜表面修飾の検討として、炭素製膜後に有機物を前駆体とする熱分解蒸着膜による表面修飾を行なった結果、分離性能が向上したことを確認した。表面修飾部分の膜断面の透過電子顕微鏡観察とラマン分光分析を行った結果、表面修飾部分は、従来の炭素膜と同様の非晶質炭素構造であることを確認した。

2018年度は、将来の長尺化および低コスト化を視野に入れ、従来(3φ)よりも径の太い多孔質支持体(12φ)上への炭素膜作製を検討した。ラマン分光やTEM観察により、得られた炭素膜はいずれも非晶質炭素構造であるものの、3φ支持体と12φ支持体では、炭素膜層と支持体層間の界面の状態が異なる事(図Ⅲ.2.1.2.2.3-6)、多孔質支持体層の細孔系により炭素膜層と支持体層との界面の状態が変化する事、が明らかとなった。



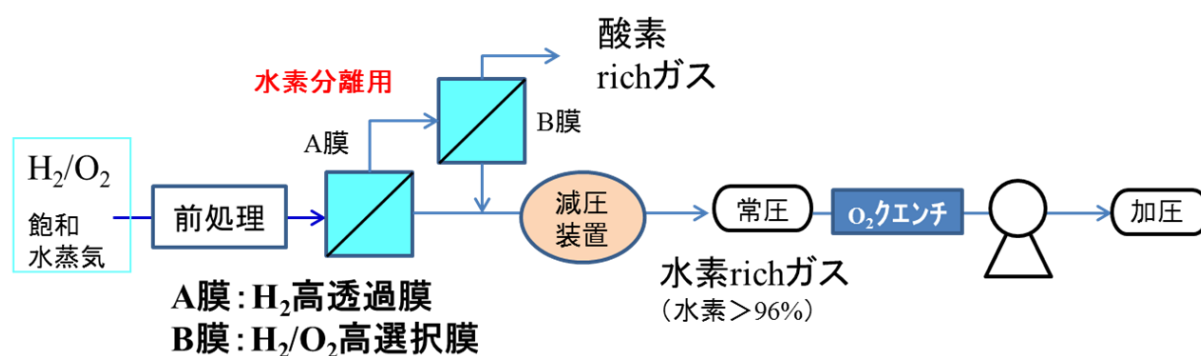
図Ⅲ.2.1.2.2.3-6 異なる支持体上に作製した炭素膜の断面SEM像
(a) 3φ支持体上に作製、(b) 12φ支持体上に作製、

4) 水素/酸素含有混合ガス系の分離に関する検討

2016年度までは、安全性確保の観点から、ゼオライト膜、シリカ膜、及び炭素膜の各

種分離膜について、主にモデルガス（水素／窒素混合ガス）系を用いた水素分離性能を評価した。2018年度からは、ゼオライト膜、シリカ膜、及び炭素膜の各種膜について、実ガス（水素／酸素混合ガス）系を用いた検討を行い、モデルガス系を用いた場合と比較した場合の水素分離性能を検討した。その結果、モデルガス系を用いた場合と実ガスを用いた場合の相関性が明らかとなった。

酸素／水素混合ガスは水を原料として生成するため、太陽光下で稼働させる場合、水素／酸素／水蒸気混合気体として分離膜に供給される。それゆえ、分離膜に到達する前に前処理（脱湿処理）を行うことで水蒸気量を減少させ、効果的な水素・酸素の分離が可能となることが期待される（図Ⅲ.2.1.2.2.4-1）。



図Ⅲ.2.1.2.2.4-1 水蒸気・水素・酸素混合気体の分離プロセス

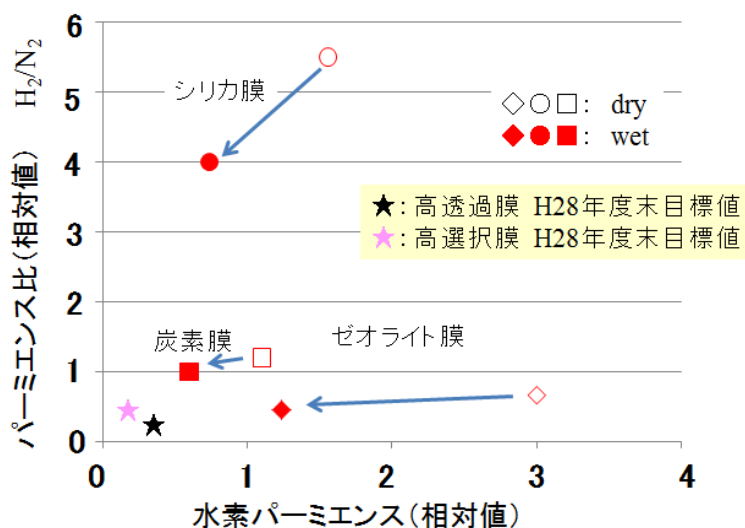
このような観点から 2018 年度は、分離膜表面の疎水化検討と並行して、膜分離プロセスの前処理としての脱湿処理の検討を開始した。複数の脱湿処理法を検討した結果、分離膜モジュールの手前で脱湿処理を行うことにより、乾燥状態とほぼ同等の水素分離能が発揮される可能性が示された。2018 年度は、水蒸気に対する前処理を行うユニットと水素分離を行うユニットの組み合わせに関する課題を摘出した。水蒸気の低減に関する前処理部分については種々の方法があるが、その中から有望な方法を見出した。また、水素分離モジュールに関しては、従来方式よりモジュールをコンパクト化できる新たな方法を見出した。

5) まとめ

ARPCHEM で提案している技術が社会実装される場合、光触媒モジュールで生成した水素／酸素混合ガスは、水蒸気を伴って分離膜モジュールに供給されることが想定される。このような観点から想定される使用条件を精査し、高透過膜および高選択膜に対する水素パーミエンスおよび水素／酸素選択性（H28 年度に関しては水素／窒素選択性）に関する自主目標値を設定した。最終的には、高透過膜と高選択膜とを組み合わせたものを想定している。

ゼオライト膜・シリカ膜・炭素膜の 3 種類の膜に関し、水蒸気存在下でのガス分離挙動や劣化原因・再生挙動について検討した結果、いずれの膜も、dry 状態と比較して水蒸

気存在下におけるガス透過性能が低下すること、ゼオライト膜やシリカ膜を表面処理した膜（ハイブリッド膜）は、耐水蒸気性が向上することが確認された。これらの検討とあわせて各膜材料の開発を進め、いずれの膜に関しても、水素パーミエンスおよび水素／窒素選択性に関する自主目標値を達成した。（図Ⅲ.2.1.2-15）。



図Ⅲ.2.1.2.2.5-1 各膜の dry と wet 状態での透過性能

以下に、ゼオライト膜・シリカ膜・炭素膜のそれぞれの特徴と、今後の進め方を要約する。

- ・ゼオライト膜

最も高い水素パーミエンスを示す膜材料の開発に成功した。今後、高透過膜の候補材料として、より高いパーミエンスを目指すとともに、選択性の改善を目指す。

- ・シリカ膜：

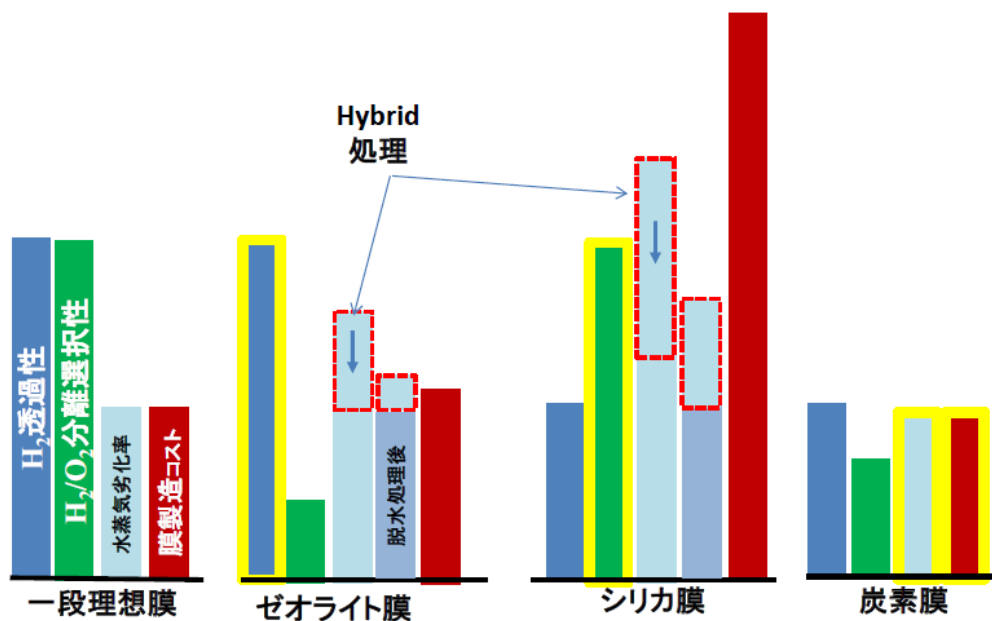
最も高い選択性を示す膜材料の開発に成功した。今後、高選択膜の候補材料として、耐久性の改善を目指す。

- ・炭素膜：

最も水蒸気の影響を受けにくく、また、再生可能である膜材料の開発に成功した。今後、高選択膜の候補材料として、選択性の改善を目指す。

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

ゼオライト膜、シリカ膜、炭素膜それぞれにおいて水蒸気存在下で耐久性を持つ候補膜を決定した。各々の膜の到達性能の相対値を、図Ⅲ.2.1.2.2.5-2に示す。



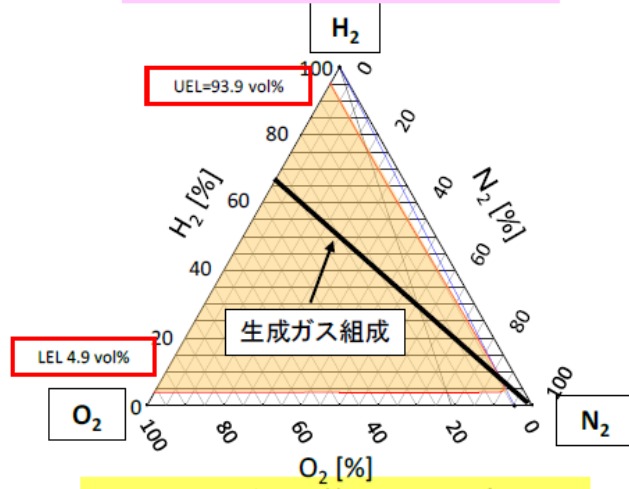
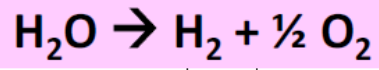
図Ⅲ.2.1.2.2.5-2 一段理想膜に対する、ゼオライト膜・シリカ膜・炭素膜の到達性能の相対値

今後、本事業の成果を実用化するためには、以下の視点での重点的な研究開発が必要と考えられる。

- ・水蒸気存在下における酸素含有系での安全なモジュールによる性能確認。
- ・光触媒シート+分離ユニット一体型パネルの試作。
- ・フィールドテスト。
- ・実機化での課題把握（性能、製造コスト、プロセス最適化等）。

Ⅲ.2.1.2.3 水素を安全に分離するモジュール設計等

光触媒を利用した水分解反応によって製造された水素及び酸素を含む混合ガス（爆鳴気）から水素を安全に分離する方法として、2つのモジュール方式について検討した。但し、爆鳴気である水素／酸素混合ガスの安全な取り扱いについては知見の蓄積が不十分であり、爆鳴気そのものを使用したモジュールの開発は危険が大きい。それゆえ、分離膜の検討と同様、水素／酸素混合ガスではなく、水素／窒素混合ガス（窒素の直径：0.36nm、酸素の直径：0.34nm）をモデルガスとして用いて検討を進めた（図Ⅲ.2.1.2-16）。



H₂-O₂-N₂系爆発範囲 (80°C、常圧)

出典:水素保安技術ハンドブック

混合気	爆発範囲	爆轟範囲
水素-空気	5.3-72.5	18.3-59
水素-酸素	4.9-93.9	15.5-92.9

図Ⅲ.2.1.2.3-1 水素/酸素/窒素系の爆発範囲と爆轟範囲

方式 A に関しては、2014 年度までに行った整流タイプの 19 本モジュールに関する検討から、理想的な性能の単管モジュールとほぼ同等の高い性能を示すことが明らかとなった。シミュレーションを実施した結果、単管モジュールの透過実験データで、19 本モジュールの性能予測が可能となった。2015 年度からは、さらに本数を増やした整流タイプの 119 本モジュールを作製した（図Ⅲ.2.1.2-17）。本モジュールを用いて風速を測定した結果、シミュレーションでの予想値とほぼ等しいことを確認した。

今後は、爆発した場合に対応可能な、安全弁や破裂板を考慮したシミュレーションを検討する。



図Ⅲ.2.1.2.3-2 作製したモデルモジュール

方式 B に関しては、安全機構の異なる種々のモデルモジュールを用いてモデルガス（水素／窒素混合ガス）の分離実験を行い、透過性能（水素透過性能、水素／窒素分離選択性）を比較検討した。2015 年度より、産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループを共同実施先として加え、水素／酸素混合ガスを用いた検討を開始した。安全対策が完備されている産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループの設備（最大 1kg 程度の火薬類・高圧ガスの破壊現象の計測が可能）を利用することで、水素／酸素混合ガスを用いた爆発危険性評価試験に基づくデータを獲得した。上記知見を基に、光触媒モジュール開発グループと協力しながら、安全性が担保された分離膜モジュール構造の検討を進めた。



図Ⅲ.2.1.2.3-3 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループが保有する爆発安全性試験用の設備の外観

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

2018年度は、2017年度に引き続き、爆発安全性に関し豊富な知見を有する産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループと共同で、水素／酸素混合ガスを用いた検討を行った。図Ⅲ.2.1.2.3-3に示す、安全対策を完備した産業技術総合研究所 安全科学研究部門 爆発利用・産業保安研究グループの設備（最大1kg程度の火薬類・高圧ガスの破壊現象の計測が可能）を利用し、水素／酸素混合ガスを用いた爆発危険性評価試験を行う事で、様々な混合ガス組成や実験条件下における爆発安全性に関する、より詳細なデータの獲得が可能となった。

2018年度は、光触媒モジュール開発チームと連携し、光触媒と分離膜の両方を組み合わせた一体型モジュール構造の設計を開始した。爆発安全性評価等の実験データと、経済的評価とを並行して行い、モジュールベースでの安全な水素分離技術の確立に対する課題抽出を行った。

Ⅲ.2.1.2.4 まとめ

ここまで、水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発について、2014年度の前回中間評価時点から2016年8月までの開発の進捗と成果を述べてきた。これらの成果により、2016年度中間目標を達成できる見通しを得た。

以下に、本プロジェクトの分離膜分野における研究開発項目について、2016年度中間目標と現在までの達成状況（成果）をまとめた。

〔中間目標（2016年度末）〕

水素・酸素系での分離膜性能を確認し、分離膜を確定する。また、安全に分離できるモジュールの仕様を明確にする。

〔現在の達成状況（成果）〕

水蒸気含有系での自主目標値を達成する透過性能を有する複数の分離膜の開発に成功すると共に、水素／酸素系での分離膜性能の確認を進め、H28年度中の候補膜の確定が可能な見通しを得た。また、モジュールの検討を進め、H28年度中に安全に分離可能なモジュールの基礎仕様を明確にする見通しを得た。

前回中間評価（2016年10月17日）以降の研究成果は、以下のものである。

〔中間目標（2019年度末）〕

モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。

〔現在の達成状況（成果）〕

水素分離膜については、ゼオライト系、シリカ系、炭素系のそれぞれの膜材料系について、実際の使用環境等を想定した条件での更なる高性能化が達成された。更に、モジュール化を念頭においた製膜方法が検討され、有益な知見が得られた。

分離膜のモジュール化技術については、方式 A および方式 B の2つの分離方式に関して、実際の使用環境等を想定した条件下において、安全に分離できるモジュールの構造及び仕様が検討され、有益な知見が得られた。更に、光触媒モジュールとの連結整合性についての課題の抽出が行われた。

今後、以下の目標達成に向け、研究開発に取り組む。

[最終目標 (2021 年度末)]

水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

Ⅲ.2.2 二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）

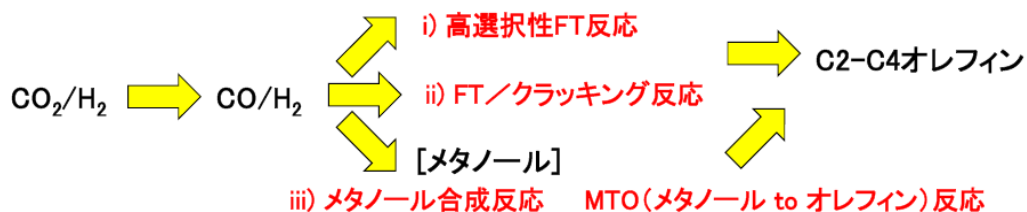
Ⅲ.2.2.1 はじめに

2012年度～2016年度の5年間で、水素と二酸化炭素から、プラスチック原料等の基幹化学品（C₂～C₄オレフィン）を高選択的に製造することを目的に、合成触媒の開発及び反応プロセスの設計を行い、小型パイロットでの実証試験等を開始した。具体的には、炭素数2～4のオレフィン選択性が高く、長期寿命性を備えた合成触媒の開発、コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行うと共に、小型パイロットでの連続運転による触媒反応プロセスの検証を開始した。これらの研究成果を、ソーラー水素製造プロセスの研究成果と組み合わせることにより、二酸化炭素とソーラー水素を原料としたプラスチック原料等の基幹化学品（C₂～C₄オレフィン）を製造するプロセス基盤を確立する。

CO₂またはCO₂から誘導されるCOを原料とし、低級オレフィン（C₂～C₄オレフィン）を選択的に製造する合成触媒及び反応プロセスとして、

- i) 低級オレフィン高選択性 Fischer-Tropsch（「FT」と略す）触媒プロセス
- ii) FT/クラッキング触媒プロセス
（FT合成反応と同合成反応で生成する炭素数5以上の炭化水素のクラッキング反応とを組み合わせた、低級オレフィン製造プロセス）
- iii) メタノール合成/メタノール to オレフィン（以下、「MTO」と略す。）触媒プロセス（メタノール合成反応とMTO合成反応とを連続的に組み合わせた、低級オレフィン製造プロセス）

の3種類に関し、新たな触媒及びプロセスの開発を行った。これらの触媒プロセスにおける、水素または二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率（オレフィン収率）に関しては、2018年度末における最終目標を80%（ラボレベル）と設定した（目標値は、現在の市場コストと競合可能なレベルとなるために必要なコストから算出した）。



図Ⅲ.2.2.1-1 本PJで検討した、低級オレフィン製造のための3つの触媒プロセス

2014年度末に、オレフィン収率からフィージビリティ・スタディにより算出された製造コストを比較検証した結果（表Ⅲ.2.2.1-1）、メタノール合成/MTO触媒プロセスが最も優れていると結論付け、H27年度以降に小型パイロットプラント建設/実証データの取得を行うプロセスとしては、メタノール合成/MTOプロセスを選択した。

表Ⅲ.2.2.1-1 2014年度末における、3つの触媒プロセスの検討結果

	オレフィン収率 (ワンパス)	オレフィン収率 (リサイクル)	コスト	課題
高選択性FT	×	△	△	CO ₂ 副生量削減→コスト削減 オレフィン収率の更なる向上
FT/クラッキング	△	○	△	CO ₂ 副生量削減→コスト削減 オレフィン収率(ワンパス)の向上
メタノール合成 /MTO	○	◎	○	小型パイロット規模でのプロセス確立 性能の更なる向上

二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）における、2015年度～2016年度の実施内容は、以下のとおりである。

低級オレフィン高選択性 FT、FT/クラッキングの2つの方式については、副生するCO₂の抑制による収率向上を目指した触媒及びプロセスを継続して改良し、実証化計画時に有用な触媒及びプロセス技術として、その基盤技術を確立する。

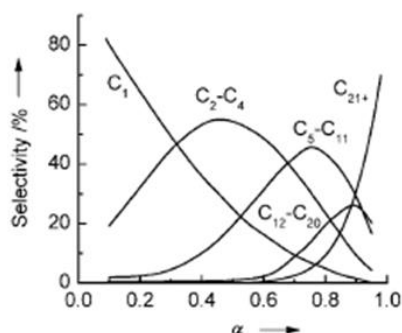
メタノール合成/MTO方式については、プロセスの改良と併せて、工業化を考慮した触媒の大量製造方法の改良を行うとともに、小型パイロット設備を設置し、次期パイロットプラントの設計に有用なデータの取得及びプロセス評価を完了する。

上記取り組みにより、投入された水素または二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率80%（ラボレベル）を達成するとともに、小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

Ⅲ.2.2.2 合成触媒等の開発

1) 低級オレフィン高選択性 FT 触媒プロセスの開発

FT 合成反応は、合成ガスから一段で炭化水素を合成する技術である。この FT 合成反応においては、メチレン基 (-CH₂) の重合や水素化等の反応が並行して生じるため、生成物はメタン、パラフィン、オレフィンの混合物となる他、生成物の炭素数はメチレン基の連鎖成長確率により一定の分布 (Anderson-Schulz-Flory (「ASF」と略す) 分布) を有することが知られている (図Ⅲ.2.2.2-1)。また、本研究開発の目標となる高いオレフィン選択性を示す反応プロセスとしては Fe 系触媒の使用が有効であることが提案されている。



図Ⅲ.2.2.2-1 ASF 則による FT 反応の生成物分布予測

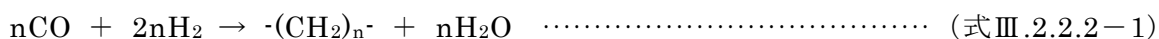
一方、この Fe 系触媒は、FT 合成反応で副生する水と反応原料である一酸化炭素（「CO」と略す）との反応（水性ガスシフト（「WGS」と略す）反応）により二酸化炭素（「CO₂」と略す）が大量に副生する為、本触媒系の開発においては、該水性ガスシフト反応による CO₂ 副生反応を如何に抑制するかが課題となる。更に、本研究開発目標達成においては、工業触媒として触媒寿命や摩耗強度の改善等が必要となる。

そこで、本研究開発においては、特に、FT 合成反応による投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率（オレフィン収率）を極限まで向上させることを目標として、オレフィン収率として 30%程度の実力を有する Fe 系触媒をベースに金属種や助触媒、担体の種類や構造、触媒の調製条件等の面から触媒の改良を行い、低級オレフィン収率が高く、CO₂ の副生を抑制する FT 触媒の開発を行った。更に、反応圧力、温度、溶媒等の触媒反応条件を最適化すると共に、低級オレフィンの気液平衡等を加味した速度論的解析を実施して生成するオレフィンを効率的に回収できる反応系のプロセスを検証した。

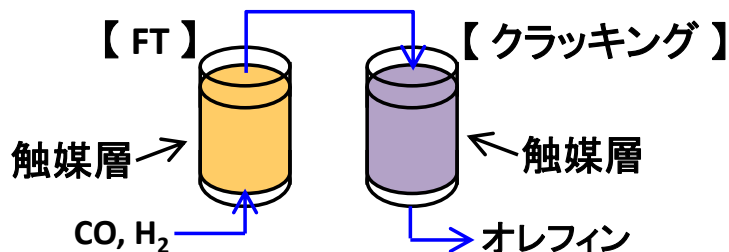
本プロセスに関しては、後述するように、抜本的な CO₂ 低減手法として、分離膜の適用をシミュレーションにより検証し、反応系中から副生水を抜き出すことにより水性ガスシフト反応による CO₂ の副生が抑制されることを確認した。一方、本触媒系においては、触媒劣化が問題となることが明らかとなったため、触媒劣化抑制方法の開発を継続した。

2) FT/クラッキング触媒プロセスの開発

FT 合成反応は式Ⅲ.2.2.2-1 に示されるように合成ガスから一段で炭化水素を合成する技術である。この反応では、メチレン基（-CH₂-）の重合や水素化等の反応が並行して生じるため、生成物はメタン、パラフィン、オレフィンの混合物となる他、生成物の炭素数はメチレン基の連鎖成長率に由来する ASF 分布を有することが知られており（図Ⅲ.2.2.2-1）、これまでに低級オレフィンを選択的に製造することはできていない。

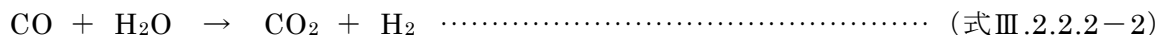


そこで、FT/クラッキング触媒プロセスは、FT 反応にてオレフィン性の高い炭化水素を生成させ、炭素数 5 以上の炭化水素に関してはクラッキング反応で高選択的に切断させることで、トータルとして低級オレフィンを高収率で製造することを目指す。



図Ⅲ.2.2.2-2 FT/クラッキング触媒プロセス

FT 反応においては、オレフィン性炭化水素を選択的に合成することと、式Ⅲ.2.2.2-2で示される水性ガスシフト(WGS)反応による副生 CO₂ の発生を抑制することが課題である。特に従来から用いられている Fe 系 FT 触媒は、オレフィン選択性は高いものの、CO₂ 副生量が多いことが課題であった。

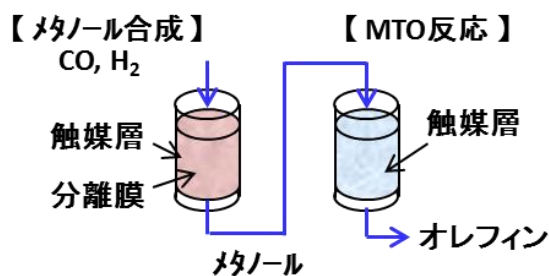


本プロセスにおける Fe 系 FT 触媒の改良としては、CO₂ 副生抑制に主眼をおき検討を行った。その結果、触媒中間体の後処理工程の最適化により、高いオレフィン選択性を保持したまま CO₂ 副生率の低減が可能な触媒系を見出すことに成功した。同触媒系について、更に幾つかの作業仮説に基づき改良検討を行った結果、CO₂ 副生率がより低減された複数の触媒を見出すと共に、CO₂ 副生率の低減は見られなかったもののオレフィン選択性がより向上した触媒についても見出すことができた。クラッキング触媒に関しては、副反応および触媒劣化を抑制し、かつ炭素数 5 以上の炭化水素を高選択的に切断し、低級オレフィン選択性に優れるものを見出す必要がある。これまでに修飾したゼオライト触媒が有望であることを見出しており、同触媒に関し調製条件等について種々検討したところ、より高特性な改良触媒を見出すことができた。上記の改良した FT 触媒およびクラッキング触媒を組み合わせた FT/クラッキング評価を実施した結果、水素または二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率（オレフィン収率、C₁ サイクル想定）は、2016 年度最終目標である 80%を達成した。

3) メタノール合成/MTO 触媒プロセスの開発

メタノール合成反応/MTO 合成反応は、いずれの反応も工業化されている技術であるが、一般に、メタノール合成は平衡制約から 5 MPa 以上、250 °C 程度といった中温・高圧の反応条件が必要である一方、MTO 合成反応は 400 °C 以上、0.3 MPa 程度といった高温・低圧の反応条件が適している。そこで、従来のプロセスでは、各々の反応における収率の最大化を図るため、メタノール合成設備と MTO 設備を別々に設置し、中間生成物であるメタノールを一旦外部に取り出すために反応/精製/貯蔵設備を二式有しているが、上記のように前段と後段との反応条件が大きく異なることからプロセス全体のイニシャルコスト及び設備償却費が大きくなる課題がある。

本研究開発では、前段のメタノール合成反応における平衡制約を緩和し、高効率で低級オレフィン合成を可能にするコスト競争力の高いメタノール合成/MTO 合成反応一貫プロセスを開発することを目的とした（図Ⅲ.2.2.2-3）。



図Ⅲ.2.2.2-3 メタノール合成/MTO 触媒プロセス

具体的には、メタノール合成反応においては、ベースとなる触媒の選択と平衡制約の緩和手段として分離膜の反応プロセスへの導入を検討した。ここでメタノール合成触媒としては生産性に優れた既存の Cu-Zn 系工業化触媒等を検討対象とした。また、分離膜反応プロセスにおいては、分離膜反応プロセスの課題となる分離膜モジュールのガスシール性を向上させるために高温・高圧条件下で使用可能なシール技術を確認すると共に、メタノール及び水を選択的に透過する分離膜を用いて生成物を反応系外に取り出すことによって反応の平衡をずらすプロセス技術を完成させることを目的とした。

上記目的を達成するために、メタノール合成用の固定床反応器に、分離膜を透過したガスを反応器外の分析系まで導くためのスイープガス流通設備を備えた装置（図 III.2.2.2-4）を作製し、評価を行った。

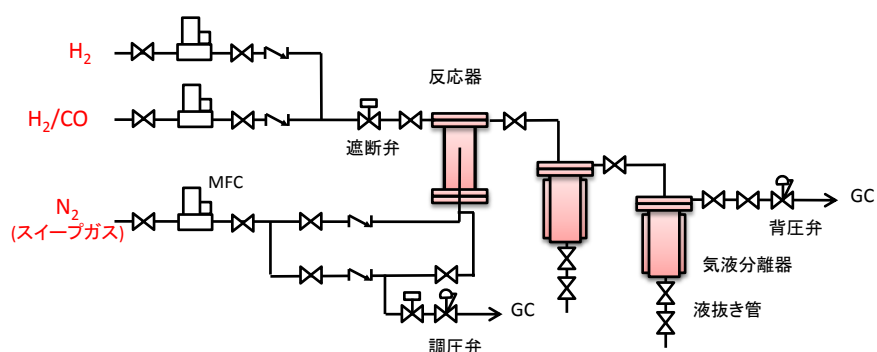


図 III.2.2.2-4 スイープガス流通設備を備えた流通反応装置の概略図

また、本研究開発においては、メタノール合成条件となる高温・高圧条件に耐え得るシール材の開発を行った。その結果、目標を大きく上回る耐久性を示すシール技術を見出し、小型パイロットでの耐久性試験を開始した。一方、メタノール/H₂O 選択透過膜を用いたメタノール合成反応における平衡制約を回避するプロセス開発においては、H₂/CO のみならず H₂/CO₂ 原料を用いた反応においても、平衡転化率を大幅に上回る反応成績が得られることが判明した（図 III.2.2.2-5）。

従来技術： 反応平衡の支配により、理論収率は低い

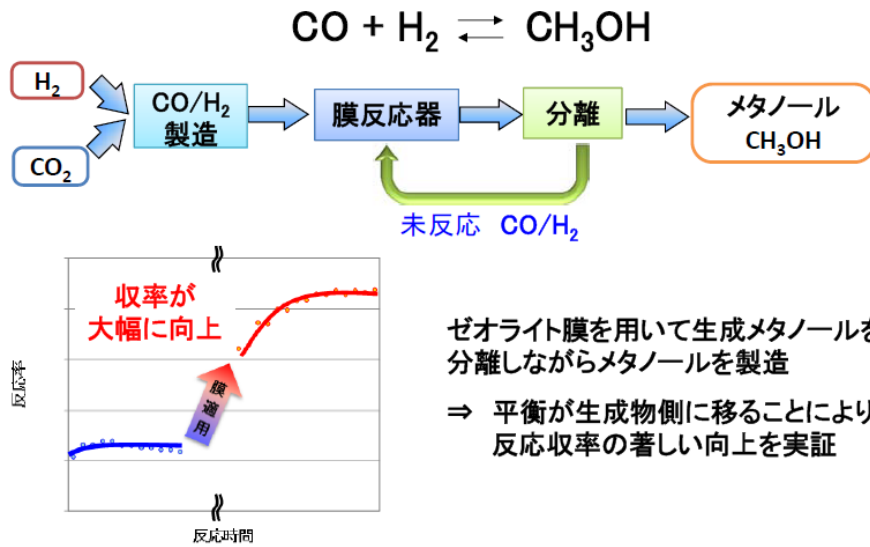


図 III.2.2.2-5 分離膜を用いた平衡制約回避のコンセプト

一方、MTO 反応触媒としては、ゼオライト系触媒に特化し、数十年来、MTO 反応、特にプロピレン製造触媒として追随を許さない ZSM-5 を超える性能を有する新規ゼオライト系触媒の開発を目指した。本研究開発では、近年、構造が確定された 3 次元構造のゼオライトに着目し、その Si/Al 比の適正化や触媒酸点の修飾等により、MTO 反応における低級オレフィン収率向上を目指した。その結果、メタノール合成/MTO プロセスは、2016 年度末の最終目標である水素または二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率 80%を早期に達成した。

更に、本ゼオライト触媒については、回収不能な副生成成分である芳香族化合物を削減し、オレフィン収率を向上させる為、その合成条件や修飾法の適正化を行なった。その結果、従来とは異なる Al サイトを有するゼオライトの合成に成功し、従来法で合成した触媒に比べ触媒寿命が大きく改善される触媒になることを見出した (図 III.2.2.2-6)。

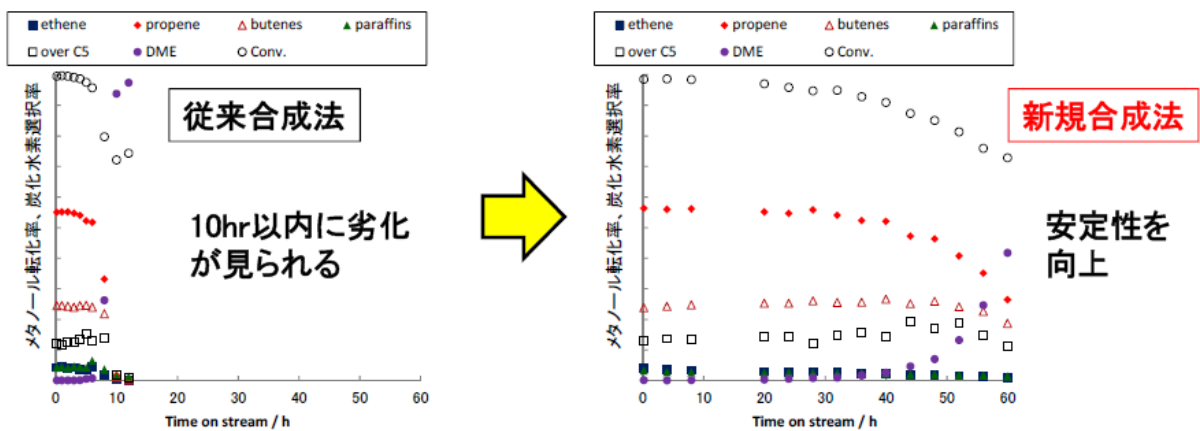


図 III.2.2.2-6 従来合成法と新規合成法により得られたゼオライト触媒の MTO 反応試験結果

MTO 触媒プロセスにおいては、小型パイロットでの検証に向けて、これまでの検討で見出されたゼオライト触媒について、触媒寿命の評価を進めると共に、触媒の大量合成手法の開発を行った。触媒寿命試験では、1000 時間以上の長期間に亘り活性が維持される反応及び触媒再生プロセスの開発に成功した。一方、触媒の量産化については、ラボスケールの検討結果を元にスケールアップ時の合成条件を決定し、約 200 倍のスケールアップに成功した。更に、大量合成したサンプルを用いて成形条件の検討を行い、従来の成形品に比べて圧潰強度を大きく改善させる技術を見出した。

III.2.2.3 反応プロセスの最適化及び小型パイロットでの実証等

1) FT 触媒プロセスの開発

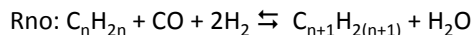
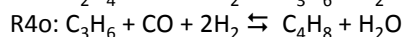
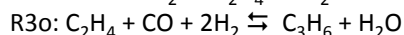
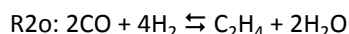
FT 合成反応は、合成ガスから一段で炭化水素を合成する技術である。この FT 合成反応においては、III.2.2.1 1) で説明したように、「メチレン基 (-CH₂-) の重合」「生成するオレフィンの水素化」等の反応が並行して生じるため、一般に、生成物はメタン、パラフィン、オレフィンの混合物となる他、生成物の炭素数はメチレン基の連鎖成長確率により一定の ASF 分布を有する (図 III.2.2.2-1)。

本研究開発の目標となる、高いオレフィン選択性を示す反応プロセスとしては、Fe 系触媒の使用が有効であることが提案されている (既報の方法による低級オレフィン収率は 30% 程度)。一方、この Fe 系触媒は、FT 合成反応で副生する水と、反応原料である一酸化炭素 (CO) との反応 (水性ガスシフト (WGS) 反応) により、二酸化炭素 (CO₂) が副生する。従って、本触媒系の開発においては、目的とする低級オレフィン選択性の向上と水性ガスシフト反応による CO₂ 副生反応の抑制が課題となる。

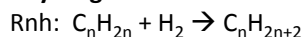
前者の課題に対しては、触媒組成のみならず、反応条件や反応に用いる溶媒など、低級オレフィン選択性に影響を及ぼす要因が多数存在する。目的とする低級オレフィン収率の最大化を図るためには、詳細な反応速度解析によりそれらの作用機構を理解すると共に、反応シミュレーターを用いて最適な反応条件等を設定することが重要である。

このような観点から、図 III.2.2.3-1 に示した素反応をベースに、気-液二相系での反応成績を推算可能な反応シミュレーターを作成した。更に、FT 流通反応装置を用いて取得した種々のデータにより、反応前後のマテリアルバランスを考慮した補正を行った結果、プロセス開発に有用なレベルのシミュレーションモデルを作成した。

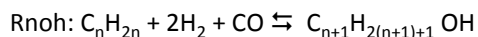
□ Olefins Formation



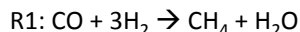
□ Olefins Hydrogenation



□ Alcohol Formation



□ CH₄ Formation



□ Water-Gas Shift Equilibrium

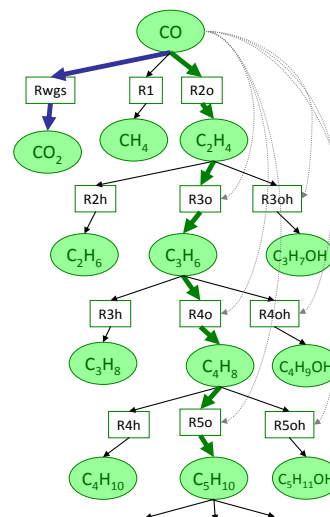
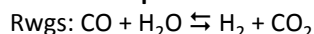


図 III.2.2.3-1 FT 触媒反応の反応経路

一方、プロセスの経済合理性評価を行う目的で、作成したプロセスシミュレーターを用いて、リサイクルを含む条件下での低級オレフィン収率及びコストの試算を行った。尚、検討に使用したシミュレーターは、後述するメタノール合成プロセス開発の中で作成した反応分離シミュレーターに、FT 反応モデルを組み入れる形で作成した。その結果、分離膜により反応系中から副生水を抜き出す手法を用いると、副生する CO₂ 選択率が抜本的に低減され、その結果、リサイクルにかかるコストが大幅に削減される為にコスト競争力のある低級オレフィンの製造が可能となることが判った。

2) FT/クラッキング触媒プロセスの開発

低級オレフィン選択率が最大となるような FT 反応およびクラッキング反応を設計することを目的とし、FT/クラッキング反応のシミュレーターについて検討を行った。FT 反応での ASF 則に基づく連鎖成長確率 (α) で定義される FT 生成物の炭化水素分布を求め、次にクラッキング反応を行った時の最終生成物の分布を予測するシミュレーターを構築することができた。同シミュレーターでの検討の結果、実測の炭化水素分布と関連したシミュレーション結果を得ることに成功し、低級オレフィン選択率が最大となる好ましい FT 生成物分布の感度を得ることができた。

プロセス検討では、C₁成分を原料へサイクルすることを含むプロセスフローを作成し、製造コストのシミュレーションを行った。幾つかのケースにおけるフィージビリティ・スタディを実施し、比較検討を行った結果、適切なプロセス条件の選定と FT/クラッキング反応成績の向上によりプロセス内の CO₂ 量の低減が可能であれば、合理的なコストで低級オレフィンの製造が可能となるというシミュレーション結果を確認した。併せて同シミュレーションにより、各工程の用役等のコスト削減要素に関する結果も得ることができた。

3) メタノール合成/MTO 触媒プロセスの開発

前述のように、本研究開発においては、前段のメタノール合成反応における平衡制約を

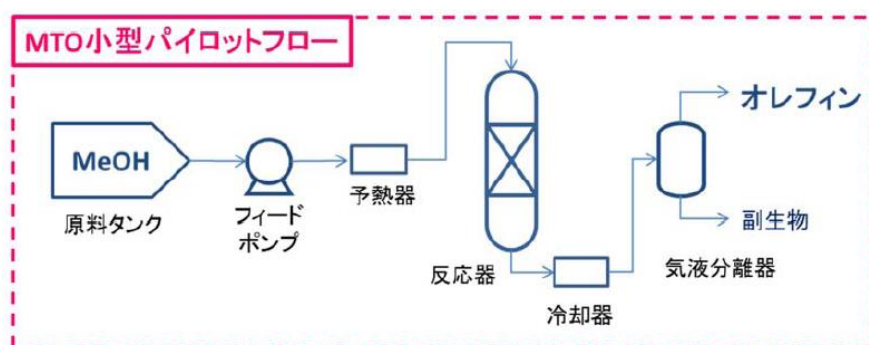
緩和し、高効率で低級オレフィン合成を可能にするコスト競争力の高いメタノール合成／MTO 合成反応一貫プロセスを構築すべく検討を進めた。メタノール合成反応における平衡制約の緩和手段としては、分離膜の反応プロセスへの導入を採用し、プロセスシミュレータによりメタノール合成プロセスへの分離膜の適用効果を見積った。プロセスシミュレーターは、ラボ及びベンチスケールでの実験データを用いて精度を高めた。

また、ラボ及びベンチスケールでの評価結果から、作成したシミュレーターを用いて小型パイロットの評価条件を設定し、小型パイロット設備のプロセスを決定した。現在、小型パイロット設備で取得したデータをフィードバックし、反応シミュレーター及びプロセスシミュレーター精度の更なる向上を図り、商用プラントベースにおけるプロセスの経済性を評価している。

4) 小型パイロットでの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証

2014年度末に、低級オレフィン収率からフィージビリティ・スタディにより算出されたコストを比較検討した結果、メタノール合成／MTO 触媒プロセスが最も優れていることが明らかとなり(表Ⅲ.2.2.1-1)、小型パイロットプラント建設／実証データの取得を行うプロセスとしては、メタノール合成／MTO プロセスを選択した。

2015年度は、メタノール合成／MTO プロセスの小型パイロット装置の最終仕様を確定し、ベンダーへの発注・設置に必要な法対応等の手続きを進め、2016年度上期に設置した。更に、本研究開発において量産化技術が確立された MTO 触媒の量産品を用いて触媒反応評価を実施した結果、ラボスケール合成品と同等の反応成績を示すことを確認した。2016年度は、完成した小型パイロット装置を用いて反応データの取得・寿命の評価を行い、低級オレフィン製造プロセスの実用性を実証するとともに、大型パイロット装置等の設計に必要な基礎データを取得する。



Ⅲ.2.2.3-2 MTO 小型パイロットプラントのフロー図

本テーマの最終年度である 2016 年上期には、運転期間 100 時間規模の短期評価において小型パイロットスケールでの反応データを取得し、長期寿命評価を実施するための運転条件や触媒再生条件を設定した。同年下期には、設定した反応条件において 500 時間以上の連続運転を行い、触媒等の劣化度合いの確認や寿命の評価を実施して低級オレフィン製造プロセスを実証するとともに、大型パイロット装置等の設計に必要な基礎データを取得する。

Ⅲ.2.2.4 まとめ

ここまで、二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）の研究開発について、2014年7月の前回中間評価時点から2016年8月までの開発の進捗と成果を述べてきた。これらの成果により、2016年度最終目標を達成する見通しを得た。

以下に、本プロジェクトの合成触媒分野における研究開発項目について、平成28年度最終目標と現在までの達成状況（成果）をまとめた。

〔最終目標（2016年度末）〕

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成する。
- ・小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

〔現在の達成状況（成果）〕

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成した。
- ・小型パイロットを建設し、データ取得を開始した。2016年度末までに、小型パイロット規模でのプロセスの確立が可能な見通しを得た。

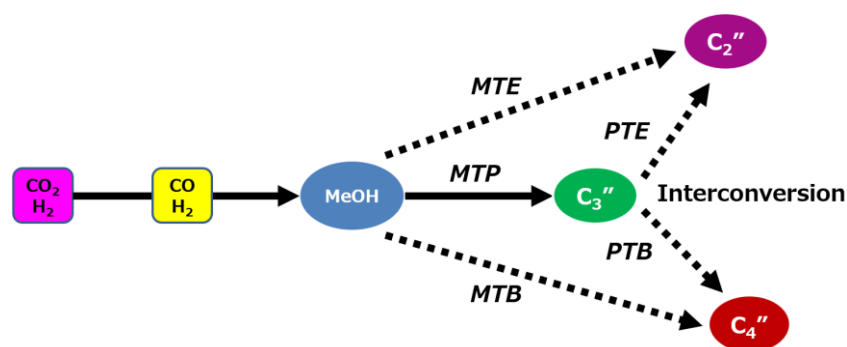
Ⅲ.2.2.5 目的別オレフィン製造プロセスの開発（2017年度～2021年度）

研究開発の具体的内容

水素と CO₂ からプラスチック原料等基幹化学品を高選択的に製造することを目的に、「合成触媒」及び「反応プロセス」の研究開発、小型パイロットでの実証試験等を行う。具体的には、触媒の組成探索による炭素数2～4のオレフィン選択性の高い合成触媒の研究開発やプロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化の検討及び小型パイロットでの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証等を行う。

2016年度までの研究成果に基づき、さらに、水素及び CO₂ 由来の炭素から高収率のメタノール合成及び目的とする単独オレフィンを高選択的に製造することを目的に、「合成触媒」、「合成プロセス」、合成プロセス用の「反応分離膜」の研究開発を行う（Ⅲ.2.2.5.1.1-1）。

具体的には、水素及び CO₂ からメタノール合成を高収率で行うための反応分離膜、反応分離膜プロセスの開発、炭素数2、3、4それぞれの目的とする単独オレフィンの高い選択性を有する合成触媒と反応分離膜開発、シミュレーションによる反応プロセスの最適化検討並びに小型パイロットの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証等を行う。



図Ⅲ.2.2.5-1 目的別オレフィン製造プロセスフロー

本技術開発により、従来は石油からのみであった化学品原料製造方式に CO₂ を原料にした製造方式の多様化にて省エネ、CO₂ 削減を可能にする炭素数2、3、4のそれぞれの目的とする単独オレフィンを高収率に製造する基盤技術を確立する。

これにより、研究開発項目①のソーラー水素等製造プロセス技術開発の研究開発と組み合わせることで、石油資源に依存しない CO₂ と水を原料とした太陽エネルギーによるプラスチック原料等の基幹化学品を製造するプロセス基盤を確立する。

Ⅲ.2.2.5.1 高収率メタノール合成用反応分離膜及び反応分離プロセスの開発

メタノール合成プロセスにおいては、CO₂ 原料及び CO 原料からメタノール合成を高収率に行うため、反応一分離プロセス用の反応分離膜の評価と開発に着手した。また、メタノール合成プロセスの検討と、小型パイロット改造の基礎検討に着手した（図Ⅲ.2.2.5.1-1）。MTO 反応プロセスにおいては、炭素数2、3、4のオレフィンをそれぞれ目的別に合成するための検討を進めた。具体的には目的とする単独オレフィン合成を行うための触媒

の改良と、MTO 反応プロセス用反応分離膜の評価と開発に着手した。また、MTO 反応プロセスの検討及び小型 MTO パイロット改造の基礎検討に着手した。



図Ⅲ.2.2.5.1-1 2016 年度に検討した小型パイロットプラントの外観
(左：メタノール合成小型パイロット、右：MTO 小型パイロット)

高収率メタノール合成用反応分離膜及び反応分離プロセスの開発では、CO₂ 原料及び CO 原料からメタノール合成を高効率で行うため、反応一分離プロセス用の反応分離膜の開発に着手した。反応分離膜の性能を向上させたことで、CO₂ を直接原料に用いた反応系において、反応分離膜の適用による大幅な反応効率が向上することを確認した。また、単位体積当たりの透過量を増大させることを目的として、押出成型法や機械加工法による高表面積支持体の作製方法を検討し、従来品に比べ表面積が向上した支持体の試作に成功した (図Ⅲ.2.2.5.1-2)。また、新たに作製した高比表面積支持体を用いて製膜条件の検討を行い、ゼオライト種結晶の担持方法を改良することで、反応分離膜の緻密性を向上することに成功した。さらに、反応分離膜の修飾法の探索検討により、水素のリーク量を低減する方法を見出し、より高い選択性でメタノールを透過させる反応分離膜の開発に成功した。

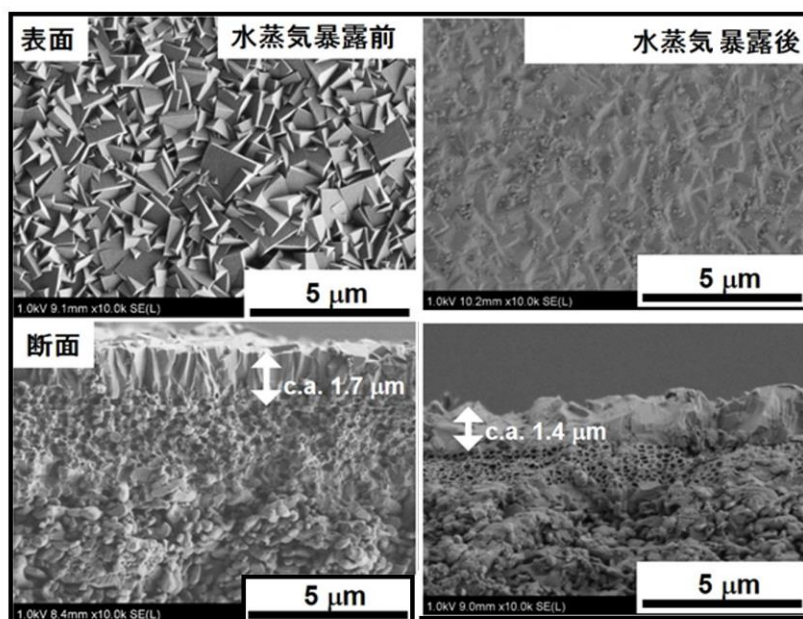


図Ⅲ.2.2.5.1-2 新たに試作した高比表面積支持体

反応分離モジュールの構成要素の一つであるシール技術開発に関しては、新たに見出した新規のシール材について、高温・高圧下でのメタノール暴露試験を実施し、1,000 時間以上の耐久性を有することを確認した。

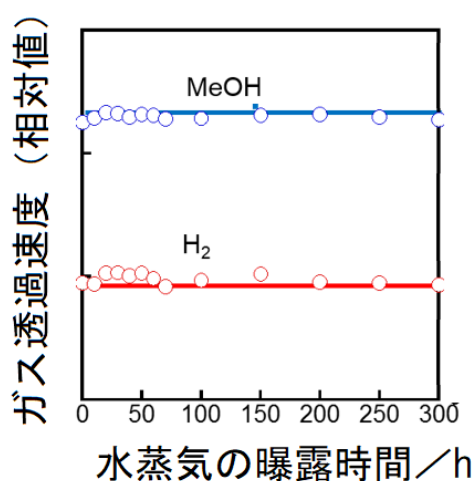
2016 年度までとは異なるゼオライト膜を用いた、メタノール合成用反応分離に関する検討にも着手した。種々の解析法を用いることで、メタノール合成反応時に副生する水の存在下 (水蒸気暴露条件下) におけるゼオライト膜の構造変化に関する基礎的知見を獲得

した（図Ⅲ.2.2.5.1-3）。



図Ⅲ.2.2.5.1-3 水蒸気暴露前後のゼオライト膜の形状

このゼオライト膜を用いて水蒸気に暴露した条件下における耐久性試験を行った結果、300時間の運転前後でメタノールおよび水素の透過速度に変化はなく、非常に高い安定性を有することが明らかとなった（図Ⅲ.2.2.5.1-4）。この結果より、今回用いたゼオライト膜が、メタノール合成用の反応分離膜として好適であることが示された。



図Ⅲ.2.2.5.1-4 水蒸気に暴露したゼオライト膜のガス透過速度

Ⅲ.2.2.5.2 目的別オレフィン製造プロセス用触媒およびオレフィン分離膜、分離プロセスの開発

2017年度からは、C₂, C₃, C₄ オレフィンを、それぞれ単独に合成するための技術開発に着

手した。具体的には、

- ① C₂,C₃,C₄オレフィンを、メタノールから直接合成する方法
(Ⅲ.2.2.5-1、MTE : Methanol to Ethylene、MTP : Methanol to Propylene、MTB : Methanol to Butene)。
- ② 1stステップとして、メタノールから C₃オレフィンを合成(図3-1-2-1、MTP : Methanol to Propylene)、2ndステップとして、C₃オレフィン→C₂オレフィンに変換(Ⅲ.2.2.5-1、PTE : Propylene to Ethylene)、あるいは、C₃オレフィン→C₄オレフィンに変換(図3-1-2-1、PTB : Propylene to Butene)。本プロセスはインターコンバージョンと呼ばれる。

の2つの方法により、C₂,C₃,C₄オレフィンの単独合成を目指す。投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の、目的とするC₂,C₃,C₄オレフィンの単独オレフィンへ導入率は、ラボレベルで50% (2019年度末)、70% (2021年度末) を目標とする。

Ⅲ.2.2.5.2.1 1段階法によるC₂,C₃,C₄オレフィン合成

2016年度までに開発したMTO合成用ゼオライト触媒(図Ⅲ.2.2.5.2.1-1)については、実用化へ向けた更なる性能向上を目指し、成形法や反応条件の最適化を進めた。具体的には、ゼオライトの成形に用いる成形助剤を見直すことで、触媒のコーキングによる劣化が抑制され、触媒のワンパス寿命を大幅に改善することに成功した。また、反応温度をより高温化することにより、C₃オレフィンの選択性を大きく向上することに成功した。

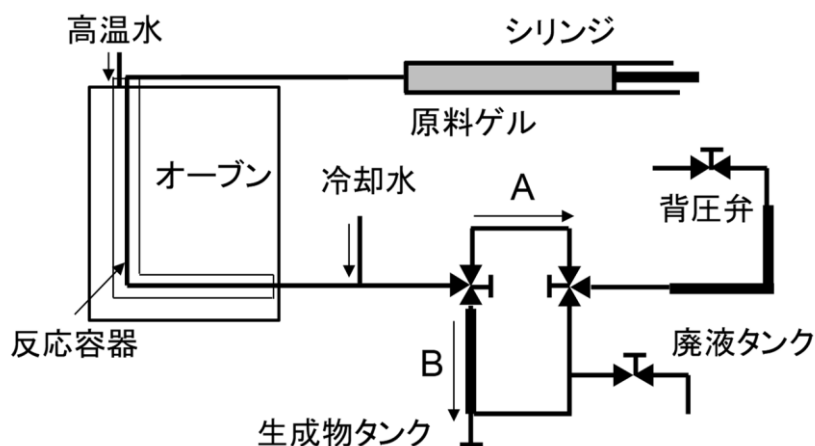


Ⅲ.2.2.5.2.1-1 成形したMTO反応用ゼオライト触媒

Al以外の金属をゼオライト骨格に導入した場合の触媒性能に関する検討にも着手した。導入する金属種により酸強度が異なること、導入した金属種の違いによりMTO反応の生成物の割合が異なることを確認した。見出された好ましい金属を有するゼオライト触媒に対し、コーキング抑制が可能となる構造を付与することで、長寿命化とプロピレン選択率向上が達成された。

MTO反応用ゼオライトの高速合成に関する検討にも着手した。種結晶添加・合成温度制御・加熱方法の変更等により、従来の合成法と比較して、はるかに高速にゼオライトを合成するための足掛かりを得た。高速化に有効である条件をすべて組み合わせた結果、1時

間以内でゼオライト合成が可能であることを見出した。さらに、この条件を用いることで、ゼオライトの流通合成（Ⅲ.2.2.5.2.1-2）が可能であることを確認した。

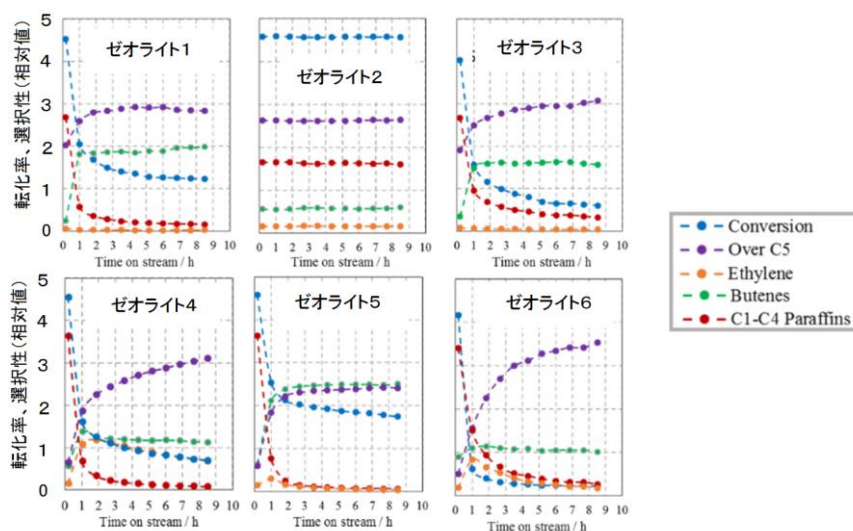


Ⅲ.2.2.5.2.1-2 流通式合成装置の概略図

1段階法による C_2, C_3, C_4 オレフィン合成の手法の一つとして、反応混合物として生成するオレフィンをゼオライト膜により分離・精製するプロセスの開発についても着手した。本目的に適用可能なゼオライト膜の探索とともに、ゼオライト膜を適用したオレフィンの分離・リサイクルプロセスの定常シミュレータの作成を進め、プロセスシミュレーションにより、開発したゼオライト膜を適用したオレフィンの分離・リサイクルプロセスの評価を進めた。更に、プロセスグループから提案された組成の $C_2 \sim C_3$ 混合ガスをを用いてプロピレン分離が可能となる分離膜のスクリーニングを行い、従来の分離性能を維持したまま、透過性が約2倍に向上した分離膜の合成に成功した。

Ⅲ.2.2.5.2.2 2段階法による C_2, C_4 オレフィン合成

C_3 オレフィンを起点とする2段階プロセス（図Ⅲ.2.2.5-1、PTE：Propylene to Ethylene、PTB：Propylene to Butene）のためのインターコンバージョン用触媒の探索に着手した。構造の異なる6種類のゼオライトを合成し、プロピレン転換反応の触媒活性を検討した結果、エチレンやブテンを生成するために有効であることが示唆された（図Ⅲ.2.2.5.2.2-1）。

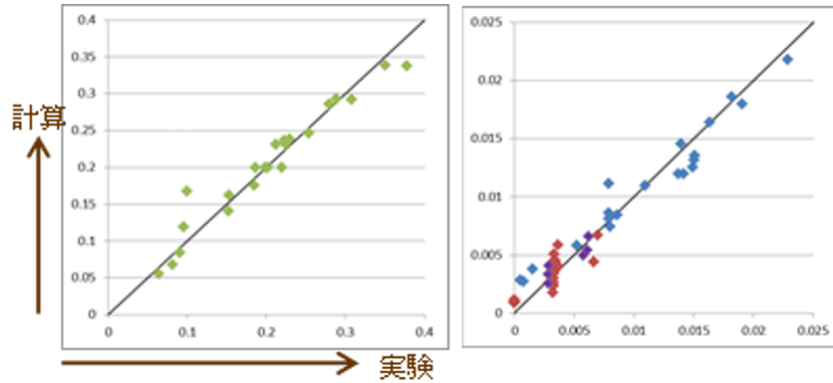


図Ⅲ.2.2.5.2.2-1 各種ゼオライトにおけるプロピレン転換反応結果

更に、新たに数種類のゼオライトについても、プロピレン転換反応の触媒活性について検討した。その結果、C₄オレフィン製造用ゼオライト触媒として有望な数種類のゼオライトを見出すことに成功した。また、熱平衡組成よりも高い直鎖ブテン類収率を与えるゼオライト触媒を見出すことにも成功した。

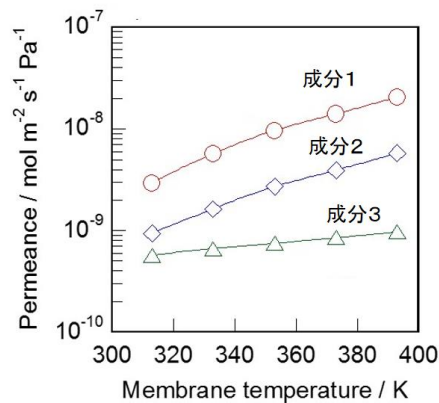
Ⅲ.2.2.5.2.3 高収率メタノール合成／目的別オレフィン製造プロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化の検討

高収率メタノール合成／目的別オレフィン製造プロセスを構築するための主な技術上の課題を抽出するための検討を開始した。具体的には、想定される5つのプロセス（図Ⅲ.2.2.5-1）について、2016年度までに作成したメタノール合成／MTO触媒プロセスのシミュレータをベースに、小型試験装置の実験により得られる反応試験データ等を用いてシミュレータを再構築し、高収率メタノール合成／目的別オレフィン製造プロセスを構築するための主な技術上の課題を抽出した。更に、小型試験装置を用いた実験データを基に各シミュレータの精度アップを行い（図Ⅲ.2.2.5.2.3-1）、作成したシミュレータを用いたケーススタディにより、コストミニマムとなる製造プロセスのさらなる絞り込みを進めた。また、プロセスシミュレーションにより、高収率メタノール合成／目的別オレフィン製造プロセス全体の最適化検討を実施し、触媒設計や反応条件等の検討へフィードバックを行った。



図Ⅲ.2.2.5.2.3-1 実験データとシミュレータによる計算結果の対応

また、プロセスグループと連携し、 C_2 、 C_3 、 C_4 オレフィン単産ケースを想定したモデル分離系を決定し、透過分離試験の準備を進めた。さらに一部のモデル分離系に対して、ゼオライト膜による透過分離性能探索を開始した。その結果、金属置換したゼオライト膜を用いることで、3成分の混合ガスからオレフィン成分を選択的に分離できる可能性を示した（図Ⅲ.2.2.5.2.3-2）。

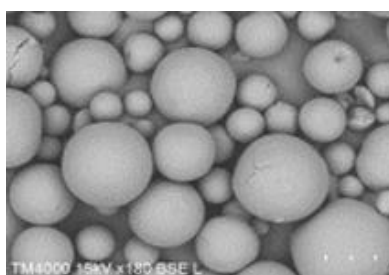


Ⅲ.2.2.5.2.3-2 3成分からなるモデルガスに対する
金属置換ゼオライト膜の透過特性

更に、 C_3 オレフィンの単独生産を対象として、精留塔と分離膜との組み合わせによる省エネルギー性のシミュレーションを進めた。精留塔と分離膜とを組み合わせさせた3つのパターンのシミュレーションから得られた精留塔と分離膜の効果的な組み合わせに関する知見を基に、膜分離の特徴を活かせる分離プロセスの概念設計を行った。実験グループとシミュレーショングループ共同で、分離膜を用いた多成分系分離の性能評価を行い、その実測値を用いてエネルギー消費量を算出した結果、2段階の膜分離プロセスの導入により、蒸留プロセス単独の場合と比較して約49%の省エネルギー化が可能となるというシミュレーション結果が得られた。

Ⅲ.2.2.5.2.4 小型パイロットでの連続運転による触媒の長寿命化等の検討

小型パイロットレベルへのスケールアップにおいては、触媒製造のスケールアップに加え、触媒の成形・造粒技術の開発も必要となることから、触媒の成形・造粒法の検討に着手するとともに、造粒した触媒を評価するため、ラボスケールで使用可能な小型の流動床評価設備を新たに設計し、設置を進めた。ゼオライトの押出成形に用いるバインダーの種類及び量を適正な範囲に調整することで、成形触媒の強度を保ったまま、触媒のワンパス寿命を改善することに成功した。また、新たな手法によるゼオライトの成形方法の検討にも着手し、成形時に陥没の無い中実粒子を得る事に成功した(図Ⅲ.2.2.5.2.4-1)。さらに、ゼオライトの合成過程で用いる種結晶の種類や原料の仕込み組成を検討することで、従来よりもさらに高性能なゼオライト触媒を合成することに成功した。



図Ⅲ.2.2.5.2.4-1 新たな手法により成形されたゼオライト触媒

Ⅲ.2.2.6 まとめ

ここまで、二酸化炭素資源化プロセス技術開発(プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒)の研究開発について、2017年6月から2019年8月までの開発の進捗と成果を述べてきた。これらの成果により、2019年度中間目標を達成する見通しを得た。

以下に、本プロジェクトの合成触媒分野における研究開発項目について、2021年度最終目標と現在までの達成状況(成果)をまとめた。

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発」

中間目標(2109年度末)

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50%(ラボレベル)を達成する。
- ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確定する。

[現在の達成状況(成果)]

- ・メタノール合成プロセスについては、反応分離膜モジュールのコンパクト化に向け、膜支持体の形状・材料、製膜条件の探索検討を継続し、有益な知見を得た。また膜の接合法・シール技術の開発も進めた。MTO反応プロセスについては、炭素数2、3、4の目的別オレフィン合成触媒の開発、その触媒の大量合成技術及び成形・造粒技術開発を進めた。さらに以上の各合成・反応プロセスを、シミュレーターを用いたケーススタディーにより、最適化検討を継続し、小型パイロ

ット改造の基礎検討を行い、有益な知見を得た。

今後、以下の目標の達成に向け、研究開発に取り組む。

最終目標（2021年度末）

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ70%（ラボレベル）を達成する。
- ・目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセスを確立する。

IV 実用化に向けての見通し及び取り組み（ 2019改訂版 ） 公開版

IV.1 成果の実用化の見通し

実用化の見通しを語るには、まず現在、直面している社会環境の大きな変化、それに伴う化学産業の諸課題を正しく理解し、それに対して人工光合成プロジェクトにより開発されるプロセス（人工光合成プロセス）が、どの時期に、どのような形で事業化されるのかを合理的に説明できる論拠が必要であると考えている。これに従い、2016年版に以降の社会環境変化、技術開発の進捗等を加味して、2019年度において考えられる実用化に向けての見通し、取り組みを以下に説明する。

IV.1.1 直面している社会環境の変化

21世紀の地球が抱えている最も深刻であり、人工光合成プロジェクトにも密接に関係している課題は、“地球規模での気候変動”、いわゆる地球温暖化の問題であると言ってよいだろう。温暖化の主たる原因は、人類の活動によって発生する化石資源の燃焼によるCO₂排出とその蓄積であるという結論に収束しつつある。2013年9月のIPCC*の第五次報告書ではこのまま温暖化が進めば21世紀末には大きな気温上昇、降水量の地域的なインバランスによる自然災害の大幅な増加という破局的な未来が予測されているこのような暗い未来予測を避ける為には、なるべく早い時期に効果的なCO₂低・ゼロ排出技術が大規模に投入し、それを継続していかなければならないとしている。

さらに2014年4月のIPCCの報告書は2030年までにCO₂低・ゼロ排出技術の導入量を25%程度まで高めることによって大気中のCO₂濃度を450ppm程度までに抑制し、その後もそうした技術の導入を継続することによって21世紀末の破局はかろうじて回避できるというシミュレーションによる結果を示している。

この勧告に従えば、革新的なCO₂排出抑制技術が、今後15年程度の間の実用化されなければならないという非常に差し迫った状況にあると解釈することができる。2015年末にパリで開催されたCOP21は世界の190以上の国、地域が気候変動問題に積極的に取り組むことを決議した歴史的な会議であった。

さて2014年との対比とし2040年の世界全体でのエネルギー生産量についての見通しの一例を示す。約25年後においても化石資源がエネルギー原料の主役であり、1.6倍程度にも増加している。これにも関わらずCOP21では2030年時点で、現状に比較して約25%のCO₂排出量削減を掲げている。その後のIPCCの地球温暖化に関する予測は緊急事態といってよく、2040年までに2011年時の技術ベースで全世界で350億トン/年規模のCO₂削減を達成し、その後も継続的な削減努力を継続し続けないと、21世紀末の破局的な環境変化は免れないとしている。現状の創エネ、省エネ技術では、この数値目標は達成できないことは明らかであり、革新的な創エネ・省エネ技術の実用化が必要である。

人工光合成は1980年頃から注目を集め、ホンダフジシマ効果の発見、堂免の可視光水分解触媒の発見等、日本の研究が世界の最先端に位置する。しかしながらエネルギー製造、化学品製造への応用はまだ例がなく、非常に高難度のScientific課題であるということは間違いない。気候変動に直面する21世紀においては、このScienceをTechnologyとして短期間で大規模実用化に結び付けることが求められている。これが人工光合成プロジェクトの解決すべき課題である。

IV.1.2 化学産業を取り巻く環境変化

21世紀に入り、化学産業には大きな変化をもたらす二つの大きな環境変化が起こった。20世紀のEU域、アジア域における化学産業は、石油由来のナフサを原料とするナフサクラッカーから供給されるオレフィン類、芳香族成分をさまざまに化学変換し、製品を生み出す石油化学コンビナートを中心とし、これが化学産業全体を支える大きなインフラ（産業基盤）として発展してきた。これに対し21世紀に入り、まず中東の産油国が、石油随伴ガスに含まれるエタンを原料とする大型エタンクラッカーの稼働を開始し、安価な原料を武器にした競争力のある化学産業を生業とする国家へと変貌してきている。さらに2010年以降に入ると、北米で水圧破壊法により低コストで採掘が可能となったことにより、シェールガスに多量に含まれるエタン、プロパンを原料とした米国化学産業が復興するいわゆる“シェール革命”が起こった。一方、石炭のガス化経由の合成ガス、メタノール製造経由のMTO（Methanol to Olefin）反応によるオレフィン製造（CTO：Coal to Olefin = MTOで石炭を原料にしたプロセス）が中国で開始されようとしている。これらの状況下、地域、原料、プロセスに依存したエチレンの製造コストの相対比較を行った。結果を表IV.1.2-1に示す。

表IV.1.2-1 地域と製造プロセスによるエチレン製造コストの相対比較

地域	EU, 東アジア	中東	北米	中国	東アジア
原料&プロセス	ナフサクラッカー	エタンクラッカー		石炭 CTO	MTO (メタノール購入)
製造コスト(相対値)	100	10	20	60	90

表IV.1.2-1から明らかなように、日本国内のナフサクラッカーの国際競争力はもはや喪失していると言ってよい。結果的に日本から汎用化学品の大量生産で利益を生み出すという道は閉ざされ、高付加価値（高価格）の機能化学品にシフトせざるを得ない状況に立ち至っている。今後、国内ナフサクラッカーからオレフィン生産削減が進むことが予想されている。実際、2012年の人工光合成プロジェクトの開始時にもこのことは予想されたが、北米におけるシェールガス、中国における石炭を利用した化学プロセスの実際の本格稼働は2018年ごろと想定され(2018年問題)、国内で生産されたエチレンのうち、これまで海外に輸出されていた部分が行き場を失うことになり、今後クラッカーの統廃合はさらに加速していくと考えられている。実際、2019年に入り、一部、外部からの安価なオレフィンの流入が始まっているようである。こうした環境下において、日本の化学産業は、

- 国内における一層の高機能化学品へのシフト

を中心に事業戦略を考えてきたが、化学原料の多様化の進展および気候変動への技術的対応、世界への波及効果という観点で考えれば

- 低CO₂排出の観点で石油よりはましな化石資源である天然ガス（メタン）、シェールガス成分（エタン、プロパン）、長期的にはソーラー水素を利用した海外事業展開

といった合理的であり十分な収益性のあるビジネスとなりうると同時に、日本が技術力で

世界に存在感を示せるシナリオ・戦略を作ることが必要だろう。

IV.1.3 環境変化を考慮した人工光合成プロジェクトの事業化の姿と課題及び検討の基本方針

本事業においては、「高効率なソーラー水素製造用光触媒」、「水素／酸素分離膜」ならびに「CO₂と水素からのオレフィン合成触媒」の3つの基盤技術を確立し、新規化学プロセスにおける実証レベルの技術を確立することを目標とする。

しかしながら、本事業の実用化の観点からは、本事業完了時と実用化時の姿には規模において大きな隔たりがあり、本事業完了後に数百倍から数万倍のスケールアップが必要となる。特に光触媒・分離膜ではベンチプラント検討および水素の一部を市場に供給しながら実施するプラント実証等、本事業終了後に「実証プロジェクト」を引き続いて実施する必要がある。スケールアップには工業的光触媒製造（光触媒製造のスケールアップ）、大面積光触媒モジュール製造技術開発のほか、モジュールの低コスト化検討が不可欠である。本事業においては、これらへの対応の見通しをつける予定である。一方、合成触媒においては、本事業開始から5年後となる2016年度までに小型パイロット装置の運転を実施した。この2016年度の間評価の結果として、オレフィン合成についてもエチレン、プロピレン、ブテン等の単独での高収率化、オレフィンの膜分離、反応分離の高度化等を目指して、更に5年の研究開発を継続することになった。2017年度より新たな課題の設定、スケジュールを設定し開発を実施しており、大型パイロットプラントの設計データを取得し、小型パイロット装置からのスケールアップのため、本事業の中で、スケールアップ因子と関係式を把握する予定である。

事業規模の拡大については、段階的にスケールアップしていくのが現実的であろう。実際の技術開発の今後の進捗次第ではあるが、小型パイロットプラントでのデータ取得を予定通りに達成し、大型パイロットプラントに繋ぐという当初の計画以外に、シミュレーション技術の進歩の結果として小型パイロットプラントから大型パイロットプラントをスキップして実用化を目指す可能性についても検証を進める予定である。

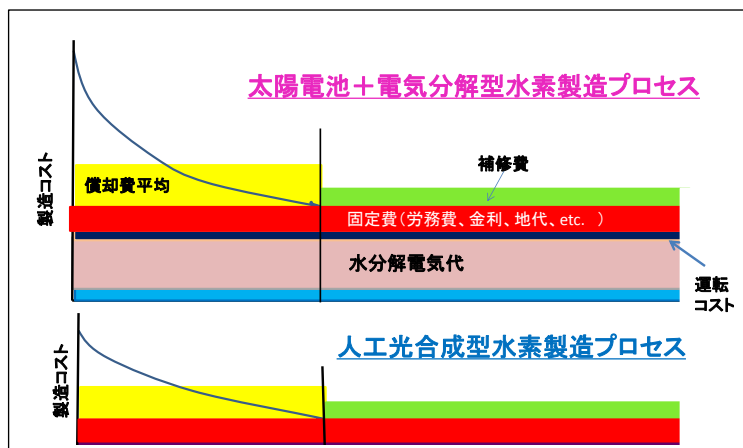
こうした技術開発、事業化を現実のものとする為の問題点の整理と、今後撮るべき課題の設定、研究開発のとるべき方針案について以下に議論する。

IV.1.3.1 Solar-水素製造の課題

近年、太陽電池に使用されている多結晶シリコンや、多接合光半導体による光電変換と電気分解を連結する、あるいは光電変換材料に直接、水分解機能をいろいろな手法で付与した形態での広義にとらえれば”人工光合成“といえなくもない solar-水素製造システムが数多く提案されてきている。本プロジェクトの推算結果として、化石資源由来水素に対し競争力のある solar-水素を実現するには、1.5～2.0 万円/m²の光触媒モジュールコストが必要になる。これは達成可能だろうか？ 現状ではシリコン半導体の場合は半導体としてチョクラルスキー法(高温熔融状態での単結晶引き上げ)により得られる IC 用の高純度のシリコンから、そこまで純度を必要としない融解・凝固法(不純物が偏析する為、偏析部を除去すれば太陽電池グレードのシリコン半導体を得られる一方向凝固法)等への変更によりある程度安価な方向にはなっているが多結晶シリコン系では、p-n 接合を3層

以上組み合わせる必要がある。また他のⅢ-V属の光半導体の場合、スパッター法に代表される真空蒸着法においても多接合を形成させる必要がある、高温・超低压の真空プロセスによる超薄膜（数 100nm 程度）でないと、成膜エネルギーコストが大きくなり安価コスト実現の束縛条件になる。2019 年には中東で 8 km² 級の大型太陽光発電所が稼働を開始し、得られる電力コストは 3 円/KWh 以下とされている。

この安価な電力を用いて電気分解という手法で水素を製造するというプロセスの場合、太陽電池+電圧調整ユニット+蓄電池ユニット+電気分解装置という複雑なシステム構成になり、更に水の電気分解には 50~KWh/kg-水素の電気代が必要になる。

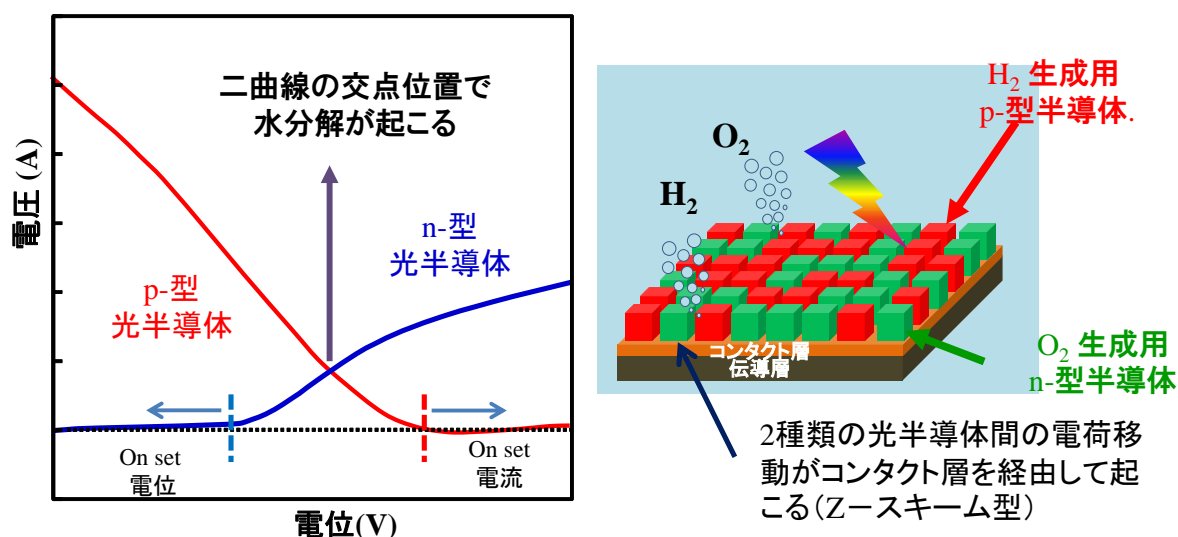


図IV.1.3.1-1 光触媒法と“太陽電池+電気分解法の水素製造コスト比較

これは不可避のコストであり避けがたい。これに対し光触媒法では太陽エネルギーが直接水分

解に利用されるので、光触媒の活性が直接コストに反映する。図IV.1.3.1-1 に二つの比較を示す。本プロジェクトで活性目標が達成できた場合の経済的優位性は明らかだろう。

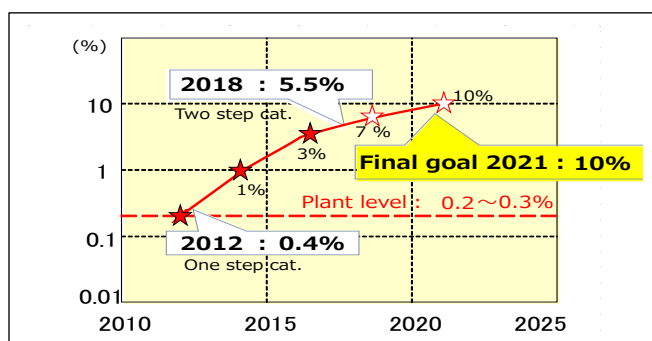
人工光合成プロジェクトにおいて 2015 年度から検討を開始した光触媒シートは、図IV.1.3.1-2 に示すような p 型光半導体と n 型光半導体の等電位点においてコンタクト層を経由した 2 段階水分解系となっている。また p 型、n 型半導体それぞれを独立して設計できる為、設計の自由度・選択肢も広がるという利点がある。



図IV.1.3.1-2 光触媒シートの概念図

光触媒シートの製造法としては、触媒粉末の水溶液ペーストを塗布・乾燥後、熱処理することを最終的に想定しており安価なモジュールコストが期待できる。これまでの光触媒の

性能向上についての実績を図IV.1.3.1-3に示す。二段型触媒方式を用いた場合において、ほぼ当初の目標・スケジュールに従い、活性向上が実現できている。今後、幾つかの高性能触媒について安価な製造コストの実現可能性について検討する予定である。



図IV.1.3.1-3 光触媒の性能向上推移

IV.1.3.2 Solar-水素製造光触媒の課題と対応策

それでは、実際の触媒コストはどれ程を設定すべきだろうか？太陽光変換効率 (STH):10%、光触媒シート面積 5km^2 、触媒厚さ： $2\mu\text{m}$ 、比重 3.0 という仮定を用いて考えてみる ($6\text{g}/\text{m}^2$ 相当)。この場合、計算すると触媒量としては 30 トンにすぎない。現在、光触媒材料として候補に上っている窒化物、酸硫化物、カルコゲナイド類は、酸化物触媒の場合と異なり、特殊条件下での製造になる場合が多いので割高になるが、固体照明用に開発されて生産量が拡大している窒化物蛍光体の場合でも 30 トンの製造は既に達成された水準以下であり、現実的な手法による製造技術の開発が必要になるだろう。

一方、触媒モジュールについてはどうであろうか？現在までに得られた諸技術から総合的に判断すると、触媒シートを設置する支持体、触媒に水を供給するシステム、2対1の割合で生成する水素・酸素を安全に分離するシステムと光触媒を組み合わせたモジュールを設計することが必要になる。

プロジェクトの開始後 5 年目を迎えた現在において(2016 年 8 月)、水素/酸素を分子サイズの大きさを認識して分離膜の基本的な性能(単位面積あたりの透過速度、水素/酸素の分離選択性、爆発を回避するためのガス流路の構造設計については、プロジェクト開始時に想定した目標値をほぼクリアすることが出来た。その後の 3 年間の研究開発を遂行してきた 2019 年 9 月時点においては、光触媒モジュールの実用化時に解決すべき(避けられない)諸課題について、現実的な対応策を考案・検証し、まずスケールアップ (20cm 角 $\Rightarrow 1\text{m}^2 \Rightarrow 100\text{m}^2$) を意識したモジュール構造、調製法を検討している。この研究開発を通じてモジュール設計における阻害要因を最小化することがプロジェクト終了までに完了すべき課題である。

プロジェクト開始後、開発初期段階では光触媒の開発と水素/酸素混合ガスの分離システム開発は別々に進められてきたが、プロジェクトの折り返し地点までで、基礎的な知見がかなり蓄積された。その後、水分解反応と水素/酸素の分離を統合したシステムの検討を実施してきている。

折り返し地点の 5 年間の検討で蓄積された基盤要素技術の応用展開として、実装可能なモジュールを作るという視点では、いろいろな構造が考えられ、6 年目以降、それらに

ついて種々検討し、プロセスとしての工学的・経済的妥当性、及び知財的排他性、優位性・有為性を議論しながら、独自性と革新性の両立できるモジュール構造の絞り込みを実施してきた。今後、最終的な絞り込み、及びその具体的な仕様（の基本形、方向性）について検討していく予定である。

光触媒の性能向上検討は、単独で今後も検討すべきであるが、光触媒モジュールとしては、触媒の活性レベル、触媒システム構成に応じて経済性は大きく変動する。したがって、不確定要素の大きい組み合わせ（光触媒シート＋水素選択分離＋ガスの安全取扱い＋環境変動）を考慮しながら絞り込みを実施する必要がある。

IV.1.3.3 Solar-水素のコスト試算と経済性

人工光合成プロセスの事業化を考えるには、solar-水素の製造がどのような設備になるのか、そして製造コストがどれほどになるかが極めて重要である。

そこで先ず、solar-水素製造に必要な地域毎の設備規模について述べる。太陽光の光量はもちろん緯度に依存する。単位面積あたりの日照量は日本国内、サンベルト地域で表IV.1.3.3-1に示すようなレベルであり、単位面積あたりの日照量は、国内とサンベルト地域では2倍程度違うことが判る。（年間日射量は、日昇、日没、晴天・曇天比率を考慮して2016年値の75%とした。）

表IV.1.3.3-1 単位面積あたりの日照量

日本国内	:	<u>1,050 kWh/Y · m²</u> 、1,900 h/Y
サンベルト地域	:	<u>1,950 kWh/Y · m²</u> 、4,000 h/Y

すなわち、同じ量の水素製造を国内で実施する場合、サンベルト地域の約2倍の面積が必要になる。これに基づき国内、サンベルト地域での、太陽光変換効率 $\eta=10\%$ 時の水素製造量とそれに要する照射面積を表IV. 1.3.3-2に示す。国内であれば数ヘクタールの面積で数100トン/年規模の水素製造は可能であり、これを用いて製造できるオレフィン量としても数100トン/年規模が想定可能であるため、大型パイロットプラントあるいは小規模実機プラントとして適度な大きさと言える。一方、サンベルト地域であれば、1万トン/年の水素製造で1.7km²ということであり、数km²の面積を確保できれば、本来の目的である大きなCO₂削減効果が期待できる。

表IV. 1.3.3-2 水素製造量の立地依存性(変更)

	水素製造量(トン/年)				水素製造量(トン/年)		
	20	100	500		1000	1万	10万
反応器面積	0.67ha	3.2ha	15.7ha	反応器面積	0.17km ²	1.7km ²	16.9km ²
日本国内 STH=10%	1050KWh、1900時間			赤道直下 STH=10%	1950KWh 4000時間		

立地場所における単位面積当たりの水素の年間生産量はどれ程になるだろうか？ 上記の表IV. 1.3.3-2の数字を参考にすると

日本国内では $3.2\text{kg-H}_2/\text{m}^2 \cdot \text{年}$ 、サンベルト地帯では $5.9\text{kg-H}_2/\text{m}^2 \cdot \text{年}$ と計算することが出来る。

化石資源から H_2 が製造できるとすると、化学産業用途で 350 円/kg-H_2 の H_2 に対する競争力を持つには、日本国内の場合で $3.2\text{kg-H}_2/\text{m}^2 \cdot \text{年} \times 350 \text{ 円/m}^2 \times 10 \text{ 年} = 1.12 \text{ 万円}$ となる。これに加え、副生物として、水素生産量の 8 倍の酸素が製造される。酸素価格は 10 円/kg 程度であるが、この分を加え、更に償却費、利益の上乗せを考慮すれば、モジュールコストとして $1.5 \sim 2.0 \text{ 万円/m}^2$ という数字が妥当な水準であると言えるだろう。

現在、国内での化学産業で使用されている水素の価格は、原油価格に依存するが、50 ドル/バレルの場合、 $250 \sim 300 \text{ 円/kg}$ 程度と見積もることができる。

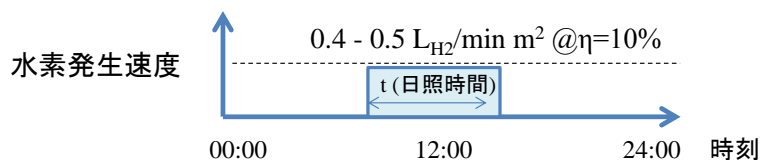
IV.1.4.1 Solar 水素の導入方法（水素製造量の変動吸収）と化石資源原料の水素利用技の連携

目標性能が達成された場合の人工光合成プロジェクトの工業プロセスとしてのイメージを以下表現してみたい。以下に列挙していく。

太陽光は年間照射量もさることながら天候にも作用される。夜間の照射量がごく少ないことはもちろん、降雨、曇天、気温の変化といった天候が不規則に変わることも大きな問題となる。この問題の回避策であると同時に、最も現実的なあり方として図IV.1.4.1-1に示すような smart-grid 方式が考えられる。

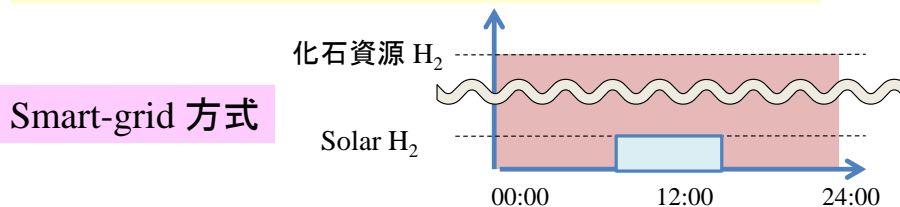
低コストオレフィン製造には、化石資源原料の水素利用技術との連携が必要

- Solar H_2 生産量は日照時間、天候に左右されるため、オレフィン製造用の全ての水素源をSolar H_2 に求めると、 H_2 貯蔵設備が必要となり建設費莫大



提案される経済合理性の高いプロセス

- Solar H_2 生産量の変動を化石資源由来の水素との連携で吸収



CH_4 と CO_2 を原料とするオレフィンには安価な CO_2 が資源化されることになり CH_4 単独原料の場合よりもかなり安価に製造できる可能性があり、また CO_2 削減量も大きい。Solar-水素の導入に先んじて、smart-grid 方式の基本プロセスと位置付けるべきであろう。

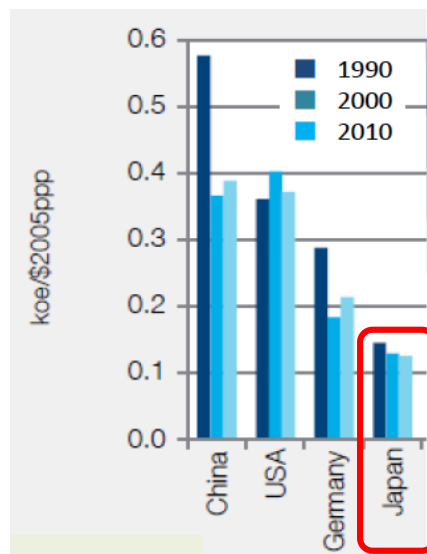
$\text{CH}_4 + \text{CO}_2$ の資源化を織り込んだオレフィン合成法は、償却費 + 固定費を加えて、償却済のナフサラッカーに対する経済的優位性があるかがポイントになる。おそらく固定費

(労務費、修繕費、物流費等)は20円/kg-オレフィン程度と考えられ、国内立地は償却費次第だが新設は考えにくい。しかしながら、海外で安価なCH₄使用が可能である地域であれば魅力的な技術であると考えられる。

CO₂とsolar-水素の場合、償却負担は大きいですが、特徴的なこととして、償却完了後、極端に製造コストが下落することである。水とCO₂が原料なので、当然といえばそれまでだが、化石資源の場合、償却後でも石油CH₄の原料コストは厳然と存在するのでこれほど極端に下落することはない。償却期間中のコストをどうやりくりするか？例えば、ナフサクラッカーに対するCO₂削減量を3円/kg-CO₂としてカウントする、償却後の利益を前倒しカウントする、他事業で利益がある場合に一括処理するといった手法がとれば、最終的には圧倒的に経済性の優れたプロセスに変貌するのである。

近年、CCSにCO₂の資源化として、U(Utilization)を加えたCCUSが提唱されるようになってきた。UがSに優先して使われることが多い。CO₂を原料として高付加価値品を生産するという意味では、これは極めて魅力的な手法であり事業としての可能性が見えてくる。

日本の化学産業の機能化とCO₂排出量については面白い数字がある。図IV.1.4.1-4のグラフは、世界で化学産業規模の大きい国のEnergy-Intensity(単位売上高当たりのCO₂排出量)の比較を示す。日本の化学産業が図抜けており、他の産業には見られない日本の化学産業の特筆事項である。エチレン生産量700万トン/年規模の化学産業がこれを達成できているのは、機能化学品に軸足をおいた事業戦略の結果である。

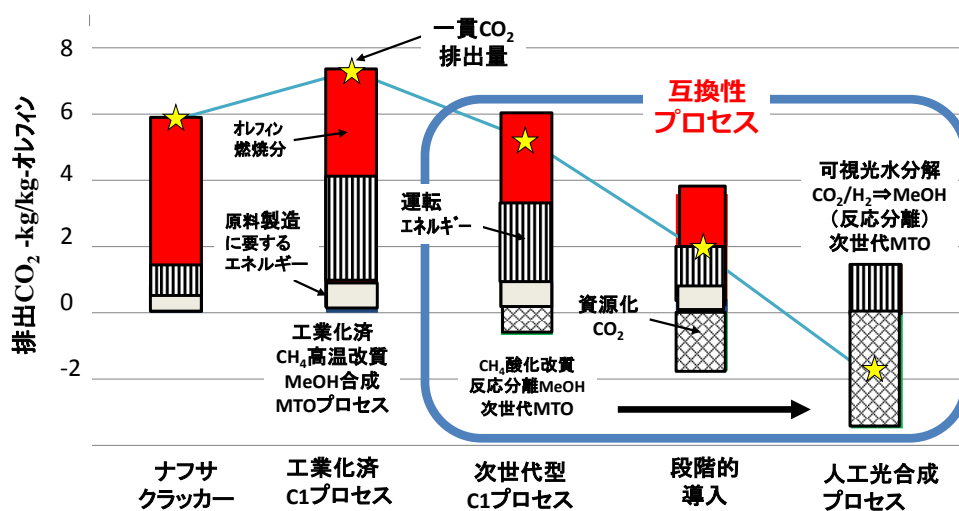


図IV.1.4.1-4 化学産業のEnergy Intensity比較

CO₂を資源化するというはこのEnergy-Intensityを更にもう一段下げることである。これは最初に述べた地球温暖化抑制の為のCO₂削減策として非常に魅力的なものになるはずであり、化石強い源を保有する開発途上国にとって、化石資源を活用しながら高付加価値品で利益を得られるという魅力的な抱き合わせとなるだろう。この引き換えとして安価な化石資源の使用権を日本が得ることができれば、世界経済の中で見れば圧倒的に不利な日本国内のエネルギー価格、資源価格についてある程度の効力を及ぼすことが

できるはずである。

気候変動問題を大きなビジネスチャンスととらえて、世界に波及しうる技術戦略を取るということは日本経済にとって千載一遇のチャンスなのである。図IV.1.4.1-5 にナフサクラッカー、 $\text{CH}_4 + \text{CO}_2$ 、solar-水素 + CO_2 からオレフィンを作った場合の CO_2 排出量の比較を示す。ナフサクラッカーの場合、排出量 minimum という意味での CO_2 排出量 (Carbon Foot Print) は 4.7kg 程度だが、実際にはクラッキングにより得られる燃料成分は、クラッカーの吸熱分の補給に使うよりは、輸送燃料(ガソリン)等にみなせる為、外販することが経済的には有利であり、クラッカーの吸熱補給には重油、石炭等が使用されることが多く、 CO_2 排出は二重にカウントされる場合が多い様である。これに対し CO_2 の化学資源化は大規模に実施されていないので、後二者は理論値 (目的物収率=100%とした場合) だが、劇的な CO_2 削減効果が期待できる。 solar-水素に先行して、 $\text{CH}_4 + \text{CO}_2$ からの化学品製造技術を確認することは日本にとって大きな技術戦略となるはずである。



図IV.1.4.1-5 各種オレフィン製造プロセスの CO_2 排出量比較

IV.1.5 人工光合成プロセス事業化のシナリオ

以上述べてきたように、人工光合成プロセスは償却期間中の不利さえ乗り切れば大きな収益性の高い事業に変貌する特徴がある。その為の有効な戦略について考察する。

これまで述べてきたように smart-grid 方式で人工光合成プロセスの導入を想定すると、その前提として、 CO_2 を原料の一部とした合成ガスの製造、それを用いたオレフィン合成が solar-水素の導入以前に成立している必要がある。そこで

1. 圧倒的な省エネ、 CO_2 資源化を可能とする”人工光合成“プロジェクトで開発されたオレフィン製造技術、触媒の実用化、及び化学産業の今後の変化を先取りした”人工光合成“プロジェクトのコンセプトを発展させた新奇触媒プロセスの実用化
2. Solar-水素導入以前で、 CH_4 、 CO_2 を原料とするオレフィン (+その誘導品)事業
3. 上記事業への Solar-水素導入

が必要になる。

“人工光合成”プロジェクトにおけるオレフィン合成は、基本的に CO₂ と solar-水素を原料とする触媒プロセスの開発であり、

① メタノール合成+MTO

② FTTO (Fischer-Tropsch To Olefin)

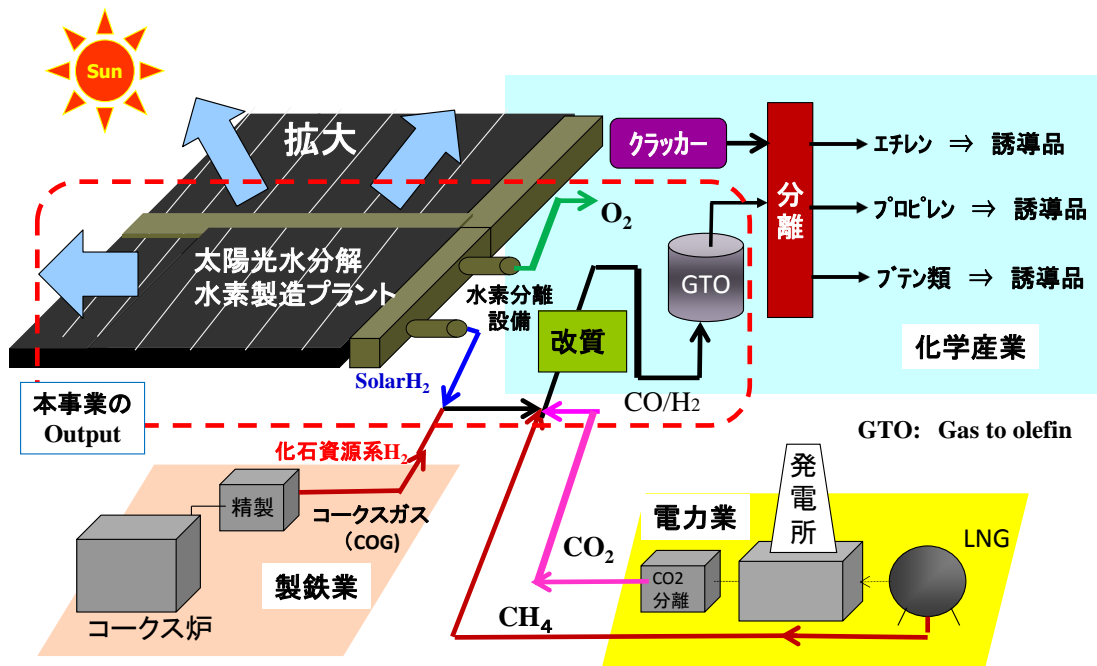
の二つのルートについて検討し、結果的に①のルートについて小型パイロットでの長時間寿命試験を実施し、触媒性能を確認し、さらにエチレン、プロピレン、ブテンの単産用の触媒開発を検討しており、これらのオレフィンを高選択的に製造できる触媒プロセスを開発中である。一方、②についてはオレフィンの選択的製造と CO₂ の副生の抑制の両立は現状では限界があると考えている。

北米においてはシェールガスに含まれるエタン、プロパンを原料としたエチレン、プロピレンの製造プロセス、中国においては石炭原料の CTO プロセスによるオレフィン製造プロセスが 2018 年ごろから本格稼働すると言われているが、天然ガス、シェールガスの主成分であるメタンは基本的に燃料評価である構図は今後数十年間変わらないと考えられる。2016 年においては、北米ではエタン単価がメタン単価と同程度であり、これがエタンクラッカー新設の動機付けになっているが、より豊富に存在し、長期的にみれば安価でありかつ H/C が高いメタンの方が CO₂ 排出を減らせるという視点でも有利である。こうした背景を考慮すれば、本プロジェクトの成果の社会実装を目指した革新的オレフィン合成触媒プロセス CH₄+CO₂ 原料のオレフィン製造を海外で実施することが、solar-水素と CO₂ からのオレフィン製造のインフラ整備にあたるという観点で重要である。実際



と書くことができ、メタンからのオレフィン合成は、理想的にはほぼ重量として等量の CO₂ をほぼエネルギー投入無しに資源化できること意味している。これは一段反応では実現できず、複数の吸熱/発熱反応の熱マネイジメントを必要とするが、本プロジェクトで開発を進めているメタノール反応分離、超高 steam 耐久性 MTO 触媒プロセスはこれらの次世代 CH₄ 利用技術と互換性を付与すべく検討を進めている。

これを、イメージ化したものを IV.1.5-1 に示す。



図IV.1.5-1 排出CO₂とsolar水素を原料とした人工光合成実用化シナリオ

人工光合成プロセスは化学産業の基幹原料であるオレフィン製造をターゲットとしているが、この技術は例えば合成Diesel油、合成ガソリンを製造する技術にも展開・発展させることも可能である。化石資源ベースでの比較で、エネルギーとしての使用量は化学資源としての使用量よりも5倍程度大きく、それらへの人工光合成プロセスの応用が可能であれば、CO₂排出削減への寄与はより大きくなる。燃料価格は、化学品価格と比較して安価である為、経済性という点ではハードルは高いが、償却終了後の人工光合成プロセスへの再投資拡大戦略を用いれば、将来的には再生可能エネルギーとしてのCO₂とsolar水素からの合成ガソリン、合成Diesel油製造に繋げることも可能になるだろう。

IV.2 実用化に向けた具体的取り組み

本事業の成果は、solar水素とCO₂からのオレフィン製造以外に以下のような波及効果が期待できる（図IV.2.2-1）。

Solar H₂とCO₂からのオレフィン製造以外に以下のような波及効果が期待できる。

① 小規模水素製造設備への展開

- 水素ステーション、燃料電池への水素供給
- 水素社会へのシフト促進

② 合成燃料、化学原料(合成ナフサ)への展開

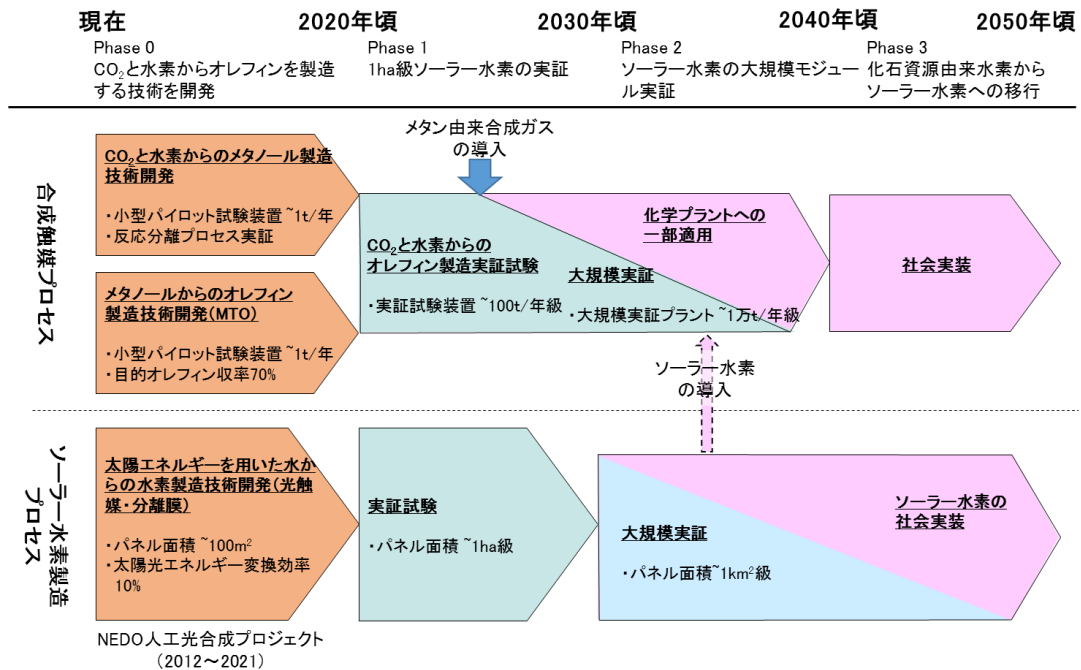
- 日本国内の化学プラント既設設備の活用
- 安価な合成燃料供給による大きな経済効果とCO₂削減

③ 省エネ型化学プロセス(分離技術)への展開

- 分離・精製： アルコール濃縮、LNG製造(CH₄/CO₂分離)等
- 反応分離： メタノール合成、アンモニア合成等

図IV.2.2-1 本事業から期待される波及効果

これまで述べてきた事業化のシナリオ、IV.2 で述べた具体的な取り組みについて図IV.2.2-2にロードマップ的なまとめを示す。



図IV.2.2-2 事業化に向けたロードマップ

未来開拓研究プロジェクト「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス
基盤技術開発（革新的触媒）」実施計画・年度計画（抜粋）

平成24年10月10日
産業技術環境局
製造産業局

1. 未来開拓研究プロジェクトの目標及びその研究開発の内容

(1) 研究開発の概要

化学産業は我が国の一大産業であり、高い国際競争力を誇る製品を多数生み出している。一方で、同産業は化石資源を大量に消費し、二酸化炭素排出量も多い。地球温暖化が懸念され、輸入に頼る石油の価格上昇や枯渇リスクに直面する中、化学品製造の革新的イノベーションの実現により、こうした課題を乗り越えていくことが急務となっている。

太陽エネルギーにより水から水素を製造する光触媒のエネルギー変換効率を10%以上に飛躍的に向上させることにより、二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等基幹化学品の製造が可能となる。これにより、2030年頃にはオレフィンの原料であるナフサを17%程度削減できると推測される。

本プロジェクトでは、無尽蔵な太陽エネルギーを利用して水等（「水等」とは「水」又は「水と二酸化炭素」のことをいう。）の分解により得られる水素等（「水素等」とは「水素」又は「水素と一酸化炭素の混合ガス」のことをいう。）（以下「ソーラー水素等」という。）を高効率で製造する「革新的光触媒」や「分離膜」等を研究開発し、また水素と二酸化炭素等からプラスチック原料等基幹化学品を製造する「合成触媒」及び「反応プロセス」等の研究開発を行うことにより、将来にわたる基幹化学品の持続的な確保を実現する。

(2) 各研究開発テーマの内容

(i) ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）

「水」又は「水と二酸化炭素」を原料に太陽エネルギーによりソーラー水素等を製造することを目的に、光触媒や助触媒、水素分離膜、及びこれらのモジュール化技術等の研究開発を行う。

具体的には、光触媒のバンド準位の制御による吸収波長の長波長化や欠陥の少ない触媒の合成、光触媒と助触媒の界面の設計等の研究開発を行うほか、大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等を行う。この際、大規模な展開を考慮して希少金属を使用しない元素戦略的な触媒設計を目指す。また、水素分離

膜については、より小さい開孔径を有する薄膜の生成機構の解明やそれを踏まえた薄膜合成法等の研究開発や水素を安全に分離可能なモジュールの設計等を行う。

これにより、後述（ii）の二酸化炭素資源化プロセスに必要な不可欠なソーラー水素等を低コストで安全に製造するプロセス基盤を確立する。

（ii）二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）

（i）で得られるソーラー水素等を原料として、プラスチック原料等基幹化学品を高選択的に製造することを目的に、合成触媒及び反応プロセスの研究開発、小型パイロットでの実証試験等を行う。

具体的には、触媒の組成探索による炭素数2～4のオレフィン選択性の高い合成触媒の研究開発やプロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化の検討及び小型パイロットでの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証等を行う。

これにより、（i）の研究開発と組み合わせることで、石油資源に依存しない二酸化炭素と水を原料とした太陽エネルギーによるプラスチック原料等の基幹化学品を製造するプロセス基盤を確立する。

（3）各研究開発テーマの目標

（i）ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）

【中間目標（28年度末）】

光触媒等のエネルギー変換効率3%を達成する。

光触媒等のモジュール化の個別要素技術を確立する。

水素・酸素系での分離膜性能を確認し、分離膜を確定する。また、安全に分離できるモジュールの仕様を明確にする。

【最終目標（33年度末）】

光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。

小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

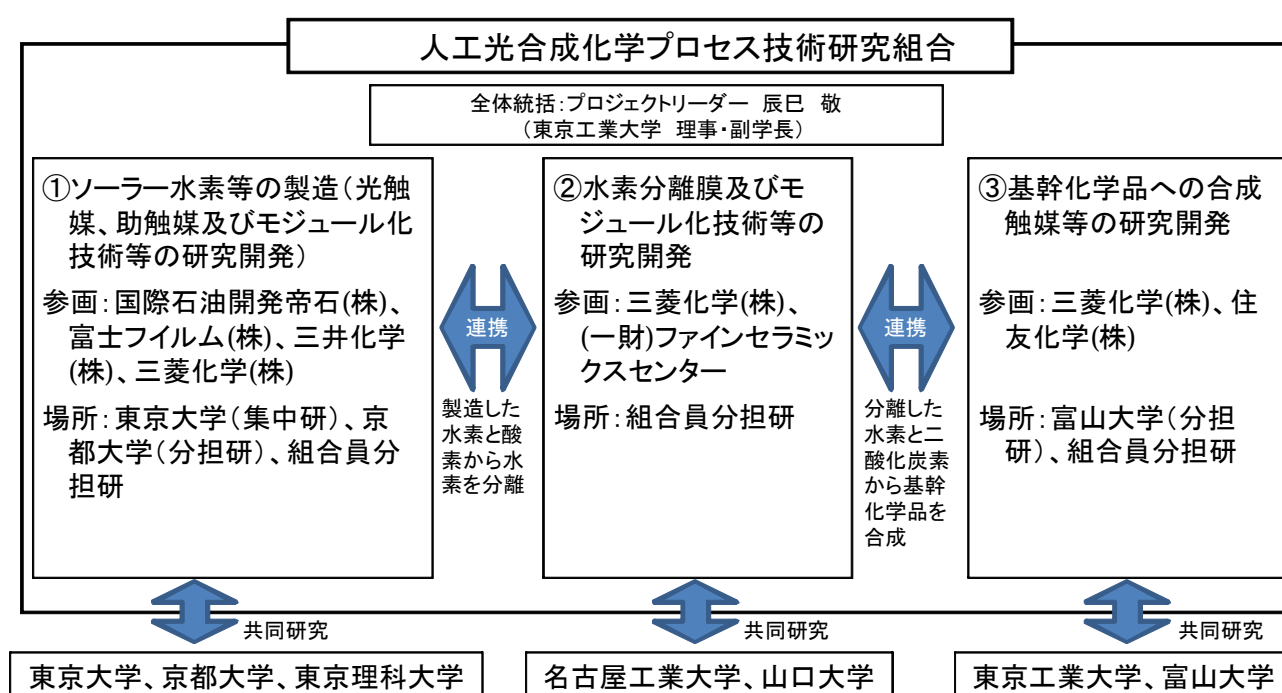
（ii）二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）

【最終目標（28年度末）】

投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成する。

小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

（推進体制）



「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」基本計画

材料・ナノテクノロジー部

1. 研究開発の目的・目標・内容

(1) 研究開発の目的

①政策的な重要性

日本の化学産業は出荷額約44兆円、従業員数約88万人を擁する我が国の一大産業であり、高い技術力と国際競争力を誇る製品を多数生み出している。その一方で、同産業は基幹化学品から機能性化学品まで様々な化学品の原料としてナフサ等の化石資源を大量に消費し、二酸化炭素(CO₂)排出量においても産業分野の約22%を占めている。近年、地球温暖化が懸念され、輸入に頼る石油の価格上昇や枯渇リスクに直面する中、化学品製造における革新的イノベーションの実現により、こうした課題を乗り越えていくことが急務になっている。将来的に化石資源の供給リスクを克服し、かつ、持続可能な低炭素社会を実現していくためには、太陽エネルギー等の非化石エネルギーを活用し、化石資源に頼らない水素の製造技術やCO₂を炭素源とする化学品の製造技術が必要であり、本事業はこれら技術の確立を目指すもので、我が国の化学産業の将来の成長の糧となるイノベーションを創出する未来開拓研究プロジェクトの一つとして実施されているものである。

このような背景の下、本事業は、「環境エネルギー技術革新計画」(2013年9月13日、内閣府総合科学技術会議)において、環境・エネルギー制約の解決と経済成長に必要な推進すべき革新的技術の一つとして、新たに追加されたところであり、また、「科学技術イノベーション総合戦略2017」(2017年4月21日、内閣府総合科学技術・イノベーション会議、2017年6月2日、閣議決定)において、エネルギーシステム全体を横断して各分野の機能を維持・向上し、大幅な省エネルギーへ貢献する重要な技術に位置付けられるものである。

②我が国の状況

人工光合成は、太陽光の光エネルギーを光触媒等によって化学エネルギーに変換するプロセスと、さらに化学エネルギーを有機物等の貯蔵物質に変換するプロセスの二つから成る。化学エネルギー変換プロセスでは、我が国において世界に先駆けて1969年に酸化チタン電極への紫外線照射で水が水素と酸素に分解されるという“本多-藤嶋効果”が見出されて以降、光エネルギーから化学エネルギーへの変換効率の向上を目指した光触媒材料の研究開発が実施されている。また、人工光合成の貯蔵物質変換プロセスとしては、近年、光エネルギーから変換された化学エネルギーの媒体である水素イオンや電子等を用いてCO₂を還元し、ギ酸、メタン、メタノール等の有機物の高効率な合成を目指した研究が実施されている。

③世界の取組状況

海外においても、長期的視野に立って、人工光合成プロセスの実用化により化石資源からの脱却を目指した研究開発が進められている。米国では、同国エネルギー省の「エネルギー・イノベーション・ハブ」プログラムの下、人工光合成ジョイントセンター（JCAP）が設立され、太陽エネルギーを化学燃料に変換する技術の商用化を目指した研究開発が開始されている。

人工光合成プロセスに関する技術開発は、世界的に見てもまだ要素技術の基礎研究の段階であり、実用化の際に最も重要となる光触媒の太陽エネルギー変換効率については、現段階において植物の効率（0.2～0.3%）と同程度である。本事業は、光触媒の太陽エネルギー変換効率を実用化が可能なレベルとなる10%に高めることを目標の一つとし、同時に開発する他の要素技術も融合して、太陽エネルギーによる水分解で得られる水素とCO₂を原料とした基幹化学品の合成プロセスの開発を実施するものである。

④本事業のねらい

本事業では、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素を製造（ソーラー水素）し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素とCO₂を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料等の基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜、反応プロセス等を研究開発する。これらの開発により、CO₂排出量の削減や化石資源に依存しない原料による基幹化学品の製造に大きく貢献する。

(2) 研究開発の目標

①アウトプット目標

本事業の終了時及び中間時点におけるアウトプット目標は以下のとおりとする。

【最終目標】

研究開発項目①ソーラー水素等製造プロセス技術開発

- ・光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。
- ・小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
- ・水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

研究開発項目②二酸化炭素資源化プロセス技術開発

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ70%（ラボレベル）を達成する。
- ・目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセスを確立する。

【中間目標】

研究開発項目①ソーラー水素等製造プロセス技術開発

【2014年度末】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率（太陽エネルギーが水素等の生成に寄与する率）1%を達成

する。

- ・光触媒等のエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュール化に向けた技術課題の抽出を行う。
- ・水素と窒素系で高い透過係数を持つ複数の分離膜を開発し、水素・酸素分離膜候補を抽出する。

【2016年度末】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率3%を達成する。
- ・光触媒等のモジュール化の個別要素技術を確立する。
- ・水素・酸素系での分離膜性能を確認し、分離膜を確定する。また、安全に分離できるモジュールの仕様を明確にする。

【2019年度末】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率7%を達成する。
- ・小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。
- ・モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。

研究開発項目②二酸化炭素資源化プロセス技術開発

【2014年度末】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として70%（ラボレベル）を達成する。
- ・プロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、小型パイロットの仕様を確定する。

【2016年度末】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成する。
- ・小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

【2019年度末】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50%（ラボレベル）を達成する。
- ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確定する。

②アウトカム目標

上記アウトプット目標を達成することにより、CO₂排出量の削減と化石資源に依存しない原料による基幹化学品の製造に大きく貢献する。

本事業の成果を適用し、2030年時点で2009年時の石油由来のC₂～C₄オレフィン製造量の2割である250万トン/年を製造することを想定している。これは、オレフィン出荷額として約3,500億円/年規模に相当する。これにより、原料としてCO₂が固定化され、約868万トン/年の削減が期待される。さらに、目的とする単独オレフィンの高収率化製造技術開

発により、約147万トン／年のCO₂削減が期待される。

③アウトカム目標達成に向けての取組

本プロジェクトで開発した成果を基に、プロジェクト終了後に委託先各企業が実用化に向けた検討を行い、事業化する見込みである。NEDOは、実用化が早期に達成されるよう、本プロジェクトの成果目標が着実に達成されるべく進捗管理を行うとともに、必要に応じて、各企業が主体的に実施する実用化に向けた技術開発への支援を行う。

(3) 研究開発の内容

上記目標を達成するために以下の研究開発項目について、別紙の研究開発計画に基づき研究開発を実施する。

【委託事業】

研究開発項目①：ソーラー水素等製造プロセス技術開発

研究開発項目②：二酸化炭素資源化プロセス技術開発

本研究開発は、実用化まで長い期間を要するハイリスクな「基盤的技術」に対して、産学官の複数事業者が互いのノウハウ等を持ち寄り協調して実施する事業であり、委託事業として実施する。

2. 研究開発の実施方式

(1) 研究開発の実施体制

プロジェクトマネージャーにNEDO材料・ナノテクノロジー部の山本 祥史主査を任命して、プロジェクトの進行全体の企画・管理を担当させ、そのプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させる。本研究開発は、我が国の将来の成長の糧となるイノベーションを創出する未来開拓研究プロジェクト「革新的触媒」において実施されるものであり、2012年度に経済産業省により、企業、大学等（委託先から再委託された研究開発実施者を含む。）から公募によって研究開発実施者が選定され、プロジェクトの推進を目的とする研究開発組織（技術研究組合等）を構築し、2012年度から委託により実施されている。2014年度よりNEDOが本研究開発の運営・管理を承継するに当たっては、2013年度の進捗状況を踏まえた研究開発内容・計画及び実施体制の妥当性について、外部有識者による審議を含めた評価を行った上で最適な研究開発体制を構築し、委託して実施する。

また本研究事業の研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発」においては、大学が有する基盤技術を活用するため、集中研を設置し、大学と企業が一体となって研究を推進することとする。

なお、各実施者の研究開発能力を最大限に活用し、効率的かつ効果的に研究開発を推進する観点から、NEDOは研究開発責任者（プロジェクトリーダー）として三菱ケミカル株式会社の瀬戸山 亨エグゼクティブフェロー・Setoyama Laboratory 所長を選定し、各実施者はプロジェクトリーダーの下で研究開発を実施する。

(2) 研究開発の運営管理

NEDOは、研究開発全体の管理、執行に責任を負い、研究開発の進捗のほか、外部環境の変化等を適時に把握し、必要な措置を講じるものとする。運営管理は、効率的かつ効果的な方法を取り入れることとし、次に掲げる項目を実施する。

①研究開発の進捗把握・管理

NEDOは、主としてプロジェクトリーダーを通して研究開発実施者と緊密に連携し、研究開発の進捗状況を把握する。また、外部有識者で構成する技術検討委員会を組織し、定期的に技術評価を受け、目標達成の見通しを常に把握することに努める。

3. 研究開発の実施期間

本プロジェクトの実施期間は2014年度から2021年度までの8年間とし、研究開発項目ごとの実施期間は以下のとおりとする。

なお、本プロジェクトは、2012年度から2013年度までは経済産業省により実施したが、2014年度からNEDOの事業として実施する。

研究開発項目①：2014年度より8年間とする。

研究開発項目②：2014年度より8年間とする。

4. 評価に関する事項

NEDOは技術評価実施規程に基づき、技術的及び政策的観点から、研究開発の意義、目標達成度、成果の技術的意義及び将来の産業への波及効果等について、外部有識者による評価を実施する。

本プロジェクトの中間評価は、経済産業省での事業開始から通算して3、5、8年目に、事後評価を終了年度の次年度に実施する。具体的な評価時期については以下のとおりとする。なお、評価の時期については、当該研究開発に係わる技術動向、政策動向や当該研究開発の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。また、中間評価結果を踏まえ必要に応じて研究開発の加速・縮小・中止等の見直しを迅速に行う。

[中間評価]

研究開発項目①：2014年度、2016年度、2019年度

研究開発項目②：2014年度、2016年度、2019年度

[事後評価]

研究開発項目①：2022年度

研究開発項目②：2022年度

5. その他重要事項

(1) 研究開発成果の取扱い

①共通基盤技術の形成に資する成果の普及

研究開発実施者は、研究成果の広範な導入・普及に努めるものとする。NEDOは、研究開発実施者による研究成果の広範な導入・普及を促進する。

②標準化施策等との連携

本研究開発で得られた成果については、標準化等との連携を図るため、標準案の提案等を必要に応じて実施する。

③知的財産権の帰属

本研究開発の成果に関わる知的財産権については、「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー・産業技術業務方法書」第25条の規定等に基づき、原則として、全て委託先に帰属させることとする。

(2) 基本計画の変更

NEDOは、当該研究開発の進捗状況及びその評価結果、社会・経済的状況、国内外の研究開発動向、政策動向、研究開発費の確保状況等、プロジェクト内外の情勢変化を総合的に勘案し、必要に応じて目標達成に向けた改善策を検討し、達成目標、実施期間、実施体制等、プロジェクト基本計画を見直す等の対応を行う。

(3) 根拠法

本プロジェクトは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第一号ロ及び第二号に基づき実施する。

6. 基本計画の改定履歴

(1) 2014年2月、制定。

(2) 2014年9月、プロジェクトリーダーの委嘱に伴う改訂。

(3) 2017年1月、研究開発項目②の開発内容の拡充に伴う改訂。

(4) 2017年5月、プロジェクトリーダーの所属機関名変更に伴う改訂。

(5) 2018年4月、NEDO担当部署の変更及びプロジェクトマネージャー変更に伴う改訂。
データ・数値の更新。

(6) 2019年9月、プロジェクトマネージャー変更に伴う改訂。プロジェクトリーダー役職名、所属変更に伴う改訂。データ・数値の更新、和暦を西暦表記に変更。

(別紙1) 研究開発計画

研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発」

1. 研究開発の必要性

本開発項目は、水と二酸化炭素(CO₂)等から太陽エネルギーを利用して基幹化学品を製造する本プロジェクトの中で、高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素を製造し、高効率分離膜により、生成する水素を分離・精製する技術を開発するものであり、後段に続くCO₂を原料としたプラスチック原料等の基幹化学品の製造に用いられる水素を製造する重要なプロセスである。

CO₂を原料とした基幹化学品の製造に必須な水素を、化石資源に頼らず製造する方法として、太陽エネルギーを利用した水分解による水素の製造は従来から試みられてきたが、変換効率の向上を図ることによって、実用化を目指す研究としては端緒についたばかりであり、世界最先端の開発となる。

2. 研究開発の具体的内容

太陽エネルギーにより水から水素を製造することを目的に、光触媒や助触媒、水素分離膜、及びこれらのモジュール化技術等の研究開発を行う。

具体的には、光触媒のバンド準位の制御による吸収波長の長波長化や欠陥の少ない触媒の合成、光触媒と助触媒の界面の設計等の研究開発を行うほか、大表面積と物質拡散性を両立するモジュールの設計等を行う。この際、大規模な展開を考慮して希少金属を使用しない元素戦略的な触媒設計を目指す。また、水素分離膜については、より小さい開孔径を有する薄膜の生成機構の解明やそれを踏まえた薄膜合成法等の研究開発や水素を安全に分離可能なモジュールの設計を行う。

これにより、研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発」に必要な不可欠な水素等を低コストで安全に製造するプロセス基盤を確立する。

3. 達成目標

【中間目標(2014年度末)】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率(太陽エネルギーが水素等の生成に寄与する率)1%を達成する。
- ・光触媒等のエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュール化に向けた技術課題の抽出を行う。
- ・水素と窒素系で高い透過係数を持つ複数の分離膜を開発し、水素・酸素分離膜候補を抽出する。

【中間目標(2016年度末)】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率3%を達成する。
- ・光触媒等のモジュール化の個別要素技術を確立する。
- ・水素・酸素系での分離膜性能を確認し、分離膜を確定する。また、安全に分離できるモジュ

ールの仕様を明確にする。

【中間目標（2019年度末）】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率7%を達成する。
- ・小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。
- ・モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。

【最終目標（2021年度末）】

- ・光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。
- ・小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
- ・水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

研究開発項目②「二酸化炭素資源化プロセス技術開発」

1. 研究開発の必要性

本開発項目は、水と二酸化炭素（CO₂）から太陽エネルギーを利用して基幹化学品を製造する本プロジェクトの中で、最終製品である基幹化学品を製造する触媒とプロセスを開発するものであり、本開発により、前段のソーラー水素等製造プロセス技術開発により製造される水素の用途が開拓されるとともに、CO₂の固定化が図られる重要なプロセスである。

水素とCO₂から飽和炭化水素を製造することは従来から研究されてきたが、炭素数2～4のオレフィンの製造プロセスの研究は端緒についたばかりであり、世界最先端の開発となる。

さらに、CO₂を原料として目的とする単独オレフィンを高収率に製造するプロセスの開発により、更なるCO₂の化学品への固定化が図られる革新的な化学製造プロセスに展開することが期待される。

2016年度までの研究開発において研究開発項目②の合成ガスから炭素数2～4のオレフィンを効率的に製造する反応-分離プロセス及び触媒の研究開発が得られた。その実用化と更なるCO₂削減を推進するためには、炭素数2、3、4のそれぞれの目的とする単独オレフィンを効率的に製造し、各市場ニーズに対応可能な製造技術の確立する技術開発が必要である。

2. 研究開発の具体的内容

水素とCO₂からプラスチック原料等基幹化学品を高選択的に製造することを目的に、「合成触媒」及び「反応プロセス」の研究開発、小型パイロットでの実証試験等を行う。

具体的には、触媒の組成探索による炭素数2～4のオレフィン選択性の高い合成触媒の研究開発やプロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化の検討及び小型パイロットでの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証等を行う。

2016年度までの研究成果に基づき、さらに、水素及びCO₂由来の炭素から高収率のメタノール合成及び目的とする単独オレフィンを高選択的に製造することを目的に、「合成触媒」、「合成プロセス」、合成プロセス用の「反応分離膜」の研究開発を行う。

具体的には、水素及びCO₂からメタノール合成を高収率で行うための反応分離膜、反応分離膜プロセスの開発、炭素数2、3、4それぞれの目的とする単独オレフィンの高い選択性を有する合成触媒と反応分離膜開発、シミュレーションによる反応プロセスの最適化検討並びに小型パイロットの連続運転による触媒寿命の長期化等の検証等を行う。

本技術開発により、従来は石油からのみであった化学品原料製造方式にCO₂を原料にした製造方式の多様化にて省エネ、CO₂削減を可能にする炭素数2、3、4のそれぞれの目的とする単独オレフィンを高収率に製造する基盤技術を確立する。

これにより、研究開発項目①のソーラー水素等製造プロセス技術開発の研究開発と組み合わせることで、石油資源に依存しないCO₂と水を原料とした太陽エネルギーによるプラスチック原料等の基幹化学品を製造するプロセス基盤を確立する。

3. 達成目標

【中間目標（2014年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として70%（ラボレベル）を達成する。
- ・プロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、小型パイロットの仕様を確定する。

【中間目標（2016年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成する。
- ・小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

【中間目標（2019年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50%（ラボレベル）を達成する。
- ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確定する。

【最終目標（2021年度末）】

- ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ70%（ラボレベル）を達成する。
- ・目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセスを確立する。

「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス
基盤技術開発（触媒を利用した化学品基幹原料
等の革新的プロセス技術開発）」
事前評価報告書

平成23年7月
産業構造審議会産業技術分科会
評 価 小 委 員 会

はじめに

研究開発の評価は、研究開発活動の効率化・活性化、優れた成果の獲得や社会・経済への還元等を図るとともに、国民に対して説明責任を果たすために、極めて重要な活動であり、このため、経済産業省では、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日、内閣総理大臣決定)等に沿った適切な評価を実施すべく「経済産業省技術評価指針」(平成21年3月31日改正)を定め、これに基づいて研究開発の評価を実施している。

今回の評価は、グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)の事前評価であり、評価に際しては、当該研究開発事業の新たな創設に当たっての妥当性について、省外の有識者から意見を収集した。

今般、当該研究開発事業に係る検討結果が事前評価報告書の原案として産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会(小委員長:平澤 冷 東京大学名誉教授)に付議され、内容を審議し、了承された。

本書は、これらの評価結果を取りまとめたものである。

平成23年7月

産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会

産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会
委員名簿

委員長	平澤 冷	東京大学 名誉教授
	池村 淑道	長浜バイオ大学 バイオサイエンス研究科研究科長 バイオサイエンス学部学部長 コンピュータバイオサイエンス学科 教授
	大島 まり	東京大学大学院情報学環 教授 東京大学生産技術研究所 教授
	太田 健一郎	横浜国立大学 特任教授
	菊池 純一	青山学院大学法学部長・大学院法学研究科長
	小林 直人	早稲田大学研究戦略センター 教授
	鈴木 潤	政策研究大学院大学 教授
	中小路 久美代	株式会社SRA先端技術研究所 所長
	森 俊介	東京理科大学理工学部経営工学科 教授
	吉本 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主席研究員

(委員敬称略、五十音順)

事務局:経済産業省産業技術環境局技術評価室

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発
(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)
の事前評価に当たり意見をいただいた外部有識者

大久保 達也	国立大学法人 東京大学 大学院工学系研究科 化学システム工学専攻 教授
佐藤 一彦	独立行政法人 産業総合研究所 総括企画主幹
御園生 誠	国立大学法人 東京大学 名誉教授

(敬称略、五十音順)

事務局：経済産業省製造産業局化学課

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発
(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)
の評価に係る省内関係者

【事前評価時】

製造産業局 化学課機能性化学品室長 山崎 知巳(事業担当室長)

産業技術環境局 産業技術政策課 技術評価室長 秦 茂則

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発
(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)
事前評価

審 議 経 過

- 新規研究開発事業の創設の妥当性に対する意見の収集(平成23年5月)
- 産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会(平成23年7月22日)
 - ・事前評価報告書(案)について

目 次

はじめに

産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会 委員名簿

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)の事前評価に当たり意見をいただいた外部有識者

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)の評価に係る省内関係者

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)事前評価 審議経過

ページ

第1章 技術に関する施策及び新規研究開発事業の概要

1. 技術に関する施策の概要 1
2. 新規研究開発事業の創設における妥当性等について 1
3. 新規研究開発事業を位置付けた技術施策体系図等 3

第2章 評価コメント 4

第3章 評価小委員会のコメント及びコメントに対する対処方針 6

参考資料 グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)の概要(PR資料)

第1章 技術に関する施策及び新規研究開発事業の概要

1. 技術に関する施策の概要

化学産業は、技術面から環境・エネルギー及び安全・安心の問題解決に貢献できるキーテクノロジーを有する産業であり、2009年12月に閣議決定された「新成長戦略（基本方針）」において掲げられた「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー分野革新）」及び「ライフ・イノベーション（医療・介護分野革新）」を推進していくことが期待される。

このような背景から、化学分野の研究開発を進める上で、

- I. 原料のグリーン化
- II. 製造工程のグリーン化
- III. グリーン・イノベーションに資する先端ケミカル部材・材料の提供
- IV. 排水、廃棄物等の処理工程のグリーン化
- V. 素材・部材としての化学分野の共通評価基盤の整備

の5つの視点から研究開発を行う。

2. 新規研究開発事業の創設における妥当性等について

化学分野を含むナノテク・部材分野においては、①ナノテクノロジー及び革新的部材技術の確立、②エネルギー消費効率の改善、③安心安全な国民生活の実現、の3つの視点からの施策が必要とされており、このうち①及び②について、「環境に貢献するエネルギー制約の克服」、「環境に貢献する環境制約の克服」及び「環境に貢献する資源制約の克服」が目標として挙げられている（別添「新規要求事業の位置付け」を参照。）。

現状では、化学産業は石油製品の18.9%を原料として使用しているとともに、全産業の約13%、日本全体の約5%のCO₂を排出している。このため、製造段階でのエネルギー利用効率化、製造プロセスでのCO₂削減、バイオマスや気体原料の利用など非石油由来資源への転換といった課題を克服する必要がある。さらに、触媒技術の抜本的高度化により、レアメタルの代替や、水質等の汚染物質の発生抑制の効果も大いに期待されている。

本事業は、具体的には、以下のテーマを実施する予定としている。

- ① 石油化学品の革新的製造プロセス基盤の開発及びこれを更に発展させた太陽光と水と空気から化学品基幹原料を製造する技術開発
- ② 新・機能性化学品の革新的製造プロセス基盤の開発
(スーパー反応場、高機能有機ケイ素反応触媒)
- ③ 微生物触媒を活用した革新的発電プロセス技術の開発

これらのテーマは、エネルギーや資源制約からの脱却、地球温暖化の主要因と考えられるCO₂の排出抑制に貢献するために、触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術を開発するものであり、1.のうち「I.原料のグリーン化」、「II.製造工程のグリーン化」、「IV.排水、廃棄物等の処理工程のグリーン化」に該当する。また、別添の体系図における目標との関係が明確で、その目標を達成するために必要不可欠であり、適切にマッチングしていると言える。

(1) 事業の目的及び実施によるアウトプット、アウトカムについて（研究開発の定量的目標、社会的課題への解決や国際競争力強化への対応等）

本事業においては、それぞれのサブテーマごとに、それぞれ以下のような目的をターゲットとして取り組む予定である。

- ① 基幹化学品の製造では、最先端の光触媒技術の開発により、原料の脱石油化（原料は空気中のCO₂と水）を実現する（2030年）。
- ② 機能性化学品の製造では、多段階生産工程をワンパス化し、反応温度の低温下等のプロセスイノベーションを実現し、また、白金触媒を代替する新規触媒開発による製造コストの抜本的な改善と製品性能の高性能化を実現する（2020年）。
- ③ 微生物触媒を活用した発電では、汚泥を原料（えさ）とする微生物触媒により革新的発電プロセスを確立し、下水・排水処理施設の使用電力の削減、自立系システムを確立する（2030年）。

これにより、化学産業の中長期的な競争力強化、更には化学技術を活用した抜本的省エネルギー・省電力化が実現する。

さらに、化学産業の大規模かつ省エネプロセスでの基礎化学品等の製造が可能となるのみならず、フィルム、繊維、ゴム、医薬品、香料等、様々な製品への波及効果も極めて大きい。

(2) 事業の必要性について（出口を見据え成果を社会へ普及させる戦略（研究開発のみならず、実証や性能評価・標準化等を含む実用化に向けた取組等））

本事業は、単に研究成果を挙げることにとどまらず、それぞれ次のような実用化に向けた具体的な取組を想定した上で、プロジェクトをスタートさせる予定である。

- ① 基幹化学品の製造では、プロジェクト期間中の 2016 年度までに中規模パイロットプラントにおける実証を行い、更にその時点での経済環境に応じて、国内外の各社のエチレンプラントに適用してビジネス展開を図る。その間開発された分離膜の製造方法等については、実プラントへ適用される部分で膜モジュールの標準化を行うことで、本技術の普及を図る。
- ② 機能性化学品の製造では、ユーザー企業を巻き込んで、知的財産権と標準化の棲み分けをしつつ、実用化に向けた取組を推進する。
- ③ 微生物触媒を活用した発電では、電極触媒、電極構造、リアクター構成などの各要素技術を確立・パッケージ化して、国内の下水処理場、工場の排水処理工程を始めとするビジネス展開を図る。

(3) 次年度に予算要求する緊急性について

革新的触媒技術は、省エネルギー・省電力の大きな可能性を秘めた未開拓化学技術であり、本年3月に発生した東日本大震災により、電力需給の逼迫が産業空洞化を左右する中においては、その徹底活用を知を集結し着手することにより、化学産業の国内残留、中長期的な競争力強化、抜本的省エネルギー・省電力化を通じた災害対応力の強化に早急に着手する必要がある。

また、2010年の鈴木・根岸両教授のクロスカップリング触媒技術に関するノーベル化

学賞のダブル受賞により、アカデミア、産業界ともに改めて触媒技術に注目が集まっている。このタイミングで革新的触媒技術に着目した非連続型の大規模ナショナルプロジェクトを開始することは、本分野の人材育成、ひいては20年後、30年後にも引き続き国際的に強みを持つ化学技術の基盤を引き続き維持する意味でも極めて重要である。

海外に目を向けてみても、近年、BASF（独）がCO/H₂からオレフィン製造技術の検討を開始し、欧米では太陽光からのエネルギー変換技術開発の大型プロジェクトが幾つもスタートしており、日本リードの本技術分野で急速な追い上げが見られる。また、微生物触媒関連分野については、米国（DOE）は2000年以降、約50億円を投じて研究開発を進めている。

日本は、触媒分野での基本的な技術的強みを有しているが、我が国技術、企業の国際的優位性を確保するため、政府としても早急に取り組む必要がある。

（4）国が実施する必要性について（非連続型研究、民間とのデマケの整理等）

本技術開発は技術面・投資面で民間単独で取り組むにはハードルが高く、基盤技術の確立については国の一定の関与が必要である。さらに、化学品原料を石油資源から非石油由来資源に転換することは、温暖化対策という観点から政策的にも重要な課題であり、基礎化学品、機能性化学品の製造等の基幹産業におけるプロセスの簡素化・省エネルギー等に資する基盤技術の開発は、その技術的波及効果が大きい点からも、国家プロジェクトとして実施する事業として適切であると判断される。

なお、本事業が対象とする技術はリスクが極めて高く、国が支援する必要があるが、個別の製品化への応用については企業単独の取組とすることにより、民間とのデマケを整理している。

（5）省内又は他省庁の事業との重複について

現時点では省内又は他省庁との事業の重複はなく、当面は化学産業特有の技術ということで化学課が研究開発課と連携して研究に取り組んでいく予定である。

特定の応用分野が見えてくるにつれて、当該応用分野の省内担当課や、他省庁との強力な連携体制を取る予定。

3. 新規研究開発事業を位置付けた技術施策体系図等（上記1. 技術に関する施策の体系的整理図）

（別添「新規要求事業の位置付け」を参照。）

第2章 評価コメント

事業の目的・政策的位置付け（新規研究開発事業の創設）の妥当性等に対するコメント

化学関連分野では触媒や微生物など、大きなポテンシャルを有する新しい技術の創出が不可欠である。基礎化学品製造技術、機能性化学品製造技術は重要な柱であり、触媒開発の難易度は高いが、革新的触媒技術によって両者のプロセス革新を同時に国主導で進める本事業は化学産業全体に大きく貢献する。

ソーラー水素は日本が基礎研究で先行しており、これが実現した場合のインパクトは非常に大きく、我が国の優位性を確保するためにも、緊急に予算化し、長期ビジョンを持って取り組むことが極めて重要である。また、微生物発電技術は自立的に下水処理を進めるポテンシャルを有した技術であり、ともに緊急なプロジェクト化が望まれる。

ケイ素系部材開発は、炭素-ケイ素、ケイ素-酸素結合等を精密に構築する触媒技術開発が鍵であり、難易度は高いが、画期的な新機能性材料の開発に繋がる可能性が高い。

なお、全体計画の成否はソーラー水素次第であり、太陽光発電と水電解を組み合わせた水素製造システムとの競合に勝つことが必要。そのための技術課題と実現可能性をより明確にする必要がある。また、微生物発電は、目標に到達するための具体的技術課題とその解決法を明確にすべきである。

○肯定的意見

- ・震災後の今日、長期ビジョンをもった戦略的な取組が、ますます重要になっている。化学関連分野では触媒や微生物など、大きなポテンシャルを有する新しい技術の創出が不可欠である。
- ・GSCは化学産業及びそれを基盤とする様々な産業が持続的に発展するための鍵である。
- ・基礎化学品製造技術、機能性化学品製造技術は重要な柱であり、革新的触媒技術によって両者のプロセス革新を同時に国主導で進める本事業は化学産業全体に大きく貢献する。
- ・ソーラー水素を二次エネルギー源として捉えた取組は増えているものの、化学品原料に用いる検討例は依然として限られており、国として取り組むことは極めて重要である。光触媒関連、ソーラー水素触媒は日本発の、我が国がこれまでに世界をリードしてきた分野であるが、ここ数年で米国や欧州が大きなプロジェクトを次々に発足させている。我が国の優位性を確保するためにも、緊急に予算化し、長期ビジョンを持って取り組むことが極めて重要である。
- ・太陽光／水／空気からの基礎化学品製造技術開発はインパクトが大きく、タイムリーな提案である。触媒開発の難易度は高いが、事業実施により基幹原料のプロセス革新が期待される。
- ・ソーラー水素は日本が基礎研究で先行しており、成績も顕著に改善している。これが実現した場合のインパクトは非常に大きい。技術的課題がある程度具体的になっており、実現可能性が期待される。したがって、長期的・持続的研究課題としてふさわしいと言える。後段のCO₂利用の化学品製造は、要素技術（膜技術、触媒）がかなり進んでいるようなので、実現可能性は十分にある。これについては、ソーラー水素とは別にしても、

十分な意義が見いだせる。

- ・製造プロセスを抜本的に削減することは大きな省エネ・低炭素化につながり、また微生物発電は自立的に下水処理を進めるポテンシャルを有した技術であり、ともに緊急なプロジェクト化が望まれる。
- ・ケイ素系部材開発は、炭素—ケイ素、ケイ素—酸素結合等を精密に構築する触媒技術開発が鍵であり、難易度は高いが、画期的な新機能性材料の開発に繋がる可能性が高い。
- ・スーパー反応場技術による省エネ効果は理解できる。
- ・微生物発電は微生物触媒技術が鍵となる。高難易度ではあるが技術課題も明確である。

○問題点・改善すべき点

- ・Neo Sunshine Project に関しては、触媒技術を中心に据えることは当然であるが、更には反応と分離を組み合わせた技術の開発なども組み込むことで、より大きな展開が期待される。
- ・太陽光／水／空気からの基礎化学品製造技術開発について、出口の一つとして $\text{CO}_2 + \text{H}_2 + \text{オレフィン}$ による機能性化学品製造等も入れたらどうか。
- ・全体計画の成否はソーラー水素次第であり、太陽光発電と水電解を組み合わせた水素製造システムとの競合に勝つことが必要。そのための技術課題と実現可能性をより明確にする必要がある。
- ・スーパー反応場プロジェクトに関しては、高分子反応場の化学的耐久性に関する視点、微生物発電に関しては、下水処理における速度論（出力）に関する視点を加える必要があるのではないか。
- ・高分子担持金属触媒及び類似の触媒には長い研究の歴史があり、これらと比較して、“スーパー反応場”触媒の「オリジナリティー」と「高機能性」を明確に示す必要がある（触媒構造、物性、触媒性能を具体的データで比較。）。解決すべき技術要素をはっきりさせてほしい。
- ・次世代封止材に関する企業ニーズは多いので、ケイ素系部材開発の中でも中心的な位置づけにしてはどうか。
- ・省エネ高機能ケイ素系部材は技術的課題と出口（用途）の具体的説明が不十分に思える。内容を整理して、技術課題と応用の強調点を明確にすることが必要。
- ・微生物発電技術の現状が不明（定量的に示すべき。）。下水処理に応用可能か否かも不明である。まず、現状の性能データと下水処理に必要な性能との比較を定量的に行うべきである。目標値までの距離が相当ありそうだが、どの程度か分からない（性能を何ヶタあげる必要があるのか、基質依存性は大丈夫か、どの程度の規模の装置になるのか、など）。その次に、目標に到達するための具体的技術課題とその解決法を明確にすべき。

第3章 評価小委員会のコメント及びコメントに対する対処方針

本研究開発事業に対する評価小委員会のコメント及びコメントに対する推進課の対象方針は、以下のとおり。

(コメント①)

水素製造触媒による基幹化学品製造技術については、太陽光発電と水分解を組み合わせた既存のシステムに対する優位性を十分検討した上で、技術課題を明確にして取り組むことが必要である。

(コメント②)

微生物触媒による発電技術についても、メタン発酵－熔融炭酸塩型燃料電池による発電等、既存の技術に対する優位性を十分検討した上で、当該構想の実用化に当たっての技術課題を明確にして取り組むことが必要である。

(コメント③)

一般的に、触媒探索のような研究開発は、既にある競争的な技術やプロセスに対抗できる有効な要素技術が未だ不明な段階においては、多額の資金を集中的につぎ込むのではなく、分散的・試行的に取り組んだ上で、有望な物質を絞り込んでいく手法が有効であることから、その実施方法についても十分検討することが望まれる。

(対処方針①)

一般的に、現状の太陽光発電の発電コストは高く、かつ、水素を太陽光発電と水電気分解で作る場合、光触媒により直接水素を製造するよりもプロセスが複雑になる。光触媒を用いた可視光による水の直接分解において、5パーセント超の光エネルギー変換効率が達成できれば、現行プロセス(ナフサクラッカーからオレフィン製造)と比較して経済的に十分な競争力が見込まれるのみならず、省エネ性、CO₂削減効果においても優位性があることから技術開発を行う意義は十分あると考えられる。指摘も踏まえ、技術課題を明確にしつつ、最大限の効果をえられるように事業に取り組む。

(対処方針②)

メタン発酵－熔融炭酸塩型燃料電池による発電は、廃棄物から直接電力取り出しが可能な微生物発電システムと比較してプロセスが複雑になってしまう。また、生ごみ及び都市ガスのエネルギーを補足しなければ、エネルギー収支が取れない。他方、微生物触媒による発電は新しい科学的発見を基礎とした革新的プロセスであり、非常にシンプルであり、現状の下水処理場の反応槽に電極を設置するだけでよいため、運転コストの面でも有利と考えられる。技術開発によりシステム効率が向上すれば、自立型の下水処理システムの構築が可能となり、研究開発を行う意義は十分にあると考えられ、指摘も踏まえ、技術課題を明確にしつつ、最大限の効果をえられるように事業に取り組む。

(対処方針③)

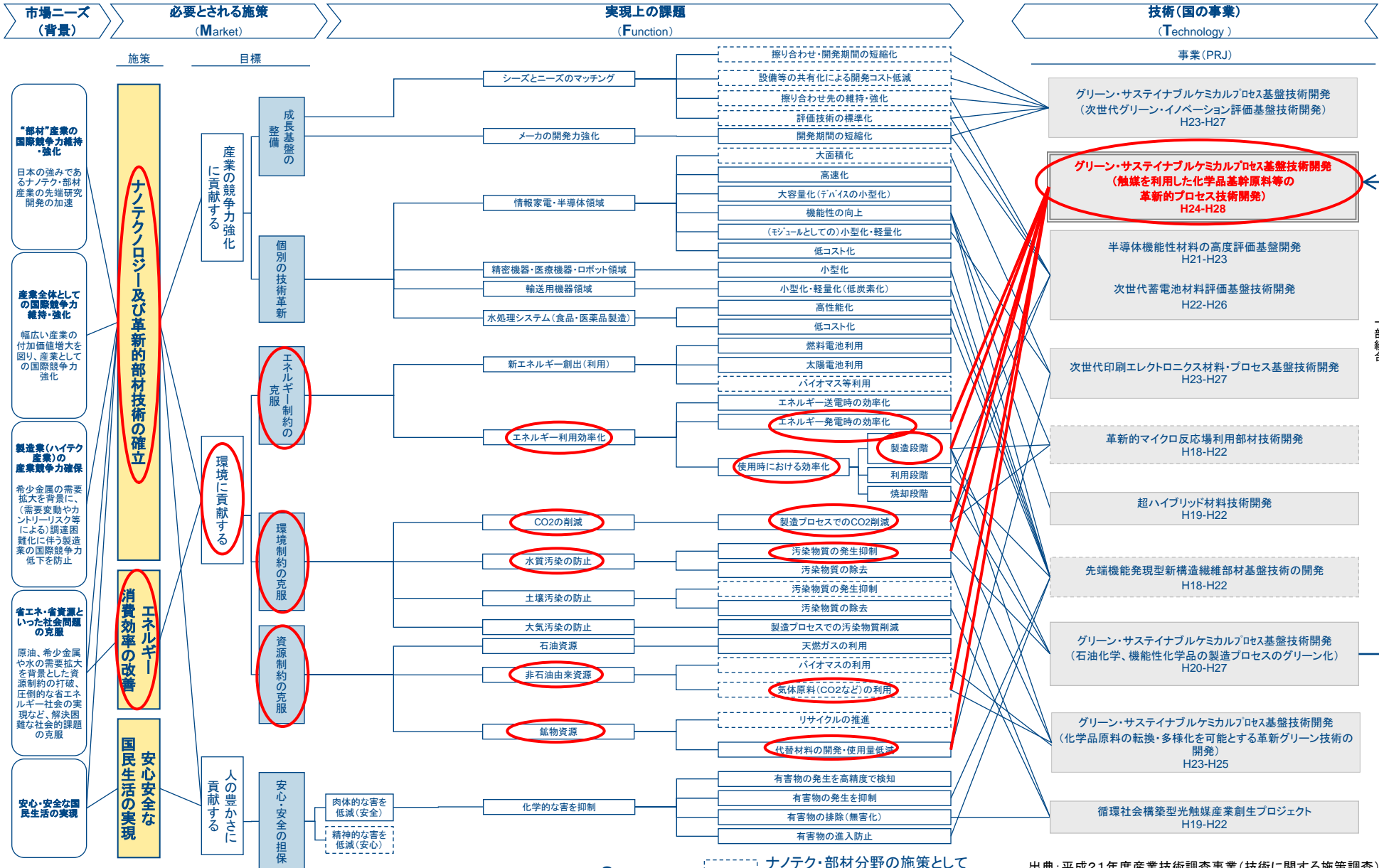
既存技術の延長線上にない、夢のある非連続型の技術革新によって日本再生を果たすべく、国が研究開発で新たな道を切り開く分野を絞り込み、研究開発投資を重点化すべきである。指摘も踏まえ、産学官の関係者が入る強者連合等を活用し、最大限の効果を得られるよう事業に取り組む。

新規要求事業の位置付け

別添

トップダウン

ボトムアップ



ナノテク・部材分野

一部統合

ナノテク・部材分野の施策として着手されていない課題

出典：平成21年度産業技術調査事業（技術に関する施策調査）、委託先：アーサー・D・リトル（ジャパン）株式会社

グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発 (触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発)

参考資料

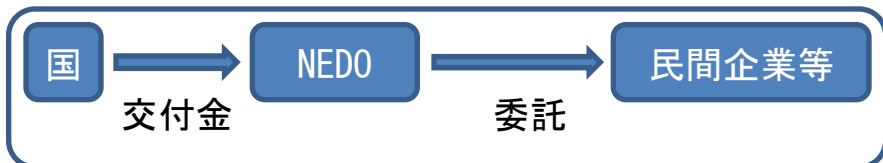
事業の内容

事業の概要・目的

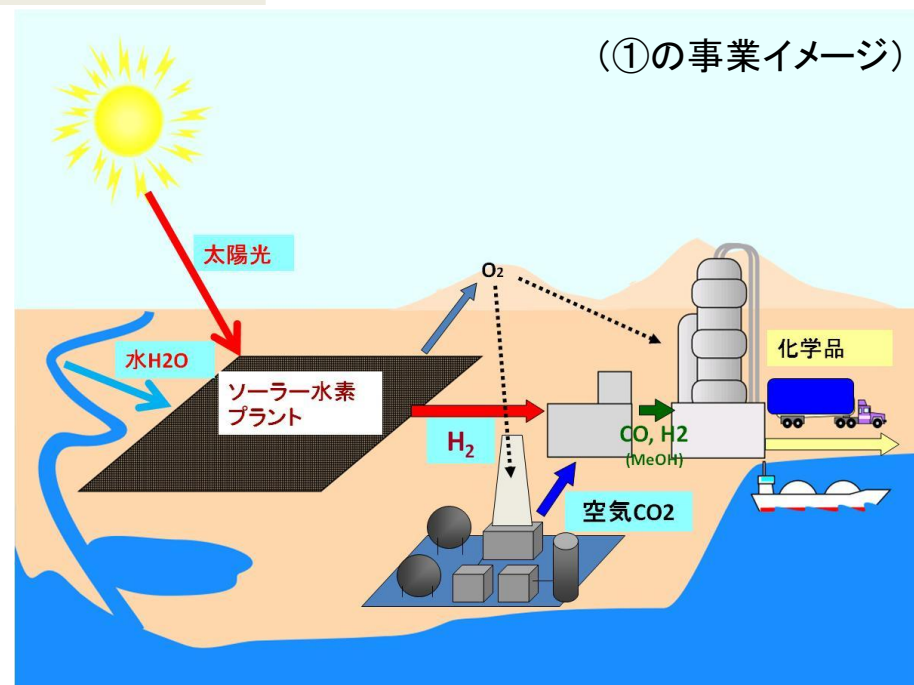
○グリーン・サステイナブルケミストリー(GSC)は、化学品原料、石油化学、機能性化学、材料評価までの川上～川下までを通じ、人と環境への負荷を低減する概念であり、いわばグリーン・イノベーションを化学技術で実現していくものです。

○特に24年度からは、触媒、微生物機能など省エネルギー、省電力の大きな可能性を秘めた未開拓化学技術の徹底活用に着手することにより、化学分野等の抜本的省エネルギー・省電力化を通じた震災対応力の強化を図ることとし、「触媒を利用した化学品基幹原料等の革新的プロセス技術開発」に取り組みます。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ



○具体的には、以下のテーマを実施。

- ①石油化学品の革新的製造プロセス基盤の開発及びこれを更に発展させた太陽光と水と空気から化学品基幹原料を製造する技術開発
- ②新・機能性化学品の革新的製造プロセス基盤の開発
- ③微生物触媒を活用した革新的発電プロセス技術の開発

「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発（革新的触媒）」
実施計画（案）に対する意見募集の結果について

平成24年5月30日
経済産業省
製造産業局化学課

平成24年4月27日付けで、「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発（革新的触媒）」実施計画（案）に対する意見の募集を行った結果、以下のとおり御意見をいただきました。御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表いたします。

御協力をいただきありがとうございました。

1. 意見公募の実施期間等

- (1) 募集期間：平成24年4月27日（金）～5月10日（木）
- (2) 実施方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）及び
経済産業省ホームページにおける掲載
- (3) 意見提出方法：郵送、FAX、電子メール、e-Govホームページ

2. 御意見の到達件数

3件（1名）

3. 御意見の概要及び御意見に対する考え方

別紙のとおりです。

4. 本件に関するお問い合わせ先

経済産業省 製造産業局 化学課
電話：03-3501-1737

御意見の内容及び御意見に対する考え方

番号	御意見の内容	御意見に対する考え方
1	目標値は、理解できるがそれに要する投資額を合わせて示していただきたい。少なくとも投じられる税金の上限を明らかにしていただきたい。上限のない事業を国の事業とすることには賛同致しかねます。	平成24年度から平成33年度の10年間で、事業規模は170億円程度を想定しております。ただし、中間評価等の結果を勘案し、事業規模・内容は必要に応じて見直すこととしております。限られた予算を活用し、本研究開発を効果的かつ効率的に推進してまいります。
2	現在の太陽電池で生産された電力による電気分解で得られた水素と比較してどの程度高い目標であるのかなど、現在実現可能な技術との優劣を示していただきたい。	現状では、太陽光発電による電気分解では発電コストが高くプロセスが複雑であり、光触媒により直接水素を製造することで効率化が期待されます。光触媒を用いた可視光による水の直接分解において10%の変換効率が達成できれば、現行プロセス（ナフサクラッカーからオレフィンを製造）と比較して経済的に十分な競争力が見込まれるのみならず、省エネ性、CO ₂ 削減効果においても優位性があると考えており、本研究開発においては、更なる将来を見据えた検討を進めてまいります。
3	目標値が達成できなかった場合、他の技術に対して優位性を失った場合の中止の判断基準を示していただきたい。	本研究開発は外部有識者による定期的な評価を行うこととしており、目標と成果に相当程度の乖離が認められるなど、評価結果を踏まえ、実施計画、研究開発の内容、事業化の戦略等について適切な見直しを行ってまいります。



プロジェクト名：二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発

研究開発の目的

・日本の化学産業は、高い技術力で国際競争力のある製品を生み出しているが、原料として化石資源を大量に消費し、二酸化炭素排出量は産業分野の約17%を占める。

・将来的に化石資源の供給リスクを克服し、持続可能な低炭素社会を実現していくためには、太陽エネルギー等の活用による化石資源に頼らない水素の製造技術や、二酸化炭素を炭素源とする化学品の製造技術が必要である。

・本事業では、太陽エネルギーを利用した光触媒による水分解で得られた水素と二酸化炭素を原料とする基幹化学品（プラスチック等の原料）の製造プロセスを想定し、触媒、分離膜、及び反応プロセス等の技術開発を行う。

プロジェクトの規模

- ・事業費総額 116億円（予定）
- ・NEDO予算総額 116億円（予定）
- ・実施期間 平成26～33年度（8年間）

※ただし、研究開発の内容（2）：平成26～28年度（3年間）

研究開発の内容

(1)ソーラー水素等製造プロセス技術開発

太陽エネルギーにより水から水素を製造することを目的として、光触媒や助触媒、水素分離膜、及びこれらのモジュール化技術の研究開発を行う。

<ポイント>

- ・光触媒の吸収波長の長波長化、欠陥の少ない触媒の合成、光触媒と助触媒の界面設計
- ・大表面積と物質拡散性を両立する光触媒モジュールの設計
- ・水素分離用として、より小さい開孔径を有する薄膜の開発
- ・水素と酸素を安全に分離可能な分離膜モジュールの設計

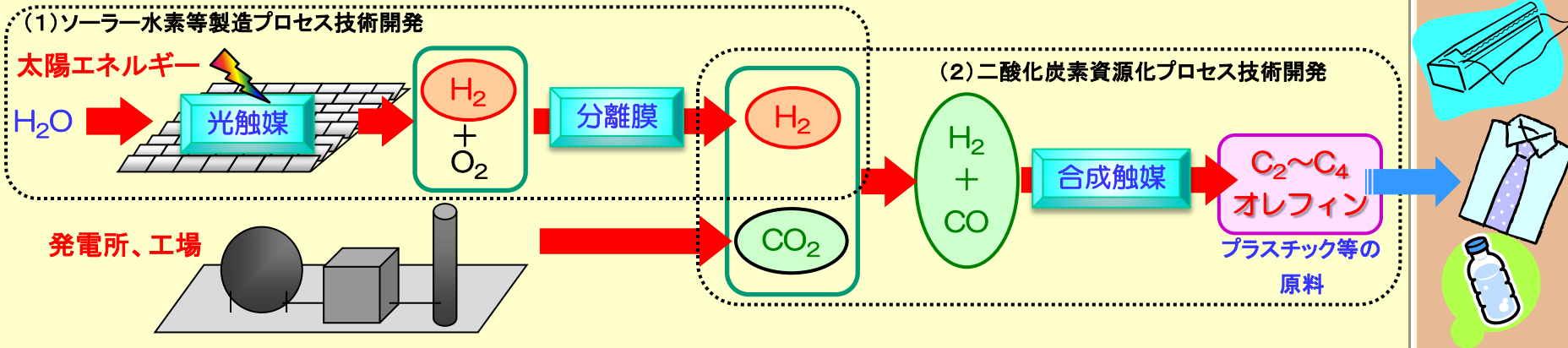
(2)二酸化炭素資源化プロセス技術開発

水素と二酸化炭素から基幹化学品を高選択的に製造することを目的として、合成触媒及び反応プロセスの研究開発、小型パイロットでの実証試験研等を行う。

<ポイント>

- ・炭素数2～4のオレフィンを高選択的に得られる合成触媒の開発
- ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化の検討
- ・小型パイロットの連続運転による触媒寿命の長期化の検証

成果適用のイメージ



事前評価書

	作成日	平成 26 年 1 月 22 日
1. プロジェクト名	二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発	
2. 推進部署名	環境部	
3. プロジェクト概要（予定）		
(1) 概要		
1) 背景		
<p>化学産業は出荷額約 40 兆円、従業員数約 88 万人を擁する我が国の一大産業であり、高い国際競争力を誇る製品を多数生み出している。一方で、同産業は基幹化学品から機能性化学品まで様々な化学品の原料として化石資源を大量に消費し、二酸化炭素排出量においても産業分野の約 17%（2011 年度実績）を占めている。地球温暖化が懸念され、輸入に頼る石油の価格上昇や枯渇リスクに直面する中、化学品製造における革新的イノベーションの実現により、こうした課題を乗り越えていくことが急務になっている。</p>		
2) 目的		
<p>本プロジェクト（PJ）の目的は、太陽エネルギーにより水からソーラー水素（以下、水素と略する）を製造する光触媒のエネルギー変換効率を、現状の 0.3%（AM1.5（標準太陽光）条件）から 30 倍以上である 10% 以上に飛躍的に向上させることにより効率的に水素を発生させ、水と二酸化炭素を原料としてプラスチック原料等の基幹化学品の製造を可能にする新規な基盤技術を開発することである。これにより、基幹化学品の製造において、従来の原料であるナフサの使用量が削減可能となり、化石資源からの原料転換だけでなく二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献できる。</p>		
3) 実施内容		
<p>本PJの実施内容はテーマ i) とテーマ ii) の2つに分けられる。テーマ i) では、①として無尽蔵な太陽エネルギーを利用して水の分解により得られる水素を高効率で製造する「革新的光触媒」及び、②として水分解で発生する水素/酸素の混合ガス系より水素を高効率に分離する「分離膜」等を研究開発する。更にテーマ ii) では、水素と二酸化炭素等からプラスチック原料等の基幹化学品を製造する「合成触媒」及び「反応プロセス」等の研究開発を行うことにより、将来にわたる基幹化学品の持続的な確保を実現する。</p>		

(2) 規模

総事業費（需給）116 億円／8 年（委託）を想定

平成 24、25 年度（経済産業省 (METI) 直執行）予算：各 14.5 億円（一般）

平成 26 年度予算：14.5 億円（需給）

(3) 期間

平成 26 年度～33 年度（8 年間）

[テーマ i)：平成 26～33 年度、テーマ ii)：平成 26～28 年度]

[平成 24、25 年度は METI 直執行。]

[平成 26～33 年度の 8 年間で NEDO 執行予定。]

4. 評価内容

(1) プロジェクトの位置付け・必要性について

1) NEDO プロジェクトとしての妥当性

本PJは、従来のナフサに代えて水と二酸化炭素を原料として基幹化学品を製造するための基盤技術を開発するものであり、求められる技術開発要素の難易度が高い。また、基礎的な材料開発から実用化を念頭に置いたモジュール化やプロセス検討の実施といった広範囲に亘る技術開発が必要なことから研究開発リスクが高く、民間活動のみでは達成できない。また、日本の基幹化学品の製造原料として化石資源を使わず二酸化炭素を用いるため二酸化炭素削減に貢献できるため公共性が高い。

本PJは、我が国が抱える環境・エネルギー制約等の構造的課題を克服するために、国内トップレベルの実施主体による産学連携研究体制で進める長期プロジェクトである未来開拓型研究として平成24年度から経産省直執行プロジェクトとして実施されているものである。また、内閣府総合科学技術会議が策定した、「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月6日）」において、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のために重点的に取り組むべき技術開発（二酸化炭素等多様な原料から効率的にエネルギー・化学品の生産を図る革新的触媒技術）として、位置付けられている。

さらに、「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 第3期中期計画 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項（1）技術開発マネジメント関連業務（カ）技術分野ごとの計画（v）環境・省資源分野(d)環境化学分野」に、「化石資源からの脱却や低炭素社会の実現のためのキーテクノロジーであり、我が国が世界トップレベルの技術を有する触媒技術を活用し、国際的優位性を確保しながら、資源問題・環境問題を同時に解決することを目指して新規なGSCプロセスの技術開発を実施する。」と明記している。

以上のように、本PJは、単一または少数の企業や大学により成し遂げられるものではなく、産学官の多数の実施者が長期にわたって基盤技術から実用化を念頭に置いた技術開発までを実施することから、技術的な内容を含むプロジェクトマネジメントの難易度が極めて高く、効率的に事業を実施するためにはNEDOの技術的な知見とプロジェクトマネジメントの経験が必須である。

2) 目的の妥当性

近年、水と二酸化炭素を原料とした化学品製造という「人工光合成」に関するテーマは、欧米でも政府系ファンドを中心に研究開発が進められている。例えば、光触媒分野では、米国エネルギー省 (DOE) のエネルギー・イノベーション・ハブ・プログラムの下、人工光合成ジョイントセンター (JCAP) が設立され、光エネルギーを用いて水と二酸化炭素から液体燃料を製造し、従来燃料の代替を図る計画が進められている。また、オレフィン合成に関しては、BASF (独) がFischer-Tropsch to Olefins (FTTO) プロセスによってオレフィン合成を試みている。しかし、これらのプロジェクトは研究開発途上であったり、実用化に際しての課題が未解決である等、未だ実用化には至っていない。日本では光触媒分野において、世界に先駆けて1969年に酸化チタン電極への紫外線照射で水が水素と酸素に分解されるという“本多-藤嶋効果”が見出されて以降、光触媒の研究開発が盛んに実施されている。また、燃料や化学品等を合成する触媒に関しても、研究開発が盛んである。このように光触媒や合成触媒に関して、文部科学省系や経済産業省系のファンドを用いた先進的な研究開発の蓄積があり、国際的に見ても高い基盤技術がある。本PJは、光触媒で水を分解し水素と酸素を得て、分離膜で水素を取り出し、この水素と二酸化炭素由来の合成ガスからF T反応によって基幹化学品となるC2～C4オレフィンを合成するという3種類の基盤技術を有機的に結び付けることによって人工光合成の実用化を目指すものであり、本PJの役割及びフェーズは適正である。

本PJで得られる成果は、光触媒による水の分解で得られる水素と、二酸化炭素由来の炭素を用いてプラスチック等の原料となる基幹化学品（主として炭素数2～4のオレフィン）を製造するための基盤技術であり、従来の製造方法に代わる新規な技術である。この新規技術は、日本における基幹化学品の製造に貢献できると同時に、基幹化学品より製造される中間原料や高機能材料等の製造も安定するため、日本の化学産業全体に貢献可能である。更に、石油由来のナフサを原料とせず、二酸化炭素を原料とすることで二酸化炭素排出量の削減にも貢献可能であり、本PJは十分に意義がある。このような技術を開発できれば、日本の化学企業が海外で生産する際に欧米系企業より優

位に立つことが可能となるため、日本の化学産業の国際競争力向上への貢献が可能である。

以上より、本PJの目的は妥当であると考ええる。

(1) プロジェクトの位置付け・必要性についての総合的評価

本PJは政策的な位置付けも明確であり、石油化学からの脱却や資源問題・環境問題の解決を図ることも可能となるため、その目的も妥当である。本PJの実施によって日本が国際的に強みを有する革新的触媒を用いて化学品を製造する技術の開発が可能となり、日本の産業競争力強化に繋がることから、NEDO事業として実施することは妥当である。

(2) プロジェクトの運営マネジメントについて

1) 成果目標の妥当性

本PJの成果目標は、光触媒を用いて製造した水素と二酸化炭素による基幹化学品原料製造において他の方式よりも経済的に十分な競争力が見込まれることを想定して設定されており、技術動向やコスト等を踏まえた設定となっている。また、本PJでは、成果目標として具体的な変換効率や収率等の数値が設定されており、さらに、それを達成するための具体的な中間目標も設定されている。

本PJで設定されている成果目標（最終目標）は以下の通りである。

i) ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）

【最終目標（平成33年度末）】

- ▶ 光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。
- ▶ 小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
- ▶ 水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。

ii) 二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等期間化学品への変換触媒）

【最終目標（平成28年度末）】

- ▶ 投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として80%（ラボレベル）を達成する。
- ▶ 小型パイロット規模でのプロセスを確立する。

2) 実施計画の想定と妥当性

本PJの成果目標及び目標達成のためのマイルストーン（中間目標）は以下の通り明確であり、成果目標達成に見合った予算規模が設定されている。

また、本PJで実施するいずれの技術開発も新規性が高いため、既存技術の調達によることはできない。いずれの技術も触媒や素材等の開発とそれに基

づくプロセスの開発を行った上で、モジュール化やプロセス実証等の実用化技術開発に進むものであるため、PJの前半で触媒等の開発を実施する予定である。本技術開発はテーマ i) において太陽エネルギーを用いて水素を製造し、テーマ ii) においてその水素と二酸化炭素から基幹化学品を製造するものであり、水と二酸化炭素から化学品を製造する一連の関連プロセスの開発を実施するものである。

本PJ開始時に技術蓄積のある大学、企業等を選定し、また研究開発期間と進め方も適切に設定しており、今後、PJの進捗過程において技術の絞り込みを実施する予定である。テーマ i) では、平成28年度に十数種類程度の光触媒の候補材料系から、変換効率10%が達成可能な3~5種類に絞り込みを実施する予定である。テーマ ii) は平成26年度に複数あるプロセス候補の絞り込みを実施する予定である。

本PJで設定されている中間目標は以下の通りである。

i) ソーラー水素等製造プロセス技術開発（革新的光触媒）

【中間目標（平成26年度末）】

- 光触媒等のエネルギー変換効率（太陽エネルギーが水素等の生成に寄与する率）1%を達成する。
- 光触媒等のエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュール化に向けた技術課題の抽出を行う。
- 水素と窒素系で高い透過係数を持つ複数の分離膜を開発し、水素・酸素分離膜候補を抽出する。

【中間目標（平成28年度末）】

- 光触媒等のエネルギー変換効率3%を達成する。
- 光触媒等のモジュール化の個別要素技術を確立する。
- 水素・酸素系での分離膜性能を確認し、分離膜を確定する。また、安全に分離できるモジュールの仕様を明確にする。

【中間目標（平成31年度末）】

- 光触媒等のエネルギー変換効率7%を達成する。
- 小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。
- モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。

ii) 二酸化炭素資源化プロセス技術開発（プラスチック原料等基幹化学品への変換触媒）

【中間目標（平成26年度末）】

- 投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素のオレフィンへの導入率として70%（ラボレベル）を達成する。

▶ プロセスのコストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、小型パイロットの仕様を確定する。

3) 評価実施の想定と妥当性

本PJでは、テーマi)については、METIでの事業開始から通算して、3、5、8年目に中間評価を実施し、事業終了後に事後評価を行う予定であり、テーマii)については、同様に3年目に中間評価を実施し、事業終了後に事後評価を行うこととしている。これらの評価は、NEDOにて作成している「標準的評価項目・評価基準（基礎的基盤的研究開発）」に則して行う予定であり、評価の観点は明確である。

4) 実施体制の想定と妥当性

本PJは、研究の先駆者である大学等と国内の有力企業が連携して、産官学によるオールジャパンの最適な技術開発体制を想定している。

各研究の進め方については、プロジェクトリーダーの下、各々のテーマにテーマリーダーを設定し、各テーマリーダーの下で連携かつ競争しながら研究を推進する体制を、維持することを想定している。特に材料検討から開始する光触媒については大学等に集中研を設け、各企業からの研究員と大学の研究者が同じ場所で頻繁に意見交換しながら研究開発を進めていく体制を想定している。

5) 実用化・事業化戦略の想定と妥当性

本PJ成果の想定市場は石油化学産業であり、PJ製品（基幹化学品）の一部であるエチレンだけでも全世界で年間1.2億トン製造される大きな市場であり、今後もその市場は拡大すると推測されている。他の製品であるプロピレンやブタジエン等についても、エチレン同様に市場の拡大が予想される。現在の基幹化学品原料はナフサや天然ガス随伴ガス等の化石資源であり、地球温暖化問題の深刻化に伴い化石資源からの脱却の必要性から、本PJ成果の需要は大きくなると考えられる。また本PJは二酸化炭素固定化技術であり、今後の地球温暖化対策において有効な技術と想定している。

また、本PJの合成触媒技術は、PJ期間中に小型パイロットにおける実証を行い、PJ終了後の実用化検討を経て、その時点での経済環境に応じて本PJの参画企業により国内外のオレフィン製造プラントに適用するといったビジネス展開を図ることも想定している。

6) 知財戦略の想定と妥当性

委託研究開発の成果に関わる知的財産権については、「産業技術力強化法（平成12年4月19日法律第44号）」第19条及び同法施行令第11条の規定等に基づき、同法令を遵守することを条件に原則として、委託先に帰属させることを想定している。また、本PJにおける知的財産権の取り扱いを適切に

取り扱うための仕組みを作ることとする。

7) 標準化戦略の想定と妥当性

事業戦略と一体となった国際標準化を進めるとともに、諸外国に先んじて国際標準を獲得するため、業界団体等の内部でのコンセンサス形成を必須としない「トップスタンダード制度」を活用する等、必要に応じて、国際標準提案に係る戦略的かつ迅速な国際標準獲得等のための体制を整備する。

(2) プロジェクトの運営マネジメントについての総合的評価

日本が優位にある触媒技術を用いて、競合する技術やプロセス動向を踏まえた目標設定をしており、それに対するマイルストーンを定量的に設定・評価を実施する運営方針としている。また、技術内容によって開発期間を変え、早期の実用化を進める等の状況に見合う運営方針となっている。

本PJでは、世界をリードする企業、大学、公的機関が一体となった研究開発が可能となる実施体制を想定し、連携して研究開発を進めることとしており、効率的な開発を実施する体制の構築が期待できる。また、成果の実用化・事業化想定も明確であり、それを普及させるための知財戦略も想定されている。

(3) 成果の実用化・事業化の見通しについて

1) プロジェクト終了後における成果の実用化・事業化可能性

本PJの具体的なアウトプットとして、太陽エネルギーから水素を製造可能な光触媒及びこれを塗布した光触媒モジュール、発生する水素/酸素の分離膜及びそのモジュール等からなる水素製造プラントを想定している。更に、水素製造プラントと隣接して、本PJの前半で開発した基盤技術に基づくオレフィン製造プラントを建設することによって、水由来の水素と二酸化炭素由来の炭素を原料としたクリーンな基幹化学品製造プラントを想定している。また、波及効果として、様々な産業用途に使用可能な小規模水素製造・分離装置の市販も想定している。

本PJにおいて、実用化・事業化に向けた技術開発における最大の課題は、太陽光を用いた水分解による水素製造に用いる光触媒の変換効率の向上である。この変換効率が10%になれば従来方法による水素製造に対してコスト競争力が出る。変換効率の向上のためには、光触媒材料の選択、光触媒材料の低欠陥化等の方針に沿って研究開発を進め、候補となる材料群から最適な材料系を絞り込んで変換効率10%達成を目指す。

光触媒による水分解で発生する水素/酸素の分離に関しては、爆発性のある水素を取り扱うため、分離膜の材料選択及び高性能化といった技術課題だけでなく、安全性を兼ね備えた分離方法の開発が技術課題となる。このため、水素を含まないモデルガスによる分離膜材料の検討やシミュレータでの検討を実施し、これらの結果を反映させて安全性、耐久性を考慮した分離膜モジ

ジュールの試作を実施する。

オレフィン製造に関しては、炭素数 2~4 のオレフィン収率（低級オレフィン収率）の向上が課題となる。このため、合成プロセスの選定、合成触媒組成等の最適化及びプロセス条件の最適化を実施し、反応シミュレータでのフィージビリティ検討の結果も反映させて小型パイロット試験を実施する。

実用化・事業化までの具体的なマイルストーンを含めたシナリオとしては、以下を想定している。テーマ ii) のオレフィン製造技術に関しては、本 PJ の期間中に合成触媒およびプロセスを開発し、小型パイロット試験を経て低級オレフィン収率 80% となるオレフィン製造基盤技術を確立する。本テーマの開発期間が終了する平成 29 年度（2017 年度）以降、大型パイロットの設計及び建設によってオレフィン製造実証を行う。

革新的光触媒による水素製造に関しては、平成 33 年度（2021 年度）に本 PJ が終了した後、光触媒の量産製造技術の検討及び水素製造のパイロット実証を実施する。その後、先行したオレフィン製造設備にソーラー水素を導入し、平成 42 年（2030 年）に二酸化炭素とソーラー水素を原料とするオレフィン製造の実用化を目指す。

2) 成果の波及効果

関連産業に対する本 PJ 成果の直接的な波及効果として、光触媒モジュールや分離膜モジュールの製造のために大量の部材が必要となるため、部材メーカーの活性化に繋がる。間接的な波及効果として、本 PJ で開発する高性能な水素/酸素のガス分離膜及び分離技術は、分離膜の構造を最適化することによって他の混合ガス系の分離にも応用可能であるため、従来技術よりも省エネ化した分離技術へと展開可能である。

また、本 PJ の当該分野に対する波及効果として、革新的光触媒の開発において、この PJ を実施するにあたり大学や企業の研究者が集中研に集って研究開発を実施することにより、研究開発が加速されるだけでなくシナジー効果が発生する。これによって、大学だけでなく企業においても将来の技術開発を担う人材育成が効果的に図られると考えられる。

(3) 成果の実用化・事業化の見通しについての総合的評価

本 PJ は革新的光触媒による水素製造、分離膜による水素/酸素分離及びオレフィン製造という 3 つの開発項目からなる。各開発項目において技術の完成度を高めることにより、本 PJ の最終目標であるソーラー水素を用いたオレフィン製造基盤技術が十分に確立可能である。PJ 終了後に PJ 参画企業による大型化試験等を経て実用化に向けた課題解決を図るシナリオであり、成果の実用化・事業化についての見通しが明確である。

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発 基本計画（案）」に対するパブリックコメント募集の結果について

平成26年2月12日
NEDO
環境部

NEDO POSTにおいて標記基本計画（案）に対するパブリックコメントの募集を行いました結果をご報告いたします。

1. パブリックコメント募集期間
平成26年1月30日～平成26年2月12日
2. パブリックコメント投稿数<有効のもの>
計0件

以上

添付資料③ 論文、学会発表、特許等のリスト

【特許、論文、学会発表等の件数】

区分 年度	特許出願			論文		その他外部発表		
	国内	外国	PCT	査読付 き	その他	学会発 表 ・講演	新聞・ 雑誌等 掲載	プレス 発表
2012FY	3件	0件	0件	0報	0	0件	3件	0件
2013FY	10件	1件	3件	2報	0	15件	1件	0件
2014FY	25件	0件	5件	12報	0	43件	2件	1件
2015FY	20件	8件	10件	13報	0	60件	約50件	1件
2016FY	19件	9件	6件	20報	0	70件	約50件	2件
2017FY	18件	6件	3件	16報	0	43件	約50件	1件
2018FY	18件	10件	4件	13報	0	59件	約60件	3件
2019FY*	8件	1件	0件	4報	0	11件	約20件	1件

*2019年8月19日現在

【論文】

番号	発表者	所属	タイトル	発表誌名、頁番号	査読	発表年月日
1	久富隆史 片山千里 守屋映祐 嶺岸 耕 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	Photocatalytic oxygen evolution using BaNbO ₂ N modified with cobalt oxide under photoexcitation up to 740nm	Energy Environ. Sci.,2013,6, 3595-3599	有	2013/9/30
2	J.Liu 久富隆史 G.Ma 岩永愛季 嶺岸 耕 守屋映祐 片山正士 久保田純 堂免一成	東京大学	Improving the photoelectrochemical activity of La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ for hydrogen evolution by particle transfer and doping	Energy Environ. Sci.,2014,7, 2239-2242	有	2014/3/19

3	久富隆史 片山千里 寺村謙太郎 高田 剛 守屋映祐 嶺岸 耕 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	The Effect of Preparation Conditions for a BaNbO ₂ N Photocatalyst on Its Physical Properties	ChemSusChem.,2014,7, 2016-2021	有	2014/4/29
4	J.Zhao 嶺岸耕 L.Zhang M.Zhong Gunawan 中林麻美子 G. Ma 久富隆史 片山正士 池田 滋 柴田直哉 山田太郎 堂免一成	東京大学	Enhancement of Solar Hydrogen Evolution from Water by Surface Modification with CdS and TiO ₂ on Porous CuInS ₂ Photocathodes Prepared by Electrodeposition-Sulfurization Method	Angew. Chem. Int. Ed., 2014,53, 11808-11812	有	2014/9/10
5	R. B. Singh 松崎弘幸 鈴木洋一 関 和彦 嶺岸 耕 久富隆史 堂免一成 古部昭弘	AIST 東京大学	Trapped State Sensitive Kinetics in LaTiO ₂ N Solid Photocatalyst: With and Without Cocatalyst Loading	J. Am. Chem. Soc., 2014, 136(49), 17324-17331	有	2014/11/14
6	G. Ma J. Liu 久富隆史 嶺岸耕 守屋映祐 岩瀬元希 西山 洋 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学	Site-selective photodeposition of Pt on a particulate Sc-La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ photocathode: evidence for one-dimensional charge transfer	Chem. Commun. 2015, 51, 4302-4305.	有	2015/2/4

7	植田紘一郎 嶺岸 耕 J. Clune 中林麻美子 久富隆史 西山 洋 片山正士 柴田直哉 久保田純 山田太郎 堂免一成	東京大学	Photoelectrochemical Oxidation of Water Using BaTaO ₂ N Photoanodes Prepared by Particle Transfer Method	J. Am. Chem. Soc., 2015, 137(6), 2227-2230	有	2015/2/4
8	鈴木洋一 古部昭弘 R. B. Singh 松崎弘幸 嶺岸 耕 久富隆史 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学	Kinetics of Distance-Dependent Recombination between Geminate Charge Carriers by Diffusion under Coulomb Interaction	J. Phys.Chem. C,2015, 119, 5364-5373	有	2015/2/19
9	M. Zhong 久富隆史 Y. Kuang J. Zhao M. Liu 岩瀬顕秀 Q. Jia 西山 洋 嶺岸 耕 中林麻美子 柴田直哉 新城 亮 片山千里 柴野秀孝 片山正士 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Surface Modification of CoO _x Loaded BiVO ₄ Photoanodes with Ultrathin p-Type NiO Layers for Improved Solar Water Oxidation	J. Am. Chem. Soc., 2015, 137(15), 5053-5060	有	2015/3/24
10	熊谷 啓 嶺岸 耕 佐藤尚俊 山田太郎 久保田純 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	Efficient Solar Hydrogen Production From Neutral Electrolytes Using Surface-Modified Cu(In,Ga)Se ₂ Photocathodes	J. Mater.Chem. A, 2015, 3, 8300-8307	有	2015/5/12

11	坂本雅典 L. Chen 岡野真人 D. M. Tex 金光義彦 寺西利治	京都大学	Photoinduced Carrier Dynamics of Nearly Stoichiometric Oleylamine-protected Copper Indium Sulfide Nanoparticles and Nanodisks	J. Phys. Chem. C, 2015, 119, 11100-11105	有	2015/5/21
12	M.N.M.Sokr i 大西崇弘 大幸裕介 本多沢雄 岩本雄二	名古屋工業大学	Hydrophobicity of Amorphous silica-based inorganic-organic hybrid materials derived from perhydropolysilazane chemically Modified with alcohols	Microporous and Mesoporous Materials, 2015, 215, 183-190	有	2015/5/29
13	吉岡真人 横井俊之 辰巳 敬	東京工業大学	Development of the CON-type Aluminosilicate Zeolite and Its Catalytic Application for The MTO Reaction	ACS Catal., 2015, 5 (7), 4268-4275	有	2015/6/4
14	G.Ma 鈴木洋一 R.B.Singh 岩永愛季 守屋映祐 嶺岸 耕 J.Liu 久富隆史 西山 洋 片山正士 関 和彦 古部昭弘 山田太郎 堂免一成	東京大学 AIST	Photoanodic and photocathodic behaviour of La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ electrodes in the water splitting reaction	Chem. Sci., 2015, 6, 4513-4518.	有	2015/6/11
15	川島健太 H.Mirabbos 我田 元 湯蓋邦夫 J.J.M.Vequi zo 大石修治 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	NH ₃ -Assisted Flux-Mediated Direct Growth of LaTiO ₂ N Crystallites for Visible-Light-Induced Water Splitting	J.Phys.Chem. C, 2015, 119(28), 15896-15904	有	2015/6/15

16	L. Chen 坂本雅典 佐藤良太 寺西利治	京都大学	Determination of a Localized Surface Plasmon Resonance Mode of Cu ₇ S ₄ Nanodisks by Plasmon Coupling	Faraday Discuss., 2015, 181, 355-364	有	2015/7/7
17	H.Mirabbos 湯蓋邦夫 J.JM.Vequizo 大石修治 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	NH ₃ -Assisted Flux Growth of Cube-like BaTaO ₂ N Submicron Crystals in a Completely Ionized Nonaqueous High-Temperature Solution and Their Water Splitting Activity	Cryst.Growth Des., 2015, 15(9), 4663-4671	有	2015/7/27
18	久富隆史 岡村晋太郎 J.Liu 植田紘一郎 東 智弘 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ photocathodes operating at positive potentials during photoelectrochemical hydrogen evolution under irradiation of up to 710 nm	Energy Environ. Sci., 2015, 8, 3354-3362	有	2015/9/22
19	Y.Kuang Q.Jia 西山 洋 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成	東京大学 東京理科大学	A Front-Illuminated Nanostructured Transparent BiVO ₄ Photoanode for > 2% Efficient Water Splitting	Adv. Energy Mater., 2016, 6, 1501645	有	2016/1/21
20	岩瀬顕秀 伊藤 Q.Jia 工藤昭彦	東京理科大学	Solar-Driven BiVO ₄ Photoanodes Prepared by a Facile Screen Printing Method	Chemistry Letters, 2016, 45, 152-154	有	2016/2/5

21	Q.Wang 久富隆史 Q.Jia 徳留弘優 M.Zhong C.Wang Z.Pan 高田 剛 中林麻美子 柴田直哉 Y.Li I.Sharp 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学 ARPCChem	Scalable water splitting on particulate photocatalyst sheets with a solar-to-hydrogen energy conversion efficiency exceeding 1%	Nature Mater., 2016, 15, 611-615	有	2016/3/7
22	川島健太 H.Mirabbos 我田 元 湯蓋邦夫 大石修治 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	Amount of Tungsten Dopant Influencing the Photocatalytic Water Oxidation Activity of LaTiO ₂ N Crystals Grown Directly by an NH ₃ -Assisted Flux Method	Catal. Sci. Technol., 2016, 6, 5389-5396	有	2016/5/14
23	M.Zhong 久富隆史 嶺岸 耕 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Bulky crystalline BiVO ₄ thin films for efficient solar water splitting	J. Mater.Chem. A,2016,4, 9858-9864	有	2016/5/25
24	C.Pan 高田 剛 中林麻美子 松元隆夫 柴田直哉 幾原雄一 堂免一成	NIMS 東京大学 ARPCChem	A Complex Perovskite-Type Oxynitride: The First Photocatalyst for Water Splitting Operable at up to 600 nm	Angew. Chem. Int. Ed., 2015, 54, 2955-2959.	有	2015/2/24
25	J.Xu C.Pan 高田 剛 堂免一成	NIMS 東京大学 ARPCChem	Photocatalytic overall water splitting on the perovskite-type transition metal	Chem. Commun. 2015, 51, 7191-7194.	有	2015/3/20

			oxynitride CaTaO ₂ N under visible light irradiation			
26	高田 剛 C.Pan 中林麻美子 柴田直哉 堂免一成	NIMS 東京大学 ARPChem	Fabrication of a Core-Shell-Type Photocatalyst via Photodeposition of Group IV and V Transition Metal Oxyhydroxides: An Effective Surface Modification Method for Overall Water Splitting	J. Am. Chem. Soc., 2015, 137, 9627- 9637.	有	2015/7/10
27	Z.Pan 久富隆史 Q.Wang 中林麻美子 柴田直哉 C.Pan 高田 剛 堂免一成	東京大学 ARPChem NIMS	Application of LaMg _{1/3} Ta _{2/3} O ₂ N as a hydrogen evolution photocatalyst of a photocatalyst sheet for Z-scheme water splitting	Appl. Catal. A, 2016, 521, 26-33.	有	2015/11/2
28	C.Wang 久富隆史 嶺岸 耕 Q.Wang M.Zhong 片山正士 久保田純 堂免一成	東京大学 ARPChem	Synthesis of Nanostructured BaTaO ₂ N Thin Films as Photoanodes for Solar Water Splitting	J. Phys. Chem. C, 2016, 120 (29), 15758–15764	有	2016/1/20
29	C.Pan 高田 剛 熊本和訓 S.S.K.Ma 植田紘一郎 嶺岸 耕 中林麻美子 松元隆夫	NIMS 東京大学 ARPChem,	Band engineering of perovskite-type transition metal oxynitrides for photocatalytic overall water splitting	J. Mater. Chem. A, 2016,4, 4544- 4552.	有	2016/2/25

	柴田直哉 幾原雄一 堂免一成					
30	C.Wang 久富隆史 嶺岸 耕 中林麻美子 柴田直哉 片山正士 堂免一成	東京大学 ARPChem	Thin film transfer for the fabrication of tantalum nitride photoelectrodes with controllable layered structures for water splitting	Chem. Sci., 2016, 7, 5821- 5826.	有	2016/5/25
31	鈴木洋一 R.B.Singh 松崎弘幸 古部昭弘 G.Ma 久富隆史 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学 ARPChem 徳島大学	Rationalizing Long-lived photo- excited carriers in photocatalyst(La ₅ T i ₂ CuS ₅ O ₇) in terms of one- dimensional carrier transport	Chem.Phys.,2 016,476,9-16	有	2016/7/18
32	Q.Wang 久富隆史 嶺岸 耕 中林麻美子 柴田直哉 片山正士 堂免一成	東京大学 ARPChem	Effects of interfacial layers on the photoelectrochemi- cal properties of tantalum nitride photoanodes for solar water splitting	J. Mater. Chem, A, 2016, 4, 13837-13843.	有	2016/8/9
33	Z.Pan 久富隆史 Q.Wang S.Chen 岩瀬顕秀 中林麻美子 柴田直哉 高田 剛 片山正士 嶺岸 耕	東京大学 ARPChem NIMS 東京理科大学	Photoreduced Graphene Oxide as a Conductive Binder to Improve the Water Splitting Activity of Photocatalyst Sheets	Adv. Func. Mater., 2016, 26, 7011-7019.	有	2016/8/16

	工藤昭彦 堂免一成					
34	秋山誠治 中林麻美子 柴田直哉 嶺岸 耕 朝倉裕介 M.Abdulla- Al-Mamun 久富隆史 西山 洋 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPChem	Highly Efficient Water Oxidation Photoanode Made of Surface Modified LaTiO ₂ N Particles	Small., 2016, 12, 5468-5476	有	2016/8/24
35	J.Seo 守屋映祐 小寺正徳 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学 ARPChem	Photoelectrochemi cal Water Splitting on Particulate ANbO ₂ N (A = Ba, Sr) Photoanodes Prepared from Perovskite-Type ANbO ₃	Chem. Mater., 2016, 28 (19), 6869-6876	有	2016/9/12
36	Z.Pan 久富隆史 Q.Wang S.Chen 中林麻美子 柴田直哉 C.Pan 高田 剛 片山正士 嶺岸 耕 工藤昭彦 堂免一成	東京大学 ARPChem NIMS 東京理科大学	Photocatalyst Sheets Composed of Particulate LaMg _{1/3} Ta _{2/3} O ₂ N and Mo-Doped BiVO ₄ for Z- Scheme Water Splitting under Visible Light	ACS Catal., 2016, 6 (10), pp 7188-7196	有	2016/9/17

37	G.Ma S.Chen, Y.Kuang 秋山誠治 久富隆史 中林麻美子 柴田直哉 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Visible Light- Driven Z-scheme Water Splitting Using Oxysulfide H2 Evolution Photocatalysts	J. Phys. Chem. Lett., 2016, 7, 3892- 3896.	有	2016/9/21
38	東 智弘 篠原雄貴 大西 厚 J.Liu 植田紘一郎 岡村晋太郎 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Sunlight-Driven Overall Water Splitting by the Combination of Surface-Modified La ₅ Ti ₂ Cu _{0.9} Ag _{0.1} S ₅ O ₇ and BaTaO ₂ N Photoelectrodes	ChemPhotoCh em, 2017, 1, 167-172.	有	2016/11/10
39	久富隆史 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Introductory lecture: Sunlight- driven water splitting and carbon dioxide reduction by heterogeneous semiconductor systems as a key process of artificial photosynthesis	Faraday Discuss., 2017,198, 11- 35	有	2016/12/7

40	新城 亮 高野祐一 Q.Jia 山口真治 岩瀬顕秀 Y.Kuang 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成 工藤昭彦	ARPChem 東京大学 東京理科大学	A CoOx-modified SnNb2O6 photoelectrode for highly efficient oxygen evolution from water	Chem. Commun., 2017, 53, 629- 632.	有	2016/12/12
41	Y.Kuang Q.Jia G.Ma 久富隆史 嶺岸 耕 西山 洋 中林麻美子 柴田直哉 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成	東京大学 ARPChem 東京理科大学	Ultrastable low- bias water splitting photoanodes via photocorrosion inhibition and in situ catalyst regeneration	Nature Energy,2016,2 ,16191	有	2016/12/19
42	J.Liu 久富隆史 D.Murthy M.Zhong 中林麻美子 東 智弘 鈴木洋一 松崎弘幸 関 和彦 古部昭弘 柴田直哉 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学 ARPChem AIST 徳島大学	Enhancement of Charge Separation and Hydrogen Evolution on Particulate La5Ti2CuS5O7 Photocathodes by Surface Modification	J. Phys. Chem. Lett., 2017, 8 (2), 375-379	有	2016/12/29

43	Q.Wang 久富隆史 鈴木洋一 Z.Pan J.Seo 片山正士 嶺岸 耕 西山 洋 高田 剛 関 和彦 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPChem AIST 東京理科大学	Particulate Photocatalyst Sheets Based on Carbon Conductor Layer for Efficient Z-Scheme Pure- Water Splitting at Ambient Pressure	J.Am.Chem.Soc.,2017,139,16 75-1683	有	2017/1/6
44	Q.Wang 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPChem 東京理科大学	Particulate photocatalyst sheets for Z- scheme water splitting: advantages over powder suspension and photoelectrochemi- cal systems and future challenges	Faraday Discuss., 2017,197,491- 504	有	2017/2/6
45	S.Nandy 久富隆史 G.Ma 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学 ARPChem	Enhancement of the H ₂ evolution activity of La ₅ Ti ₂ Cu(S _{1-x} Se _x) ₅ O ₇ photocatalysts by co-loading Pt and NiS cocatalysts	J. Mater. Chem. A, 2017, 5, 6106- 6112	有	2017/3/2
46	M.Zhong 久富隆史 佐々木豊 鈴木清香 手嶋勝弥 中林麻美子 柴田直哉	東京大学 ARPChem 信州大学	Highly Active GaN-Stabilized Ta ₃ N ₅ Thin-Film Photoanode for Solar Water Oxidation	Angew. Chem. Int. Ed., 2017, 56, 4739-4743	有	2017/3/21

	西山 洋 片山正士 山田太郎 堂免一成					
47	S.Nandy 後藤陽介 久富隆史 守屋映祐 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学 ARPChem	Synthesis and photocatalytic activity of La ₅ Ti ₂ Cu(S _{1-x} Se _x) ₅ O ₇ solid solutions for H ₂ production under visible light irradiation	ChemPhotoChem, 2017, 1, 265-272.	有	2017/3/30
48	岩瀬元希 中林麻美子 柴田直哉 伊澤千尋 片山正士 山田太郎 井上泰宣 堂免一成 渡邊友亮	明治大学 東京大学 ARPChem	Molten salt flux synthesis of La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ towards elongated single crystallites	Jpn. J. Appl. Phys., 2017, 56, 055503	有	2017/4/10
49	阪田薫穂 久富隆史 後藤陽介 B.Magyarik Kope P.Deak 山田太郎 堂免一成	東京大学 Stanford 大学 Bremen 大学	Ab initio density functional theory calculation of La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ solid solution semiconductor photocatalysts for water splitting	J. Phys. D, 2017, 50, 234004	有	2017/5/16
50	S.Kim 西野俊夫 猿山雅亮 坂本雅典 小林宏之 秋山誠治 山田太郎	京都大学 東京大学 ARPChem	Formation of Layer-by-Layer Assembled Cocatalyst Films of S ₂ -Stabilized Ni ₃ S ₄ Nanoparticles for Hydrogen	ChemNanoMater, 2017, 3, 764-771	有	2017/8/23

	堂免一成 寺西利治		Evolution Reaction			
51	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭弘 Q.Wang 久富隆史 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学 徳島大学	Rational Interpretation of Correlated Kinetics of Mobile and Trapped Charge Carriers: Analysis of Ultrafast Carrier Dynamics in BiVO4	J.Phys.Chem. C,2017,121(35 ,19044-19052	有	2017/8/29
52	Y.Kuang 山田太郎 堂免一成	東京大学	Surface and Interface Engineering for Photoelectrochemi cal Water Oxidation	Joule, 2017,1(2),509- 520	有	2017/9/27
53	後藤陽介 嶺岸 耕 影島洋介 東 智弘 兼古寛之 Y.Kuang 中林麻美子 柴田直哉 石原仁志 林 利生 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学 ARPChem	A particulate (ZnSe) _{0.85} (CuIn _{0.7} Ga _{0.3} Se ₂) _{0.15} photocathode modified with CdS and ZnS for sunlight-driven overall water splitting	J. Mater. Chem. A, 2017, 5, 21242-21248	有	2017/9/28
54	東 智弘 兼古寛之 嶺岸 耕 小林宏之 M.Zhong Y.Kuang 久富隆史 片山正士	東京大学 ARPChem	Overall Water Splitting by Photoelectrochemi cal Cells Consisting of (ZnSe) _{0.85} (CuIn _{0.7} Ga _{0.3} Se ₂) _{0.15} Photocathodes and	Chem. Commun., 2017, 53, 11674-11677	有	2017/10/4

	高田 剛 西山 洋 山田太郎 堂免一成		BiVO4 Photoanodes			
55	朝倉裕介 東 智弘 西山 洋 小林宏之 中林麻美子 柴田直哉 嶺岸 耕 久富隆史 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Activation of particulate Ta3N5 water-oxidation photoanode with GaN hole-blocking layer	Sustainable Energy & Fuels,2018,2,7 3-78	有	2017/10/13
56	J. Su 嶺岸 耕 影島洋介 小林宏之 久富隆史 東 智弘 片山正士 堂免一成	東京大学 ARPCChem	CdTe-Based Photoanode for Oxygen Evolution from Water under Simulated Sunlight	J. Phys. Chem. Lett., 2017, 8, 5712- 5717	有	2017/11/7
57	J.Seo 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Visible - light - responsive Photoanodes for Highly Active, Stable Water Oxidation	Angew. Chem. Int. Ed. 2018,57,8530- 8550	有	2017/12/18
58	鈴木洋一 関 和彦	AIST	Possible influence of the Kuramoto length in a photo- catalytic water splitting reaction revealed by Poisson-Nernst- Planck equations involving	Chem.Phys.,2 018,502,39-49	有	2018/1/10

			ionization in a weak electrolyte			
59	G. Ma Y. Kuang D. Murthy 久富隆史 J. Seo S. Chen 松崎弘幸 鈴木洋一 片山正士 嶺岸 耕 関 和彦 古部昭広 堂免一成	東京大学 AIST 徳島大学	Plate-Like Sm ₂ Ti ₂ S ₂ O ₅ Particles Prepared by a Flux-Assisted One-Step Synthesis for the Evolution of O ₂ from Aqueous Solutions by Both Photocatalytic and Photoelectrochemical Reactions	J.Phys.Chem. C,2018,122(25),13492-13499	有	2018/1/11
60	S. Sun 久富隆史 Q. Wang S. Chen G. Ma J. Liu S. Nandy 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学	Efficient Redox-Mediator-Free Z-scheme Water Splitting Employing Oxysulfide Photocatalysts under Visible Light	ACS Catal., 2018, 8 (3), 1690–1696	有	2018/1/12
61	後藤陽介 久富隆史 Q. Wang 東 智弘 石切山巧樹 T. Maeda 酒多喜久 奥中さゆり 徳留弘優 片山正士 秋山誠治 西山 洋 井上泰宣 武脇隆彦	東京大学 ARPChem 山口大学	A Particulate Photocatalyst Water-Splitting Panel for Large-Scale Solar Hydrogen Generation	Joule, 2018,2(3),509-520	有	2018/1/17

	瀬戸山徹 嶺岸 耕 高田 剛 山田太郎 堂免一成					
62	吉永泰三 猿山雅亮 A.Xiong Y.Ham Y.Kuang 新城 亮 秋山誠治 坂本雅典 久富隆史 堂免一成 寺西利治	京都大学 東京大学 ARPCHEM	Boosting Photocatalytic Overall Water Splitting by Co doping into Mn3O4 Nanoparticles as Oxygen Evolution Cocatalyst	Nanoscale, 2018,10,10420 -10427	有	2018/3/12
63	林 利生 新城 亮 石原仁志 山口真治 Q. Jia Y. Kuang 東 智弘 岩瀬顕秀 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成 工藤昭彦	ARPCHEM 東京大学 東京理科大学	Powder-based (CuGa _{1-y} In _y) _{1-x} Zn _{2x} S ₂ solid solution photocathode with a largely positive onset potential for solar water splitting	Sustainable Energy Fuels, 2018,2,2016- 2024	有	2018/3/24
64	猿山雅亮 S.Kim 西野俊夫 坂本雅典 H.Haruta H.Kurata 秋山誠治 山田太郎 堂免一成 寺西利治	京都大学 ARPCHEM 東京大学	Phase-Segregated NiP _x @FePyO _z Core@Shell Nanoparticles: Ready-to-Use Nanocatalysts for Electro- and Photo-Catalytic Water Oxidation through in-situ Activation by	Chem.Sci.,201 8,9,4830-4836	有	2018/4/30

			Structural Transformation and Spontaneous Ligand Removal			
65	J. Seo 久富隆史 中林麻美子 柴田直哉 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学	Efficient Solar - Driven Water Oxidation over Perovskite - Type BaNbO ₂ N Photoanodes Absorbing Visible Light up to 740 nm	Adv. Energy Mater., 2018,8,1800094	有	2018/6/26
66	E.Nurlaela 佐々木豊 中林麻美子 柴田直哉 山田太郎 堂免一成	東京大学	Towards zero bias photoelectrochemical water splitting: onset potential improvement on Mg:GaN modified-Ta ₃ N ₅ photoanode	J.Mater.Chem A,2018,6,15265-15273	有	2018/7/13
67	小林宏之 佐藤尚俊 折田政寛 Y. Kuang. 兼古寛之 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	ARPCHEM 東京大学	Development of highly efficient CuIn _{0.5} Ga _{0.5} Se ₂ -based photocathode and application to overall solar driven water splitting	Energy Environ. Sci., 2018,11,3003-3009	有	2018/7/31
68	山田太郎 堂免一成	東京大学	Development of Sunlight Driven Water Splitting Devices towards Future Artificial Photosynthetic Industry	Chem.Engineering, 2018,2(3),36	有	2018/8/13

69	Z.Wang 井上泰宣 久富隆史 石川 亮 Q.Wang 高田 剛 S.Chen 柴田直哉 幾原雄一 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Overall water splitting by Ta ₃ N ₅ nanorod single crystals grown on the edges of KTaO ₃ particles	Nature Catalysis, 2018,1,756-763	有	2018/9/3
70	Q.Wang 奥中さゆり 徳留弘優 久富隆史 中林麻美子 柴田直哉 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Printable photocatalyst sheets incorporating a transparent conductive mediator for efficient and extensible Z-scheme water splitting	Joule,2018,2(12),2667-2680	有	2018/9/4
71	D.H. K. Murthy 松崎弘幸 Q.Wang 鈴木洋一 関 和彦 久富孝之 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成 古部昭広	AIST 東京大学 東京理科大学 徳島大学 ARPCChem	Revealing the role of Rh valence State, La doping Level and Ru cocatalyst in determining the H ₂ evolution efficiency in doped SrTiO ₃ photocatalysts	Sustainable Energy Fuels,2019.3.208-218	有	2018/10/16
72	兼古寛之 嶺岸 耕 小林宏之 Y.Kuang 堂免一成	東京大学 ARPCChem	Suppression of poisoning of photocathode catalysts in photoelectrochemical cells for highly stable sunlight-	J. Chem. Phys.,2019,150, 041713	有	2018/12/7

			driven overall water splitting			
73	東 智弘 西山 洋 鈴木洋一 佐々木豊 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 関 和彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 信州大学 AIST	Transparent Ta ₃ N ₅ Photoanode for Efficient Oxygen Evolution toward Development of the Tandem Cell	Angew. Chem. Int. Ed., 2019, 58,2300-2304	有	2018/12/12
74	H.Lyu, 久富隆史 後藤陽介 吉田真明 東 智弘 片山正士 高田 剛 嶺岸 耕 西山 洋 山田太郎 酒多喜久 朝倉清隆 堂免一成	東京大学 信州大学 山口大学 北海道大学	An Al-doped SrTiO ₃ photocatalyst maintaining sunlight-driven overall water splitting activity for over 1000 h of constant illumination	Chem.Sci.,2019,10,3196-201	有	2019/1/24
75	岩瀬元希 中林麻美子 柴田直哉 松崎弘幸 小林久芳 山田太郎 堂免一成 渡邊 友亮	明治大学 東京大学 AIST 京都工芸繊維大学 信州大学 ARPChem	One-dimensional Anisotropic Electronic States in Needle-shaped La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ Single Crystals Grown in Molten Salt in Bridgman Furnace	Cryst. Growth Des., 2019, 19 (4),2419–2427	有	2019/3/4

76	S.Chen G.Ma Q.Wang S.Sun 久富隆史 東 智弘 Z.Wang 中林麻美子 柴田直哉 Z.Pan 林 利生 嶺岸 耕 高田 剛 堂免一成	信州大学 東京大学 ARPChem	Metal selenide photocatalysts for visible-lightdriven Z-scheme pure water splitting	J.Mater.Chem .A,2019,7,7415-7422	有	2019/3/11
77	D.H.K.Murthy 松崎弘幸 Z.Wang 鈴木洋一 久富隆史 関 和彦 井上泰宣 堂免一成 古部昭広	AIST 信州大学 東京大学 ARPChem 徳島大学	Origin of the overall water splitting activity of Ta ₃ N ₅ revealed by ultrafast transient absorption spectroscopy	Chem.Sci.,2019,10,5353-5362	有	2019/4/25
78	D.H.K.Murthy 松崎弘幸 J.Liu 鈴木洋一 久富隆史 関 和彦 堂免一成 古部昭広	AIST 信州大学 東京大学 徳島大学	Transient Absorption Spectroscopy Reveals Performance-Limiting Factors in Narrow Bandgap Oxysulfide La ₅ (Ti _{0.99} Mg _{0.01}) ₂ CuS ₅ O _{6.99} Photocatalyst for H ₂ Generation	J.Phys.Chem., C,2019,123,23,14246-14253	有	2019/5/23

79	Y.Luo 鈴木清香 Z.Wang 湯蓋邦夫 J.J.M. Vequizo 山方 啓 椎葉寛将 久富隆史 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東北大学 豊田工業大学 東京大学	Construction of Spatial Charge Separation Facets on BaTaO2N Crystals by Flux Growth Approach for Visible-Light- Driven H2 Production	Appl.Mater.In terfaces, 2019,11,25,22 264-22271	有	2019/5/31
80	Q.Wang 中林麻美子 久富隆史 S.Sun 秋山誠治 Z.Wang Z.Pan X.Xiao 渡邊友亮 山田太郎 柴田直哉 高田 剛 堂免一成	信州大学 東京大学 明治大学 ARPCChem	Oxysulfide photocatalyst for visible-light- driven overall water splitting	Nature MaterIals,201 9,18,827-832	有	2019/6/17

【外部発表】

(a) 学会発表、講演

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
1	R.B.Singh 古部昭弘 松崎弘幸 鈴木洋一 関 和彦 嶺岸 耕 久富隆史 堂免一成	AIST 東京大学	Charge-carrier dynamics in solid photocatalysts studied by transient absorption spectroscopy	光化学討論会 (光化学協会)	2013/9/11
2	鈴木洋一 関 和彦 R.B.Singh 古部昭弘 山田太郎 堂免一成	AIST 東京大学	光触媒におけるキャリアダイナミクスの理論的研究	光化学討論会 (光化学協会)	2013/9/11
3	G.Ma 岩永愛季 G.Liu 守屋映祐 久富隆史 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La-Ti oxysulfides as photocatalysts and photoelectrodes	Material Research Society (MRS) 2013 Fall meeting And Exhibit	2013/9/15
4	寺西利治	京都大学	Photochemical Behavior of Type-II Semiconductor Heterodimers	3rd International Conference “Nanomaterials: Applications and Properties 2013”	2013/9/16
5	吉永泰三 熊 諳珂 池田飛展 坂本雅典 前田和彦 堂免一成 寺西利治	京都大学 東京大学	可視光応答型水分解光触媒へのコバルトドーパ酸化マンガンナノ粒子の担持効果	第 64 回コロイドおよび界面化学討論会	2013/9/18
6	小林克彰 魚谷信夫 北川 宏 北川 進 田中晃二	京都大学	CO ₂ 雰囲気下における M ₃ S ₂ クラスタ (M = Co, Rh, Ir) を用いた電気化学的触媒反応	錯体化学会 第 63 回討論会 (錯体化学会)	2013/11/2
7	福島 貴 田中晃二	京都大学	シクロメタル化した NAD ⁺ 型の配位子を持つルテニウム錯体の合成および性質	錯体化学会 第 63 回討論会 (錯体化学会)	2013/11/4

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
8	吉永泰三 熊 諳珂 池田飛展 坂本雅典 前田和彦 堂免一成 寺西利治	京都大学 東京大学	Nanoparticulate Cobalt-doped Manganese Oxide as a Novel Cocatalyst for Oxygen Evolution toward Photocatalytic Overall Water Splitting	第 23 回日本 MRS 年次大会	2013/12/9
9	小松 麦 我田 元 是津信行 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	フラックスコーティ ング法による Ta ₃ N ₅ 結晶層の一段階形成 とその成長様式の観 察	表面技術協会第 129 回講演大会	2014/3/13
10	川崎健太 我田 元 是津信行 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	NH ₃ 気流下での KCl フラックス法による LaTiO ₂ N 結晶の一段 階育成	日本セラミック ス協会 2014 年 年会	2014/3/17
11	J.Liu 久富隆史 G.Ma 守屋映祐 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Characterization of doped La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ for photoelectrochemical hydrogen evolution	日本化学会 第 94 春季年会	2014/3/27
12	福島 貴 小林克彰 田中晃二	京都大学	プロトン化により誘 発された Ru-C と Ru = C 種間の平衡	日本化学会 第 94 春季年会	2014/3/27
13	吉永泰三 熊 諳珂 秋山誠治 坂本雅典 堂免一成 寺西利治	東京大学 京都大学 ARPCHEM	Co-doped Mn ₃ O ₄ Nanoparticles as an Efficient and Stable Cocatalyst for Photocatalytic and Photoelectrochemica l Water Oxidation	日本化学会 第 94 春季年会	2014/3/27
14	小寺正徳 久富隆史 守屋映祐 嶺岸 耕 片山正士 久保田純 堂免一成	東京大学	溶融塩処理を用いた BaNbO ₂ N 光触媒の形 態制御と光触媒活性 に及ぼす影響の検討	日本化学会 第 94 春季年会	2014/3/27
15	清水 皇 小森文夫 M.Lippmaa 吉信 淳	東京大学	N ₂ +{イオンスパッタ リングによる Nb:SrTiO ₃ (100) 基板 への窒素注入に關す る研究	日本化学会 第 94 春季年会	2014/3/27

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
16	R.B.Singh 古部昭弘 松崎弘幸 鈴木洋一 関 和彦 嶺岸 耕 久富隆史 堂免一成	AIST 東京大学	Trapped state sensitive kinetics in LaTiO ₂ N solid photocatalyst: With and without cocatalyst loading	225th ECS Meeting (Electrochemical Society)	2014/5/11
17	久富隆史 片山千里 守屋映祐 嶺岸 耕 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	Oxygen evolution using BaNbO ₂ N under visible light illumination ($\lambda < 740$ nm)	The Seventh Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology (TOCAT7)	2014/6/1
18	J.Liu 久富隆史 G.Ma 守屋映祐 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Effect of doping on photocatalytic and photoelectrochemical activity of La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ (temporal)	The Seventh Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology (TOCAT7)	2014/6/1
19	G.Ma Y.Li J.Liu 嶺岸 耕 久富隆史 片山正士 久保田純 山田太郎 堂免一成	東京大学	Solar hydrogen production from water on oxynitrides and oxysulfides	the 5th International Symposium on Structure-Property Relationship in Solid State Materials (SPSSM)	2014/6/23
20	川島健太 我田 元 是津信行 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	Fabrication of SrNbO ₂ N Crystal Layers on Niobium Substrate by Flux Coating Method with a Chloride Flux	IUMRS-ICA 2014	2014/8/24
21	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	Synthesis of CON-type aluminosilicates and their catalytic performance	6th FEZA (Federation of European Zeolite Associations) conference	2014/9/8
22	川島健太 我田 元 是津信行 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	NH ₃ 気流下での KCl フラックス法による LaTiO ₂ N 結晶の一段階育成	公益社団法人日本セラミックス協会 第27回秋季シンポジウム	2014/9/9

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
23	Y.Kuang 久富隆史 賈慶鑫 嶺岸耕 新城亮 西山洋 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学 ARPCChem	Development of efficient particle-type BiVO ₄ photoanodes modified with a novel Co-based cocatalyst for stable water splitting	第114回触媒討論会(触媒学会)	2014/9/18
24	M.Zhong 趙嬌 久富隆史 賈慶鑫 劉敏 嶺岸耕 西山洋 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Surface modification of the BiVO ₄ and LaTiO ₂ N photoanodes with p-type NiO for stable and efficient solar water splitting	第114回触媒討論会(触媒学会)	2014/9/18
25	植田紘一郎 久富隆史 片山正士 嶺岸耕 西山洋 久保田純 山田太郎 堂免一成	東京大学	粒子転写法により作製したBaTaO ₂ N光アノードの光電流安定性	第114回触媒討論会(触媒学会)	2014/9/18
26	久富隆史 片山千里 守屋映祐 片山正士 嶺岸耕 西山洋 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCChem	助触媒で修飾されたBaNbO ₂ Nの光触媒活性	第114回触媒討論会(触媒学会)	2014/9/18
27	田中啓介 柴田祐介 村田誠 石山武 東村秀之 吉田智哉 大河原貴之 小林碧 米山嘉治 椿範立	富山大学 ARPCChem	二酸化炭素添加合成ガスを用いたFischer-Tropsch/クラッキング二段反応	第114回触媒討論会(触媒学会)	2014/9/18

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
28	田中啓介 柴田祐介 村田 誠 石山 武 東村秀之 吉田智哉 大河原貴之 米山嘉治 椿 範立	富山大学 ARPCChem	Fischer-Tropsch 反応 における合成ガスへ の二酸化炭素の添加 効果	第 114 回触媒討 論会(触媒学会)	2014/9/18
29	小松 麦 我田 元 是津信行 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	アンモニアアシスト フラックス法による Ta ₃ N ₅ 結晶層の作製 とその結晶表面形状 制御	表面技術協会第 130 回講演大会	2014/9/22
30	寺西利治	京都大学	π -Metal Orbital Coupling in a Porphyrin-Gold Cluster System	Taishan Academic Forum 2014	2014/9/24
31	大西崇弘 M.N.M Sokri 大幸裕介 本多沢雄 岩本雄二	名古屋 工業大学	Synthesis and characterization of polymer-derived hydrophobic amorphous silica- based materials for hydrogen separation membrane	6th International Workshop on Advanced Ceramics	2014/9/29
32	清水 皇 小森文夫 M.Lippmaa 吉信 淳	東京大学	The formation of oxynitride and visible light photoresponse of Nitrogen-implanted Nb:SrTiO ₃ (100) substrate by N ₂ ⁺ ion sputtering	The 7th International Symposium on Surface Science (ISSS- 7)	2014/9/26
33	清水 皇 新城 亮 小森文夫 M.Lippmaa 吉信 淳	東京大学 ARPCChem	PLD 法で作製した BiVO ₄ 薄膜の構造と 電子状態評価	日本表面科学会	2014/9/26
34	寺西利治	京都大学	Carrier Density- dependent Plasmonic Properties of Inorganic Nanoparticles	The 7th International Workshop on Advanced Materials Science and Nanotechnolog y (Ha Long City, Vietnam)	2014/11/2

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
35	寺西利治	京都大学	Structure-Dependent Photo-Induced Charge Separation in Type-II Semiconductor Heterodimers	Vietnam Malaysia International Chemical Congress (VMICC) 2014 (Hanoi, Vietnam)	2014/11/7
36	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	CON 型アルミノシリケートの合成条件の検討	第 30 回ゼオライト研究発表会 (ゼオライト学会)	2014/11/27
37	寺西利治	京都大学	Nanoplasmonics in Inorganic Nanoparticles	Pioneers in Photonic Nanostructures and Nanophotonics (The Korean Academy of Science and Technology)	2014/12/5
38	M.Zhou J.Zhao 久富隆史 Q. J ia M.Liu 嶺岸 耕 西山 洋 工藤昭彦 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Particle-transferred BiVO ₄ and LaTiO ₂ N photoanodes for stable and efficient solar water splitting	第 24 回日本 MRS 年次大会 (日本 MRS)	2014/12/10
39	坂本雅典 吉永泰三 熊 諳珂 吳 欣倫 Y.Kuang 新城 亮 秋山誠治 久富隆史 堂免一成 寺西利治	東京大学 京都大学 ARPChem	Cobalt-doped Manganese Oxide Nanoparticles as a Cocatalyst for Efficient Photocatalytic Water Oxidation	第 24 回日本 MRS 年次大会 (日本 MRS)	2014/12/10
40	吉住年弘 坂本雅典 寺西利治	京都大学	Synthesis of Cobalt Oxide Nanoparticle Cocatalysts for Photocatalytic Oxygen Evolution from Water	第 24 回日本 MRS 年次大会 (日本 MRS)	2014/12/10

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
41	金 成元 吉住年弘 坂本雅典 寺西利治	京都大学	Synthesis of Nickel Sulfide Nanoparticle Cocatalysts for Photocatalytic Hydrogen Evolution from Water	第 24 回日本 MRS 年次大会 (日本 MRS)	2014/12/10
42	小松 麦 我田 元 手嶋勝弥 堂免一成 大石修治	信州大学 東京大学	フラックス変換により作製した Ta ₃ N ₅ 結晶層構造に及ぼす前駆体 NaTaO ₃ 結晶層の影響	第 9 回日本フラックス成長研究発表会	2014/12/11
43	川崎健太 我田 元 H.Mirabbos 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	NH ₃ アシスト KCl フラックス育成時の LaTiO ₂ N 結晶成長過程の観察	第 9 回日本フラックス成長研究発表会	2014/12/11
44	鈴木洋一 関 和彦 R.B.Singh 古部昭弘 G.Ma 久富隆史 山田太郎 堂免一成	AIST 東京大学	光触媒 La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ におけるキャリアダイナミクスの理論的研究	第 33 回固体・表面光化学討論会	2014/12/16
45	Md.Abdulla-Al-Mamun	東京大学	Improvement the Photoelectrochemical Efficiency by Back and Surface Modifications of LaTiO ₂ N Electrode	3rd International Symposium on Chemistry for Energy Conversion and Storage	2015/1/18
46	Y.Kuang 久富隆史 賈 慶鑫 新城 亮 西山 洋 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学 ARPCHEM	Development of efficient particle-type BiVO ₄ photoanodes modified with a novel Co-based cocatalyst for stable water splitting	3rd International Symposium on Chemistry for Energy Conversion and Storage	2015/1/18
47	我田 元 手嶋勝弥	信州大学	Flux Fabrication of Visible-Light-Active Photocatalyst Crystals	The 15th International Symposium on Biomimetic Materials Processing (BMMP-15)	2015/1/23
48	寺西利治	京都大学	ヘテロ構造ナノ粒子の光誘起電荷分離特性	電気学会 光・量子デバイス研究会 (電気学会)	2015/1/26

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
49	小松 麦 我田 元 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	SrTiO ₃ (100)基板表面への Ta ₃ N ₅ 結晶層のフラックスコーティング形成	表面技術協会第131回講演大会	2015/3/4
50	H.Mirabbos 我田 元 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	Flux Growth of Zn-, Y-, Cd-, and Nd-Containing Early Transition-Metal Oxide Crystals and Their Phase Transformation under a High-Temperature NH ₃ Atmosphere	日本セラミックス協会 2015年 年会	2015/3/6
51	熊谷 啓 嶺岸 耕 久保田純 堂免一成	東京大学	Photoelectrochemical properties of Cu chalcogenide based photocathodes for sunlight-driven water splitting	Solarfuel15 (Solar Fuel Conference)	2015/3/11
52	植田紘一郎 嶺岸 耕 久富隆史 西山 洋 片山正士 久保田純 山田太郎 堂免一成	東京大学	Photoelectrochemical Properties of BaTaO ₂ N Photoanodes Prepared by Particle Transfer Method	Solarfuel15 (Solar Fuel Conference)	2015/3/11
53	Y.Kuang 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Improving Front-Illumination Water Splitting Efficiency Of Nano-porous BiVO ₄ Photoanode By Sophisticated Morphology Control And Ultra-Thin NiOOH Coating From Deposited Ni	International Conference on Light Driven Water Splitting Using Semiconductor Based Devices (SolarFuel15)	2015/3/12
54	鈴木洋一 関 和彦 R.B.Singh 古部昭弘 G.Ma 久富隆史 山田太郎 堂免一成	東京大学 AIST	拡散制御反応の観点から、光触媒 La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ における電荷キャリアダイナミクスを考える	日本物理学会第70回年次大会	2015/3/21

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
55	我田 元 小松 麦 D.Kim 堂免一成 手嶋勝弥 大石修治	信州大学 東京大学	フラックスコーティング法による Ta ₃ N ₅ 光電極の作製とその光電気化学特性	触媒討論会	2015/3/23
56	熊谷 啓 嶺岸 耕 久保田純 堂免一成	東京大学	水分解用 Cu カルコゲナイド系光カソードの光電気化学特性に与える表面修飾の影響	日本化学会 第95 春季年会 (日本化学会)	2015/3/28
57	吉住年弘 坂本雅典 寺西利治	京都大学	Photocatalytic Activities of Transition Metal Oxide Nanoparticles for Water Oxidation	日本化学会 第95 春季年会 (日本化学会)	2015/3/28
58	金 成元 吉住年弘 坂本雅典 寺西利治	京都大学	Photoelectrochemical Properties of Ni ₃ S ₄ Nanoparticle as a Cocatalyst	日本化学会 第95 春季年会 (日本化学会)	2015/3/28
59	我田 元 是津信行 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	Ammonia Assist Flux Growth of Nitride and Oxyniride Crystals for Photocatlaytic Water Splitting	E-MRS Spring Meeting	2015/5/11
60	嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	光触媒による太陽光水素生成の現状と展望	第2回水素エネルギー講演会 「再生可能エネルギーと水素が実現する持続可能なエネルギーシステム」	2015/5/11
61	我田 元 是津信行 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	Recent Advances in Flux Growth of Functional Crystals toward Energy and Environmental Applications	ICMAT2015 & IUMRS-ICA201 (8th International Conference on Materials for Advanced Technologies of the Materials Research Society of Singapore & 16th International Conference in Asia)	2015/6/28

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
62	小松 麦 我田 元 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	Two-Step Flux Coating of Ta ₃ N ₅ Crystal Layers on Ta Substrate and their Photoelectrochemical Performance	ICMAT2015 & IUMRS-ICA201 (8th International Conference on Materials for Advanced Technologies of the Materials Research Society of Singapore & 16th International Conference in Asia)	2015/6/28
63	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	Structural and catalytic properties of [Al,B]-CON-type zeolites	International Symposium on Zeolites and Microporus Crystals 2015	2015/6/28
64	久富隆史 Q.Wang A.Xiong 久保田純 堂免一成	東京大学	Preparation of standalone photocatalyst plates for overall water splitting	the 7th International Conference on Green and Sustainable Chemistry (GSC-7) and 4th JACI/GSC Symposium (Japan Association for Chemical Innovation)	2015/7/5
65	鈴木洋一 関 和彦 R.B.Singh 松崎弘幸 古部昭弘 G.Ma 久富隆史 堂免一成	AIST 東京大学	Charge Carrier Dynamics on La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ : Theoretical Analysis of Time-Resolved Diffuse Reflectance Spectroscopy	NIMS Conference 2015 最先端計測が切り拓くマテリアルイノベーション(物質・材料研究機構)	2015/7/14
66	我田 元 是津信行 手嶋勝弥	信州大学	Frontier of Clean Energy Devices: Challenge of Materials Development by Nature-Mimetic Flux Method	IMRD2015 (XXIV International Materials Research Congress)	2015/8/16

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
67	我田 元 H.Mirabbos 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	FLUX-MEDIATED GROWTH OF ISOMETRIC CRYSTALS OF CADMIUM-CONTAINING TRANSITION METAL (Ti ⁴⁺ , Nb ⁵⁺ , AND Ta ⁵⁺) OXIDES AND THEIR (OXY)NITRIDE DERIVATIVES	IMRD2015 (XXIV International Materials Research Congress)	2015/8/16
68	鈴木洋一 秋山誠治 関 和彦 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭広 M.Liu 久富隆史 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	AIST 東京大学 ARPCChem	Ultrafast Spectroscopic Study of Carrier Dynamics in LaTiO ₂ N and TaON Mixture Photocatalyst	光化学討論会	2015/9/9
69	久富隆史 Q.Wang 中林麻美子 柴田直哉 久保田純 堂免一成	東京大学	水の完全分解反応のための光触媒デバイスの開発	化学工学会 第47回秋季大会 (化学工学会)	2015/9/9
70	小松 麦 我田 元 鈴木清香 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	フラックスコーティング法による NaTaO ₃ 結晶層形成と窒化 (Ta ₃ N ₅)	表面技術協会第132回講演大会	2015/9/9
71	小松 麦 我田 元 鈴木清香 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	アンモニア気流下での NaCl-Na ₂ CO ₃ フラックスコーティング法による Ta ₃ N ₅ 結晶層/Ta 集電極の作製と光電極性能評価	表面技術協会第132回講演大会	2015/9/9

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
72	沖村浩平 M.N.M Sokri 大西崇弘 大幸裕介 本多沢雄 岩本雄二	名古屋 工業大学	化学改質した Perhydropolysilazan e を前駆体としたアモ ルファスシリカ系無 機有機ハイブリット 材料の合成と評価 (Amorphous silica- based inorganic-organic hybrid materials derived from perhydropolysilazan e chemically modified with alcohols)	日本セラミック ス協会第 28 回 秋季シンポジウ ム	2015/9/18
73	我田 元 川島健太 H.Mirabbos 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	フラックス育成プロ セスに依存した LaTiO ₂ N 結晶の光触 媒活性変化	日本セラミック ス協会第 28 回 秋季シンポジウ ム	2015/9/18
74	我田 元 小松 麦 鈴木清香 手嶋勝弥 大石修治	信州大学	水分解用光電極応用 を目指した Ta ₃ N ₅ / 集電極複合体の一括 フラックスコーティ ング形成	日本セラミック ス協会第 28 回 秋季シンポジウ ム	2015/9/18
75	植田紘一郎 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	粒子転写法で作製し た BaTa _{1- x} Mg _x O _{2+3x} N _{1-3x} 光アノ ードの光電気化学特 性	第 116 回触媒討 論会(触媒学会)	2015/9/18
76	佐藤直也 植田紘一郎 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	粒子転写法で作製し た BaTaO ₂ N 光アノ ードの光電気化学特性 への表面・裏面修飾の 効果	第 116 回触媒討 論会(触媒学会)	2015/9/18
77	福島 貴 小林克彰 田中晃二	京都大学	Covalent Immobilization of Ruthenium Complexes Aimed at Water Oxidation on an ITO Electrode	錯体化学会 第 65 回 討 論 会 (錯体化学会)	2015/9/22

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
78	M.Zhong J.Zhao Q.Wang 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Scalable synthesis of semi-transparent BiVO ₄ thin films via a facile electrodeposition process for solar water oxidation	9th Symposium on Transparent Oxide and Related Materials for Electronics and Optics(T. Kamiya, Tokyo Technology)	2015/10/19
79	村田幸紀 山田哲也 我田 元 手嶋勝弥	信州大学	フラックス法による高品質 BaNbO ₂ N 結晶の育成と可視光応答型光触媒への応用	第 45 回結晶成長国内会議(日本結晶成長学会)	2015/10/19
80	寺西利治	京都大学	Visible to Near-infrared Nanoplasmonics in Disk-shaped Nanocrystals	KITPC Program “Plasmonic Nanogaps and Circuits” (Kavli Institute for Theoretical Physics China at the Chinese Academy of Sciences)	2015/10/28
81	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	CON 型ゼオライトの Al 位置制御と触媒反応特性	第 31 回ゼオライト研究発表会	2015/11/26
82	村田幸紀 山田哲也 我田 元 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	Controlling shape and size of Ba ₅ Nb ₄ O ₁₅ Crystals by Flux Growth Processes and their Nitridation to BaNbO ₂ N Crystals	International Symposium on Ecotopia Science 2015	2015/11/27
83	鈴木洋一 関 和彦 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭広 Q.Wang 久富隆史 堂免一成	AIST 東京大学	光触媒 BiVO ₄ におけるキャリアダイナミクスの理論的研究	第 34 回 固体・表面光化学討論会	2015/12/3

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
84	Y.Kuang Q.Jia 西山 洋 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Cost-efficient flexible photoanodes from Mo-doped BiVO ₄ particles with self-generating and self-repairing oxygen evolution co-catalyst for > 1000 hour stable water splitting	第 25 回日本 MRS 年次大会 (日本 MRS)	2015/12/9
85	篠原雄貴 東 智弘 大西 厚 植田紘一郎 岡村晋太郎 J.Liu 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	2-step water splitting under visible light driven by the combination of La ₅ Ti ₂ (Cu,Ag)S ₅ O ₇ photocathode and BaTaO ₂ N photoanode	第 25 回日本 MRS 年次大会 (日本 MRS)	2015/12/9
86	村田幸紀 山田哲也 我田 元 手嶋勝弥	信州大学	助触媒異方担持に向けた立方晶系 BaNbO ₂ N 光触媒結晶の板状化の検討	第 10 回日本フラックス成長研究発表会	2015/12/11
87	村田幸紀 山田哲也 我田 元 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	BaCl ₂ フラックス育成した Ba ₅ Nb ₄ O ₁₅ 結晶の窒化による BaNbO ₂ N 結晶の作製とその犠牲試薬存在下での水の光触媒酸化反応	第 10 回日本フラックス成長研究発表会	2015/12/11
88	鈴木清香 我田 元 嶺岸 耕 堂免一成 大石修治 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	BaNbO ₂ N 結晶層 / Nb 集電極のフラックスコーティング作製と界面観察	第 10 回日本フラックス成長研究発表会	2015/12/11
89	我田 元 柳井みのり 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	NH ₃ アシスト NaCl フラックスコーティング法による Ta 基板への窒化タンタル結晶層形成と Na ₂ CO ₃ 添加の影響調査	第 10 回日本フラックス成長研究発表会	2015/12/11
90	我田 元 柳井みのり 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	NH ₃ アシスト KCl フラックス法による W ドープ LaTiO ₂ N 光触媒結晶の育成とその光酸素生成反応	第 10 回日本フラックス成長研究発表会	2015/12/11

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
91	鈴木洋一 関 和彦 R.B.Singh 松崎弘幸 古部昭弘 久富隆史 嶺岸 耕 堂免一成	AIST 東京大学	Experimental and Theoretical Studies on Transient Kinetics of Carriers in LaTiO ₂ N Solid Photocatalyst affected by Trap States	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem)	2015/12/17
92	鈴木洋一 関 和彦 R.B.Singh 松崎弘幸 古部昭弘 久富隆史 嶺岸 耕 堂免一成	AIST 東京大学	Ultrafast Spectroscopic Study of Trapped State Sensitive Kinetics in LaTiO ₂ N Solid Photocatalyst	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem)	2015/12/17
93	Q.Wang 久富隆史 Q.Jia 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Development of photocatalyst plates for Z-scheme water splitting and the factors determining their activity	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem)	2015/12/17
94	G.Ma J.Liu 久富隆史 嶺岸 耕 西山 洋 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学	La-Ti oxysulfides as a photoelectrode for water splitting	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem)	2015/12/17
95	山田太郎	東京大学	Designing water splitting devices composed of photocatalysts	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem)	2015/12/17
96	西山 洋 Y.Kuang 佐藤尚俊 小林宏之 M.Zhong Q.Jia 嶺岸 耕 久富隆史 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	A high performance photoelectrolysis tandem cell system for solar hydrogen production	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Pacifichem)	2015/12/17

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
97	M.Zhong 佐々木豊 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Ta ₃ N ₅ -based photoanodes for solar-light-driven water splitting	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (PacifiChem)	2015/12/17
98	大河原貴之 吉田智哉 米山嘉治 椿 範立 田中啓介 柴田祐介 村田 誠 石山 武 東村秀之	富山大学 ARPCChem	Effect of carbon dioxide addition on Fischer-Tropsch synthesis using Fe-based catalyst	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (PacifiChem)	2015/12/17
99	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	Effect of boron content in the CON-type aluminosilicate zeolite on the activity in the MTO reaction	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (PacifiChem)	2015/12/17
100	植田紘一郎 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	Durable water oxidation under simulated sunlight using BaTaO ₂ N photoanodes prepared by particle transfer method	The 2015 International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (PacifiChem)	2015/12/17
101	H.Mirabbos 我田 元 大石修治 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	Effect of Cross-Substitutional Doping of Niobium on Visible-Light-Induced Water Splitting Activity of BaTaO ₂ N Crystals	International conference on nanoscience and nanotechnology	2016/2/7
102	朝倉裕介 植田紘一郎 秋山誠治 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCChem	ソルボサーマル条件下での助触媒担持による LaTiO ₂ N 光アノードの安定性の向上	日本セラミックス協会 2016 年年会	2016/3/14

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
103	村田幸紀 山田哲也 我田 元 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	Ba ₅ Nb ₄ O ₁₅ 結晶のフラックス育成を利用した BaNbO ₂ N 結晶の形状・サイズ制御とその可視光応答型光触媒への応用	日本セラミックス協会 2016 年年会	2016/3/14
104	篠原雄貴 東 智弘 大西 厚 植田紘一郎 岡村晋太郎 J.liu 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La ₅ Ti ₂ (Cu,Ag)S ₅ O ₇ 光カソードと BaTaO ₂ N 光アノードの組み合わせによる 2 段階水分解反応系における表面修飾の効果	第 117 回触媒討論会	2016/3/21
105	久富隆史 岡村晋太郎 J.Liu 植田紘一郎 東 智弘 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ 固溶体粉末の合成と可視光照射下における光電気化学的水分解反応への応用	第 117 回触媒討論会	2016/3/21
106	山本貴博 Q.Wang 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学	LaTiO ₂ N 及び La,Rh 共ドーピング SrTiO ₃ からなる光触媒シートを用いた水分解反応の検討	第 117 回触媒討論会	2016/3/21
107	浅村竹彦 Q.Wang 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学	SrTiO ₃ :La,Rh 及び Ta ₃ N ₅ からなる光触媒シートを用いたミスの完全分解反応の検討	第 117 回触媒討論会	2016/3/21
108	我田 元 柳井みのり 大石修治 手嶋勝弥	信州大学	NaCl フラックスコーティングによる Ta ₃ N ₅ 結晶層の形成と結晶形状への Na ₂ CO ₃ 添加効果	表面技術協会第 133 回講演大会	2016/3/22
109	鈴木清香 我田 元 嶺岸 耕 堂免一成 大石修治 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	BaNbO ₂ N 結晶層の塩化物フラックスコーティング形成と光電気化学特性評価	表面技術協会第 133 回講演大会	2016/3/22

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
110	坂井延寿	東京大学	D-nanoESCA による La ₂ Ti ₅ MS ₅ O ₇ (M=Cu, Ag)のピンポイント電 子状態解析	第 63 回春季学 術講演会 (応用 物理学会)	2016/3/22
111	Z.Pan 久富隆史 Q.Wang 高田 剛 工藤昭彦 堂免一成	東京大学 東京理科 大学	A photocatalyst sheet consisting of LaMg _{1/3} Ta _{2/3} O ₂ N and BiVO ₄ for Z-scheme water splitting	日本化学会 第 96 春季年会	2016/3/24
112	J.Liu 久富隆史 篠原雄貴 東 智弘 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Effect of surface modifications on photoelectrochemical hydrogen evolution on La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ photoelectrodes	日本化学会 第 96 春季年会	2016/3/24
113	S.Nandy 後藤陽介 守屋映祐 J.Liu 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Synthesis and hydrogen evolution activity of La ₅ Ti ₂ Cu(S _{1-x} Se _x) ₅ O ₇ solid solutions	日本化学会 第 96 春季年会	2016/3/24
114	東 智弘 篠原雄貴 大西 厚 植田紘一郎 J.Liu 岡村晋太郎 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	吸収端を 650 nm 以上 に持つ La ₅ Ti ₂ (Cu,Ag)S ₅ O ₇ 光 カソードと BaTaO ₂ N 光アノードによる水 の全分解反応	日本化学会 第 96 春季年会	2016/3/24
115	植田紘一郎 嶺岸 耕 東 智弘 高田 剛 久富隆史 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学	粒子転写法で作製し た BaMg _x Ta _{1- x} O _{2+3x} N _{1-3x} 固溶体電 極の光電気化学特性	日本化学会 第 96 春季年会	2016/3/24

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
116	Z.Wang 久富隆史 G.Ma M.Zhong 片山正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	Enhancement of the photoanodic property of $\text{La}_5\text{Ti}_2\text{CuS}_5\text{O}_7$ for water oxidation by doping	日本化学会 第96 春季年会	2016/3/24
117	福島 貴 小林克彰 田中晃二	京都大学	水の酸化触媒能を持つルテニウム錯体とITO 電極の共有結合による複合化	日本化学会 第96 春季年会	2016/3/24
118	佐山和弘	AIST	光電気化学的な水素と有用化学品の同時製造の実用化への展望	2016 年春季電気化学会	2016/3/31
119	秋山誠治 山田太郎 堂免一成	ARPCHEM 東京大学	Convenient and Efficient Surface Reforming of LaTiO_2N Photocatalyst: Poly(4-styrenesulfonic acid) Treatment and Microwave Assisted CoO_x Deposition	229th ECS Meeting, poster	2016/5/29
120	山田太郎	東京大学	Improving Efficiency and Durability of Dual-Photoelectrode Water-Splitting Devices	229th ECS Meeting, poster	2016/5/29
121	東 智弘 大西 厚 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Overall Water Splitting by Series-connected $\text{La}_5\text{Ti}_2(\text{Cu,Ag})\text{S}_5\text{O}_7$ Photocathode and BaTaO_2N Photoanode Utilizing Visible Light up to 650 nm	229th ECS Meeting, poster	2016/5/29
122	阪田薫穂 久富隆史 後藤陽介 Blanka Magyari-Kope Peter Deak 山田太郎 堂免一成	東京大学	第一原理計算による水分解用光触媒カソード材料 $\text{La}_5\text{Ti}_2\text{CuS}_5\text{O}_7$ の解析	日本コンピュータ化学会 2016 春季年会	2016/6/2

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
123	J.Liu 久富隆史 東 智弘 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Modification of $\text{La}_5\text{Ti}_2\text{CuS}_5\text{O}_7$ photocathodes with oxide overlayers for efficient and stable solar hydrogen production	第 35 回光がか かわる触媒化学 シンポジウム	2016/6/10
124	東 智弘 篠原雄貴 大西 厚 J.Liu 植田紘一郎 岡村晋太郎 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	$\text{La}_5\text{Ti}_2\text{Cu}_{0.9}\text{Ag}_{0.1}\text{S}_5\text{O}_7$ 光 カ ソ ード と BaTaO_2N 光アノード からなる複合型光電 極を用いた可視光照 射による水の全分解 反応	第 35 回光がか かわる触媒化学 シンポジウム	2016/6/10
125	S.Nandy 後藤陽介 守屋映祐 J.Liu 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 堂免一成	東京大学	Synthesis of $\text{La}_5\text{Ti}_2\text{Cu}(\text{S}_{1-x}\text{Se}_x)_5\text{O}_7$ solid solutions for photocatalytic hydrogen production using visible light irradiation above 650 nm	第 35 回光がか かわる触媒化学 シンポジウム	2016/6/10
126	工藤昭彦	東京理科大 学	Challenges on selective reactivity	Lorentz Center Workshop	2016/6/14
127	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大 学	Control of Al sites in the CON-type aluminosilicates and their catalytic performance	18th International Zeolite Conference	2016/6/19
128	東 智弘 篠原雄貴 大西 厚 J.Liu 植田紘一郎 岡村晋太郎 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Overall Water Splitting by Photoelectrochemica l Cell Composed of $\text{La}_5\text{Ti}_2(\text{Cu},\text{Ag})\text{S}_5\text{O}_7$ Photocathode and BaTaO_2N Photoanode under Simulated Sunlight	Pre-symposiu m of 16th International Congress on Catalysis	2016/6/30
129	佐藤功二 永野孝幸 久保美和子	ARPCHEM	耐水蒸気性ガス分離 膜用メソポーラス中 間層の開発	2016 JFCC 研 究成果発表会	2016/7/1

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
130	永野孝幸 佐藤功二 久保美和子 山田恭子 石川由加里	ARPCChem	ガス分離膜の低欠陥 成膜手法	2016 JFCC 研 究成果発表会	2016/7/1
131	関 和彦 鈴木洋一	AIST	Theoretical Study on Ionic Currents at the Semiconductor-Aque ous Interface Under Photo-catalytic Water Splitting reactions	International Union of Material Research Societies-Inter national Conference on Electronic Materials	2016/7/1
132	久富隆史 岡村晋太郎 J.Liu 篠原雄貴 植田紘一郎 東 智弘 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ solid solutions for solar hydrogen production under irradiation of up to 710 nm	The 16th International Congress on Catalysis	2016/7/4
133	Q.Wang 久富隆史 Q.Jia 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大 学	Particulate photocatalyst sheets for efficient water splitting under sunlight	The 16th International Congress on Catalysis	2016/7/4
134	S.Nandy 後藤陽介 守屋映祐 J.Liu 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La ₅ Ti ₂ Cu(Si _{1-x} Se _x) ₅ O ₇ solid solutions for photocatalytic hydrogen production under visible light irradiation above 650 nm	The 16th International Congress on Catalysis	2016/7/4
135	J.Liu 久富隆史 篠原雄貴 東 智弘 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Surface modification of La ₅ Ti ₂ CuS ₅ O ₇ photocathodes for efficient and stable solar hydrogen production	The 16th International Congress on Catalysis	2016/7/4

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
136	G.Ma 鈴木洋一 R.B.Singh 嶺岸 耕 久富隆史 片山正士 関 和彦 古部昭広 山田太郎 堂免一成	東京大学 AIST	Photoelectrochemical water splitting on particulate $\text{La}_5\text{Ti}_2\text{CuS}_5\text{O}_7$ electrodes with different back contact layers	The 16th International Congress on Catalysis	2016/7/4
137	油屋吉宏 長手 弘 小林宏之 吉田 智 西見大成 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	100mm \square BiVO_4 光触媒膜を用いた Z スキーム型タンデム方式による水の可視光分解に関する研究	化学工学会第 48 回秋季大会	2016/9/6
138	秋山誠治 嶺岸 耕 久富隆史 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	マイクロウェーブ法による金属(酸)窒化物への助触媒直接担持法の開発	化学工学会第 48 回秋季大会	2016/9/6
139	H.Mirabbos 川島健太 我田 元 湯蓋邦夫 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	Nitrided Layered Dion-Jacobson Phase $\text{CsBa}_2\text{Ta}_3\text{O}_{10}$ and Ruddlesden-Popper Phase KLaTiO_4 and $\text{K}_2\text{La}_2\text{Ti}_3\text{O}_{10}$ Crystals: Water Oxidation Activity and Fabrication of Their Nanosheets	日本セラミックス協会 第 29 回秋季シンポジウム	2016/9/7
140	福嶋貴 小林克彰 田中晃二	京都大学	Covalent Immobilization of Ruthenium Complexes Aimed at Water Oxidation on an ITO Electrode	錯体化学会第 66 回討論会	2016/9/10
141	工藤 昭彦	東京理科大学	光触媒材料を用いた光エネルギー変換反応	第 77 回応用物理学会秋季学術講演会	2016/9/15
142	Z.Pan 久富隆史 Q.Wang S.Chen 岩瀬顕秀 中林麻美子 柴田直哉 高田 剛 片山正士 嶺岸 耕	東京大学 東京理科大学	Effect of reduced graphene oxide incorporation on the water splitting activity of photocatalyst sheets	第 118 回触媒討論会	2016/9/21

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	工藤昭彦 堂免一成				
143	J.Liu 久富隆史 D.Murthy 中林麻美子 柴田直哉 松崎弘幸 鈴木洋一 関 和彦 古部昭彦 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学 AIST	Effect of oxide overlayers on the photoelectrochemical properties of La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ photoelectrodes	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
144	Q.Wang 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Scalable water splitting on particulate photocatalyst sheets	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
145	東 智弘 篠原雄貴 大西 厚 劉婧媛 植田絃一郎 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	La ₅ Ti ₂ (Cu,Ag)S ₅ O ₇ 光カソードと BaTaO ₂ N 光アノードの組合せによる水の完全分解反応	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
146	後藤陽介 兼古寛之 久富隆史 片山正士 嶺岸耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	粒子転写法により作製した ZnSe-Cu(In,Ga)Se ₂ 固溶体光カソードの光電気化学的特性	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
147	大場翔平 小寺正徳 岩瀬元希 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 渡邊友亮 堂免一成	東京大学	新規粉末光触媒電極作製プロセスの検討	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
148	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭彦 Q.Wang	AIST 東京大学	BiVO ₄ におけるキャリアダイナミクスの理論的解析:過渡吸収分光実験における電子・ホール減衰機構の考察	2016年光化学討論会	2016/9/21

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	久富隆史 山田太郎 堂免一成 関 和彦				
149	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭彦 Q.Wang 久富隆史 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学 東京理科大学	Origin of Rh Valence State and La Doping Level Dependent H ₂ Evolution Efficiency in Doped SrTiO ₃ Photocatalyst	2016年光化学討論会	2016/9/21
150	秋山誠治 嶺岸 耕 久富隆史 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCChem	ポリスチレンスルホン酸による LaTiO ₂ N の表面処理法の開発	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
151	徳留弘優 Q.Wang Q.Jia 久富隆史 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCChem	金コロイドを電子メディエータとして用いた光触媒複合膜における可視光 Z スキーム水分解	第 118 回触媒討論会	2016/9/21
152	永野孝幸	ARPCChem	JFCC における無機膜研究	無機膜センター産業化戦略協議会	2016/9/23
153	H.Mirabbos 我田 元 湯蓋邦夫 大石修治 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	Flux Growth and Photocatalytic Water Oxidation Activity of Ta-Substituted BaNbO ₂ N Crystals	Materials Science and Engineering Congress	2016/9/27
154	川島健太 H.Mirabbos 我田 元 湯蓋邦夫 大石修治 堂免一成 手嶋勝弥	信州大学 東京大学	Nitrided Layered Ruddlesden-Popper Phase KLaTiO ₄ and K ₂ La ₂ Ti ₃ O ₁₀ Crystals: Photocatalytic Water Oxidation Activity and Fabrication of Their Nanosheets	Materials Science and Engineering Congress	2016/9/27
155	工藤昭彦	東京理科大学	Photoelectrochemical water splitting and CO ₂ fixation using powdered photocatalyst materials	Pacific Rim Meeting on Electrochemical and Solid-State Science	2016/10/4
156	永野孝幸	ARPCChem	水素分離・精製 ～セラミック膜のポテンシャルと可能性～	ファインセラミックスシンポジウム 2016	2016/10/7

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
157	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic and photoelectrochemical water splitting and CO ₂ fixation using powdered metal oxide and sulfide materials	The 5th International Symposium on Solar Fuels and Solar Cells	2016/10/13
158	工藤昭彦	東京理科大学	Inorganic materials for photocatalytic water splitting and CO ₂ reduction	Inorganic Chemistry Journal Symposium	2016/10/28
159	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭彦 Q.Wang 久富隆史 山田太郎 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学	光触媒 BiVO ₄ における過渡吸収分光および電子・ホール減衰機構の理論解析	第35回 固体・表面光化学討論会	2016/11/1
160	徳留弘優	ARPCChem	エネルギー変換効率1%を超える人工光合成による水素製造	第6回 CSJ 化学フェスタ 2016	2016/11/15
161	永野孝幸	ARPCChem	水素エネルギーがもたらす低炭素社会	東海化学工業会セミナー	2016/11/25
162	佐山和弘	AIST	人工光合成による水素と有用化学品の製造	東海化学工業会セミナー	2016/11/25
163	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	CON 型アルミノシリケートの合成と触媒反応特性	第32回ゼオライト研究発表会	2016/12/1
164	工藤昭彦	東京理科大学	人工光合成の研究動向とエネルギー変換型光触媒材料の開発	光触媒シンポジウム	2016/12/2
165	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭彦 Q.Wang 久富隆史 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学 東京理科大学	Transient absorption study of Doped SrTiO ₃ Photocatalyst: Effect of Rh Valence State and La Doping Level	9th Asisn Photochemistry Conference	2016/12/4
166	工藤昭彦	東京理科大学	再生可能エネルギーからの水素製造と人工光合成の現状と今後 光触媒材料を用いた人工光合成ー水素製造および二酸化炭素固定を目指して	石油学会触媒シンポジウム	2016/12/14
167	猿山雅亮 坂本雅典 秋山誠治 山田太郎	京都大学 東京大学 ARPCChem	Synthesis of Nickel Phosphide @ Iron Oxide Core @ Shell Nanoparticles for	第26回日本MRS年次大会	2016/12/19

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	堂免一成 寺西利治		Oxygen Evolution Catalyst		
168	吉岡真人 辰巳 敬 横井俊之	東京工業大学	Synthesis of CON-type aluminosilicates with Al sites in the framework controlled and their catalytic performance	3rd EAZC	2017/1/22
169	工藤昭彦	東京理科大学	ソーラー水分解のための粉末光触媒と光電極の開発	新学術領域研究「人工光合成による太陽光エネルギーの物質変換 第5回最終公開シンポジウム	2017/1/29
170	庄野信浩	ARPCHEM	人工光合成による光触媒水素製造技術の取り組み	水素・燃料電池関連製品等開発促進セミナー	2017/2/8
171	Q.Wang 久富隆史 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	FEATURES OF PARTICULATE PHOTOCATALYST SHEETS FOR Z-SCHEME WATER SPLITTING COMPARED TO POWDER SUSPENSION AND PHOTOELECTROCHEMICAL SYSTEMS	2017 International Conference on Artificial Photosynthesis	2017/3/2
172	Q.Wang 久富隆史 Q.Jia 徳留弘優 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学	DEVELOPMENT OF PARTICULATE PHOTOCATALYST SHEETS FOR SCALABLE AND EFFICIENT WATER SPLITTING UNDER SUNLIGHT	2017 International Conference on Artificial Photosynthesis	2017/3/2
173	G.Ma S.Chen Y.Kuang 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	VISIBLE LIGHT-DRIVEN Z-SCHEME WATER SPLITTING USING OXYSULFIDE AS A H ₂ EVOLUTION PHOTOCATALYST	2017 International Conference on Artificial Photosynthesis	2017/3/2
174	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic water splitting and CO ₂ reduction using metal oxide and sulfide materials	The 2nd International Workshop on Graphene and C ₃ N ₄ -based Photocatalysts	2017/3/14
175	東智 弘 篠原雄貴 大西 厚 J.Liu	東京大学	Photoelectrochemical Water Splitting by a Combination of Surface Modified La ₅ Ti ₂ Cu _{0.9} Ag _{0.1} S ₅	日本化学会第97春季年会	2017/3/16

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	植田紘一郎 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 嶺岸 耕 堂免一成		O7 and BaTaO2N Photoelectrodes		
176	今井康介 大西 厚 兼古寛之 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	多源蒸着法による La5Ti2CuS5O7 薄膜作 製の検討	日本化学会第 97 春季年会	2017/3/16
177	阪田薫穂 佐々木豊 西山 洋 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学	スパッタ法による Ta3N5 薄膜光アノード 特性と基板材料に関す る検討	日本化学会第 97 春季年会	2017/3/16
178	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭彦 Q.Wang 久富隆史 山田太郎 堂免一成 関 和彦	AIST 東京大学	光触媒 BiVO4 におけ るキャリアダイナミク スの理論的解析	第 72 回年次大会 (日本物理学会)	2017/3/17
179	J.Seo 久富隆史 片山正士 堂免一成	東京大学	Photoelectrochemical Water Splitting Using Perovskite-type BaNbO2N Absorbing Visible Light above 700 nm	日本化学会 第 97 春季年会	2017/3/16
180	三石雄吾 W.Nini 佐々木豊 草間 仁 山田太郎 堂免一成 佐山和弘	AIST	コンビナトリアル技術 を利用した水の酸化反 応のための複合助触媒 の開発	2017 年電気化学 会第 84 回大会	2017/3/17
181	工藤昭彦	東京理科大 学	人工光合成フロンティ ア 2017 可視光による高効率水 素生成	日本化学会 第 97 春季年会	2017/3/16
182	猿山雅亮 坂本雅典 秋山誠治 山田太郎 堂免一成 寺西利治	京都大学	遷移金属リン化合物ベ スコア@シェルナノ粒 子の合成と酸素生成触 媒活性	日本化学会 第 97 春季年会	2017/3/16

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
183	久富隆史 王謙 高田剛 片山正士 嶺岸耕 山田太郎 工藤昭彦 堂免一成	東京大学	粉末光触媒シートを用いた高効率二段階励起水分解反応	第 119 回触媒討論会	2017/3/21
184	大土井翔 和田 博 佐々木豊 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	カーボンシートを基板とする Ta ₃ N ₅ 薄膜光アノードの表面修飾の検討	第 119 回触媒討論会	2017/3/21
185	大場翔平 兼古寛之 後藤陽介 岩瀬元希 久富隆史 嶺岸 耕 片山正士 渡邊友亮 堂免一成	東京大学 明治大学	ZnSe:Cu(In,Ga)Se ₂ 固溶体粉末光カソード作製プロセスの検討	第 119 回触媒討論会	2017/3/21
186	G.Ma S.Chen Y.Kuang 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	VISIBLE LIGHT-DRIVEN Z-SCHEME WATER SPLITTING USING OXYSULFIDE AS A H ₂ EVOLUTION PHOTOCATALYST	第 119 回触媒討論会	2017/3/21
187	Q.Wang 久富隆史 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	A comparison of various modes for Z-scheme water splitting	第 119 回触媒討論会	2017/3/21
188	工藤昭彦	東京理科大学	人工光合成開発の現状と将来展望	第 119 回触媒討論会	2017/3/22
189	Q.Wang 久富隆史 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Scalable and Efficient Pure-Water Splitting on Particulate Photocatalyst Sheets	16th Korea-Japan Symposium on Catalysis & 3rd International Symposium of Institute for Catalysis	2017/5/15
190	三石雄悟 N.Wang 佐々木豊 草間仁 山田太郎 堂免一成 佐山和弘	AIST 東京大学	コンビナトリアル技術を利用した水の酸化反応のための複合助触媒の開発	AIST 太陽光発電研究成果報告会 2017	2017/6/14

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
191	工藤昭彦	東京理科大学	光触媒材料を用いた人工光合成 ー水素製造および二酸化炭素固定を目指してー	第 162 回研究会 (電子セラミックス・プロセス研究会)	2017/6/23
192	坂本尚之 仮屋伸子 堤内 出	ARPCHEM	ソーラー水素を用いた二酸化炭素資源化プロセスの開発	第 6 回 JACI/GSC シンポジウム	2017/7/4
193	東 智弘 兼古 寛之 大西 厚 久富 隆史 片山 正士 西山 洋 山田 太郎 嶺岸 耕 堂免 一成	東京大学	複合型光電極を用いた太陽光による水の全分解反応	第 6 回 JACI/GSC シンポジウム	2017/7/4
194	東 智弘 兼古寛之 嶺岸 耕 篠原雄貴 大西 厚 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Solar Water Splitting by Photoelectrochemical Cells Consisting of Photocathode-Photoanode Combination	The 1st BK21+ International Conference on Biomimetic Microreactor for Photoconversion Chemistry, Research Team of “Biomimetic Microreactor for Photoconversion from Carbon Dioxide to Fuel (BK21+)”	2017/7/6
195	工藤昭彦	東京理科大学	CO2 reduction over metal oxide and sulfide photocatalysts using water as an electron donor	2017 Catalyst and Catalysis Forum	2017/8/4
196	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalyst Materials for Artificial Photosynthesis	2017 International Symposium on Energy Conversion and Storage Materials	2017/8/12
197	岩瀬元希 堂免一成 渡邊 友亮	明治大学 東京大学	ロールプレス機を使用した Ta3N5 粉末/Ti 電極作製と性能評価	2017年 光化学 討論会	2017/9/4
198	鈴木洋一 M.Dharmapura 松崎弘幸 古部昭弘 Q.Wang	AIST 東京大学	光触媒 BiVO4 における光励起キャリア減衰機構の理論的解析:電子、正孔減衰の相関	2017年電気化学会秋季大会	2017/9/10

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	久富隆史 堂免一成 関 和彦				
199	東 智弘 兼古 寛之 嶺岸 耕 小林 宏之 M.Zhong 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	(ZnSe) _{0.85} (CuIn _{0.7} G a _{0.3} Se ₂) _{0.15} 光カソードと BiVO ₄ 光アノードからなる光電気化学セルを用いた水の全分解反応	2017年電気化学会秋季大会	2017/9/10
200	W.Zhao Z.Wang 久富隆史 高田 剛 井上泰宣。 堂免一成	東京大学	Physical properties and photocatalytic activity of Ta ₃ N ₅ prepared from (Na,K)TaO	第 120 回触媒討論会	2017/9/12
201	H.Lyu T.H.Chiang 久富隆史 高田 剛 嶺岸 耕 堂免一成	東京大学	Effect of cocatalysts on the activity and stability of Al-doped SrTiO ₃ photocatalyst for water splitting	第 120 回触媒討論会	2017/9/12
202	阪田薫穂 佐々木豊 西山 洋 片山正士 山田太郎 堂免一成	東京大学	スパッタ法による Ta ₃ N ₅ 薄膜光アノード特性と基板材料に関する検討	第 120 回触媒討論会	2017/9/12
203	Z.Wang 井上泰宣 Q.Wang J.Seo S.Chen 久富隆史 高田 剛 堂免一成	東京大学	Overall water splitting by Ta ₃ N ₅ nano-crystals grown on KTaO ₃	第 120 回触媒討論会	2017/9/12
204	東 智弘 兼古 寛之 嶺岸 耕 小林 宏之 M.Zhong Y.Kuang 久富隆史 片山正士 高田 剛 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学 ARPCHEM	(ZnSe) _{0.85} (CuIn _{0.7} G a _{0.3} Se ₂) _{0.15} 光カソードと BiVO ₄ 光アノードの組み合わせによる水の全分解反応	第 120 回触媒討論会	2017/9/12
205	工藤昭彦	東京理科大	水分解および二酸化炭	第 120 回触媒討論会	2017/9/12

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
		学	素還元を高活性を示す半導体光触媒系の構築	論会	
206	阪田薫穂 久富隆史 後藤陽介 B.Magyari-Köpe P.Deák 山田太郎 堂免一成	東京大学	Ab-initio DFT Calculation of La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ Solid Solution Semiconductor Photocatalysts for Water Splitting	The 2017 E-MRS Fall Meeting and Exhibit	2017/9/18
207	真野稜大 沖林浩平 大幸裕介 本多沢雄 岩本雄二	名古屋工業大学	ソーラー水素製造システムへの応用を目的としたケイ素系無機有機ハイブリッド水素分離膜の合成と評価	日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2017/9/18
208	阪田薫穂 久富隆史 後藤陽介 B.Magyari-Köpe P.Deák 山田太郎 堂免一成	東京大学	Ab initio DFT Calculation of La ₅ Ti ₂ Cu _{1-x} Ag _x S ₅ O ₇ Solid Solution Semiconductor Photocatalysts for Water Splitting	Meeting in University of Bremen	2017/9/22
209	山田太郎 佐々木豊 鈴木清香 M.Zhong 手嶋勝弥 堂免一成	東京大学	GaN-stabilized Ta ₃ N ₅ thin film as a photoanode for solar water splitting	64th International Symposium of American Vacuum Society	2017/10/2
210	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic and Photoelectrochemical Water Splitting and CO ₂ reduction as Artificial Photosynthesis	232th Electrochemical Society (ECS) Meeting	2017/10/2
211	徳留弘優 奥中さゆり	ARPCHEM	塗布プロセスによる光触媒パネルを用いた人工光合成水素製造	技術情報センター主催セミナー	2017/10/20
212	西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Solar hydrogen production from water on high performance photocatalysts	IUMRS-ICA 2017	2017/11/5
213	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic water splitting and CO ₂ reduction using metal oxide and sulfide materials	Mini-International Symposium on Energy Materials	2017/11/9
214	佐藤楽爾 朴成植 野村淳子 横井俊之	東京工業大学	using metal oxide and sulfide materials	第47回石油・石油化学討論会	2017/11/16
215	鈴木洋一 D. Murthy	AIST 東京大学	バンド構造に基づいた、混合粉末型光触媒	第36回 固体・表面光化学討論	2017/11/21

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	松崎弘幸 古部昭広 Q.Wang 久富隆史 堂免一成 関和彦	徳島大学	シートの水分解機構の 考察	会 会	
216	東 智弘 佐々木豊 大西 厚 嶺岸 耕 久富隆史 片山正士 西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Sunlight-Driven Water Splitting by Ta ₃ N ₅ Thin-Film Photoanode and BaTaO ₂ N Particulate Photoanode	9th International Symposium on Group Five Elements	2017/11/22
217	徳留弘優 奥中さゆり 亀重裕由 中村俊夫 Q.Wang Q.Jia 久富隆史 堂免一成	ARPCHEM 東京大学	Large scale fabrication of Z- scheme type photocatalyst panels using a nanoparticulate ITO electron mediator for solar water splitting	2017 MRS fall meeting & exhibits	2017/11/30
218	奥中さゆり 徳留弘優 Q.Wang Q.Jia 久富隆史 堂免一成	ARPCHEM 東京大学	Z-scheme type photocatalyst panels covered with amorphous oxide layer for efficient water splitting under ambient pressure	2017 MRS fall meeting & exhibits	2017/11/30
219	工藤昭彦	東京理科大学	水分解および二酸化炭 素還元活性を示す金 属酸化物および金属硫 化物光触媒の開発	第36回エレクト ロセラミックス セミナー「人工 光合成および半 導体光触媒の最 近の展開	2017/11/30
220	工藤昭彦	東京理科大学	Water Splitting and CO ₂ Reduction using Photocatalyst and Photoelectrode Systems aiming at Artificial Photosynthesis	第8回 日中環境 触媒ワークショップ	2017/12/6
221	青島敬之	三菱ケミカル	人工光合成プロジェク トの取り組みと実用化 に向けた課題	エネルギーの高 効率な創出、変 換・貯蔵、利用の 新規基盤技術の 開発」：第1回実 験・産業との連 携シンポジウム &第4回公開シ ンポジウム（分 子科学研究所	2017/12/11

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
				ポスト「京」重点課題5	
222	鈴木洋一 D.Murthy 松崎弘幸 古部昭弘 Q.Wang 久富隆史 堂免一成 関 和彦	AIST 徳島大学 東京大学	光触媒 BiVO ₄ の過渡吸収分光測定結果とその理論解析	光合成分子機構の学理解明と時空間制御による革新的光-物質変換系の創製 第一回公開シンポジウム	2018/1/16
223	工藤昭彦	東京理科大学	Artificial Photosynthesis using Photocatalyst Materials	The International Conference on Nanoscience and Nanotechnology (ICONN 2018)	2018/1/31
224	光川陽奈子 真野稜大 沖林浩平 大幸裕介 本多沢雄 岩本雄二	名古屋工業大学	光触媒による水素製造システムへの応用を目的とした Si-C-H 系無機有機ハイブリッド水素分離膜の合成と評価	日本セラミックス協会 2018 年年会	2018/3/15
225	工藤昭彦	東京理科大学	金属酸化物・硫化物を用いた人工光合成光触媒の開発	日本セラミックス協会 2018 年年会	2018/3/15
226	安藤 宗徳 岩瀬 顕秀 工藤 昭彦	東京理科大学	溶液合成法で作製した Z スキーム型光触媒薄膜を用いた可視光水分解	日本化学会 第 98 春季年会	2018/3/20
227	工藤昭彦	東京理科大学	半導体光触媒を用いる水分解および二酸化炭素還元	日本化学会第 98 春季年会	2018/3/20
228	阪田一真 東 智弘 岩瀬 元希 久富 隆史 片山 正士 嶺岸 耕 西山 洋 山田 太郎 渡邊 友亮 堂免 一成	東京大学 明治大学	ミリメートルオーダーの長さを持つ La ₅ Ti ₂ Cu ₅ O ₇ 単結晶粒子の半導体特性および光電気化学挙動	日本化学会第 98 春季年会	2018/3/20
229	山田太郎 堂免一成	東京大学	Solar hydrogen production by catalytic photoelectrochemical devices for water splitting	225th American Chemical Society National Meeting	2018/3/22
230	Q.Wang 久富隆史 堂免一成	東京大学	Particulate Photocatalyst Sheets for Scalable and Efficient Pure-Water Splitting Under	European Advanced Energy Materials and Technology	2017/3/25

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
			Sunlight	Congress	
231	Y.Pihosh 片山正士 山田太郎 佐々木豊 堂免一成	東京大学	Fabrication of Core-shell Ta/BaTaO ₂ N Nanorods for Efficient Solar Water Splitting	European Advanced Energy Materials and Technology Congress	2017/3/25
232	山田太郎 堂免一成	東京大学	Development of overall photocatalytic water splitting systems towards mass production of hydrogen and oxygen	Materials Research Society 2018 Spring Meeting	2018/4/2
233	工藤昭彦	東京理科大	水分解および二酸化炭素還元 に活性な希土類を構成元素とする光触媒材料	第34回希土類討論会	2018/5/16
234	東 智弘 佐々木 豊 西山 洋 阪田 薫穂 久富 隆史 片山 正士 嶺岸 耕 山田 太郎 堂免 一成	東京大学	Ta ₃ N ₅ 薄膜光アノードを用いた太陽光による水分解反応	第 7 回 JACI/GSC シンポジウム	2018/6/14
235	工藤昭彦	東京理科大	Development of Photocatalyst Systems for CO ₂ Reduction Using Water as an Electron Donor	Gordon Research Conference on Solar Energy Conversion	2018/6/20
236	東 智弘 西山 洋 鈴木 洋一 佐々木 豊 久富 隆史 片山 正士 嶺岸 耕 山田 太郎 堂免 一成	東京大学	Ta ₃ N ₅ 透明光アノードによる太陽光照射下での酸素発生反応	第 37 回 光がかかわる触媒化学シンポジウム	2018/7/6
237	工藤昭彦	東京理科大	水分解および二酸化炭素還元 に活性な光触媒の開発	第 37 回 光がかかわる触媒化学シンポジウム	2018/7/6
238	永野孝幸 佐藤功二 山田恭子 久保美和子	JFCC ARPCChem	気相合成ガス分離膜のスケールアップ	2018年JFCC研究発表会	2018/7/6
239	佐藤功二 永野孝幸 久保美和子	JFCC ARPCChem	分離膜用非対称型多孔質基材の開発	2018年JFCC研究発表会	2018/7/6
240	Yuriy Pihosh 片山正士	東京大学	Development of a Core-Shell	2018 The 5th International	2018/7/23

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	山田太郎 佐々木豊 堂免一成		Heterojunction Ta-NRs/BaTaO ₂ N Photoanode for Efficient Solar Hydrogen Production	Conference on Energy and Environment Research	
241	S.Chen G.Ma Q.Wang S.Sun 久富隆史 東 智弘 Z.Wang Z.Pan 林 利生 嶺岸 耕 堂免一成	信州大学 東京大学 ARPCHEM	Selenide-based Photocatalyst Sheet for Overall Water Splitting	22nd International Conference on Photochemical Conversion and Storage of Solar Energy	2018/7/30
242	工藤昭彦	東京理科大	Artificial Photosynthesis using Photocatalytic and Photoelectrochemical Systems	22nd International Conference on Photochemical Conversion and Storage of Solar Energy	2018/7/30
243	Q.Wang 久富隆史 工藤昭彦 山田太郎 堂免一成	東京大学 東京理科大学	Efficient and scalable water splitting on particulate photocatalyst sheets	The 8th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology	2018/8/5
244	坂本尚之 堤内 出 瀬戸山亨	ARPCHEM	Methanol synthesis by zeolite membrane assisted reactive separation technology	The 8th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology	2018/8/5
245	小野塚博暁 原 雅寛 堤内 出 瀬戸山亨	ARPCHEM	Novel MTO catalyst having a remarkable stability under severe steaming conditions	The 8th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology	2018/8/5
246	Z.Wang 井上泰宣 久富隆史 高田 剛 堂免一成	信州大学 ARPCHEM	Growth of rod-like Ta ₃ N ₅ single crystal on KTaO ₃ towards visible-light-driven overall water splitting	The 8th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology	2018/8/5
247	X.Xiao Q.Wang 久富隆史 堂免一成 渡邊友亮	明治大学 東京大学	Low-Cost Roll-Press Fabricated Particulate Photocatalyst Sheets Based on Metal Substrates for Large-Area Pure-Water Splitting Under	The 8th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology	2018/8/5

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
			Visible Light		
248	佐藤楽爾 朴成植 野村淳子 横井俊之	東京工業大学	Methanol-to-olefins reaction over Ga-containing CON-type material	The 8th Tokyo Conference on Advanced Catalytic Science and Technology	2018/8/5
249	佐藤楽爾 朴成植 野村淳子 横井俊之	東京工業大学	Comparison of acidic properties of CON-type metallosilicates	International Symposium on Zeolites and Microporous Crystals (ZMPC) 2018	2018/8/5
250	佐藤公則 武脇隆彦 大坪才華 林幹夫	三菱ケミカル	人工光合成化学プロセス研究組合 (Arpchem) の概要と水素分離膜の進捗状況	International Symposium on Zeolites and Microporous Crystals (ZMPC) 2018	2018/8/5
251	西山 洋 山田太郎 堂免一成	東京大学	Photoelectrochemical materials for sunlight-driven water splitting devices	2nd International Conference of Renewable Energy and Resources	2018/8/27
252	X.Xiao Q.Wang 久富隆史 堂免一成 渡邊友亮	明治大学 東京大学	Fabrication of an Efficient Particulate Photocatalyst sheets for Large-Scale Water splitting Using a Low-Cost Roll-to-Roll Method	日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2018/9/5
253	G.Yin 渡邊友亮 堂免一成	明治大学 東京大学	窒化タンタル光電極の表面改質プロセスの開発及びその物性評価	日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2018/9/5
254	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic and Photoelectrochemical Water Splitting and CO ₂ Reduction aiming at Artificial Photosynthesis	AEM2018 1st International Conference on Catalysis and Energy Materials	2018/9/10
255	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic water splitting and CO ₂ reduction	The 2nd International BK Plus KU Symposium on Solar Cells and Solar Fuels	2018/9/18
256	林 利生 新城 亮 石原仁志 山口真治 Q. Jia Y. Kuang 東 智弘 岩瀬顕秀	ARPChem 東京大学 東京理科大学	Cu, Ga, In, Zn を含む金属硫化物光触媒を用いた可視光水分解	第 122 回触媒討論会	2018/9/26

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成 工藤昭彦				
257	S.Chen G.Ma Q.Wang S.Sun 久富隆史 東 智弘 Z.Wang Z.Pan 林 利生 嶺岸 耕 堂免一成	信州大学 東京大学 ARPCHEM	Visible-light-driven Z-scheme Pure-water Splitting Based on Selenide Photocatalysts	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
258	Y.Park W.Qian 久富 隆史 高田 剛 堂免 一成	信州大学 東京大学	酸硫化物粉末光触媒の水分解反応活性の検討	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
259	Z.Wang 井上泰宣 久富隆史 高田 剛 堂免一成	信州大学 東京大学 ARPCHEM	Effects of precursor materials on the water splitting activity of Ta ₃ N ₅ photocatalysts	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
260	高田 剛 久富隆史 片山正士 西山 洋 秋山誠治 堂免一成	信州大学 東京大学 ARPCHEM	ソーラー水分解光触媒パネルのコンパクトデザイン	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
261	木村達哉 吉田真明 酒多喜久	山口大学	アルカリ土類アミドを利用して調製したタンタル酸窒化物の光触媒特性	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
262	平町雄一 吉田真明 酒多喜久	山口大学	バリウム・チタン混合酸化物の H ₂ O 分解反応に対する光触媒特性	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
263	徳留 弘優 奥中 さゆり Q.Wang 久富隆史 中林麻美子 柴田直哉 山田太郎 堂免 一成	ARPCHEM 東京大学	ITO コロイドを導電性メディエーターとして用いた塗布型光触媒シートによる Z スキーム水分解	第 122 回触媒討論会	2018/9/26
264	Yuriy Pihosh, 片山正士 山田太郎 佐々木豊 Masahiro Tosa	東京大学	Improvement of the Onset Potential on Boron Doped-Ta ₃ N ₅ Photoanodes by Co-sputtering Process for Efficient Photoelectrochemical	14th International Conference on Atomically Controlled Surfaces, Interfaces and	2018/10/21

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	堂免一成		Water Splitting	Nanostructures in conjunction with 26th International Colloquium on Scanning Probe Microscopy	
265	東 智弘 佐々木豊 西山 洋 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	Photoelectrochemical Water Splitting Reaction using Ta ₃ N ₅ Thin-Film Photoanode and BaTaO ₂ N Particulate Photoanode	International Congress on Pure & Applied Chemistry Langkawi	2018/11/1
266	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic CO ₂ Reduction using Water as an Electron Donor	International Conference on Emerging Advanced Nanomaterials (ICEAN)	2018/11/2
267	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic water splitting and CO ₂ reduction	Ewha Chemistry and Nanoscience International Symposium (ECNIS) 2018	2018/11/15
268	千川直起 伊與木健太 堤内 出 C.Watcharop 武脇隆彦 大久保達也 脇原 亨	東京大学	Fast synthesis of CON-type zeolite	13th Korea-Japan Symposium on Materials and Interfaces	2018/11/22
269	関和彦 D. Murthy 鈴木洋一 松崎弘幸 古部昭広 Z.Wang 井上泰宣 久富隆史 Q.Wang 高田剛 S.Chen 堂免一成	AIST 東京大学 徳島大学	Transient absorption and theoretical studies of the effect of Nitridation time on carrier dynamics of Ta ₃ N ₅ Photoelectrodes for overall water splitting	2018 MRS Fall meeting	2018/11/25
270	徳留弘優 奥中さゆり 大冢慎吾 Q.Wang 久富隆史 堂免一成	ARPCChem 東京大学	Loading Effect of Various Metal Oxide Colloids as an Electron Mediator on Visible-light-responsive Photocatalyst Particles in	2018 MRS Fall meeting	2018/11/25

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
			Photocatalyst Panels for Z-scheme Water Splitting		
271	奥中さゆり 徳留弘優 Q.Wang 久富隆史 堂免一成	ARPCHEM 東京大学	Improvement of Z-scheme Water Splitting Activity on Nano ITO-mediated Printable Photocatalyst Panels by Loading Co-catalyst	2018 MRS Fall meeting	2018/11/25
272	東 智弘 西山 洋 大塚 結貴 佐々木 豊 久富 隆史 片山 正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	水分解用タンデム型セルの構築に向けた透明 Ta ₃ N ₅ 光電極の開発	第38回水素エネルギー協会大会	2018/11/29
273	小林宏之 佐藤尚俊 折田政寛 Y.Kuang 兼古寛之 嶺岸耕 山田太郎 堂免一成	ARPCHEM 東京大学	Cu(In,Ga)Se ₂ 光触媒水素生成電極の高効率化	第38回水素エネルギー協会大会	2018/11/29
274	佐藤楽爾 朴成植 野村淳子 横井俊之	東京工業大学	CON 型メタロシリケート触媒の合成と MTO 反応への応用	第34回ゼオライト研究発表会	2018/11/29
275	工藤昭彦	東京理科大学	半導体光触媒による水を電子源とした二酸化炭素還元反応	第24回シンポジウム 「光触媒反応の最近の展開」 東京理科大学 光触媒研究推進拠点 平成29年度研究成果報告会	2018/11/30
276	工藤昭彦	東京理科大学	金属酸化物および硫化物光触媒を用いた水分解および二酸化炭素還元 ー人工光合成を目指してー	平成30年度応用物理学会 多元系化合物・太陽電池研究会	2018/11/30
277	工藤昭彦	東京理科大学	Development of Photocatalyst Materials for Water Splitting and CO ₂ Reduction of Artificial Photosynthesis	The 10th Asian Photochemistry Conference	2018/12/19
278	工藤昭彦	東京理科大学	資源・エネルギー・環境問題を解決する人工光	高分子学会 水素・燃料電池材	2019/2/1

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
			合成系の構築ー 水分解 および二酸化炭素還元 に活性な光触媒材料の 開発ー	料研究会（高分子 学会 水素・燃料 電池材料研究 会）	
279	北崎 聡	TOTO	TOTO のイノベーション への取り組み	九州オープンイ ノベーションセ ンター構想研究 会	2019/2/20
280	V.Nandal 関 和彦 小林宏之 堂免一成	AIST ARPCHEM 東京大学	シミュレーションによ る $\text{CuIn}_{1-x}\text{Ga}_x\text{Se}_2$ 光 カソード電極の性能特 性に及ぼす主要因子の 抽出	2019年応用物理 学会春季講演会	2019/3/9
281	工藤昭彦	東京理科大 学	資源・エネルギー・環境 問題を解決する人工光 合成ー光触媒を用い た水分解と二酸化炭素 還元ー	化学工学会第 84 年会	2019/3/14
282	久富隆史 Z.Wang 秋山誠治 山田太郎 高田 剛 堂免一成	信州大学 東京大学 ARPCHEM	可視光水分解反応に活 性な $\text{Y}_2\text{Ti}_2\text{S}_2\text{O}_5$ 光触 媒	日本化学会 第 99 春季年会	2019/3/16
283	Y.Park V.Polliotto Q.Wang 吉田紘章 久富隆史 高田剛 堂免一成	信州大学 ARPCHEM	$\text{Y}_2\text{Ti}_2\text{S}_2\text{O}_5$ の光触媒 活性向上に効果的な助 触媒の探索	日本化学会 第 99 春季年会	2019/3/16
284	高田 剛 姜 君哲 酒多喜久 堂免一成	信州大学 山口大学 東京大学	限界量子収率での水分 解実証例	日本化学会 第 99 春季年会	2019/3/16
285	東 智弘 西山 洋 佐々木豊 大塚結貴 久富隆史 片山正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	GaN 基板上に成膜した 透明 Ta_3N_5 による光 電気化学的水分解反応	日本化学会 第 99 春季年会	2019/3/16
286	大塚結貴 東 智弘 佐々木豊 西山 洋 片山正士 嶺岸 耕 山田太郎 堂免一成	東京大学	低抵抗 Ta_3N_5 薄膜電 極を用いた太陽光によ る酸素発生反応	日本化学会 第 99 春季年会	2019/3/16

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
287	S.Chen 久富隆史 Z.Wang 高田 剛 堂免一成	信州大学	Enhancement of Hydrogen Evolution Over Selenide Photocatalysts by Coloadng Cocatalysts	第 123 回触媒討論会	2019/3/20
288	Z.Wang Y.Luo 久富隆史 鈴木清香 高田 剛 手嶋勝弥 堂免一成	信州大学	Effect of cocatalyst loading on Z-scheme overall water splitting using BaTaO ₂ N as a H ₂ evolution photocatalyst	第 123 回触媒討論会	2019/3/20
289	今井康介 Z.Pan 吉田紘章 Y.Park 東智弘 久富隆史 片山正士 嶺岸耕 堂免一成	東京大学 信州大学 ARPCHEM	硫化法による Y ₂ Ti ₂ O ₅ S ₂ 光触媒の合成と活性化手法の検討	第 123 回触媒討論会	2019/3/20
290	工藤昭彦 吉野隼矢 土谷太一 宇田川雄平 高橋侑紘 山口 小笠原 松本 岩瀬顕秀	東京理科大学	Z-scheme photocatalyst systems employing Rh- and Ir-doped metal oxide materials for water splitting under visible light irradiation	Artificial Photosynthesis Faraday Discussion (Royal Society of Chemistry)	2019/3/26
291	工藤昭彦	東京理科大学	光合成と人工光合成	日本学会会議公開シンポジウム	2019/4/12
292	武脇隆彦 佐藤公則 林幹夫	三菱ケミカル	人工光合成の概要と表面修飾ゼオライト膜による水素分離	膜学会 第 4 9 年会	2019/5/10
293	佐藤楽爾 朴成植 野村淳子 横井俊之	東京工業大学	Methanol-to-olefins reaction over Ga-containing CON-type metallosilicate zeolite	17th Korean-Japan Symposium on Catalysis	2019/5/20
294	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic Water Splitting and CO ₂ Reduction of Artificial Photosynthesis	International Conference on Photocatalysis and Photoenergy-2019	2019/5/24
295	坂本尚之 松尾 聡 堤内 出 青島敬之 瀬戸山亨	三菱ケミカル	Reactive separation technology assisted by zeolite membrane for hydrogen utilization	The 8th World Hydrogen Technologies Convention	2019/6/2
296	武脇隆彦 佐藤公則	三菱ケミカル	人工光合成化学プロセス研究組合 (Arpchem)	The 8th World Hydrogen Technologies	2019/6/2

番号	発表者	所属	タイトル	会議名	発表年月日
	林 幹夫		の概要と水素分離膜の進捗状況	Convention	
297	高田 剛 久富隆史 姜 君哲 酒多喜久 堂免一成	信州大学 山口大学 東京大学	SrTiO ₃ 光触媒を例とした水分解活性向上の軌跡	第38回光がかかわる触媒化学シンポジウム	2019/6/21
298	星川直樹 伊與木健太 C.Watcharop 大久保達也 脇原 徹	東京大学	Fast synthesis of CON-type zeolite	The 19th International Zeolite Conference (IZC'19)	2019/7/7
299	武脇隆彦 佐藤公則 林幹夫	三菱ケミカル	人工光合成化学プロセス研究組合 (Arpchem) の概要と水素分離膜の進捗状況	The 19th International Zeolite Conference (IZC'19)	2019/7/7
300	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic Materials for Water Splitting and CO ₂ Reduction	2019 International Symposium on Energy Conversion and Storage Materials	2019/8/2
301	工藤昭彦	東京理科大学	Photocatalytic Materials for Artificial Photosynthesis	The 8th International Conference on Nanoscience and Technology, China	2019/8/18

(b) 新聞・雑誌等への掲載（代表例）

番号	所属	タイトル	掲載誌名	発表年月日
1	ARPChem	夢ではない「光合成」	東京新聞	2013/8/10
2	ARPChem	人類の夢！「人工光合成」研究が加速	日経ビジネスオンライン	2013/10/7
3	ARPChem	「人工光合成」温暖化防げ	読売新聞	2014/4/15

4	ARPCChem	【革新！温暖化対策#01】 “夢の技術”人工光合成の開発進む	日刊工業新聞	2015/11/15
5	ARPCChem	水槽に太陽光を当てただけで水素が発生 光触媒シート	日本経済新聞	2016/3/14
6	ARPCChem	夢の技術「人工光合成」光触媒派と半導体派が激論	日本経済新聞 電子版	2016/4/18
7	ARPCChem	人工光合成 世界変える夢のシステム	化学工業日報	2016/10/11
8	ARPCChem	NEDOなど、水から水素生成の人工光合成で変換効率3%達成	日刊工業新聞	2016/10/14
9	ARPCChem	人工光合成 日本が先陣 温暖化対策の切り札 エネの効率生成課題	日本経済新聞	2016/12/2
10	ARPCChem	CO ₂ から有機物 「人工光合成」植物超えの高効率も	日本経済新聞電子版	2017/5/19
11	ARPCChem	人工光合成 CO ₂ を高付加価値の材料に 2030年の実用へ効率上げる	日経エコロジー	2017/5
12	東京大学	人工光合成プラント実現に向けた光触媒技術の開発	コンバーテック	2017/6 2017/7
13	ARPCChem	NEDO 人工光合成プロジェクトの概要と最新の研究開発成果	配管技術	2017/8
14	ARPCChem	人工光合成 大規模プラントから住宅まで 2030年前後の稼働を目指す	日経エレクトロニクス	2017/10
15	ARPCChem	脱炭素技術 世界をリードする日本 人工光合成	日刊工業新聞	2017/11/23
16	ARPCChem	資源生み出す「人工光合成」 プラ原料など応用広がる	日本経済新聞	2017/12/18
17	ARPCChem	大面積化できる「光触媒パネル反応器」自然太陽光で水素生成	日経テクノロジーオンライン	2018/1/24
18	ARPCChem	CO ₂ の化学原料としての有効利用：LCA 的見地及び経済的見地からの妥当性	触媒	2018/4
19	ARPCChem	人工光合成技術を利用したCO ₂ フリー水素の製造	自動車技術	2018/9
20	ARPCChem	日本発の夢技術「人工光合成」はここまで来た 太陽光と水からクリーンに「水素」をつくる	東洋経済オンライン	2018/8/30
21	ARPCChem	三菱ケミカル、TOTO、東大など人工光合成でプラスチックやゴム製造	SankeiBiz	2018/9/24
22	ARPCChem	NEDO 人工光合成プロジェクトのコンセプトと開発状況	Fine Ceramics Report	2018/10
23	ARPCChem	CO ₂ から樹脂原料作る人工光合成、光触媒を開発	日経産業新聞	2018/10/17
24	ARPCChem	ソーラー水素とCO ₂ からのオ	化学工学	2018/12

		レフィン合成：光半導体触媒による可視光水分解を起点として		
25	NEDO/ ARPCChem	炭素循環社会の切り札 人工光合成	Focus NEDO	2019/5

【その他】(代表例)

番号	公表形式	公表機関	タイトル	公表年月日
1	テレビ放送	NHK	クローズアップ現代 “二酸化炭素が資源に！ 夢の人工光合成”	2013/6/17
2	パネル 討論会	文部科学省科学研究費補助金新学術領域研究	「フォーラム：人工光合成」パネル討論「わが国の今後のエネルギー関連基礎研究の進路を考える」	2013/10/25
3	パネル 討論会	日本化学会学術研究活性化委員会	「水素社会と人工光合成」	2015/3/27
4	プレス発表	NEDO	人工光合成の水素製造で世界最高レベルのエネルギー変換効率2%を達成－化石資源に依存しない基幹化学品製造基盤技術を確立へ－	2015/3/31
5	シンポジウム	Innovation for Cool Earth Forum	Artificial Photosynthesis	2015/10/8
6	シンポジウム	日本学術会議公開シンポジウム	「人工光合成研究の最前線－資源・環境・エネルギー課題解決と新産業創成のための革新的科学技術開発－」	2015/12/9
7	シンポジウム	Gordon Research Conference	Renewable Energy: Solar Fuels -Challenges for Building Integrated Systems: New Architectures for Hierarchical Structures-	2016/2/28
8	プレス発表	NEDO	人工光合成を実現する混合粉末型光触媒シートを開発－太陽エネルギー変換効率1.1%を達成－	2016/3/10
9	パネル 討論会	日本化学会第96春季年会	第6回人工光合成フォーラム	2016/3/24
10	テレビ放送	BS朝日 (北海道テレビ)	「とけてゆく スイス 氷河×光×地球の未来」	2016/6/29
11	書籍	講談社 ブルーバックス	夢の新エネルギー「人工光合成」とは何か	2016/8/18
12	プレス発表	NEDO	助触媒の自己再生機能を有する光触媒シートを開発－酸素発生機能1100時間以上へ飛躍的向上－	2016/12/21
13	書籍	専門書出版社 エヌ・ティー・エス	光触媒/光半導体を利用した人工光合成～最先端科学から実装技術への発展を目指して～	2016/12/26
14	国際シンポジウム	Artificial Photosynthesis:	Introductory lecture:	2017/2/28

		Faraday Discussion	Sunlight-driven water splitting and carbon dioxide reduction by heterogeneous semiconductor systems as a key process of artificial photosynthesis	
15	国際シンポジウム	Artificial Photosynthesis: Faraday Discussion	The challenges of solar hydrogen in chemical industry: how to provide, and how to apply?	2017/3/2
16	プレス発表	NEDO	超高耐久性ゼオライト触媒を開発 —CO ₂ を資源とする化学品製造の実現に大きく前進—	2017/3/16
17	企画展示	TEPIA 先端技術館	人工光合成	2017/3/24
18	セミナー・ブース展示	エコプロ 2017 環境とエネルギーの未来展	NEDO 環境部の取り組み ～環境技術で守る未来～	2017/12/7
19	特別講演	文部科学省新学術領域「革新的光物質変換」	人工光合成の実用化に向けての課題と展望	2018/1/16
20	プレス発表	NEDO	大面積化・低コスト化を実現する新しい光触媒パネル反応器を開発 —水深 1mm の反応器で水分解を実現—	2018/1/19
21	招待講演	日本ファインセラミックス協会	NEDO 人工光合成プロジェクトの概要と最新の研究開発成果	2018/1/22
22	招待講演	触媒学会東日本支部 第1回ゼオライトセミナー	ゼオライトの応用の現状と展開可能性	2018/2/2
23	パネルディスカッション	内閣府 ボトルネック課題研究会	二酸化炭素の有効利用及び派生技術	2018//2/14
24	プレス発表	NEDO	非単結晶光触媒で世界最高の水素生成エネルギー変換効率 12.5%を達成	2018/8/27
25	プレス発表	NEDO	世界初、太陽の可視光を吸収して水を分解する窒化タンタル光触媒を開発	2018/9/4
26	TV放送	フジテレビ FNN プライムニュース デイズ	世界が注目！ 温室効果ガスを削減する夢の技術 日本発の「人工光合成」	2018/12/13
27	プレス発表	NEDO	窒化タンタルからなる赤色透明な酸素生成光電極を開発	2019/1/25
28	ブース展示／事業紹介パンフレット	Nano tech 2019	太陽光と水と二酸化炭素から、プラスチック原料をつくる！ —人工光合成プロジェクト—	2018/1/30 ～2018/2/1
29	招待講演	Kyushu Univ. I ² CNER International Workshop	CCU and Artificial Photosynthesis	2018/2/1
30	ブース展示	世界水素技術会議 (WHTC) 2019	Artificial Photosynthesis Project	2019/6/4 ～2019/6/5

31	ブース展示	G20 イノベーション展	太陽エネルギーを用いて水から水素を製造するプロセスのデモンストレーション装置(人工光合成プロジェクト)	2019/6/14 ~2019/6/16
32	TV 放送	テレビ朝日 ANN ニュース	G20 で“水素”をアピール 日本は主導権握れるか	2019/6/16
33	プレス発表	NEDO	世界初、可視光を利用して水を分解する酸硫化物光触媒を開発	2019/7/3

2. 分科会公開資料

次ページより、プロジェクト推進部署・実施者が、分科会においてプロジェクトを説明する際に使用した資料を示す。

「二酸化炭素原料化基幹化学品 製造プロセス技術開発」(中間評価)

(2014年度～2021年度 8年間)

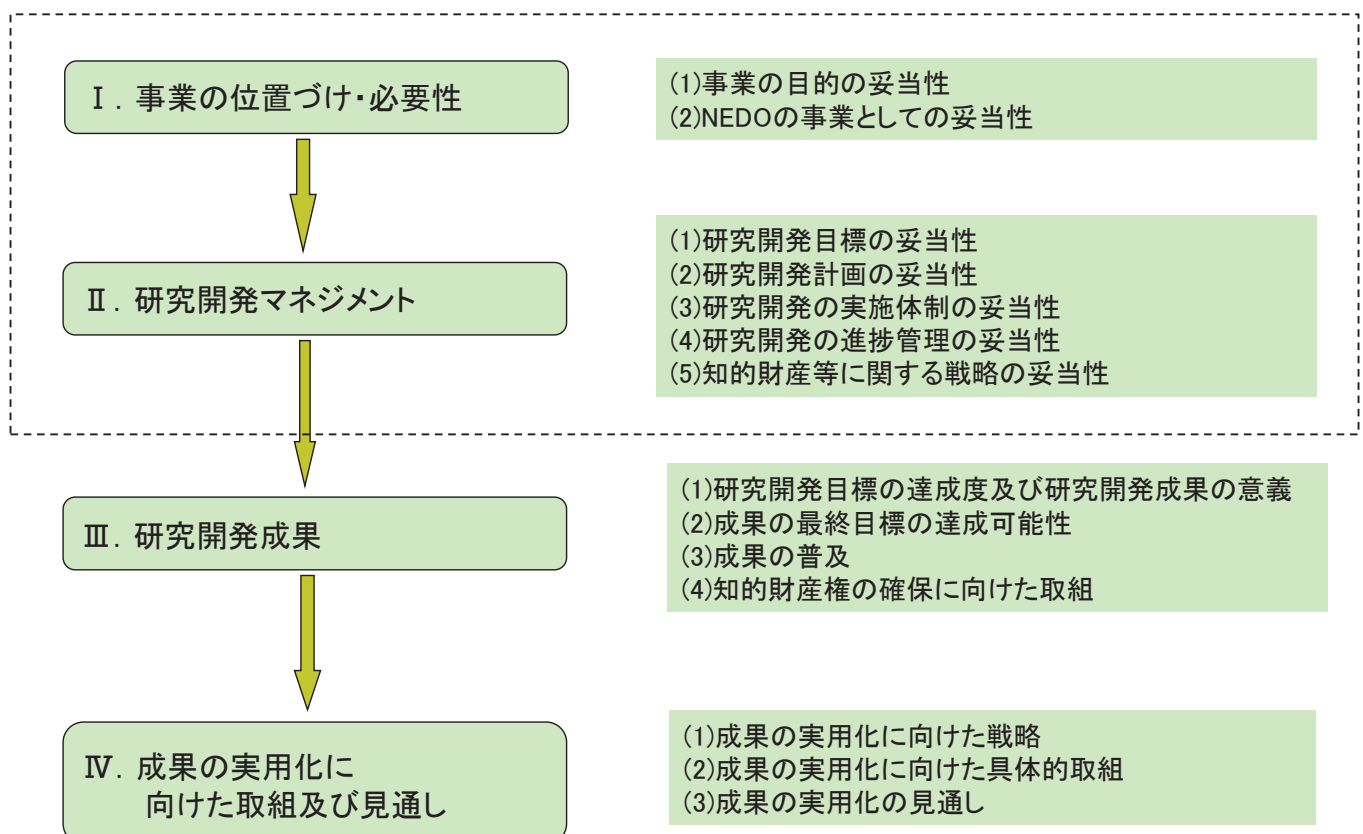
プロジェクトの概要 (公開版)

5.1 事業の位置付け・必要性、研究開発マネジメント

NEDO 材料・ナノテクノロジー部

2019年10月2日

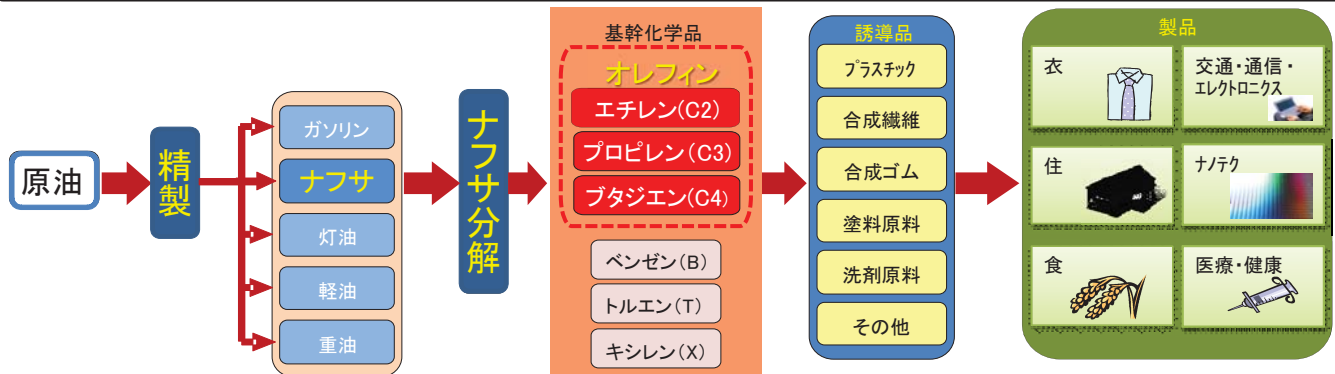
発表内容



1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性

◆事業実施の背景と事業の目的

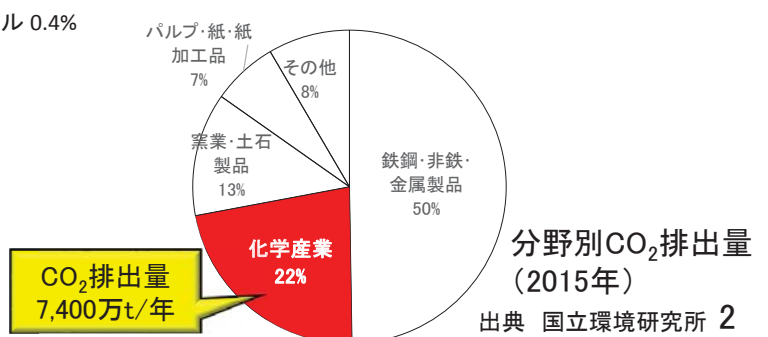
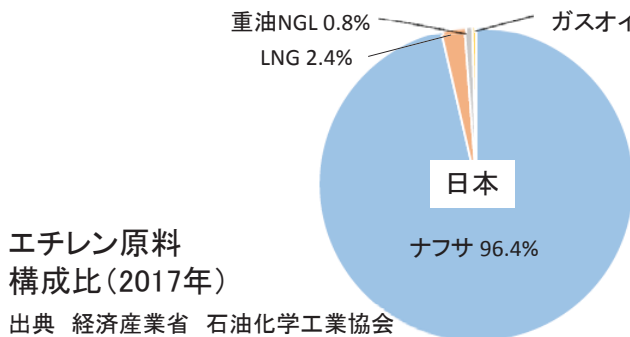
■日本の化学産業：あらゆる産業に、様々な素材を供給する基盤産業



■課題

- 原料の96%を原油(ナフサ)に依存
- 二酸化炭素の排出量大

- 化石資源への依存度の低減
- 原料の多様化への対応
- 低炭素社会の実現に貢献可能な新規化学品製造技術



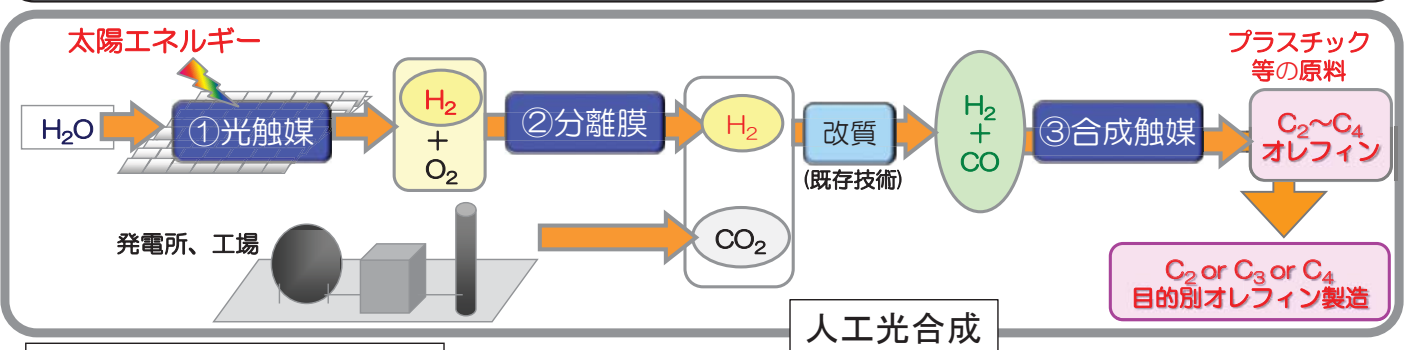
1. 事業の位置付け・必要性 (1)事業の目的の妥当性

■プロジェクトの位置づけ

太陽エネルギーを利用して、

- ① 光触媒によって、水を水素と酸素に分解し、
- ② 次に、分離膜によって、水素と酸素の混合ガスから水素を安全に分離し、
- ③ 最後に、その水素と工場排ガス等から取り出した二酸化炭素を原料として、
基幹化学品であるC₂~C₄オレフィンを製造する基盤技術を開発する。

オレフィン原料の化石資源依存性の低減、二酸化炭素の原料化による低炭素社会の実現に貢献。



◆政策的位置付け

- 科学技術イノベーション総合戦略2017(内閣府総合科学技術・イノベーション会議 2017年6月2日)
⇒ エネルギーシステム全体を横断して各分野の機能を維持・向上し、大幅な省エネルギーへ
貢献する技術として位置づけ。
- エネルギー・環境イノベーション戦略(2016年4月19日 総合科学技術 イノベーション会議)
⇒ 二酸化炭素固定化・有効利用のために必要な技術として位置づけ。

◆政策的位置付け

2016年5月13日閣議決定

「地球温暖化対策計画」内閣官房 環境省 経済産業省

パリ協定長期成長戦略のポイント	
第1章：基本的な考え方（ビジョン） > 最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、それを野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指すとともに、2050年までに80%の削減に大膽に取り組む ※積み上げではない、前半のあるべき姿 ※1.5℃努力目標を食料/産業/林業の削減目標の実現にも貢献 > ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じて「環境と成長の好循環」の実現、取組を今から迅速に実施、世界への貢献、将来に希望の持てる明るい社会を描き行動を起こす [要素：SDGs達成、共創、Society5.0、地域循環共生圏、課題解決先進国]	
第2章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性 第1部：排出削減対策・施策 1. エネルギー：エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求 ・再エネの主力電源化 ・火力は/ri協定の長期目標と整合的CO2排出削減 ・CCS-CCU/カーボンリサイクルの推進 ・水素社会の実現/蓄電池/原子力/省エネ 2. 産業：脱炭素化もづくり ・CO2フリー水素の活用（化石カーボン・フリー原料からの製造） ・CCU/バイオマスによる原料転換（人工光合成等） ・抜本的な省エネ、中長期的なプロセスの改善等 3. 運輸：“Well-to-Wheel Zero Emission” チャレンジへの貢献 ・2050年までに世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能を実現 ・ビークター・IoT等を活用した道路・交通システム 4. 地域・暮らし：2050年までにカーボンニュートラルでレジリエントで快適な地域と暮らしを実現/地域循環共生圏の創造 ・可能な地域・企業等から2050年を待たずにカーボンニュートラルを実現 ・カーボンニュートラルな（住やオフィス等のストック平均でZEB・ZEH相当を進めるための技術開発や普及促進/ライフスタイルの転換） ・地域づくり（カーボンニュートラルな都市、農山漁村づくり）、分散型エネルギーシステムの構築 第2部：吸収源対策 第4章：その他 人材育成 ・公正な移行 ・政府の率先的取組 適応によるレジリエントな社会づくりとの一体的な推進 （エネルギー/気候/環境/産業/社会/地域/国際協力/デジタル）	第3章：「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策 第1部：イノベーションの推進 ・温室効果ガスの大幅削減につながる横断的な脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進・社会実装可能なコストの実現 (1) 革新的環境イノベーション戦略 ・コスト等の明確な目標の設定、官民/ノースの最大限の投入、国内外における技術シーズの発掘や創出、ニーズからの課題設定、ビジネスにつながる支援の強化等 ・持続的な研究開発、G20の研究機関間の連携を強化し国際共同研究開発の展開(RD20)等 ・実用化に向けた目標の設定・課題の見える化 ・CO2フリー水素製造コストの10分の1以下など既存エネルギーと同等のコストの実現 ・CCU/カーボンリサイクル製品の既存製品と同等の実現、原子力（原子炉・核融合）ほか (2) 経済社会システム/ライフスタイルのイノベーション 第2部：グリーン・ファイナンスの推進 ・イノベーション等を適切に「見える化」し、金融機関等がそれを後押しする資金循環の仕組みを構築 (1) TCFD等による開示や対話を通じた資金循環の構築 ※脱炭素移行戦略開発プロセス ・産業：TCFDガイダンス・シナリオ分析ガイドライン/金融機関等：グリーン投資ガイダンス策定 ・産業界と金融界の対話の場（TCFDコンソーシアム） ・国際的な知見共有、発信の促進（TCFDサミット（2019年秋）） (2) ESG金融の拡大に向けた取組の促進 ・ESG金融への取組促進（グリーンボンド発行支援、ESG地域金融普及等）、ESG対話プラットフォームの整備、ESG金融/デラシー向上、ESG金融/レベル/パネル等 第3部：ビジネス主導の国際連携、国際協力 ・日本の強みである優れた環境技術・製品等の国際展開/相手国と協働した双方に利益するコイノベーション (1) 政策・制度構築や国際ルールづくりと連動した脱炭素技術の国際展開 ・相手国における制度構築や国際ルールづくりによるビジネス環境整備を通じた、脱炭素技術の普及と温室効果ガスの排出削減（ASEANでの官民イニシアティブの立上げの提案、市場メカニズムを活用した適切な国際枠組みの構築等） (2) CO2排出削減に貢献するインフラ輸出の強化 ・パリ協定の長期目標と整合的にCO2排出削減に貢献するエネルギーインフラや都市・交通インフラ（洋上風力・地熱発電などの再エネ、水素、CCS-CCU/カーボンリサイクル、スマートシティ等）の国際展開 (3) 地球規模の脱炭素社会に向けた基盤づくり ・相手国におけるNDC策定・緩和策にかかる計画策定支援等、サプライチェーン全体の透明性向上 第5章：長期戦略のレビューと実施 ・レビュー：6年程度を目安としつつ情勢を踏まえて柔軟に検討を加えるとともに必要に応じて見直し ・実施：環境省が中心となり関係省庁と連携して実施

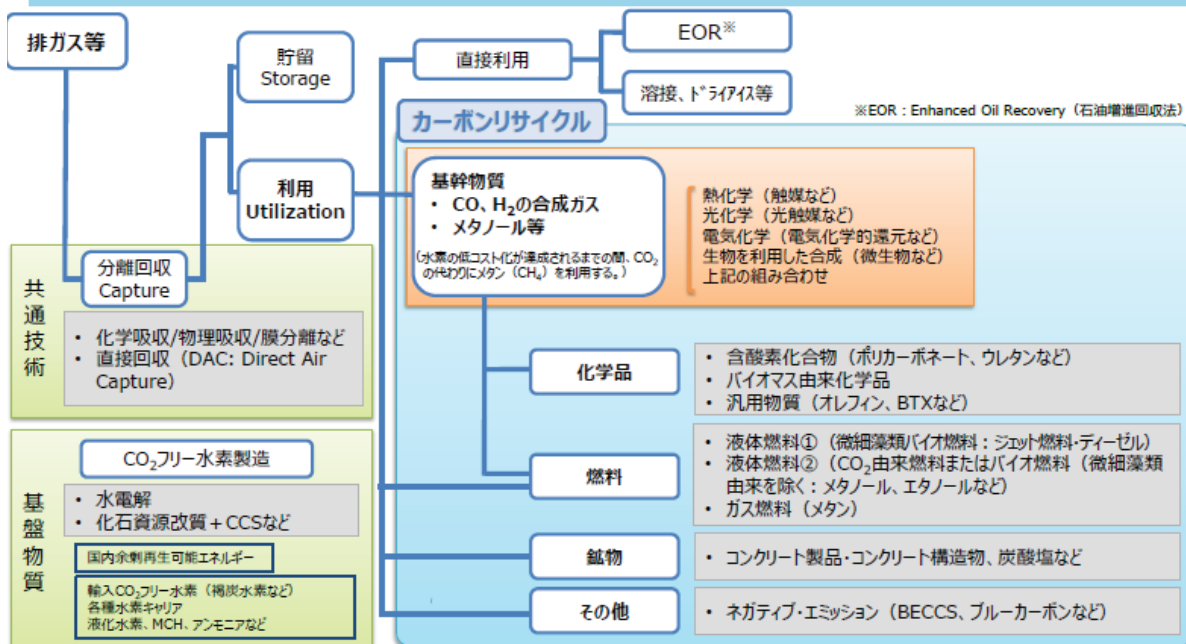
◆政策的位置付け

2019年6月7日策定

「カーボンリサイクルロードマップ」経済産業省、協力府省 内閣府 文部科学省 環境省

CCUS/カーボンリサイクル

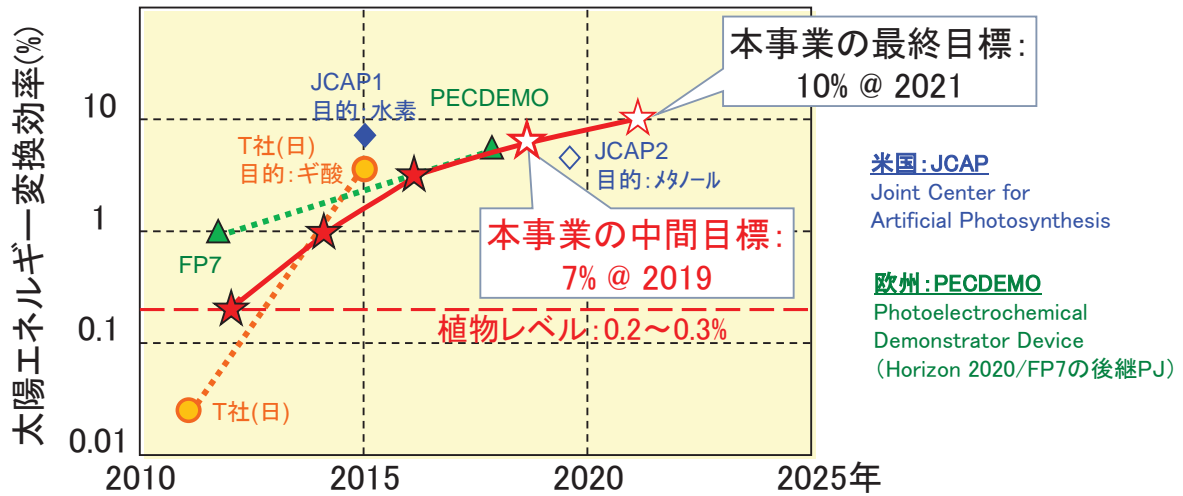
- カーボンリサイクル：CO₂を資源として捉え、これを分離・回収し、鉱物化や人工光合成、メタネーションによる素材や燃料への利用等とともに、大気中へのCO₂排出を抑制していく。



共通課題：熱・圧力・物質等の全体最適化（低コスト化など）、LCA（現行プロセスとの比較）

◆国内外の研究開発の動向と比較

①-a 光触媒: 日米欧で開発が競合している。米国JCAPでは、水素で効率8.6%。多接合の化合物(ガリウム/ヒ素)半導体や結晶シリコン半導体からなる太陽電池を中核に用いたものであり、コストで厳しい。本事業では、実用的な太陽エネルギー変換効率10%目標、高変換効率、大面積化と低コスト化を視野に光触媒の研究開発を実施。



①-b 分離膜: 分離膜材料の研究開発は脱水膜モジュール等で日本の技術はトップレベル。ガス分離膜として、 H_2 と O_2 の分離膜研究については基礎検討のみ。 H_2 と O_2 の動的分子サイズが近く爆鳴気となるため難易度高い。 H_2 を安全に長期耐久性を有するモジュールはなく、本事業ではその設計に向けた膜材料の研究開発を実施。

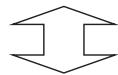
②合成触媒: 合成ガスからメタノール合成は、課題を新規触媒系にて解決する新しい取組。流動層プロセスによりMTO稼働しているが、主にエチレン(30-50%)とプロピレン(50-30%)の併産プロセスである。本事業では、メタノールから C_2 、 C_3 、 C_4 の目的別オレフィン合成(CO_2 由来炭素導入率それぞれ70%)と反応分離プロセスにより目的別オレフィン製造の研究開発を実施。

6

◆他事業との関係

光触媒の効率向上とそのモジュールコストダウンの双方を意識して実用化取組をしている事業である。

水分解光触媒によるソーラー水素と、二酸化炭素からメタノール経由でオレフィン製造プロセス開発が当該事業の特徴である。



高効率の光触媒は報告例があるが、その製造は高コストになることや大量生産に向かないことが多い。

水素、ギ酸やメタノール等を合成する技術開発がある。

<関連する要素技術>

従来の太陽電池では電力貯蔵の問題が生じるが、人工光合成では、化学エネルギーを生成することにより、エネルギー貯蔵が容易となる(広義の人工光合成)まで拡大すると、

- ・太陽電池と電気分解反応の組合せ(PV+WE)による水素生成
- ・窒化物半導体電極と金属触媒電極によるギ酸生成
- ・多接合半導体と、金ナノ触媒を用いる二酸化炭素の還元(CO 生成)

◆NEDOが関与する意義

人工光合成技術

- ・国家的課題(CO₂削減・固定化)の解決 ⇒ 社会的必要性大
- ・「ソーラー水素」と「CO₂」を原料とした新規化学品製造プロセス
⇒ 輸入に依存している化学原料の転換に貢献
⇒ 日本の化学産業の競争力の強化、全産業に波及
- ・研究開発の難易度高、開発リスク大 ⇒ 産官学の知見を結集
- ・長期にわたる研究開発(10年) ⇒ 投資規模大



NEDOが持つこれまでの知見、実績を活かして推進すべき事業

◆実施の効果 (費用対効果)

費用の総額	145億円	10年 (METI直執行2年を含む)
CO ₂ 削減効果	▲868万トン/年※1	省エネルギー + CO ₂ 固定化(化学品の原料) #左記の値は、日本の化学産業の年間排出量の約12%に相当
省エネ効果	原油換算で ▲31.5万kl/年※2	現状:原油輸入・石油精製・ナフサ熱分解法 本事業:本PJ対象設備・CO ₂ 回収エネルギー

※1:2030年時点で、日本のオレフィン生産量の20%(250万トン)を人工光合成プロセスに置換えたとして算出

※2:既存オレフィン製造プロセスを人工光合成プロセスに置換した際の省エネ効果を原油換算として

◆ 事業の目標

■ 本事業の目標

ナフサを原料とする従来のオレフィン製造技術と競合が可能なレベルのソーラー水素と二酸化炭素を原料とする新規なオレフィン製造基盤技術の開発

研究開発項目		最終目標(2021年度末)
①ソーラー水素等製造プロセス技術開発	①-a 光触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成する。 ・小型フロー式でエネルギー変換効率を最大限引き出し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
	①-b 分離膜	<ul style="list-style-type: none"> ・水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計する。
②二酸化炭素資源化プロセス技術開発		<ul style="list-style-type: none"> ・投入された水素又は二酸化炭素由来の炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として70%(ラポレベル)を達成する。 ・目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模のプロセスを確立する。

◆ 研究開発目標と根拠

研究開発項目 (個別テーマ)	研究開発目標 (2019年度の間目標)	根拠
①-a 光触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・光触媒等のエネルギー変換効率7%を達成する。 ・小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出すモジュールを設計する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本PJでは、水素製造の従来技術と競合可能なレベルの変換効率10%を最終目標とし、段階的に変換効率を上げる。7年目の2019年度は、2016年度の変換効率3%の約2倍強となる7%を目標とした。 ・光触媒モジュールでは光触媒材料に依存しない共通の技術課題がある。モデル触媒を用いてモジュール開発し、課題を抽出し対策を検討する。
①-b 分離膜	<ul style="list-style-type: none"> ・モジュールベースで水素を安全に分離する技術を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・光触媒から爆発性のある水素/酸素の混合気体が生成するので、それから水素を安全に分離する分離膜と、爆発安全性を担保できるモジュール化技術を検討する。
②合成触媒	<ul style="list-style-type: none"> ・投入された二酸化炭素由来の炭素の目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50%(ラポレベル)を達成する。 ・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本PJでは、二酸化炭素由来の炭素の目的とする単独オレフィン収率70%(最終目標)に対し、段階的な触媒開発目標として単独オレフィン収率50%(ラポレベル)設定。 ・長期寿命評価、大型パイロット規模装置設計に必要な基礎データ取得のため、メタノール合成/MTO反応の小型パイロットプラントを用いて必要データを取得。

2. 研究開発マネジメント (2) 研究開発計画の妥当性

◆ 研究開発のスケジュール

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3
	経産省直執行		中間評価	中間評価	NEDO			中間評価	事後評価	
①-a 光触媒	変換効率1%		変換効率3%		変換効率7%			変換効率10%		
	光触媒の開発／合成法の探索		光触媒材料候補の絞り込み／合成法の見極め		光触媒材料系の大量合成方法の検討／光触媒の高効率化の検討			光触媒材料系の実用的合成プロセスの検討／光触媒の高効率化と長寿命化の検討		
	助触媒の開発／光触媒への担持法の検討		助触媒の開発／光触媒への担持法の確立		光触媒・助触媒界面の最適化検討			光触媒・助触媒界面の長寿命化の検討		
	光触媒モジュール化の技術課題の抽出		光触媒モジュールの構造・仕様の明確化		小型バッチ式光触媒モジュールの設計・試作			小型フロー式光触媒モジュールの設計・試作／大面積化と耐久性の検討		
①-b 分離膜	各分離膜材料(方式)における分離膜性能の向上		候補分離膜材料における分離膜性能の向上		モジュール向け分離膜作製技術の検討			モジュール向け分離膜作製技術の確立／耐久性の検討		
	各分離膜方式における課題の抽出		各分離方式におけるモジュール構造、仕様の明確化		モジュールベースでの安全な水素分離技術の確立			分離膜モジュールの耐久性向上／光触媒モジュールとの連結適合性の検討		
	連結プロセスの検討／フィールド試験装置の設計・製作		連結プロセスの検討／フィールド試験装置による実証試験							
②合成触媒	合成触媒とプロセスの検討		小型パイロットを用いた検討		目的別オレフィン合成触媒・プロセス／高効率反応分離プロセスの検討			目的別オレフィン小型パイロットの確立		
予算(億円)	14.0	14.38	14.5	16.35	13.2	15.0+1.39	14.3	13.7	合計:145億円(10年間)	
研究開発目標の変更、実施期間の延長(3年→8年)										12

2. 研究開発マネジメント (2) 研究開発計画の妥当性

◆ プロジェクト費用

◆ 費用

(単位:百万円)

研究開発項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度※2	合計
① 光触媒・分離膜	1,338	1,224	1,254	1,240	1,033	1,639※1	1,430※1	1,370※1	11,682 (274)
② 合成触媒	62	214	196	395	287	研究開発目標の変更、実施期間の延長			
合計(加速予算)	1,400	1,438	1,450	1,635 (135)	1,320	1,639 (139)	1,430	1,370	

※1 2017年度以降は、①②の総額

※2 2019年度は、見込み額

2. 研究開発マネジメント (3) 研究開発の実施体制の妥当性

◆ 研究開発の実施体制

・代表的な大学・企業が参画した産官学連携のオールジャパン体制
 ・光触媒開発は東大内に集中研を設置して研究開発を推進

基盤技術開発の効率的な推進が可能な体制

技術検討委員会

NEDO

指示・協議

PL: 三菱ケミカル/瀬戸山

敬称略

委託

人工光合成化学プロセス技術研究組合 理事長: 濱田 産総研名誉リサーチャー
 Japan Technological Research Association of Artificial Photosynthetic Chemical Process (ARPCChem)

① 光触媒 (TL: 東大/堂免)

太陽エネルギーを用いて水から水素を製造する光触媒等の開発

【参画】

- ・三菱ケミカル(株)
- ・富士フイルム(株)
- ・三井化学(株)
- ・TOTO(株)
- ・国際石油開発帝石(株)

【集中研】東大(本郷)

② 分離膜

(TL: 三菱ケミカル/武蔵)

水分解によって発生する水素と酸素の安全・高効率な分離方法の開発

【参画】

- ・三菱ケミカル(株)
- ・(一財)ファインセラミックスセンター

③ (~2017/03) 合成触媒

(TL: 東工大名誉教授/辰巳)

基幹化学品(オレフィン)を選択的に合成する触媒・プロセスの開発

【参画】・三菱化学(株)・住友化学(株)

③ (2017/06~) 合成触媒

(TL: 東工大名誉教授/辰巳)

C2,C3,C4オレフィンを高選択的に目的別に合成する触媒・プロセスの開発

【参画】・三菱ケミカル(株)

共同実施

共同実施

共同実施

共同実施

東京大学 京都大学 東京理科大学
 明治大学 信州大学 山口大学
 産業技術総合研究所

名古屋工業大学
 山口大学
 産業技術総合研究所

東京工業大学
 富山大学

早稲田大学 東京大学
 東京工業大学
 産業技術総合研究所¹⁴

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 研究開発の進捗管理

■ NEDO主催による「技術検討委員会」の開催

- ・METI直執行(2012~2013年度): 年1回開催により外部有識者の意見を運営管理に反映
- ・NEDO事業(2014~): 年2回を開催 光触媒、分離膜の委員をそれぞれ1名追加
- ・2017年6月より、委員の1名が実施者となったため、委員改選

区分	氏名 (敬称略)	所属	役職	専門分野
委員長	御園生 誠	東京大学	名誉教授	触媒化学
委員	安保 正一	大阪府立大学 福州大学国際学院	特任教授	光触媒
委員	井上 晴夫	首都大学東京 大学院 都市環境科学研究科	教授 名誉教授	光触媒
委員	都留 稔了	広島大学 工学部 応用化学科	教授	分離膜
委員	野村 幹弘	芝浦工業大学 工学部 応用化学科	教授	分離膜
委員	藤元 薫	一般財団法人HiBD研究所 東京大学 北九州市立大学	代表理事 名誉教授	触媒化学

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 研究開発の進捗管理

■ NEDO主催による「技術検討委員会」の開催

2016年度まで8回実施

通算回数	年度	開催日時	開催場所	参加法人/企業等
9	2017年度 (第1回)	2017/10/13	三菱ケミカル/ 横浜研究所	経済産業省、NEDO (委託先) ARPCHEM、(共同研究先) 東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、早稲田大学 三菱ケミカル、JFCC、TOTO、富士フイルム、INPEX、三井化学
10	2017年度 (第2回)	2018/2/9	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先) ARPCHEM、(共同研究先) 東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、信州大学、早稲田大学 三菱ケミカル、JFCC、TOTO、富士フイルム、INPEX、三井化学
11	2018年度 (第1回)	2018/10/5	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先) ARPCHEM、(共同研究先) 東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、早稲田大学、明治大学、産業技術総合研究所 三菱ケミカル、JFCC、TOTO、富士フイルム、INPEX、三井化学
12	2018年度 (第2回)	2019/2/8	NEDO	経済産業省、NEDO (委託先) ARPCHEM、(共同研究先) 東京大学、京都大学、東京工業大学、名古屋工業大学、山口大学、東京理科大学、早稲田大学、産業技術総合研究所 三菱ケミカル、JFCC、TOTO、富士フイルム、INPEX、三井化学
13	2019年度 (第1回)	2019/11/1	NEDO (予定)	
14	2019年度 (第2回)	2020/2/19	NEDO (予定)	

16

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 研究開発の進捗管理

実施者

- ・月報の提出
各Gの各月の実施事項・進捗状況をTL、PLへ報告
* G数: 20グループ
- ・分科会の開催(2回/年)
各テーマ毎に半期の進捗状況をレビューし、翌期の計画を見直す
* テーマ: 3テーマ
- ・全体会議(1回/年、12月頃)
PJ全体の目標・成果の共有
* 成果発表(ポスターセッション): 2017年度実績 40件
2018年度実績 41件
2019年度(予定)

NEDO－実施者

- ・技術研究組合ARPCHEMと打合せを1回/月で実施: 2017年度実績 12回
2018年度実績 12回
2019年度実績 5回(8月末まで)
- ・PL、ARPCHEMと実用化や次年度計画等を議論 : 2019年度から 4回(8月末まで)
- ・各拠点を最低1~2回/年訪問して、技術打ち合わせ及び研究施設を見学
- ・技術検討委員会(2回/年)を実施(前述)

17

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 動向・情勢の把握と対応

情勢	対応
2016年度の技術検討委員会にて、高活性な水分解光触媒の開発に際して、(酸)窒化物光触媒並びに前駆体酸化物等の結晶制御や(酸)窒化物結晶の結晶面に関する検討が必要との指摘。	2017年6月、共同実施先に、当該分野の基盤技術を有する信州大学を加え光触媒の吸収波長の長波長化および光触媒の低欠陥化の実施内容を充実。
2018年度の技術検討委員会にて、ラボスケールでの光触媒評価から光触媒パネル作成技術の検討及び水素／酸素分離能を有する分離膜をモジュール化し、その性能を検討することが研究開発項目①「ソーラー水素等製造プロセス技術開発」に必要との指摘。	光触媒パネルの大面积化及び分離モジュール性能検討のため、2019年度から東京大学柿岡研究教育施設(茨城県石岡市)にフィールドテスト試験装置の設計・製作している。

◆ 中間評価結果への対応

指摘	対応
中間評価(2016年9月28日)にて、下記の指摘。 平成28年度終了の研究開発項目②は、概ね目標が達成されており、先行実用化の支援PJを早期に立ち上げる取組が必要との指摘。	継続して市場の変化等にも対応可能なCO ₂ 削減プロセスの開発を行うため、研究開発項目②の事業終了を研究開発項目①と合わせて2021年度末とし、高収率のメタノール合成及び合成プロセス用反応分離膜の研究開発を実施。
中間評価(2016年9月28日)にて、下記の指摘。 ・光触媒性能の劣化および寿命という観点からの研究にも力を入れること。 ・実用化の観点から、触媒、材料の耐久性(寿命)や大面积化、大量合成に関する検討を加速して進めるべきとの指摘。	開発促進財源投入(加速予算獲得)した。 件名、金額、目的と成果等は次スライドへ。

18

2. 研究開発マネジメント (4) 研究開発の進捗管理の妥当性

◆ 開発促進財源投入実績

件名	年度	金額 (百万円)	目的	成果
光触媒電極作製・評価解析装置増強	2017年度	88	高性能化:工業用プリンター 高性能化:スパッタ装置(2台) 解析:分光エリプソメーター 長寿命化:閉鎖循環系触媒評価装置(2台) 長寿命化:疑似太陽光評価装置増強	ボトルネックとなっている電極作製プロセス、劣化原因、欠陥などの評価解析プロセスが解消、これにより実用化サイズに向けた研究開発が加速、国際競争上の優位性が確立できた。
光触媒シート製作設備増強	2017年度	15	解析:小型走査型プローブ顕微鏡 大面积化:光触媒調製機器一式 大面积化:基盤洗浄装置	
流通系水分解測定装置	2017年度	12	実用化:流通系触媒活性評価装置一式	
長尺分離膜作製装置	2017年度	24	長尺化:縦型チューブ炉 長尺化:スプレーコーティング装置	分離膜では、早期に実用サイズの製膜装置を導入することで、性能とコスト性を兼ね備える実用的な製膜プロセス検討が可能になった。

< 加速内容に対する指摘内容 >

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」中間評価(2016年9月28日)

指摘内容:

- ・ 今後は、光触媒性能の劣化および寿命という観点からの研究にも力を入れてもらいたい。
- ・ 実用化の観点から、触媒、材料の耐久性(寿命)や大面积化、大量合成に関する検討を加速して進めるべきである。

19

◆知的財産権等に関する戦略

■本事業における知財マネジメント

「NEDO知財マネジメント基本方針」適用PJ

・技術研究組合にて「知的財産権取扱規程」、「発明小委員会規則」等を策定

【知的財産権取扱規程】

- ・産業財産権の帰属
- ・特定秘匿ノウハウ及び一般ノウハウの取扱い
- ・産業財産権の譲渡・放棄
- ・知的財産の実施および実施許諾
- ・非組合員への実施許諾
- ・外部研究機関との協業

等について規定

【発明小委員会規則】

- ・発明の秘匿の要否、出願の是非の判断
- ・産業財産権の帰属及び持分
- ・産業財産権の譲渡・放棄
- ・実施許諾および実施許諾の条件

等について協議、決定

20

資料5-2

「二酸化炭素原料化基幹化学品 製造プロセス技術開発」(中間評価)

(2014年度～2021年度 8年間)

プロジェクトの概要 (公開版)

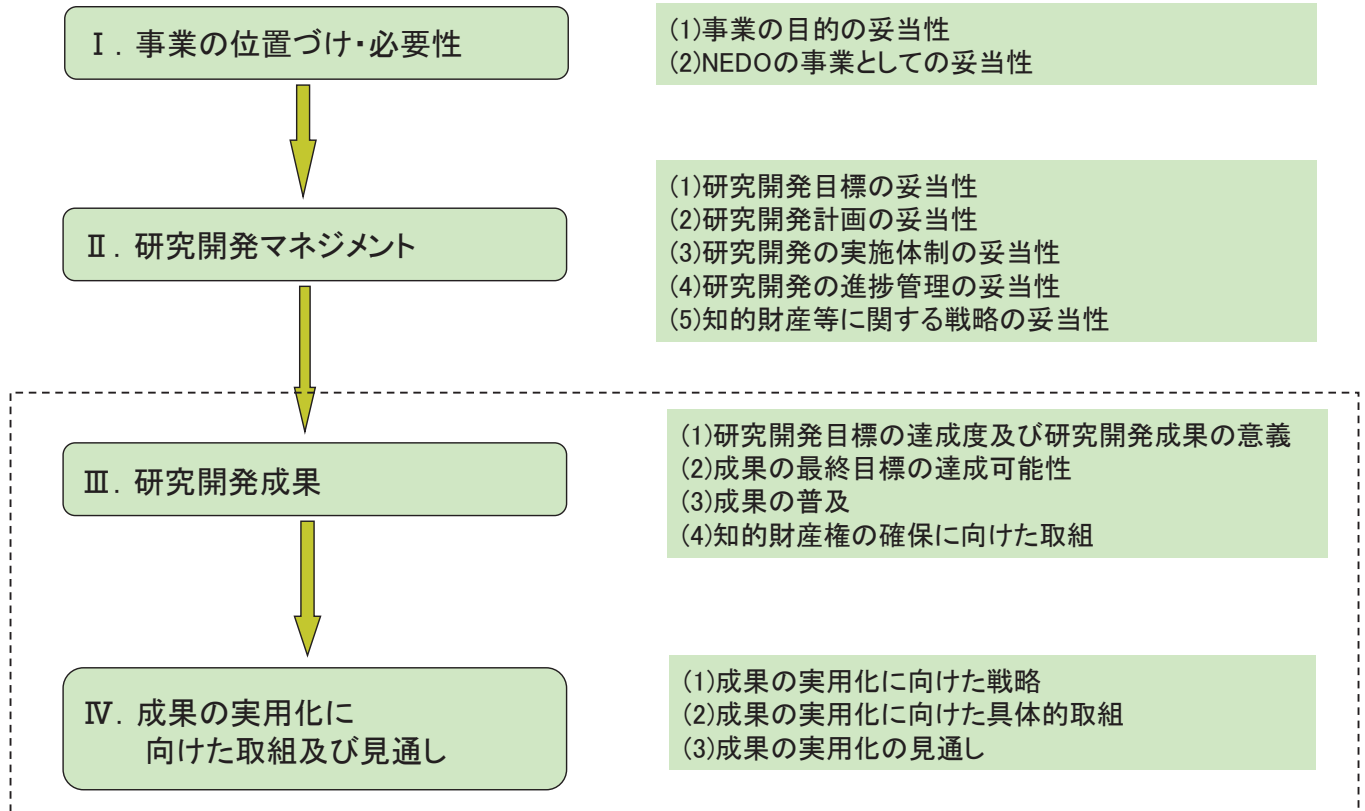
5.2 研究開発成果、 成果の実用化に向けた取組及び見通し

人工光合成化学プロセス技術研究組合

プロジェクトリーダー 瀬戸山 亨

2019年10月2日

発表内容



1

3. 研究開発成果 (1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆ 研究開発項目毎の目標と達成状況

研究開発項目 (個別テーマ)	研究開発目標 (2019年度の間目標)	成果 (現時点)	達成度	今後の課題と 解決方針
①-a 光触媒	・光触媒等のエネルギー 変換効率7% の達成	・タンデムセルで $\eta = 5.5\%$ を達成	△	光アノードの光電流向上、動作電位最適化での年度内目標達成
	・小型バッチ式でエネルギー変換効率を最大限引き出す モジュールの設計	・加圧型モジュール、常圧型水分解パネルを試作	○	実触媒シートを導入しての評価
①-b 分離膜	・モジュールベースで 水素を安全に分離する技術 の確立	・水素/酸素混合ガス分離のための概略プロセスを設計	○	光触媒シート+分離一体型モジュールでの評価
② 合成触媒	・投入二酸化炭素由来炭素の 目的とする炭素数2、3、4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ50% (ラボレベル)の達成	・ラボレベルにおいて、目的オレフィン収率(1パス) C2, C3:>50%, C4:>40%を達成	△	・修飾法等によるC4収率向上 ・リサイクルを含めた実プロセス想定条件での評価
	・コストシミュレーションによる反応プロセスの最適化を行い、 目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロットの仕様を確立	・小型試験装置ベースでのシミュレータを構築	△	・経済性評価による最適なプロセスの選定

◎ 大きく上回って達成、○達成、△達成見込み(中間)／一部達成(事後)、×未達

2

◆ 各個別テーマの成果と意義

水素製造用p型光触媒

A	>900 nm	20 mA/cm² @0.6 V _{RHE}
B	>700 nm	2.9 mA/cm ² @0.6 V _{RHE}
C	>700 nm	4.7 mA/cm ² (粉末) 7 mA/cm²(薄膜) @0.6 V _{RHE}

STH=10%達成に必要な性能
特定電位、p型/n型=1(面積比)

タンデム型: **8.3mA/cm²**が必用
透明n型光半導体が必用

パラレル型: **16.6mA/cm²**が必用
Z-scheme構成用共通Contact層

◆ 二段型触媒の開発状況

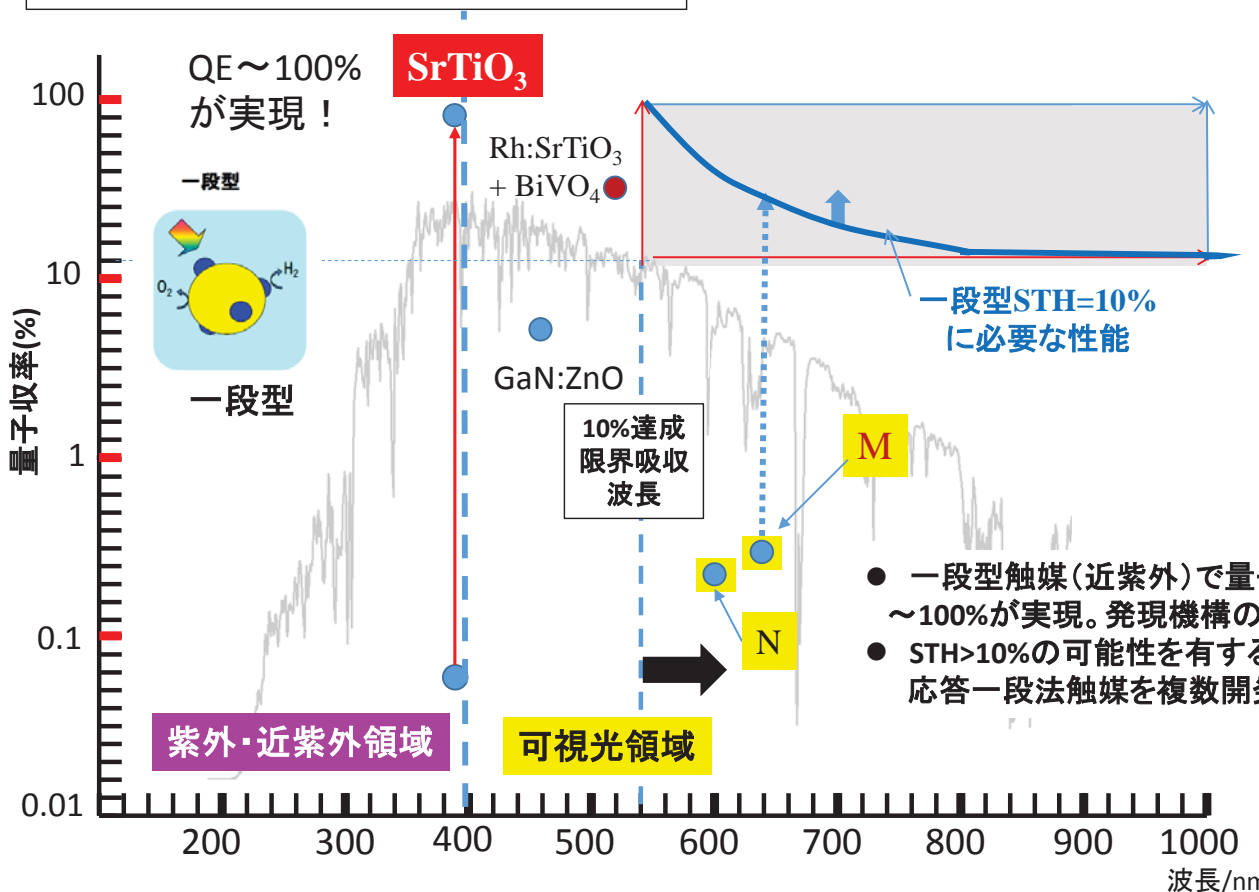
酸素製造用n型光触媒

X 薄膜	600	8.7 mA/cm² @1.23V _{RHE}
X 透明薄膜	600	7.4 mA/cm² @1.23V _{RHE}
X ナノロッド	600	10 mA/cm² @1.23V _{RHE}
Y 粒子転写	740	5.2 mA/cm² @1.23V _{RHE}

- ◆ P型光触媒ではSTH>10%の性能が想定p/n等電点で達成できている。
- ◆ n型光触媒がSTH>10%達成の為にボトルネックであり、性能向上が望まれる。
- ◆ p/n型光触媒の照射面積の補償的調整によりSTH=10%は可能なレベル。

◆ 各個別テーマの成果と意義

◆ 一段型触媒の開発状況



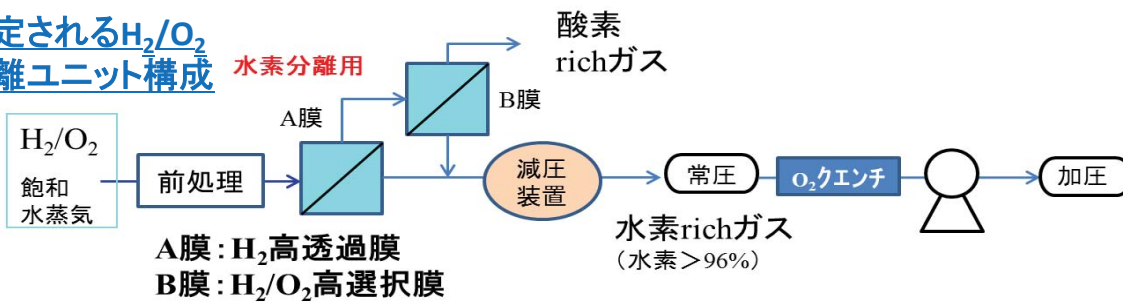
◆ 各個別テーマの成果と意義

◆ H_2/O_2 の選択分離プロセスの開発状況

H_2/O_2 の選択分離膜の開発

	自主目標(10%湿度、12時間後)	達成状況(モデル系)
ゼオライト膜	H_2 パージ $>5.0 \times 10^{-8} \text{ mol/m}^2 \cdot \text{s} \cdot \text{Pa}$ $H_2/O_2 > 5$	H_2 パージ : 達成 H_2/O_2 : 達成
シリカ膜	H_2 パージ $>2.0 \times 10^{-8} \text{ mol/m}^2 \cdot \text{s} \cdot \text{Pa}$ $H_2/O_2 > 20$	H_2 パージ : 達成 H_2/O_2 : 達成(大きく上回る)
炭素膜	H_2 パージ $>2.0 \times 10^{-8} \text{ mol/m}^2 \cdot \text{s} \cdot \text{Pa}$ $H_2/O_2 > 20$	H_2 パージ : 達成 H_2/O_2 : 達成

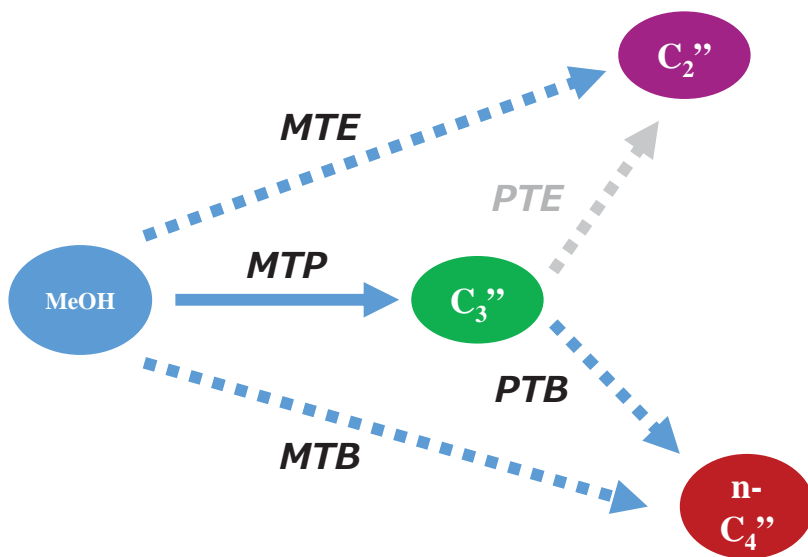
想定される H_2/O_2 分離ユニット構成



- 実条件下では分離に先立ち、発生する水蒸気の除去(脱湿)が必要。
- 分離膜は高透過膜+高選択膜にて96%超の水素濃度は達成可能。
- 分離ユニットの低コスト化(短くする)に水素回収率は大きく寄与できる。

◆ 各個別テーマの成果と意義

◆ On-demand型ゼオライト触媒開発



プロセス	開発状況
MTE	各種8員環ゼオライトで >50%は達成。
MTP	絞り込み完了。収率 >50%は達成。小型pilot 評価準備中。
MTB+PTB	収率>40%。酸点設計+リサイクル系での性能予測検討中
オレフィン分離膜	オレフィン/パラフィン分離: 複数膜を検討中 C4分離(iso-/n-): 評価中

実施項目:

- ・目的別オレフィン合成触媒用ゼオライトの探索、性能向上
- ・目的別オレフィン合成用ゼオライト触媒の高効率安価製造法の開発
- ・リサイクル系に適用可能なオレフィン分離膜の探索、プロセスの設計

3. 研究開発成果 (1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

◆プロジェクトとしての達成状況と成果の意義

いずれの研究開発項目においても、中間目標に対して一定以上の成果をあげている。

■ ソーラー水素等製造プロセス技術開発

- 光触媒：太陽光エネルギー変換効率5.5%超を達成
- 分離膜：ゼオライト膜、シリカ膜、炭素膜それぞれにおいて水蒸気存在下で耐久性を持つ候補膜を決定

■ 二酸化炭素資源化プロセス技術開発

- 合成触媒：炭素数2、3、4のそれぞれ目的とする単独のオレフィンを高い選択率で製造するための有望な候補触媒を見出した

今後、本事業の成果を実用化するためには、以下の視点での重点的な研究開発が必要と考えられる。

- ◆ 光触媒：光触媒シートとしての高性能化、寿命の確認。生成ガスの移送を含めたモジュール構造の設計・試作・大型化
- ◆ 分離膜：水蒸気存在下における酸素含有系での安全なモジュールによる性能確認。光触媒＋分離ユニット一体型モジュールの試作。フィールドテスト。実機化での課題把握（性能、製造コスト、プロセス最適化等）。
- ◆ 合成触媒：商業スケールの前段階となる大型パイロット実証へ向けたスケールアップ

7

3. 研究開発成果 (2) 成果の最終目標の達成可能性

◆成果の最終目標の達成可能性

研究開発項目	最終目標 (2021年度末)	達成見通し
光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発	光触媒等のエネルギー変換効率10%を達成。	水素生成用光触媒材料、酸素生成用光触媒材料に関して、順調に高性能化が進展中であり、最終目標達成は十分可能である。
光触媒や助触媒及びこれらのモジュール化技術等の研究開発	小型フロー形式でエネルギー変換効率を最大化し、長期耐久性も兼ね備えたモジュールを設計。	現在取得中の光触媒パネルに関する様々のパラメータを用いた設計により、最終目標達成は十分可能である。
水素分離膜及びモジュール化技術等の研究開発	水素を安全に分離可能な長期耐久性も兼ね備えたモジュールの設計。光触媒＋分離膜一体型モジュールの評価・実証。	水蒸気存在状態での膜の最適化等と分離膜モジュールの構造最適化を進め、両者を組み合わせ耐性テスト等を行うことにより、最終目標の達成が可能である。100m ² 級の一体型モジュールパイロットでのフィールドテストにより、実機想定プロセスの各種課題の抽出は完了できる見込み。
合成触媒の開発	投入された水素又は二酸化炭由来の炭素の目的とする炭素数2,3,4の単独オレフィンへの導入率として、それぞれ70%(ラボレベルの達成)。	触媒や反応条件等の最適化、副生物の削減、目的外生成物のリサイクル(実機想定)により、低級オレフィン収率向上が見込める。その実証により目標を上回る性能達成は可能である。
反応プロセスの最適化及び小型パイロットでの実証等	目的とする単独オレフィン製造用の小型パイロット規模プロセスの確立。	小型パイロット設備での実証試験により、次期大型パイロット装置等の設計に必要な基礎データを取得し、スケールアップへ向けたプロセスシミュレーターを完成させることにより目標達成は可能である。

8

3. 研究開発成果 (3) 成果の普及

◆ 成果の普及

*2019年8月19日現在

	特許 国内 出願	特許 外国 出願	特許 PCT 出願	学会 発表	論文 掲載	プレス 発表	新聞・ 雑誌 報道等
2012年度	3件	0件	0件	0件	0報	0件	3件
2013年度	10件	1件	3件	15件	2報	0件	1件
2014年度	25件	0件	5件	43件	12報	1件	2件
2015年度	20件	8件	10件	60件	13報	1件	約50件
2016年度	19件	9件	6件	70件	20報	2件	約50件
2017年度	18件	6件	3件	43件	16報	1件	約50件
2018年度	18件	10件	4件	59件	13報	3件	約60件
2019年度*	8件	1件	0件	11件	4報	1件	約20件
合計	121件	35件	31件	301件	80報	9件	約240件

特許登録;国内 26件、海外 12件

9

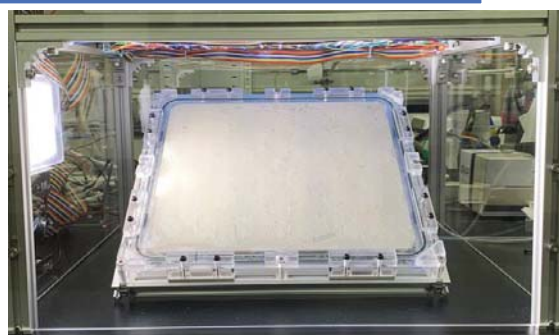
3. 研究開発成果 (3) 成果の普及

◆ 成果の普及

「日本を代表する環境(イノベーション)技術として評価され、国際的なアウトリーチ活動を展開中」

アウトリーチ活動

- TV放送(2018年12月13日 フジテレビ プライムニュース-デイズ)
- 新聞発表(日経新聞、日経産業新聞、朝日新聞、化学工業日報、産経新聞、他)
- WHTC2019での発表(2019年6月2日 東京国際フォーラム)
- G20イノベーション展での展示(2019年6月14~16日 軽井沢、世耕大臣 他が訪問(31件の発表の中で2件のみ))
- カーボンリサイクル国際会議における招待講演(2019年9月25日 ホテルニューオータニ)
- RD20におけるポスター発表(2019年10月11日 ホテルニューオータニ、日本を代表する十数件の技術の一つとして発表予定)



G20イノベーション展で展示した光触媒パネルリアクター(25cmx25cm)

NEDOニュースリリース(平成30年度:3件)

- 2018年 8月27日: 非単結晶光触媒で世界最高の水素生成エネルギー変換効率12.5%を達成
- 2018年 9月 4日: 世界初、太陽の可視光を吸収して水を分解する窒化タンタル光触媒を開発
- 2019年 1月25日: 窒化タンタルからなる赤色透明な酸素生成光電極を開発
- 2019年 7月13日: 世界初、可視光を利用して水を分解する酸硫化物光触媒を開発

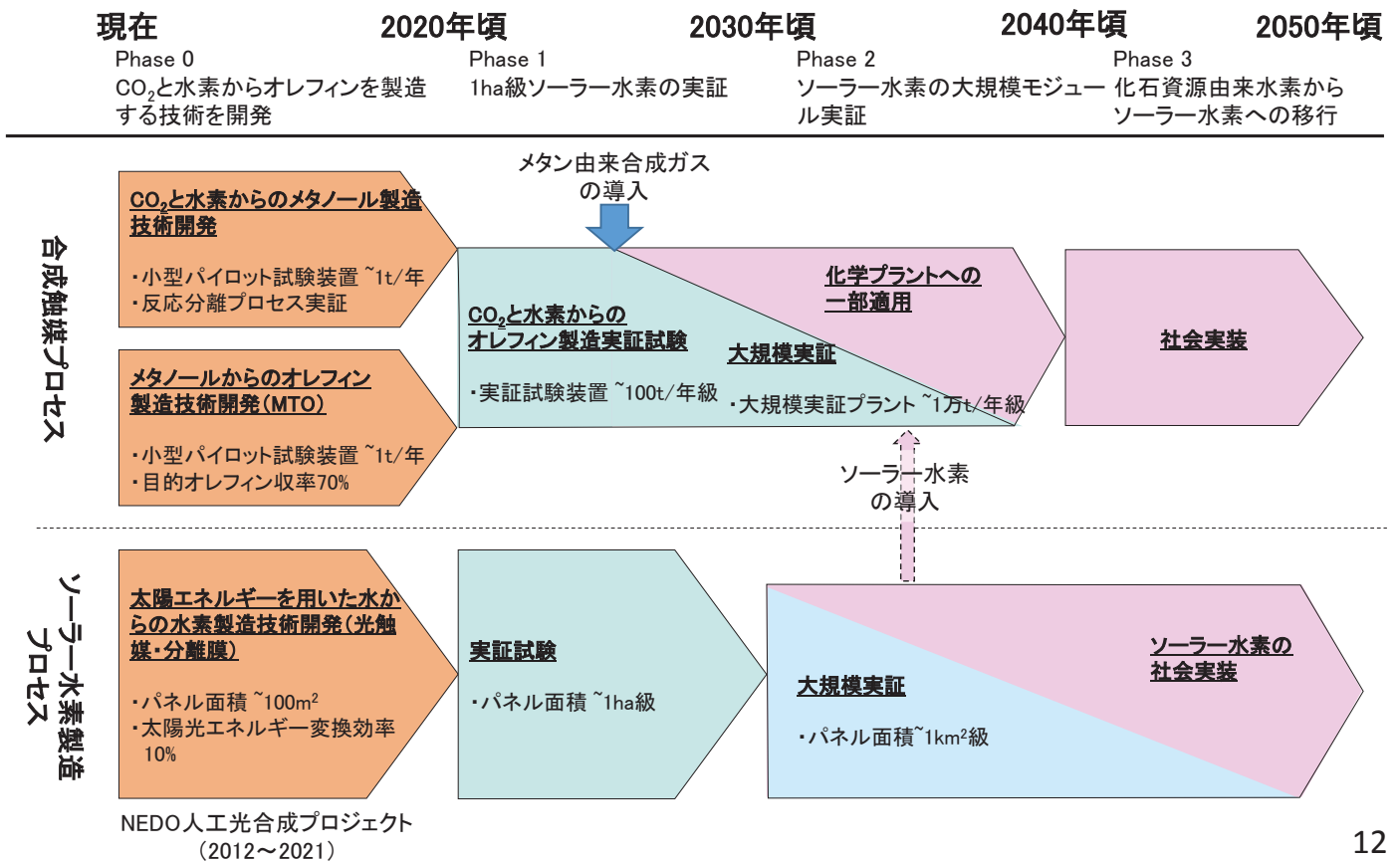
10

◆本プロジェクトにおける「実用化」の考え方

当該研究開発で確立した「高効率なソーラー水素製造用光触媒」、「水素／酸素分離膜」、「オレフィン合成触媒」の3つの新規化学プロセスについて、

工業化を目的とした試験設備での実証を可能とする技術を確認することをいう。

◆実用化に向けた具体的取組



◆ 成果の実用化の見通し

	課題	対応
光触媒・ 分離膜	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 工業的光触媒製造 →光触媒製造のスケールアップ →大面積光触媒モジュール製造技術 ➤ 工業的分離膜製造 →大面積製膜・モジュール製造技術 	本事業の中で対応方法の見通しを付ける。
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 光触媒シート＋分離ユニット一体型モジュールの設計、実証運転 	一体型モジュールのフィールドテストの実施、実用化時の問題点把握
合成触媒	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小型パイロットプラントからのスケールアップ ➤ コンパクト膜モジュールの開発 	本事業の中で、スケールアップ因子と関係式を把握する。
全体	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全体設備投資額の抑制 ➤ 実用化実施者の選定、具体的な取り進め 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CH₄原料互換プロセスの確立によるCO₂原料起点の形成 ➤ 協業希望企業、国と交渉中

◆ 波及効果

● 製品イメージ等

➤ 小規模水素製造設備への展開

- 水素ステーション、燃料電池への水素供給
- 水素社会へのシフト促進

➤ 省エネ型化学プロセス(分離技術)への展開

- 分離・精製： アルコール濃縮、LNG製造(CH₄/CO₂分離)等
- 反応分離： メタノール合成、アンモニア合成等

● 人材育成等

本プロジェクトに参加している助教4名が准教授、専任講師として栄転

東大助教→信州大准教授、東京理大助教→明治大准教授、東工大助教→東工大准教授、信州大助教→明治大専任講師

参考資料 1 分科会議事録

研究評価委員会
「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」(中間評価)分科会
議事録

日 時 : 2019年10月2日(水) 9:30~17:00

場 所 : WTC コンファレンスセター Room A (世界貿易センタービル3階)

出席者(敬称略、順不同)

<分科会委員>

分科会長 田中 庸裕 京都大学大学院 工学研究科 分子工学専攻 教授
分科会長代理 石谷 治 東京工業大学 理学院 化学系 教授
委員 上宮 成之 岐阜大学 工学部 化学・生命工学科 物質化学コース 教授
委員 古南 博 近畿大学 理工学部 応用化学科 教授
委員 増田 隆夫 北海道大学大学院 工学研究院 応用化学部門 化学工学分野 教授
委員 松村 晴雄 株式会社旭リサーチセンター 調査研究部門 シニア・フェロー
委員 吉田 朋子 大阪市立大学 複合先端研究機構 人工光合成研究センター 副所長 教授

<推進部署>

吉木 政行 NEDO 材料・ナノテクノロジー部 部長
山野 慎司 NEDO 材料・ナノテクノロジー部 主任研究員
山本 祥史(PM) NEDO 材料・ナノテクノロジー部 主査
佐川 雅一 NEDO 材料・ナノテクノロジー部 主査
田島 康平 NEDO 材料・ナノテクノロジー部 主任

<実施者>

瀬戸山 亨(PL) 三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center エグゼクティブフェロー
堂免 一成(光触媒 TL) 信州大学 特別特任教授、東京大学 特別教授
武脇 隆彦(分離膜 TL) 三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center フェロー
辰巳 敬(合成触媒 TL) 東京工業大学 名誉教授
濱田 秀昭 人工光合成化学プロセス技術研究組合 理事長
佐藤 裕之 人工光合成化学プロセス技術研究組合 専務理事
西見 大成 人工光合成化学プロセス技術研究組合 技術部長
伊藤 一馬 人工光合成化学プロセス技術研究組合 管理部長
堤内 出 三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center 研究員
山田 太郎 東京大学 工学系研究科 特任上席研究員
工藤 昭彦 東京理科大学 理学部第一部 応用化学科 教授

<評価事務局>

梅田 到 NEDO 評価部 部長
塩入さやか NEDO 評価部 主査
福永 稔 NEDO 評価部 主査

議事次第

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. プロジェクトの概要説明
 - 5.1 事業の位置付け・必要性、研究開発マネジメント
 - 5.2 研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通し
 - 5.3 質疑応答

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明
 - 6.1 二酸化炭素資源化製造プロセス技術開発
 - 6.2 ソーラー水素等製造プロセス技術開発
 - 6.2-① 光触媒や助触媒等の研究開発
 - 6.2-② 水素分離膜等の研究開発
 - 6.2-③ 光触媒及び水素分離モジュール化技術等の研究開発
 - 6.3 成果の実用化に向けた取組及び見通し
7. 全体を通しての質疑

(公開セッション)

8. まとめ・講評
9. 今後の予定
10. 閉会

議事内容

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
 - ・開会宣言 (評価事務局)
 - ・配布資料確認 (評価事務局)
2. 分科会の設置について
 - ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
 - ・出席者の紹介 (評価事務局、推進部署)
3. 分科会の公開について
 - 評価事務局より資料2及び3に基づき説明し、議題6.「プロジェクトの詳細説明」および議題7「全体を通しての質疑」を非公開とした。
4. 評価の実施方法について
 - 評価の手順を評価事務局より資料4-1～4-5の要点をまとめたパワーポイント資料に基づき説明した。

5. プロジェクトの概要説明

5.1 事業の位置付け・必要性、研究開発マネジメント

推進部署より資料5に基づき説明が行われた。

5.2 研究開発成果、成果の実用化に向けた取組及び見通し

実施者より資料5に基づき説明が行われた。

5.3 質疑応答

5.1及び5.2の説明内容に対し以下の質疑応答が行われた。

【田中分科会長】 技術の詳細については議題6で扱いますので、ここでは主に事業の位置付け、必要性あるいはマネジメントについて議論します。ただ今の説明に対して、ご意見、ご質問等お願いします。

【増田委員】 非常に分かりやすく、勉強になりました。世界全体の物質収支を考えると、今回のCCU (Carbon dioxide Capture and Utilization : CO₂回収有効利用) はとても素晴らしいと思います。しかしながら、供給源としてCO₂が必要です。火力発電を含めた所からCO₂が発生したり、従前のリファイナー等でのエネルギーを使ったり、いろいろな化学品製造においてもCO₂が出るなどのプロセスがあります。炭素だけでも、CO₂だけでも良いですが、バランス、規模感、従前のものに対してどのぐらいのサイズになるかも、つけ加えていただきたい。

【瀬戸山PL】 その話は午後にしようと思っていました。日本の化学産業の場合、現在の売り上げは約42兆円で、利益は約14兆円です。日本の総CO₂排出量が13億トン程度かと思えます。そのうちの1億トンのCO₂を削減する場合、今、NEDOが行っているようなプロジェクトの目標でも、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage : CO₂回収・貯留) の単価は2円から4円ぐらいになっています。1円という話もあります。仮に2円とすると、1億トン減らす場合に幾らかかるかという2000億円で、先ほどの14兆円の利益から見ると、一部です。CCSとCCUとは多分切り離せると思えます。例えば化学産業が14兆円のうちの10%、1兆4000億円の利益があった場合、税金として利益の一部をCCSの運転資金に回すという考え方をすると、ケミカルを作る分はCCUとしての規模はそれほど大きくなくても、効果的にCO₂を減らすやり方に間違いなくなるはずで、あるいは水素自動車の場合も同様です。国内では、水素の価格は海外に比べ高い状況です。その値差も利益として考え、一部をCCSに回すという考え方もできます。ですから、国内でいえば、化学産業全体でのCO₂排出量はオンサイトでは3000万トンまでいきません。燃焼を含めたCO₂排出量としてみると8000万トンを超えますが、実際にオンサイトで出てくるのは、それほど多くありません。そのうちの一部を回すだけでも、十分な売り上げ規模になるはずで、製鉄や火力発電所から出るCO₂はあまりきれいではありませんが、一番負担が軽い、もう少しきれいなCO₂をベースにして、それを多少精製して、ソーラー水素を組み合わせると、さらに規模が拡大できると思います。世界に向けてこんな方法があると、日本が発信することができるのではないのでしょうか。

CCUに関しては、世界中ではコンクリートにCO₂を埋めるといった話があります。ケミカルの用途は、誰も効果的な提案ができていません。われわれのプロジェクトは、ソーラー水素を利用すれば効果的な戦略が打ち出せるという主張をしています。CO₂を有効に利用するということをビジネス的な観点から含めて、合理的に説明することができるのではないかという発信をするべきだと考えています。

【田中分科会長】 必要性や位置付けといった意味では、非常に素晴らしいお答えだったと思います。

【松村委員】 特許をたくさん出願し、成果が出ていると思います。知財について、2つ質問があります。分離膜の製造方法は知財にしにくい、しないほうが良い、といったことがあります。そういう部分は実施者に判断をまかせているのか、話し合いの場が設けられているのか、教えてください。

【佐藤専務理事】 知財に関してのマネジメントとして、発明小委員会を設けています。その中で、発明の内容をノウハウとすべきか、出願すべきかを判断しています。オープンにしていないものは、厳密に分かれています。

【松村委員】 もう1つ、NEDOのプロジェクトは、例えば5社程度で共同出願することがあります。公平性という意味では良いと思いますが、あとで権利を行使する、譲渡するときに問題になると思っています。これは1社で出すこれは共同出願にするという判断は、どのように行っていますか。

【佐藤専務理事】 発明の届けのときに判断しています。5社で出すことはまずありません。多くて組合の2社、あとは大学といった共同出願が多い。出願のときに、共同出願契約を結んで、各出願人の持ち分を決めています。そういう部分で縛りを付けています。

【石谷委員】 実用化戦略の部分についてです。実用化するとなると、国内なのか国外なのかということがあります。一番関係するのは堂免先生の水素発生の部分で、どの程度の面積が必要かという話になってきます。見せていただいた図のような比率でいけるのでしょうか。1億トンのCO₂を処理する場合、相当な面積になるでしょう。実用化のアウトプットとして、国内、国外についてはどのように考えていますか。

【瀬戸山PL】 国内はあくまで技術実証だと思っています。この研究には2つのフェーズがあり、CO₂削減の価値を最大化する・儲かる、という仕組みを作るのが最初です。2つ目のフェーズは海外の展開です。これはCO₂削減の量を最大化することです。これは化学プラントや燃料に応用していく話になっていくと思われます。国内で事業を行う場合は、これも午後の部で紹介しますが、大体3ヘクタールの面積だと年間100トンのソーラー水素を作ることができます。100トンという量は、FCV (Fuel Cell Vehicle : 燃料電池自動車) 2万5000台フル充電相当です。これだけの面積で、国内であれば、社会に水素を供給するという意味では、十分なインパクトがあると思います。現実的な国内のパイロットプラントという位置付けができていると思っています。

海外について言いますと、面積は数十平方キロなどあります。先ほど1億トンと言ったのは、CCSとして埋める量で、実際に（化学原料として）使う量は、そう必要ではありません。せいぜい1000トンレベルのCO₂削減が（CCUで）できると、そこから出てくる利益で、CCSに回すことになります。1億トン分の面積というのは、それに該当しません。あくまでケミカルプラントの大きさと考えています。詳細については、午後に説明します。

【石谷委員】 分かりました。もう1つありましたが午後に回します。

【田中分科会長】 波及効果のところ、水素ステーションの燃料電池へのという話がありました。IEA (International Energy Agency : 国際エネルギー機関) のほうをワールドワイドに見ると、フューエルセルの車というのは、ほとんどないという現状です。ですから、やめなさいというわけではありません。日本ではまた違うかもしれませんが、その可能性についてどう考えていますか。本プロジェクトとは、少し異なりますが、お聞かせください。

【瀬戸山PL】 田中先生はEV (Electric Vehicle : 電気自動車) を担当されていますから、そういう質問が出るのは当然だと思います。現在の二次電池の性能だと、世界的に大規模普及するだけの量が確保できないことがはっきりしてきていると思います（必要な鉱物資源の産出量の限界の問題です）。欧米系の自動車会社がEVと言っていたのが、少しトーンダウンしているのは先生もご存じかと思います。そういう状況の中で、将来的に見ていくと、水素のほうにまだ目があるのではないかとということで、いろいろなプロジェクトが関わってきています。特にEU系の化学企業においてはサーキュラーエコノミーの中で、水素をどう考えるかは、これも午後に話しますが、興味があるので一緒に取り組んでほしいという話はたくさんあります。そういった状況です。

【田中分科会長】 分かりました。私が思っていたのとは、とても違います。

【瀬戸山PL】 ここ2年ほど、かなりその辺が動いている感じです。

【吉田委員】 実用化に向けた具体的取組の中で、社会実装として前倒しできる部分もあるという説明がありました。特にどのような取組について、そういうことを思っているのか、教えてください。

【瀬戸山PL】 STH (Solar-to-hydrogen conversion efficiency : 太陽光-水素エネルギー変換効率) 10% をプロジェクトの当初の目標と決めました。その後、経済計算すると、海外の場合には5%でも経済性が出る可能性が結構あります。今の目標より低い性能でも多分経済性を出すことができます。分離膜にしても、研究をしている人は、回収率100%に近いことを考えます。ところが、もともとは水ですから、回収率90%でも分離膜ユニットが安くなれば、そのほうがかえって経済性が出ます。そういうことで、全体の製造コストを安くすることができるのではないのでしょうか。最後のオレフィン合成に関しては、すでにメタンとCO₂を使うようなプロセスで幾つか工業化されています。その中で、私たちの成果をはじめこんでいって、まず人工光合成の前段階を作っていくということで、幾つものことから社会実装できるのではないかと考えています。実際にいろいろな企業と共同開発を進める段階まで来ています。

【古南委員】 オレフィンを作るという目的がありますが、例えばシェールガスやメタンなど原油由来でないプロセスも当然あるでしょう。その辺のエネルギーのベースが変わったときに、このプロジェクトは柔軟に対応できるのかを教えてください。

【瀬戸山PL】 午後に説明しますが、コンパティビリティ (互換性) という言葉で表現できると思います。メタンとCO₂、メタンと水、CO₂とソーラー水素から作るというのは、特にメタノールを作る工程あるいはメタノールからオレフィンを作る工程は技術の互換性があるので、そういうことを目指しているというのが一つ。もう一つは、ソーラー水素のコスト設定そのものが、2030年頃のIEAの予測で出ている原油およびエネルギー等価の天然ガスから作った改質水素の値段と同等のソーラー水素を作ることを前提にしているので、当然、目標が達成できれば経済性はあります。中東の場合には化石資源が世界で一番安い。北米のシェールよりもサウジの天然ガスが一番安いのです。人工光合成をベースとした場合でも、償却が完了すると明らかに中東でも化石資源のそれに対応できるという数字は一応出すことはできています。

【田中分科会長】 細かい話をして申し訳ありませんが、最初に発表した6頁についてです。内容に関しては、縦軸が対数表示になっています。対数にしないで普通にやったほうが、とても伸びがあるように見えて良いと思います。できたら、次は対数ではないものでお願いします。

【山本PM】 横軸に10年間の年度をとっています。本プロジェクト、10年ものの各中間目標を入れた資料とし、前回の中間評価の資料に上書きしたものですから、こういう形になりました。次の機会には、縦軸をリニアスケールにしたものに対応します。

【瀬戸山PL】 それもそうですが、堂免先生が1980年ぐらいに始めたときは、量子収率で0.1%に満たなかったということがあります。0.1に満たなかったものが100まで来たということは対数目盛で表したほうがはっきりします。そういう側面が確かにあるのではないかと思います。

【石谷委員】 CO₂と水素からメタノールを作ることと、CO₂を一度COにして水素と反応させることをお考えかと思えます。本音では、どちらになりますか。

【瀬戸山PL】 プロジェクト内でも意見が割れるかもしれませんが、社会実装を考えれば、CO₂と水素をCOと水素から成る合成ガスに一度変えてからメタノールに変換するという技術が、メタンから合成ガスを作りこれをメタノールに変換するという現行ルートに、まず先に乗ります。ですから、それを先に進めたほうが良いと思います。式で書くと、CO₂と水素からのほうが一段で書けてきれいに見えます。それは事実ですが、実際に経済計算をしてみると、ほとんど同じという数字になります。両方の検討を行っています。

【田中分科会長】（プロジェクトの）後段の5年延びたほうについては、そのとき（の中間評価分科会）も私は委員でした。あのとき、2つ考えていることがありました。1つは、 H_2 と CO_2 からダイレクトにオレフィンができれば良いということが当然ありました。ただ、その後の話を聞いて、メタノール経路がとても面白いとことに納得しました。後段のほうは、ソーラー水素を作るところと、ある意味、違うものがあります。違うものというのは、1つの流れの中ではありませんが、それだけでも単独で面白い技術であるということです。そちらのほうを別技術として、単独で出すという考えは、この構想の中にはありませんか。

【瀬戸山PL】 そういうふうにしないと事業になっていかないと思っています。これも午後説明しますが、 CO_2 と水素からはオレフィンを作る、 CO_2 と空気からアンモニアを作れます。両方とも反応分離という概念で、同じようにソーラー水素を大量に消費できるようなターゲットになります。まず先に社会実装をして、ソーラー水素が来るのを準備して待っているという状況を作るのがこのプロジェクトの最終目標達成のための大きな要素になるのではないかと思います。

【田中分科会長】 よく分かりました。オンデマンドのオンサイト、アンモニア、それからオレフィンということです。

【瀬戸山PL】 日本でもこれを行うと、他のプロジェクトも含めて、喜ぶ人がたくさんいると思います。

【石谷委員】 将来に向けての話をお聞きします。この規模で進めようとする、水が大変なのではないかと思えます。場所を考えると、乾燥地帯のような所に施設を作るのが理想的ですが、地球環境の問題もあります。水を使うことは、現在の試算に盛り込まれていますか。

【瀬戸山PL】 試算には入っています。年間20万トンのオレフィンを作った場合、1日に使用する量は小学校のプール、25メートル掛ける15メートル掛ける深さが1メートル程度を使い切るほどの量です。これは一般的な海水淡水化のプラントのスケールの数十分の1程度の大きさになるので、設備としてはとても小さいです。どのぐらいのエネルギーを使うかについても、それほど大きくありません。海水淡水化のコストについてはさほど大きなインパクトは持っていません。もう1つ、東レさんにしても、他の会社にしても、日本の企業は淡水化事業を相当行っているということがあります。このプロジェクトと併せて、海外に出ていくときの日本の一つの武器になるという考え方ができると思います。

【上宮委員】 目標を達成するための1つの鍵がスケールアップで、特に水素酸素分離を光触媒とモジュール化するという事です。これまでの説明では、どのようなモジュールを作るかという話はお聞きませんでした。現在は公開の場ですから、ご説明は結構ですが、もう既に検討、設計を始めていますか。

【瀬戸山PL】 検討を進めています。水分解パネル、水分解モジュールという言い方をすると、大きく2種類に分けられます。1つは大気圧で水分解をする場合です。もう1つは微加圧で水を分解するという場合で、結構プロセスが変わります。この2つについて、前段の大気圧系に関しては、東大の集中研を中心に検討しています。後段の微加圧系に関しては、三菱ケミカルと産総研を中心に検討を進めています。微加圧系についても、どのように爆発混合気の爆発を回避するかという流路設計、選択膜を組み合わせた分離ユニット、それらをどのように組み合わせてプロセスを構成するかということに取り組んでいます。常圧系については、午後に堂免先生が動画を含めて、こういうことを行っているという最新情報をお見せします。両方とも併せて検討を進めています。理想的には一番安くするには大気圧系のほうになるでしょうが、間違いなくそれで行けるという保証は現状ではありません。この2つのモジュール開発を並行して、バランスをとりながら研究活動を進めているという現状です。

【増田委員】 午後に聞くべき内容でもよろしいですか。C4オレフィンで、ブタジエンはどうですか。

【瀬戸山PL】 ブタジエンまではもっていきません。ブタジエンについては、酸化脱水素でブタジエンに

もっていくような技術は既に日本でも中国でも開発済みなので、そちらにもっていくれば良いという考え方をしています。基本的に1-ブテン、2-ブテンをどのように作るかという話にもっていくことになっています。

【増田委員】 蒸留塔がない化学プラントというのは、夢のような話です。実際、分離、精製でおおむねプロセスの7、8割のエネルギーを使ってしまう、その部分がなくなるのは、非常に魅力的です。100%なくなるというのは難しいけれども、それを目指すのが本来の姿だと思っています。不純物を除くという部分が出てくると思いますが、膜も含めて、その点については何か考えていますか。

【瀬戸山PL】 このプロジェクト外でもガス分離はいろいろと行っていますが、不純物が出て大変です。そういう部分があるので、どこまでできるかははっきりとこの場で言い切ることはできません。先行して事業化しているPV (pervaporation : 浸透気化) 膜では、蒸留との組み合わせでPVを入れる形のほうが、はるかに経済性が出るという試算もあります。この場合でも既存のプロセスの一隅をそれでまかなうという考え方をするのが最初のステップでだと思います。

【増田委員】 外からは目立たなくすることはできるということですか。

【瀬戸山PL】 そう思います。

【古南委員】 知財に関する質問です。堂免先生の研究室は多国籍の研究者が所属していて、そのおかげもあって、非常に多彩な光触媒を開発されています。外国の研究者が技術を持ち出すという可能性はありませんか。

【瀬戸山PL】 それはもちろん覚悟しています。光触媒の材料構成そのものというより、新材料を発見する群グループの他、作り込みの群も結構あります。作り込みの部分の本当にレアな部分、先ほどのMやNと書いたものが3%を超えたあたりから先はノウハウになると思います。そういうことを行っているのが1つです。もう1つ、光触媒パネルは分離膜ユニットと一体です。良い光触媒を作っても、一段法触媒では水素/酸素が安全に分けられないというトラップをかけています。分離のほうでトラップをかけて、光触媒で勝手に動けないような仕組みを作るということをこのプロジェクトの中では心掛けています。

【堂免TL】 確かに海外からの研究者、ポスドクには非常に優秀な人がいて、このプロジェクトに非常に貢献してもらっています。ただ、彼らに関わっている部分は、光触媒材料そのものの開発をしている部分をかなり含んでいます。実用化していく場合には、きょうの午後にもお話ししますが、大規模化さらに分離システムが必要です。その部分は、海外からのポスドクは今のところ、全く関わっていません。そういったノウハウが抜けるということは今のところは心配ないと思います。国に帰ったポスドクの動向を見ても、現在、そこまで進めようという国はないと思っています。

【松村委員】 太陽光というのは変動が大きくて、特に夜は全く使えません。長期で安定的に運転しなければならない化学プロセスとは、少し合わない気がします。その辺は大きなタンクを作れば良いということかもしれませんが、どのように考えていますか。

【瀬戸山PL】 プロジェクトの最初の段階、2年目ぐらいから言い続けていますが、恐らくスマートグリッドというタイプになると思っています。天然ガスベースのプラントと組み合わせるという形で、ベースは天然ガスです。CO₂削減についても、100%ソーラー水素と組み合わせるというものではありません。メタンベースでできたCO₂を全部原料に変えて、相応するソーラー水素と組み合わせるバランスをとると、メタン由来の化学品とCO₂とソーラー水素から製造した化学品のバランスは約3対1になります。そういうバランスの中で考えていくのが、最も合理的ではないかと考えています。

【田中分科会長】 他のご意見、ご質問はありますか。ないようでしたら、予定の時間になりましたので、次の議題に移りたいと思います。

(非公開セッション)

6. プロジェクトの詳細説明

省略

7. 全体を通しての質疑

省略

(公開セッション)

8. まとめ・講評

【田中分科会長】 議題8「まとめ、講評」です。吉田委員から始めて最後が私ということで講評します。それでは、吉田委員、よろしくお願いします。

【吉田委員】 本日は非常に素晴らしい成果で、ひとつひとつを分かりやすく説明していただき、ありがとうございました。今回初めて委員になりましたが、この研究開発の学術的、社会的、経済的位置付けがよく理解できました。また、コメントの中に堂免先生と瀬戸山先生の意見が合わないと言われるところもありましたが、私から見ると産官学の良いところの連携がととてもとれていました。良いテーマになっていると思いました。この研究テーマは、分離膜と触媒の開発を2つの軸として化学工学や材料工学、触媒化学の非常に多岐に渡る視点から取り組んでいます。そのため、当初の目的以上に、例えば量子収率100%のものができるなど、非常に良い結果が出ていると感じました。今は学術的アプローチと社会実装のアプローチが両方とも良いように進んでいます。今後は例えばもっと学術的に極めたいけれども、コストの面で折り合いをつけられないといけないなどといった問題が出てくるかと思えます。そのバランスをとりながらも、非常に面白い研究なので、ぜひ極めていただきたいと思いました。

【松村委員】 今日はどうもありがとうございました。2040年ぐらいから、中国やフランスでガソリン車はもう売らないという話が出ています。ガソリンを作らなくなると、ナフサが出てこないのではないかと、日本の関係者はどうするのかと思っていたら、今でも日本で必要なナフサの6割は輸入しています。中東では2050年ぐらいまではナフサを増産するらしいので、買ってあげれば良いという話になってしまいます。それはそれとして、日本は化石資源がないので、こういうプロジェクトはととても大事だと思います。特にタイミングとしても、まだ余裕があるときに開発しておくということです。瀬戸山さんの話だと、だいぶ近くに実現するそうですが、私はまだかかるのではないかと思います。なるべく早く要素技術を固めていって、実際のプロセスにしていってほしいと思います。

【増田委員】 本日は勉強できました。ありがとうございました。全体的に、非常に合理的で、特にプロジェクトリーダーおよびそれを支えるチームリーダーとの役割がはっきりしていました。それぞれの所がきちんと目標を持って着実に進んでいるということで、感銘を受けました。再生可能エネルギーを使うときは、いろいろと問題が出てきます。特に電気にしましょうといっても、結局電気のグリッドに余裕がないことがあります。特に北海道などは、ほとんどオーバーフローしているので、再生可能エネルギーをどのように運ぶのかという話がいつも問題として出てきます。そしてまた、水素キャリアにしたら良いのではとなると、輸送や貯蔵はどうするのかという技術が問題になります。1回でも事故を起こすと、成熟した技術ではなくなってしまいます。完成したケースと成熟したケースは全く違うということがあります。ヒューマンエラーが出てくるような技術というのは、やはり問題があるという形です。それが、再生可能エネルギーのいろいろな問題が顕在化していると思います。そうした観点から、今回の人工光合成には輸送、貯蔵という問題があります。先ほどの水素、酸素の混合ガスのところは、うまく対応されています。水素キャリアに関する問題が、ほとんどないというのが素晴らしいです。オンサイトで全部それを使ってしまっ、特に化学エネルギーといいながらも、そのもの自身が

オレフィン等というものになっているということで、1粒で2度おいしい、良い方法だと思っています。ぜひ、超速な展開を願っています。

【古南委員】 きょうは非常に素晴らしい成果を丁寧に説明していただき、ありがとうございます。勉強になりました。位置付けやこのプロジェクトの必要性に関しては、よく理解できました。とても説得力のある説明でした。瀬戸山さん、堂免先生、武脇さん、辰巳先生が持ち味を発揮されて、それぞれのテーマで高い成果が得られているという印象を受けました。瀬戸山さんの高い統合力には、非常に感銘を受けました。これからも、そのリーダーシップを常に発揮していただきたいと思っています。複合的な技術、テーマをうまく組み合わせられているということで、人的交流も高いのではないのでしょうか。ここから新しい予想外の成果も出てくるのではないかと期待しています。そして、若い技術者、研究者が生まれつつあるというのも、中年を少し超えた者にとっては、うれしく感じています。彼らがまた次の新しい事業も背負ってもらえるという感触を持っています。非常に良い形でプロジェクトが進んでいると思っています。

【上宮委員】 二酸化炭素を原料化するということでしたが、従来の石油化学から天然ガス化学に移りつつあるということです。さらに将来的には再エネを使った炭素循環化学に変わっていくというシナリオがよく分かりますし、それに対して必要な技術開発も明示されていて、非常に勉強になりました。触媒の面でも、分離膜の面でも、この8年間で驚くべき進歩があるということもよく分かりました。ただ、あと2年間の最終目標に対して、私は分離膜等に取り組んでいますが、なかなかチャレンジングな目標で、1桁あげるといのはかなり大変だと思います。本当に期待しています。また、反応分離に興味を持って取り組んできました。水素製造は今のところ立ち止まっているので、この反応分離プロセスが実現したらと非常に期待しています。世界のリーダーシップをとって、反応分離の点でも進んでもらいたいと思っています。

【石谷委員】 まさに世界トップレベルの研究を聞かせてもらい、非常に楽しかったです。私も人工光合成を行っています。そこでの意識と世間の意識が一致してきているというか、世間のほうが、われわれより先に心配しはじめているような状況です。そういう意味で、このプロジェクトは非常に重要な内容だと最近特に思うようになりました。同じようなプロジェクトが韓国やアメリカで進められています。私見ですが、うまくいっていません。少なくとも世間が求めているようなレベルになっていません。日本でも、かつてサンシャイン計画があって、そのときは期待を裏切ってしまったという形です。これは本当に役に立つと示していただいているのは、非常に重要なことです。逆にNEDOが設定した目標があって、それを無理して達成する必要があるのかということがあります。それがかえって研究を遅くさせているのではないかという気もしています。日本だけでなく世界にとっても重要な研究なので、あと2年といわずにその先も含めた支援をNEDOに考えていただけたら、非常に良いと思います。これからもがんばってください。

【田中分科会長】 分科会長が最後に講評となっていて、言うことがなくなって困っています。皆さん、素晴らしいことを発言されました。今回のプロジェクトは、世界でも稀有なプロジェクトです。ソーラー水素を作って、それを分離して、さらに合成ガスを作ってメタノール合成をして、オレフィンを作り分けるという非常にイノベティブな仕事です。石谷先生からのお話にもあったように、そのときどきに設定された目標値があって、当然、それはクリアされています。100%クリアするのは非常に重要なことかもしれませんが、もっと重要なのは目標値が絶対的に達成できるというものを世の中に知らしめることです。偶然出てきたチャンピオンデータを出したというのではなく、もっと膨らませていくということが重要ではないかと思えます。8年目で、あと2年少しですが、最後に瀬戸山さんがいろいろなことを言われました。例えばメタンとCO₂から何とかして作ってしまっ、最後はオレフィンまで水素で進めれば良いではないかという話もありました。また、アンモニアをオンサイトで作るという

話もありました。これとは直接関係ありませんが、8年目から9年目という最後のフェーズに向かって、次の未来に対して何をすべきかサジェストしている研究ではないかと思います。もちろん、このプロジェクトが最終目標に向かっていくのは非常に重要なことですが、それと同時に次のことを示唆しておられます。きょう集まっているNEDOの評価する側の先生もそうでしょうが、次のプロジェクトを考える非常に重要なヒントになるのではないかと考えています。いずれにしても、あと2年半ですのでがんばって、世界初のプロジェクトをぜひ成功に終わらせていただきたい。今日はどうもありがとうございました。

【福永主査】 委員の先生がた、どうもありがとうございました。ここで推進部長およびプロジェクトリーダーから一言あればいただきたいと思います。

【吉木部長】 委員の皆さま、今日1日、議論いただきまして、ありがとうございます。このプロジェクト自身の成果はいろいろ出てきています。今年になって、G20への展示もありましたし、先週はカーボンリサイクルの国際会議で、展示とプロジェクトリーダーからの発表もありました。いろいろ注目されている中ですので、このあと2年半、この成果をどのように社会実装していくかという点を考えていかなければいけないと思います。LCAに関してもそうかもしれません。どう見せるかということをしかり進めていきたいと思いますので、これからもコメントやご意見等、よろしくお願ひします。

【瀬戸山PL】 今日1日、ありがとうございました。日本の人工光合成の御大、井上晴夫先生は、人工光合成は駆伝であると言われていています。技術はまだ時間がかかるからずっとつないでいて、最後を目指してくださいと言われていています。私と堂免先生、辰巳先生は、駆伝をする気はありません。マラソンだと思っています。堂免先生にふらつきながらでもよいので、42.195キロを走ってもらおうと思っています。私に取り組んでいるCO₂の資源化は先生が走るための道路整備です。整備されていない道は、先生も走りにくいので、そういったことを2030年、2035年までにかけて進めていくことだと思っています。現状は数年前には想像がつかないぐらい、私たちに追い風が吹いてきています。書いているシナリオそのものは10年前に書いたものと、ほとんど変わっていません。しかし、技術が進歩することで、どのようなビジネスモデルを考えるか、どのような戦略で進めるかという具体的な肉付けができています。このあと2年3カ月ありますが、その間にそういった準備をしながら、社会実装に向けた次のプランを考えています。今日は評価委員という立場の方、企業の方、大学の方もおられます。社会実装につなげて、私どもに協力してくださることは大歓迎ですので、いろいろな場で議論させていただければありがたいです。これを進めていかなければ、日本は世界の中で良い立場、発信できる立場にならないと思っています。今後、日本が世界で自慢できるような技術に仕上げたいと思っていますので、ぜひ皆さんのご協力をお願いしたいと思っています。

9. 今後の予定

10. 閉会

配布資料

資料1	研究評価委員会分科会の設置について
資料2	研究評価委員会分科会の公開について
資料3	研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
資料4-1	NEDOにおける研究評価について
資料4-2	評価項目・評価基準
資料4-3	評点法の実施について
資料4-4	評価コメント及び評点票
資料4-5	評価報告書の構成について
資料5	プロジェクトの概要説明資料（公開）
資料6	プロジェクトの詳細説明資料（非公開）
資料7-1	事業原簿（公開）
資料7-2	事業原簿（非公開）
資料8	今後の予定

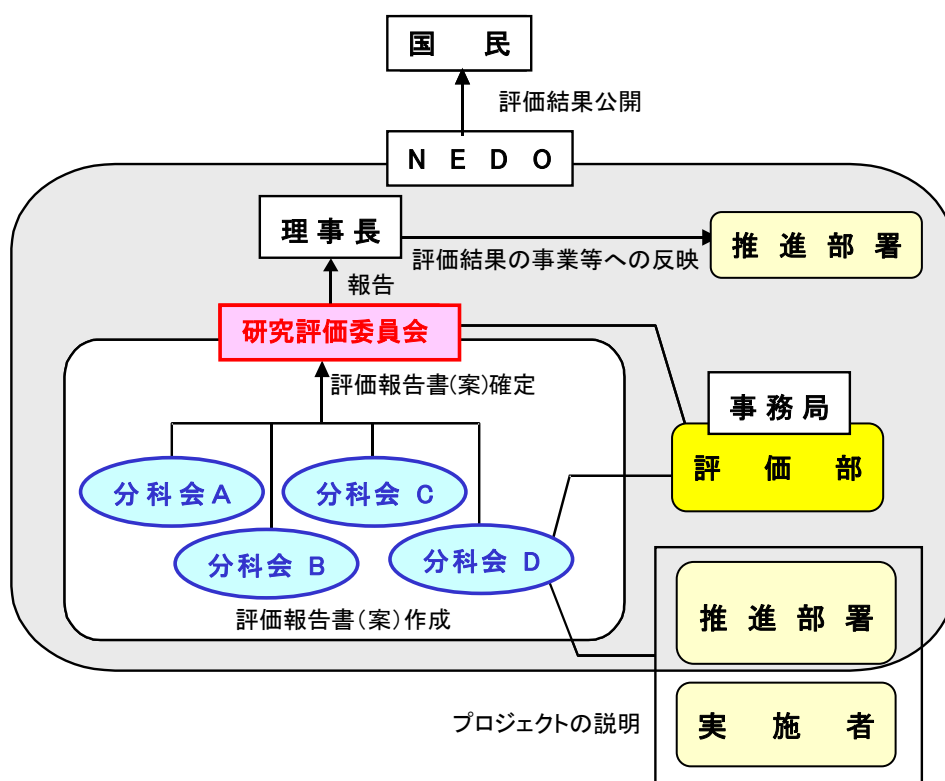
以上

参考資料 2 評価の実施方法

本評価は、「技術評価実施規程」（平成 15 年 10 月制定）に基づいて実施する。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)における研究評価では、以下のように被評価プロジェクトごとに分科会を設置し、同分科会にて研究評価を行い、評価報告書（案）を策定の上、研究評価委員会において確定している。

- 「NEDO 技術委員・技術委員会等規程」に基づき研究評価委員会を設置
- 研究評価委員会はその下に分科会を設置



1. 評価の目的

評価の目的は「技術評価実施規程」において

- 業務の高度化等の自己改革を促進する
 - 社会に対する説明責任を履行するとともに、経済・社会ニーズを取り込む
 - 評価結果を資源配分に反映させ、資源の重点化及び業務の効率化を促進する
- としている。

本評価においては、この趣旨を踏まえ、本事業の意義、研究開発目標・計画の妥当性、計画を比較した達成度、成果の意義、成果の実用化の可能性等について検討・評価した。

2. 評価者

技術評価実施規程に基づき、事業の目的や態様に即した外部の専門家、有識者からなる委員会方式により評価を行う。分科会委員は、以下のような観点から選定する。

- 科学技術全般に知見のある専門家、有識者
- 当該研究開発の分野の知見を有する専門家
- 研究開発マネジメントの専門家、経済学、環境問題、国際標準、その他社会的ニーズ関連の専門家、有識者
- 産業界の専門家、有識者

また、評価に対する中立性確保の観点から事業の推進側関係者を選任対象から除外し、また、事前評価の妥当性を判断するとの側面にかんがみ、事前評価に関与していない者を主体とする。

これらに基づき、委員を分科会委員名簿の通り選任した。

なお、本分科会の事務局については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構評価部が担当した。

3. 評価対象

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」を評価対象とした。

なお、分科会においては、当該事業の推進部署から提出された事業原簿、プロジェクトの内容、成果に関する資料をもって評価した。

4. 評価方法

分科会においては、当該事業の推進部署及び実施者からのヒアリング及び実施者側等との議論を行った。それを踏まえた分科会委員による評価コメント作成、評点法による評価により評価作業を進めた。

なお、評価の透明性確保の観点から、知的財産保護の上で支障が生じると認められる場合等を除き、原則として分科会は公開とし、実施者と意見を交換する形で審議を行うこととした。

5. 評価項目・評価基準

分科会においては、次に掲げる「評価項目・評価基準」で評価を行った。これは、NEDOが定める「標準的評価項目・評価基準」をもとに、当該事業の特性を踏まえ、評価事務局がカスタマイズしたものである。

評価対象プロジェクトについて、主に事業の目的、計画、運営、達成度、成果の意義、実用化に向けての取組や見通し等を評価した。

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」に係る 評価項目・評価基準

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) 事業目的の妥当性

- ・ 内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
- ・ 上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。

(2) NEDOの事業としての妥当性

- ・ 民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDOの関与が必要とされる事業か。
- ・ 当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・ 内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標を設定しているか。
- ・ 達成度を判定できる明確な目標を設定しているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・ 目標達成のために妥当なスケジュール及び研究開発費（研究開発項目の配分を含む）となっているか。
- ・ 目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されているか。
- ・ 計画における要素技術間の関係、順序は適切か。
- ・ 継続または長期の「プロジェクト」の場合、技術蓄積を、実用化の観点から絞り込んで活用を図っているか。

(3) 研究開発の実施体制の妥当性

- ・ 技術力及び事業化能力を有する実施者を選定しているか。
- ・ 指揮命令系統及び責任体制は明確であり、かつ機能しているか。
- ・ 成果の実用化の戦略に基づき、実用化の担い手又はユーザーが関与する体制を構築しているか。
- ・ 目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携関係は明確であり、かつ機能しているか。
- ・ 目標達成及び効率的実施のために実施者間の競争が必要な場合、競争の仕組みがあり、かつ機能しているか。
- ・ 大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は企業の取組に貢献しているか。

(4) 研究開発の進捗管理の妥当性

- ・ 研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応しているか。

- ・ 社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応しているか。

(5) 知的財産等に関する戦略の妥当性

- ・ 知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
- ・ 知的財産や研究開発データに関する取扱についてのルールを整備し、かつ適切に運用しているか。

3. 研究開発成果について

(1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

- ・ 成果は、中間目標を達成しているか。
- ・ 中間目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、解決の方針を明確にしているか。
- ・ 成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
- ・ 世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、積極的に評価する。
- ・ 設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。

(2) 成果の最終目標の達成可能性

- ・ 最終目標を達成できる見通しはあるか。
- ・ 最終目標に向けて、課題とその解決の道筋は明確かつ妥当か。

(3) 成果の普及

- ・ 論文等の対外的な発表を、実用化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 成果の活用の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・ 一般に向けて、情報を発信しているか。

(4) 知的財産権等の確保に向けた取組

- ・ 知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化の戦略に沿って国内外で適切に行っているか。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて

「実用化」の考え方

当該研究開発で確立した「高効率なソーラー水素製造用光触媒」、「水素／酸素分離膜」、「オレフィン合成触媒」の3つの新規化学プロセスについて、工業化を目的とした試験設備での実証を可能とする技術を確立することをいう。

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・ 成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・ 実用化に向けて、課題及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・ 想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等の把握は進んでいるか。
- ・ 顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。

「プロジェクト」の中間評価に係る標準的評価項目・基準

※「プロジェクト」の特徴に応じて、評価基準を見直すことができる。

「実用化・事業化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化・事業化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることであり、さらに、当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動(売り上げ等)に貢献することをいう。

なお、「プロジェクト」が基礎的・基盤的研究開発に該当する場合は、以下のとおりとする。

- ・「実用化・事業化」を「実用化」に変更する。
- ・「4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて」は該当するものを選択する。
- ・「実用化」の定義を「プロジェクト」毎に定める。以下に例示する。

「実用化」の考え方

当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用(顧客への提供等)が開始されることをいう。

1. 事業の位置付け・必要性について

(1) 事業の目的の妥当性

- ・内外の技術動向、国際競争力の状況、エネルギー需給動向、市場動向、政策動向、国際貢献可能性等の観点から、事業の目的は妥当か。
- ・上位の施策・制度の目標達成のために寄与しているか。

(2) NEDO の事業としての妥当性

- ・民間活動のみでは改善できないものであること又は公共性が高いことにより、NEDO の関与が必要とされる事業か。
- ・当該事業を実施することによりもたらされると期待される効果は、投じた研究開発費との比較において十分であるか。

2. 研究開発マネジメントについて

(1) 研究開発目標の妥当性

- ・内外の技術動向、市場動向等を踏まえて、戦略的な目標を設定しているか。
- ・達成度を判定できる明確な目標を設定しているか。

(2) 研究開発計画の妥当性

- ・目標達成のために妥当なスケジュール及び研究開発費(研究開発項目の配分を含む)となっているか。
- ・目標達成に必要な要素技術の開発は網羅されているか。
- ・計画における要素技術間の関係、順序は適切か。
- ・継続または長期の「プロジェクト」の場合、技術蓄積を、実用化の観点から絞り込んで活用を図っている

か。【該当しない場合、この条項を削除】

(3) 研究開発の実施体制の妥当性

- ・技術力及び事業化能力を有する実施者を選定しているか。
- ・指揮命令系統及び責任体制は明確であり、かつ機能しているか。
- ・成果の実用化・事業化の戦略に基づき、実用化・事業化の担い手又はユーザーが関与する体制を構築しているか。
- ・目標達成及び効率的実施のために実施者間の連携が必要な場合、実施者間の連携関係は明確であり、かつ機能しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- ・目標達成及び効率的実施のために実施者間の競争が必要な場合、競争の仕組みがあり、かつ機能しているか。【該当しない場合、この条項を削除】
- ・大学または公的研究機関が企業の開発を支援する体制となっている場合、その体制は企業の取組に貢献しているか。【該当しない場合、この条項を削除】

(4) 研究開発の進捗管理の妥当性

- ・研究開発の進捗状況を常に把握し、遅れが生じた場合に適切に対応しているか。
- ・社会・経済の情勢変化、政策・技術の動向等を常に把握し、それらの影響を検討し、必要に応じて適切に対応しているか。

(5) 知的財産等に関する戦略の妥当性

- ・知的財産に関する戦略は、明確かつ妥当か。
- ・知的財産に関する取扱(実施者間の情報管理、秘密保持及び出願・活用ルールを含む)を整備し、かつ適切に運用しているか。
- ・国際標準化に関する事項を計画している場合、その戦略及び計画は妥当か。【該当しない場合、この条項を削除】

3. 研究開発成果について

(1) 研究開発目標の達成度及び研究開発成果の意義

- ・成果は、中間目標を達成しているか。
- ・中間目標未達成の場合、達成できなかった原因を明らかにして、解決の方針を明確にしているか。
- ・成果は、競合技術と比較して優位性があるか。
- ・世界初、世界最高水準、新たな技術領域の開拓、汎用性等の顕著な成果がある場合、積極的に評価する。
- ・設定された目標以外の技術成果がある場合、積極的に評価する。

(2) 成果の最終目標の達成可能性

- ・最終目標を達成できる見通しはあるか。
- ・最終目標に向けて、課題とその解決の道筋は明確かつ妥当か。

(3) 成果の普及

- ・論文等の対外的な発表を、実用化・事業化の戦略に沿って適切に行っているか。
- ・成果の活用・実用化の担い手・ユーザーに向けて、成果を普及させる取組を実用化・事業化の戦略に沿って適切に行っているか。

- ・一般に向けて、情報を発信しているか。

(4) 知的財産権等の確保に向けた取組

- ・知的財産権の出願・審査請求・登録等を、実用化・事業化の戦略に沿って国内外に適切に行っているか。
- ・国際標準化に関する事項を計画している場合、その計画は順調に進捗しているか。【該当しない場合、この条項を削除】

4. 成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通しについて 【基礎的・基盤的研究開発の場合を除く】

(1) 成果の実用化・事業化に向けた戦略

- ・成果の実用化・事業化の戦略は、明確かつ妥当か。
- ・想定する市場の規模・成長性等から、経済効果等を期待できるか。

(2) 成果の実用化・事業化に向けた具体的取組

- ・実用化・事業化に取り組む者について検討は進んでいるか。
- ・実用化・事業化の計画及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化・事業化の見通し

- ・実用化・事業化に向けての課題とその解決方針は明確か。
- ・想定する製品・サービス等は、市場ニーズ・ユーザーニーズに合致する見通しがあるか。
- ・競合する製品・サービス等と比較して性能面・コスト面等で優位を確保する見通しはあるか。
- ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

4. 成果の実用化に向けた取組及び見通しについて 【基礎的・基盤的研究開発の場合】

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・成果の実用化の戦略は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・実用化に向けて、課題及びマイルストーンの検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・想定する製品・サービス等に基づき、市場・技術動向等の把握は進んでいるか。
- ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

【基礎的・基盤的研究開発の場合のうち、知的基盤・標準整備等を目標としている場合】

(1) 成果の実用化に向けた戦略

- ・知的基盤・標準の整備及び活用の計画は、明確かつ妥当か。

(2) 成果の実用化に向けた具体的取組

- ・知的基盤・標準を供給・維持するための体制の検討は進んでいるか。

(3) 成果の実用化の見通し

- ・整備する知的基盤・標準について、利用の見通しはあるか。
- ・顕著な波及効果(技術的・経済的・社会的効果、人材育成等)を期待できる場合、積極的に評価する。

参考資料 3 評価結果の反映について

「二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発」（中間評価）の評価結果の反映について

評価のポイント	反映（対処方針）のポイント
<p>【1】 今後の科学技術の世界的発展や、本技術開発から得られる公共の利益を考慮すると、国内外の若手研究者・技術者の養成も重要である一方、技術開発の国外への流出の懸念もあり、柔軟な対応が望まれる。</p> <p>【2】 光触媒のますますの高性能化と高い耐久性の付与や、選択的MTO（Methanol to Olefin）合成の発展に注力されることを期待する。</p> <p>【3】 トータルシステムとしての実用化は目指すべき目標であるが、実用化に近い技術は、それ単独でも早期に実用化に移されることが望まれる。</p>	<p>【1】 光触媒材料開発とノウハウを含むシステム開発を分担配置する等の技術流出防止を意識した対応を既にしており、今後とも技術流出防止を意識した対応を取っていく。</p> <p>【2】 最終目標達成に向けて、引き続き、各触媒の高性能化、高耐久化等を図っていく。</p> <p>【3】 各要素技術成果を単独で実用化していくことも念頭に入れて研究開発を実施してきており、引き続き、成果の波及効果を意識した研究開発を推進していく。</p>

本研究評価委員会報告は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）評価部が委員会の事務局として編集しています。

NEDO 評価部

部長 梅田 到

担当 福永 稔

* 研究評価委員会に関する情報は NEDO のホームページに掲載しています。

(https://www.nedo.go.jp/introducing/iinkai/kenkyuu_index.html)

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地

ミューザ川崎セントラルタワー20F

TEL 044-520-5160 FAX 044-520-5162